

第1号議案

平成28年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

平成28年度 事業報告

地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、各区社協をはじめ、行政や関係福祉団体との連携のもと「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、平成28年度も様々な事業活動を積極的に展開した。

平成28年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○平成26年度から名古屋市受託事業として実施している「地域力再生による生活支援推進事業（地域支えあい事業）」では、実施学区を12区50学区から16区64学区に拡大し、住民一人ひとりの個別の生活の困りごとを解決するために、地域住民による相談窓口の設置や地域支えあい活動（生活支援活動）が活性化するように支援した。

また、第2期の「大規模団地等における孤立防止推進事業」では、1区2地域が継続的に取り組み、住民ニーズの聞き取りを行ったうえで、生活課題の解決等を目的として、健康力UP講座やふれあい・いきいきサロン等を実施する等顔の見える関係づくりを行った。

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」では、高齢者等が集うサロンの開設や運営費の助成を行うとともに、サロン活動を実践するキーパーソンの育成に取り組んだ。

また、各区における「地域包括ケア推進会議」と密接に連携しながら、「生活支援連絡会（協議体）」を設置し、生活支援についてのネットワーク形成を図り、定期的な情報共有の場を設けた。

さらに、福祉基金事業として子育て世代や障がい者のサロンについても助成や活動支援を行った。

○「なごやボランティア楽集会～しゃべり場・学び場・気づきの場～」について67名の参加があった。ボランティアについて協議・検討する場を設けたことで、ボランティア活動者が、ボランティア活動の魅力を再確認し、参加者各々が新たな学びや気づきを得ることができた。

また、福祉学習サポーターを新たに29名養成し、平成27年度からの総計で91名養成した。市民向けの福祉学習のうち、出張福祉学習は246回実施となり、地域ぐるみの福祉教育・福祉学習を推進することができた。

○市内の社会福祉法人が協働して既存の制度やサービスでは解決できない課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」として、①より身近な地域でどこでも相談できる「居場所・サロンづくり事業」、②養護施設等を出て自立を目指す子どもたちの未来を応援する「若者よりそいサポート事業」、③就労に困難のある人の労働へのステップを応援する「就労支援事業」の3つの事業を推進した。また、より多くの社会福祉法人の参加を促進し、インターネットを通じて寄付金の募集をした。

○市内18か所のいきいき支援センターを引き続き受託運営し、地域ケア会議や認知症地域支援体制づくり、平成28年6月から開始された新しい総合事業における介護予防ケアマネジメント等を実施した。また、本会受託の各センターでは、地域包括ケア推進プランを策定し、地域の特性に応じた実践を展開し、地域包括ケアシステム構築・推進に取り組んだ。

○介護保険関連事業では、第4次3カ年プランに基づき、身体介護サービスの提供力向上モデル事業の実施や、新しい総合事業への対応を検討する委員会の設置等、計画的かつ着実な事業運営を行い、その収益の一部を地域福祉事業の財源として活用した。

また、将来を見据え、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の検証をした結果、本事業を廃止した。

○名古屋市認知症相談支援センターでは、各いきいき支援センターに配置の認知症地域支援推進員の活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を着実に進めた。また、メールマガジンの配信や認知症情報誌の発行等を行い、広く地域住民への広報啓発に取り組んだ。

○名古屋市成年後見あんしんセンターでは、成年後見制度の相談のほか、平成28年度末時点で市民後見人を延べ43件（終了11件）受任し、すべての事業で本会が成年後見監督人になるとともに、市民後見シンポジウム、巡回セミナー等を行い、成年後見制度、市民後見の普及、啓発に努めた。

また、名古屋市から委託を受けた法人後見支援事業では、法人後見団体交流会や団体からの個別相談を通じて情報交換の場を設けた。

○福祉基金事業では、平成27年度に策定した「平成27～31年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう地域福祉のすゝめ」を開催したほか、「なごやボランティア楽集会」、「子育て・障がい者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」等を実施した。

また、地域福祉推進協議会については、助成の一部見直しを実施するとと

ともに、新たに「地域福祉推進協議会つなかり応援事業」を創設し、地域の福祉課題やニーズを明らかにし、課題解決に取り組むための活動に助成を行った。

○本会と名古屋市が一体的に策定した5カ年計画「なごやか地域福祉2015（第2期名古屋地域福祉計画・第5次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画）」については、区社協職員7名の参画も得た3つのワーキンググループを5回開催、検討テーマを設定した。「①見守り活動に関する情報交換の場づくり及び個人情報整理」「②総合的な相談体制のあり方」「③若者を地域福祉活動に呼び込むための大学ラウンドテーブルの設置」といった具体策について議論を深めることができた。

②【指定管理施設・公募事業への対応】

○本会が受託している「高齢者虐待相談センター」、「障害者虐待相談センター」では、虐待に関する専門相談機関として、相談助言や市内の虐待相談受理機関等の職員を対象とした研修を実施したほか、養護者による高齢者・障がい者虐待の防止と対応に関するアンケート調査を実施した。

○平成28年4月に公募があった「障害者差別相談センター」に応募した結果、本会が受託者として選定され、8月1日から総合社会福祉会館5階に開設した。センターでは障がい者差別に関する相談を受け付け、障がい者と事業者が建設的な話し合いを行うことで、その問題の解決を図ってきた。また、市内の差別相談受付機関等の職員を対象とした研修を実施したほか、差別解消を推進するための啓発活動を実施した。

○鯉城学園については、市、学園、本会の三者による課題対応検討会を設置し、学生募集に関する方法を大幅に変更するとともに、卒業生の再入学も可能にしたことにより、前年度と比べ約80名の入学者増につながった。また、次期指定管理期間を見据えた、専攻や定員のあり方等といった課題への対応についても検討し、提言を行った。

○とだがわこどもランドにおいては、平成8年7月の開館から20周年を迎え、『祝20周年！ありがとう！とだがわこどもランド感謝祭』を開催し、2日間で1万名を超える来館者があったほか、遊びによる子どもたちの援助、安心・安全な子ども居場所の提供、ボランティアとの連携、子どもや中高生の主体的な参加の促進等を引き続き充実させ、利用者に最も選ばれる施設となるよう努めた。

また、名古屋市西部地域療育センターが実施する療育グループ（いこいの家）事業の実施拠点の開設については、平成28年度も開設に至らなかったが、いつ開設されても受入可能な体制をとっていくこととした。

○区社協等が指定管理者として管理運営する「福祉会館」「児童館」に関しては、指定管理期間初年度として着実な運営ができるよう各種支援を行った。「福祉会館」については、指定管理申請時に社協館の合同企画として提案した「福祉会館めぐり」を本会と全16館合同で取り組み、利用者から概ね高評価を得ることができた。「児童館」については、新たに2館が区社協とNPO法人との共同運営となったため、法人間の調整等の支援を行い、円滑な運営ができるよう努めた。

○「名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター」については、市内3カ所のうち名駅と金山の2カ所を他2法人とのコンソーシアムによって運営した。生活困窮者自立支援法に基づき、広範なニーズや課題に対し包括的かつ伴走的な支援体制を構築し、自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援・住居確保給付金等の事業を一体的に実施した。

また、新たにセンター事業として認定就労訓練事業を実施し、事業所開拓を積極的に行うとともに、社会的居場所づくりから中間的就労までの広範な就労機会を提供した。

○総合社会福祉会館については、指定管理期間の最終年度として引き続き着実な管理運営に努めるとともに、利用者の利便性等向上のために館内の各種設備の更新等を行った。

また、次期指定管理申請に関しては、万全の準備で応募に臨んだ結果、引き続き本会が指定管理者として選定された。

○平成24年度から受託してきた「介護保険新規認定調査事務」については、次期も継続して受託することを前提に継続的に名古屋市に対して提言・協議を行ってきたが、最終的に提示された条件では安定的継続的な事業運営は困難であると判断し、5年間の受託期間満了に伴い本年度末をもって終了することとなった。

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○改正社会福祉法に対応するため、「社会福祉法人定款例」及び「法人社協モデル定款」に準じた本会定款及び諸規程の改正を行った。評議員については「評議員選任・解任委員会」を設置し、評議員の選任方法を変更するとともに、定数を39名、任期を4年とした。また、役員についても16区社協会長をすべて理事とし定数を31名とする改正を行った。

また、外部会計監査については平成28年12月開催の第193回理事会・第169回評議員会において「会計監査人候補者」を決定し、平成29年6月開催の定時評議員会で選任決定を行う予定とする等、ガバナンスや財務規律の強化を図った。

なお、社会福祉充実計画の作成については社会福祉充実財産（残額）の

算定事務を行い、残額が生じなかったことから同計画を作成しないこととした。

○平成28年度から31年度までを期間とする「広報戦略計画」に基づき、組織として戦略的な広報活動が展開できるよう市社協各部職員による「広報活動に関する専門チーム」を設置した。専門チームでは、広報アドバイザーの助言・協力も得て、今後の市・区社協における広報活動の軸となるブランドイメージづくりの検討を進めてきたが、具体的なイメージについては、次年度に継続検討することとなった。

○人材の確保・育成に関しては、昨年度新たに策定した「人材確保・育成方針」に沿って、確保・育成に努めた。昨年度、試行的に専門職員まで対象拡大した「新規採用職員研修」について、おおむね高評価であったことから本年度から本格実施させたほか、職員が社会福祉士資格を取得した後の継続的なフォローアップ等を目的に、日本福祉大学社会福祉総合研修センターの協力を得て「社会福祉士フォローアップ研修」を実施した。

○平成26年度に策定した「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」（平成27～31年度）の計画期間2年目として、外部有識者の参画を得て「経営に関する委員会」を設置し、引き続き各事業の評価、計画の進捗管理に努めた。

○さらなる経営基盤の強化を図るため、会員については新規に開設された社会福祉施設等を中心に入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページで重点期間を設けて募集を強化する等、自己財源の確保に取り組んだ。

福祉基金については、パンフレットを改訂し、各種募金活動を展開したほか、司法書士会や信託銀行等からの遺贈に関する相談に応じる等周知広報に努めた。また、区社協主催の助成団体向け研修会や市内介護保険事業者向けの研修会案内時にPRを実施する等、寄付の拡大を図った。

○名古屋市が開催都市となった大都市社会福祉施設協議会及び指定都市社協・民児連連絡協議会については、大都市特有の社会福祉施設の課題や、指定都市における社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の課題の有意義な検討・協議の場となるよう準備を進め、名古屋市とも連携し、開催都市としての役割を果たした。

主な活動及び事業

1 区社協の運営支援

* 太字は新規・臨時事項

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、社会福祉法改正への対応についても支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への職員派遣 活動費の助成 情報提供、連絡調整 人材確保や育成及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供 重点支援学区 各区2学区以上設定
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長セミナー（講義型）を開催する。	年1回	<ul style="list-style-type: none"> 区社協正・副会長福祉セミナー（11/30、57名参加） 講師：同志社大学社会学部社会福祉学科准教授 永田 祐 氏
区社協事務局長会議はじめ各担当次長会、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局長会議 月1回 各担当次長会・担当者会 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地或福祉担当次長会 年2回（4/27、10/6）
次長級職員課題検討会	各担当の次長級職員が横断的に参加し、共通で抱える課題について議論することを通じて、中間監督者としての役割の認識と力量アップなどを図る。	年3回	<ul style="list-style-type: none"> 年2回（6/27、12/26）
区社協第3次地或福祉活動計画の推進支援	区社協地或福祉担当次長会を通じて、活動計画の推進状況を確認するとともに、中間評価の実施等について情報共有する。	年1回	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地或福祉担当次長会（再掲） 年2回（4/27、10/6）

2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
<p>「なごやか地域福祉2015」(第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)の進行管理・評価</p>	<p>名古屋市とともに計画の進行管理・評価を行う組織として、区社協等の職員も交えた「ワーキンググループ」を設置するとともに、「地域福祉に関する懇談会」を開催し、幅広い観点で意見交換を行う。(本計画の社協が担う部分は、本会の第2次経営戦略計画をアクションプランとして位置づけて進行管理・評価する)</p> <p>また、計画の進捗状況を幅広く市民にお伝えしていくために「なごやか地域福祉ニュース」を定期的に発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催(年5回) ・幹事会の開催(年1回) ・地域福祉に関する懇談会の開催(年1回) ・なごやか地域福祉ニュースの発行(年4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催(年5回) ・幹事会の開催(年1回) ・地域福祉に関する懇談会の開催(年1回) ・なごやか地域福祉ニュースの発行(年4回)
<p>∞ 地域支えあい事業【委託】</p>	<p>地域包括ケアシステム構築の一環として、地域住民によるコーディネーターの設置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちょっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。</p>	<p>12区50学区から16区68学区に拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千種区、北区、中区、名東区においても事業開始 計64学区に拡大 ・ボランティア登録者数 6,490名 ・生活支援活動 69事業 ・利用登録者数 287名 ・付与ポイント数 81,876ポイント (うち高齢者対象 85,421ポイント その他対象 3,545ポイント)
<p>「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催</p>	<p>地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体、企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。</p>	<p>年1回開催650名の参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1/19開催 ・参加者 524名

個別事業計画		活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
第2期大規模団地等における孤立防止推進事業 【独自事業】		少子高齢化が著しく進行し、支援が必要であるにも関わらず孤立する世帯が増加している大規模団地等の実態把握を行い、住民の主体的参加によるふれあいネットワーク等見守り活動や地域支えあい活動（個別支援事業）、活動の場づくり、その他孤立の防止に必要な活動を支援する事業を継続実施する。	・既実施区（1区）への継続支援	・中区2学区において実施 （市営正木荘・アーバンラフし鶴舞公園）
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】				
推進協への助成	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。	・全266小学校区に設置・助成 ・「つながり応援事業」の助成114学区	・全266小学校区に設置 ・「つながり応援事業」の助成、66学区	
地域支えあい事業強化事業の実施	地域支えあい事業に関連する活動のうち、障がい者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を行い、推進協等の地域福祉活動を活性化させる契機とする。	地域支えあい事業実施16区68学区の活動に対するボランティアポイントの付与	・地域支えあい事業を実施する16区64学区において実施 ・付与ポイント数52,145ポイント	
地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	年1回開催250名の参加	・「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」第1分科会として開催 ・参加者228名	
ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施				
ふれあい・いきいきサロン開設助成【基金】	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	・区社協における開設相談・支援の促進 ・年間 88件助成	・年間109件助成	
子育て・障がい者サロンへの運営助成【基金】	子育て・障がい者サロンの運営費助成を行い、高齢者等サロンの整備等推進とともに市内全般のサロンの活性化を図る。	【月2回以上、5人以上】年間 40件助成 【月4回以上、5人以上】年間 5件助成	・【月2回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、73件助成 ・【月4回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、40件助成	

個別事業計画		活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
	多様なふれあい・いきいきサロンづくりの推進	ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 調査の実施 サロン推進セミナーの開催（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協運営費助成状況調査（4月） サロン実態把握調査（毎月月報で実施） 「つながり・支えあおう地域福祉のすゝめ」第2分科会にてサロン推進セミナーを実施、134名参加
	高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】	孤立しがちな高齢者等が気軽に集まり、地域住民とともに楽しく過ごすことを通じて、高齢者の生きがいを高め、地域の関係づくりを進めるため、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等サロンの設置・把握数 818箇所 各区生活支援部会（又は生活支援連絡会）の設置・運営（年2回以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等サロンの設置・把握数 1,470箇所 各区生活支援連絡会延べ49回 「住民主体の生活支援推進セミナー」（8/26）参加者118名
	ふれあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 現行237学区の継続実施 新規3学区 食品衛生（食中毒防止）パンフレットの改訂・印刷 	<ul style="list-style-type: none"> 237学区実施のうち新規1学区 食品衛生（食中毒防止）パンフレットの改訂・印刷
	ちいきふくしNEWSの発行	「ちいきふくしNEWS」を定期的に発行し、社協職員の共通の認識を図るとともに、本会関係者にも配信することで社協の理解促進を図る。	年3回	・年3回発行（5月、9月、2月）
	地域福祉関係書籍の販売	本会が編集・発行する地域福祉関係冊子について、内部での活用のみならず、外部向けに販売することにより、本会の取り組みをPRするとともに、自主財源確保につなげる。	10冊販売	・販売実績2冊
地域福祉リーディングモデル事業の実施【基金】				
	人づくり応援（マンパワーサポート）事業の実施	地域支えあい活動を立ち上げる人材の養成を目的として、「地域支えあい活動講座」（初級編・ステップアップ編）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 初級編 20名参加 ステップアップ編 20名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 初級編 25名参加 ステップアップ編 16名参加

個別事業計画		活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
活動資金応援（ファンドサポート）事業の実施	地域支えあい活動の立ち上げ等に対して、3年間の継続助成（「Aコース」「Bコース」）を行うことにより、事業の円滑な立ち上げと安定した事業運営を支援する。	・「Aコース」 5事業以上の応募 ・「Bコース」 3事業以上の応募	・「Aコース」 5事業応募、1事業決定 ・「Bコース」 12事業応募、5事業決定	
活動継続応援（アクションサポート）事業の実施	人づくり応援（マンパワーサポート）事業の受講者、活動資金応援（ファンドサポート）事業を利用した団体に対して、NPO法人による無料相談や助成各団体との面談等による状況把握を実施するとともに、対象者が集まる場での学習会・交流会等を開催し、地域支えあい活動へのつなぎ、活動の継続を支援する。	・個別相談（年3件） ・進捗状況把握（年2回） ・学習会・交流会等（年2回）	・個別相談（年6件） ・進捗状況把握（年2回及びその他随時） ・情報交換・交流会（12/4、11名参加）、 学習会（3/17、6名参加）	
地域の子ども応援事業【基金】	次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子育て支援の担い手を養成する事業に対して助成を行う。 (1)子どものまち事業 (2)中学生・高校生の居場所づくり事業 (3)子育て支援の新たな担い手養成事業	・進捗状況把握（年1回） ・交流会・学習会（年1回） (1)子どものまち事業 5事業以上の応募 (2)中学生・高校生の居場所づくり事業 新規5事業以上の応募 継続3事業以上の応募 (3)子育て支援の新たな担い手養成事業 7事業以上の応募	・こどものまち事業 2団体応募（2団体決定） ・中高生の居場所づくり事業 【新規】2団体応募（2団体決定） 【継続】3団体応募（3団体決定） ・子育て支援の新たな担い手養成事業 7団体応募（5団体決定） ・中間報告会（9/7、13名参加）	
コミュニティワーカー（学区担当）による計画的な地域支援の推進	コミュニティワーカーの情報交換、実践手法の共有とともに、推進協の支援のあり方等について協議・検討するために、コミュニティワーカー連絡会を開催する。	・コミュニティワーカー連絡会（年3回開催） ・コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定 各区2学区以上	・コミュニティワーカー連絡会 年3回（6/20、12/7、2/28）	

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用	本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識を習得するための研修を実施する。	年2回開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー研修【基礎編】(4/28) ・コミュニティワーカー研修【実践編】(10/17) ※コミュニティソーシャルワーク実践者研修・見守り支援員研修と兼ねて開催
個と地域の一体的支援の推進によるコミュニティソーシャルワーク実践	個人に対する支援と地域に対する支援を一体的に推進するコミュニティソーシャルワーク実践を組織全体で進めるため、各部門の職員が横断的に参加する研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーク実践者研修(年1回) ・コミュニティソーシャルワーク管理者研修(年1回) ・県社協コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援(兼コミュニティソーシャルワーク実践者)研修(10/17) ※コミュニティワーカー研修【実践編】及び見守り支援員研修とも兼ねて開催 ・コミュニティソーシャルワーク管理者研修(2/13)
福祉ネットワークセミナー	社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する	年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・2/15開催 ・参加者80名
なごや・よりどころサポート事業	<p>市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業の実施を実施する。</p> <p>(1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業 (4) 広報活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会 年3回 ・参加法人 66法人 ・拠出金目標金額 2,000万円 ・就学支援対象者 8名 ・緊急時支援 5名 ・中間的就労支援 6名 ・一般就労支援 12名 ・啓発セミナー 1回 ・よりどころ通信発行 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会 年3回(5/16、10/26、2/13) ・参加法人 58法人 ・拠出金・寄付金額 917万円 ・就学支援対象者 8名(のちに辞退あり6名) ・緊急時支援 1名 ・中間的就労支援 なし ・一般就労支援 5件(4名) ・啓発セミナー(福祉ネットワークとして) 2/15開催、参加者80名 ・よりどころ通信発行 年3回(7、10、2月)

3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
ボランティアセンター運営事業	福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。 (1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦	区社協のボランティアコーディネートの現状を把握し、ボランティアコーディネートに対する市民の満足度をより高め、ボランティア活動を振興する。	・「市民活動推進センター」と協働事業・合同研修の開催や職員の委員派遣等、積極的な連携・連絡調整を行った。
市・区社協ボランティアセンターの機能強化 (市民活動推進センターとの連携強化)	区社協ボランティアコーディネーターのノウハウ蓄積やスキルアップ、市社協ボランティアセンターによる個別支援、市・区社協ボランティアセンター間の情報共有等を行う。 (1) 区社協ボランティアコーディネーター研修(連絡会)の実施 (2) 市社協ボラセン通信の発行 (3) ボランティア入門講座の開催 (4) 「ほらマッチ! なごや」の開催	(1) ボランティアコーディネーター研修(年2回) (2) 市社協ボラセン通信(年12回) (3) ボランティア入門講座(年2回以上) (4) 「ほらマッチ! なごや」(年1回) 参加者数600名 ※(1)(3)(4)については市民活動推進センターとの共催で実施する。	(1) ボランティアコーディネーター研修(年2回 9/16、2/14) (2) 市社協ボラセン通信(年12回) 発行 (3) ボランティア入門講座(年3回 6/4、9/24、2/4) <市内3カ所で開催>受講者計40名 (4) 「ほらマッチ! なごや」(6/25) 参加者数500名
ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】	ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会(名古屋市域においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会)において企画検討し、開催する。	年1回・参加者90名	・12/18、参加者67名
ボランティア情報の収集・発信(提供) 情報発信、意識啓発の充実			

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
<p>ボランティア登録管理システムの運用</p>	<p>ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、ボランティアコーディネートの効率化のためボランティア情報管理システム「みみライン」で登録ボランティア情報管理を行い、「なごやボラねっと」で情報発信する。</p>	<p>登録ボランティア活動状況調査の回収率60%以上</p>	<p>・登録ボランティア活動状況調査の回収率55%</p>
<p>ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】</p>	<p>広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。 また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。</p>	<p>・ほっとはあとコーナーの発行（年4回） ・ほっとはあとクラブメンバー2名増 区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行（年3回）</p>	<p>・ほっとはあとコーナーの発行（年4回） ・ほっとはあとクラブメンバー1名増 ・「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行（年3回）</p>
<p>家庭体験事業</p>	<p>児童養護施設、乳児院に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。</p>	<p>・ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回（夏期・冬期）） ・ボランティア・施設職員交流会（年1回）</p>	<p>・ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回（夏期・冬期）） ・ボランティア対象活動状況等アンケート実施</p>
<p>市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援</p>	<p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。 〔現在組織されているネットワーク組織〕 (1)名古屋市おもちゃ図書館連絡会 (2)名古屋点訳ネットワーク (3)ガイドネットワークなごや (4)名古屋市ボランティア連絡協議会 (5)名古屋市傾聴ボランティアの会</p>	<p>各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う</p>	<p>・全5ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行った。</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
「おもちゃ図書館ともだち」の運営 【基金】	乳幼児や障がいのある子ども等がおもちゃ遊びを通してふれあいを深めることをめざす「おもちゃ図書館」の市内15館の中央図書館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。 また、「おもちゃ図書館ともだち」が設立30周年を迎えることにあわせ、記念事業を開催し、おもちゃ図書館の存在や意義を広く周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数を27年度維持 ・ボランティア2名増 ・記念事業（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の延利用者数より756名減（2022名） ・新規ボランティア2名増 ・記念事業 5/15
福祉学習の推進			
福祉教育・福祉学習推進事業	地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域の課題などに気づき、自ら解決に取り組むように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。 また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。（各区において「なごや出張福祉学習」を実施する。）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学習サポーター養成研修の開催（年1回・受講者数32名） ・福祉学習サポーターフォローアップ研修の開催（年1回） ・「なごや出張福祉学習」の実施（年80件） ・福祉教育・ボランティア学習のつどいの開催（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学習サポーター養成研修の開催（7/5、29名参加） ・福祉学習サポーターフォローアップ研修（11/14、50名参加） ・「なごや出張福祉学習」の実施（年246件） ・福祉教育・ボランティア学習のつどい（2/11、202名参加）
福祉読本「ともに生きる」の発行	学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。	・21,000部配布	・21,000部配布
福祉学習資器材貸出事業	福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出します。	各資器材の使用状況確認及び計画的な更新	各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った。
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援			

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
災害に備えたボランティア、市との協働	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンター三者合同研修及び同研修の事前研修の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参画、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンター三者合同研修、同事前研修（各年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンター三者合同研修（8/28、防災ボラネット 112名、行政36名、社協32名、その他23名、合計203名参加）、同事前研修（7/22、21名参加）
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】	東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営を通し、被災地におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開する。 お茶っこサロンなごや（年5回） 	<ul style="list-style-type: none"> 登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開した（被災者からの相談305件、関係機関等その他87件、合計392件） お茶っこサロン（年5回、延べ46世帯、115名参加）開催
大槌町復興応援企画の実施	大槌町の支援に関わったボランティアや職員等の「被災地を忘れない」という意識を高めるとともに、大槌町の復興に貢献するため、大槌町の特産品のPRなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 企画実施（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 「大槌町を忘れないキャンペーンVI」として、今、名古屋でできる大槌町の復興応援情報を掲載したちらし（1,000部）及びポスター（20部）を発行

4 介護保険事業等の取り組み

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
「第4次3カ年プラン」の着実な進捗	「第4次3カ年プラン」での計画事項を着実に実施するとともに、「第4次3カ年プラン行動計画」に基づき、地域包括ケアの構築に寄与するとともに、健全な経営基盤の確立と良質なサービス提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 第4次プランの計画事項の実施、および委員会設置等による適切な進捗管理 第4次プラン行動計画に基づく事業別の取り組み、年度目標の達成 	<ul style="list-style-type: none"> 身体介護サービスの提供力向上モデル事業や、新しい総合事業への対応を検討する委員会などを実施 3カ年プラン進捗管理委員会の開催
居宅介護支援事業	<p>(1)介護保険における居宅サービス計画、介護予防支援計画、新しい総合事業におけるケアマネジメントの作成及び定期的な見直し</p> <p>(2)居宅サービス計画、介護予防支援計画、新しい総合事業におけるケアマネジメントに基づくサービス提供に係る事業者等との連絡調整及び給付管理業務</p> <p>(3)要介護認定調査の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標件数（52,200件）の達成 事業規模の変更 特定事業所加算の取得継続 	<ul style="list-style-type: none"> 実績件数：47,251件 ※達成率：90.5% 年度中に11区で各1名増員 平成22年度から継続して「特定事業所加算Ⅱ」を取得

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
なごやかヘルプ事業	(1)介護保険制度における指定訪問介護事業、指定介護予防訪問介護事業、新しい総合事業における予防専門型サービスの実施及び生活支援型サービス（一体基準緩和型）のモデル実施 (2)障害者総合支援法における指定居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行援護事業、移動支援事業の実施 (3)ひとり親世帯等への家事介護サービス事業の実施【委託】 (4)妊婦及び出産直後の家庭への産前・産後ヘルプ事業の実施【委託】 (5)養育上支援が必要な家庭への養育支援ヘルパー事業の実施【委託】 (6)要介護状態への進行を予防し、自立生活を支援する高齢者自立支援訪問事業の実施【委託】 (7)本会独自事業として生活応援サービスの実施 (8)介護保険を利用する生計困難者に対しての利用者負担軽減制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・目標件数（62,685件） 時間数（659,362時間）の達成 ・特定事業所加算の取得継続 ・サービス提供責任者の役割分担制を試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績件数：60,823件 ※達成率：97.0% 実績時間数：610,242時間 ※達成率：92.6% ・平成24年度から継続して「特定事業所加算Ⅱ」を取得 ・身体介護専門型チームを昭和区でモデル実施。
なごやかヘルプ事業（指定地域密着型サービス）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の実施	目標件数（120人）の達成	年間延利用者数58人（達成率48.3%）
通所介護事業の支援	経営についての助言、専門職員所長（サブマネジャー）配置にかかる支援、職員の資質向上についての支援などを実施する。	各区における多様な事業展開の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・サブマネジャー会議 6回開催 ・サブマネジャー研修 3回開催

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
地域福祉部門との連携	生活支援サービスの充実を目指すため、既存の人材を活用した制度外サービスの内容や担い手について検討するとともに、定期的な地域福祉部門担当職員との情報交換などを行う。	新しい総合事業に関して地域福祉部門との相乗効果を得られるサービスのあり方や人材の活用方法等について検討	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援型訪問サービス検討委員会に地域福祉推進部の職員も交え、今後の対応に向けて検討を行った。 名東区社協と協働して「高齢者日常生活支援同等研修」を開催した。
他事業者との連携	ア 名古屋市介護サービス事業者連絡研究会が行う事業への協力 イ 各区における事業者連絡会に区介護保険事業所として参画	月1回の幹事会に出席し、積極的に参画	<ul style="list-style-type: none"> 月1回の幹事会・例会に出席し、運営協力を行った。
介護保険新規要介護認定調査事務【委託】	名古屋市東部認定調査センターを設置し市内5区(千種・昭和・瑞穂・守山・名東)における介護保険新規認定調査を実施する。	調査見込件数 年間9,400件	<ul style="list-style-type: none"> 調査件数(名古屋市分) 9,221件 調査件数(他市町村分) 144件

5 いきいき支援センター運営事業等の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
いきいき支援センター運営事業			
いきいき支援センター運営事業	平成27年度に引き続き市内18か所のいきいき支援センターおよび13か所の分室について、受託、運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づく計画的な事業展開の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議 センター長会（年4回） センター長連絡会（年7回） ・研修 センター長（年3回） 各3職種（年1回） 新規採用職員（随時） 同フォローアップ（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議 センター長会 4回 (6/27、9/28、12/20、3/14) センター長連絡会 7回 (4、5、7、10、11、1、2月) ・研修 センター長 3回 (6/2、7/12、10/28) 3職種 各1回 (6/29、11/18、12/5) 新規採用職員 6回 (4/15、4/22の他、中途採用者向けに採用月に4回実施) 同フォローアップ 1回 (11/30)
介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業	いきいき支援センターにおいて指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業（新しい総合事業におけるケアマネジメント）を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各センター利用者満足度調査「利用結果」満足度90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・満足度96.6% (大いに満足、満足の割合)
いきいき支援センター事務局	他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいきいき相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 月1回 ・職員向け研修 年3回 ・いきいき相談室向け研修 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 11回（8月除く） ・職員向け研修 3回（6/10、8/19、12/13） ・いきいき相談室向け研修 2回（8/18、2/16）
高齢者の見守り支援事業			
各いきいき支援センターにおける事業推進	社協が受託するいきいき支援センター18センターに配置する見守り支援員、見守りスタッフの連絡会の開催、事例集の作成等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員連絡会（年2回） ・見守りスタッフ連絡会（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員連絡会 2回 (9/28、2/23) ・見守りスタッフ連絡会（なし）

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いきいき支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修 (年4回) ・電話ボランティア養成研修 (年2回) ・電話ボラ・フォローアップ研修 (年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修 4回(7/22、10/17、1/25、3/24) ・電話ボランティア養成研修 2回(8/13、2/16) 参加者延べ18名 ・電話ボラ・フォローアップ研修 2回(10/27、3/17) 参加者延べ156名
名古屋市認知症相談支援センター運営事業	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員等に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークの構築 市懇談会3回、認知症セミナー1回 ・地域支援推進員等の活動支援 会議5回、研修会2回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 27年度比10%増 事業報告(調査・研究報告)書作成 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 相談担当職員研修1回、講演会1回 ・認知症カフェの開設助成 50件 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌WITH 年2回 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークの構築 市懇談会(3回)等の開催、地域支援推進員等の活動支援(計103回) 連絡調整・相談件数 6,915件 (前年度比15%増) ・認知症コールセンターの運営 延相談件数1290件(前年度比8%減) ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会(11回)等の開催、 実相談件数111件(前年度比15%増) ・認知症カフェの設置 127件(助成件数25件) ・広報啓発 認知症のしおり、認知症情報誌 WITH(年2回)発行など

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画		活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
障害者・高齢者権利擁護センター運営事業				
相談事業	障がい者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。 (1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回(水・金)	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 18,000件(月1,500件程度) 法律相談件数 48件(週1件程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 19,653件 法律相談件数 37件 	
金銭管理・財産保全サービス	知的障がい者、精神障がい者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者 330件 継続契約者 1,230件超え 	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者 310件 継続契約者 1,204件 	
生活援助員養成事業	金銭管理サービスは、専門の研修を受けた生活援助員がセンター職員の指示に基づき支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修回数 年1回(延べ6日程度) 養成人数：45名 生活援助員現任研修回数 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修回数 年1回(延べ6日間) 養成人数：47名 生活援助員現任研修回数 年4回 	
成年後見あんしんセンター運営事業【委託】				
成年後見制度に関する専門相談・申立支援	高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。 (1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談件数 48件(週1件程度) 一般相談件数 1,200件(月100件程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談 13件 一般相談 1,526件 	

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
成年後見制度に関する広報・啓発	<p>成年後見あんしんセンター及び成年後見制度について広く市民に対して広報・周知するために、啓発シンポジウム、巡回セミナーの開催、市民向けパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。</p> <p>また、職員の講師派遣を積極的に対応する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発シンポジウム 1回 ・巡回セミナー 4回 ・パンフレット配布数 3,500部 ・専門相談チラシ配布数 1,200部 ・ホームページの毎月更新 ・職員講師派遣 40件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見シンポジウム 1回 530名 ・巡回セミナー 6回 215名 ・パンフレット配布数 3,500部 ・専門相談チラシ配布数 1,200部 ・ホームページ 25回更新 ・職員講師派遣 43件 (うち市民後見人 8件協力) ・市民後見チラシの作成
市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督	<p>市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施する。</p> <p>また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン(専門職の相談等) 4回 ・新規受任調整 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録者広報啓発活動 9回 (従事者 延46名) ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・新規受任調整 8件 ・サポート相談 4回
市長申立て事務	<p>後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立月11件程度の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立事務依頼数 94件
法人後見支援事業の実施	<p>平成27年度に検討した名古屋市における後見等の業務を適正に行うことができる法人後見の活動を推進するための仕組みづくりに向けて、法人後見団体の意見交換会や講演会の開催、法人後見の設立支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体の意見交換会 4回 ・講演会 1回 ・法人後見設立支援 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体交流会 2回 ・法人後見の啓発(報告書説明) 10回 ・法人後見団体の支援 随時相談
法人後見センターなごやかぼーとの運営	<p>認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活することができるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見新規受任件数 18件 ・職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問(月1回以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見新規受任件数 6件 ・被後見人等への月1回以上訪問実施

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】			
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。	・相談延件数 450件	・相談延件数 388件
高齢者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健所、いきいき支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 95%以上	・研修開催 年6回 ・研修参加者満足度 98.5%
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	・他機関主催研修等への講師派遣 20回 ・講演会開催（民生委員対象 各1回）	・講師派遣 14回 ・講演会開催 1回
高齢者虐待防止調査研究事業	高齢者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受理機関等に対して情報提供する。また、高齢者虐待への防止と対応に関するアンケート調査を実施する。	・虐待相談センター委員会 年2回 ・虐待対応状況アンケート調査の実施	・虐待相談センター委員会 年2回 ・養護者による虐待対応状況アンケート調査実施
障害者虐待相談センター運営事業【委託】			
障害者虐待相談事業	障がい者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を行う。	・相談延件数 200件	・相談延件数 319件
障害者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健所、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障がい者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 95%以上	・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 100%
障害者虐待防止啓発事業	障がい者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	・他機関主催研修等への講師派遣 10回 ・講演会開催（民生委員対象、使用者虐待各1回）	・講師派遣 9回 ・講演会開催 1回

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
障害者虐待防止調査研究事業	障がい者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受付機関等に対して情報提供する。また、障がい者虐待への防止と対応に関するアンケート調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年2回 虐待対応状況アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年2回 養護者による虐待対応状況アンケート調査実施
障害者差別相談センター運営事業【委託】（平成28年8月1日からの新規事業）			
障害者差別相談事業	障がい者本人やその家族、事業者等から、相談を受け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、連絡調整会議（有識者会議）等での協議・助言を受けながら、差別の解消に向けた調整を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> 相談実件数 228件 うち差別に関する相談 63件 相談対応延べ回数 1,183回 連絡調整会議の開催 9回
障害者差別相談研修事業	地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健所、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障がい者差別に対応する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 4回 研修参加満足度 85%
障害者差別広報啓発事業	障害者差別解消法の理解や差別相談センターの機能や役割、実際に寄せられた事案等について、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会を実施する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座 29回 チラシ、リーフレットの作成 ホームページの開設・運営 開所記念式典、一般市民向け、事業者向け講演会 各1回
障害者差別調査研究事業	障がい者差別に関する調査や情報収集を行い、地域の相談窓口等に対して情報提供する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 先進都市視察 3都市 センターニュース発行 2回 意見交換会（障がい団体）1回

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
福祉サービス苦情相談事業	<p>本会の第2号会員（社会福祉施設・事業者）を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情調整委員会 12回 ・「訪問相談事業」 4回 ・「サポートくん」 4回 ・苦情相談事業研修会 2回 ・センター通信発行 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情調整委員会 10回 ・「訪問相談事業」 2回 ・「サポートくん」 3回 ・苦情相談事業研修会 2回（8/22、11/16） 参加者延べ153名 ・センター通信発行 3回（7、10、2月）
経営者・施設長セミナー	<p>社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供することにより、管理者としての自己研鑽を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設部会委員会と連携 ・名古屋民間保育園連盟、名古屋市児童養護連絡協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設部会委員会と連携（全3回 延べ受講者数247人）
施設独自研修支援事業	<p>本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。</p>	<p>総額75万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総額77万円（全16施設）
社会福祉研修センターの運営			
<p>介護職員初任者研修の実施（旧：ホームヘルパー2級養成研修）</p>	<p>愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施（1回130時間） ・受講料を35,000円（従前の半額）に変更 ・定員充足率 90%以上 ・受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施（延べ修了者数67人） ・受講料35,000円 ・定員充足率 85% ・受講者修了率 98.5%

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
障がいの理解を目的としたホームヘルパー現任研修【委託】	障がい者福祉サービスで従事している者（介護福祉士、ホームヘルパー等）を対象に、障がい特性等の理解を深める研修を実施し、サービスの質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 122%(修了者数61人) ・受講者満足度 84%
介護職員等キャリアアップ研修【委託】	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。 (市による平成27年度実績評価により随意契約)	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成 ・年間37回の研修を予定 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成し受託 ・年間38回の研修実施 ・受講者満足度 89%(延べ受講者数3,157人)
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー	介護福祉士国家資格取を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市共催予定 ・日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市共催 ・日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施 ・受講者満足度 79% (①対策講座受講者数30人) ・受講者満足度 87% (②模試・セミナー受講者数53人)
介護支援専門員実務研修受講試験対策模試・セミナー	介護支援専門員（ケアマネジャー）資格取を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市共催予定 ・日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市共催 ・日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施 ・受講者満足度 84%(受講者数259人)
社会福祉施設職員研修【委託】	高齢者福祉施設、障がい者福祉サービス事業所で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。 (市による平成27年度実績評価により随意契約)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間45回の研修を予定 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間46回の研修実施 ・受講者満足度 89%(延べ受講者数2,122人)

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
社会福祉施設職員相互派遣研修	<p>本会会員の高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設で従事する職員を他の同一種別施設に派遣し、実習体験を通して日頃の業務を見直すことにより、職員としての視野を広め資質の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・25施設30名を予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・16施設32人参加
認知症介護実践者等養成事業【委託】	<p>認知症高齢者の介護に関する実践的な研修を実施することにより、認知症介護技術等の向上を図り、認知症介護の専門職を養成し、介護サービスの充実に資する。併せて、地域密着型サービス事業所の指定及び認知症専門ケア加算の要件に該当する各種研修を実施する。</p> <p>国の研修カリキュラム改訂に伴い、「認知症介護基礎研修」を新たに実施するとともに、「認知症介護実践研修」も第3回目から新しいプログラムで実施予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修(5回・新規) ・認知症介護実践研修(3回) ・認知症介護実践リーダー研修(1回) ・フォローアップ研修(1回) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回) ・認知症対応型サービス管理者研修(2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修(年5回実施、修了者数299人) ・認知症介護実践者研修(年3回実施、修了者数281人) ・認知症介護実践リーダー研修(年1回実施、修了者数19人) ・フォローアップ研修(年1回実施、修了者数29人) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(年1回実施、修了者数7人) ・認知症対応型サービス事業管理者研修(年2回実施、修了者数79人) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(年2回実施、修了者数42人)
サービス管理責任者(障がい者福祉サービス)フォローアップ研修【委託、愛知県社協と共催・共管】	<p>名古屋市及び愛知県内の障がい者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者等を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施し、障がい者福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ本会及び愛知県社協が受託し、共催で実施する。</p>	<p>本研修のように指定都市及び県が合同実施することは全国的にも稀有のものであるため、この関係を継続・強化し、サービス管理責任者等のレベルアップを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県社会福祉協議会と共催実施(受講者満足度(全体)91%、受講者数88人)

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
とだがわこどもランドの管理			
自由に遊べる場の提供	全開館時間を通して、屋外遊具等安心して安全に遊べる施設を提供する。	来館者数 600,000名	・来館者数636,090名
とだがわこどもランド開館20周年記念まつり	とだがわこどもランドが開館20周年を迎えることにあわせ、開館20周年記念まつりを開催することで、とだがわこどもランドの存在や意義を広く周知します。	<ul style="list-style-type: none"> ・記念まつりにふさわしい大型イベントの開催 ・記念グッズの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月23日(土)～24日(日)の2日間開催。2日間の来館者数10,540名。 ・記念グッズとしてキャラクターシール、キャラクター缶バッジ、クリアファイル、うちわを作成。
<p>児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他 	<p>幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。</p> <p>新規事業として各部屋におけるNEW企画、なごや子ども・子育てわくわくキャンペーン記念企画の名古屋市子ども青少年局との共催、新しい大型遊具の導入を実施。</p> <p>昨年度から引き続きの事業として、子育てに不安や相談がある来館者向けに『子育て・生活相談事業』を、また、こどもランドのすぐ近くにある『共生型サロンへの協力』を実施。また、昨年度開設に至らなかった名古屋市西部地域療育センターが実施する療育グループ事業拠点がいづ開設されても受入可能な体制をとる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、子育て支援事業 2,200回・112,500名 ・クラブ活動 280回・6,200名 ・プレーパーク 60回・5,700名 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、子育て支援事業 2,558回・143,116名 ・クラブ活動 324回・6,466名 ・プレーパーク 60回・9,213名 ・なごや子ども・子育てわくわくキャンペーン記念企画 2回 180名 ・新しい遊具として三連低鉄棒を設置したほか、シーソーを新しいものに取り替えた。 ・西部地域療育センター実施の療育グループ(いこいの家)事業については、受託団体の体制が整わなかったため、28年度もとだがわこどもランドでは開設に至らなかった。

個別事業計画		活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
広報誌の発行、ホームページの運営	施設及びイベント内容を広く周知し、来場を促す。	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計150件	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計196件	
児童館児童厚生員等職員研修	児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催し、二級資格取得者を増加させ、児童館職員の資質向上を図る。	13回 200名	・13回 147名	
児童館合同行事	市内16館の子どもたちを対象とした館交流の大会（オセロ・卓球・カプラ）を開催し、児童館どうしの交流を図るとともに子どもたちの心身の成長支援を図っていく。	・オセロ大会 70名 ・卓球大会 180名 ・カプラ大会 70名	・オセロ大会 93名 ・卓球大会 140名 ・カプラ大会 82名	
鯨城学園の管理				
教養講座、専門講座、地域活動学習講座の開催	高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース10専攻 32クラス(1学年16クラス、2学年16クラスの計32クラス)	・教養講座 各学年22回程度 ・専門講座 各学年28回程度 ・地域活動学習講座 各学年8回程度	・教養講座 各学年19～20回実施 ・専門講座 各学年26回実施 ・地域活動学習講座 各学年7回実施	
学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式の他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する。	入学式、オリエンテーション、宿泊研修、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング（年3回）	・入学式 4月 鯨城ホール ・宿泊研修 5月 グリーンホテル三ヶ根 ・体育祭 10月 稲永体育センター ・修学旅行 10月 奈良、斑鳩方面 ・文化祭 11月 鯨城ホール及び教室 ・卒業式 3月 鯨城ホール ・地域ミーティング 年3回実施	

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援	学生会活動、クラブ活動(37クラブ)、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ 年間活動日数約30日 ・クラス発表 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動 火曜日26回 木曜日24回 ・クラス発表 年2回実施
一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼健康講座 年5回 ・公開講座 年3回 ・各種陶芸教室 年2～3回 ・体験専門講座 1専攻につき年1～2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼健康講座 7～8月で5回実施 ・公開講座 7、12、3月で3回実施 ・各種陶芸教室 年5回実施 ・体験専門講座 1専攻につき年2回実施
学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会 年2回 ・カリキュラム編成委員会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会 年2回実施 ・カリキュラム編成委員会 年1回実施
学園運営体制検討委員会の設置	入学希望者の減少への対応を含め、次期指定管理に向けた学園の運営体制を検討するための検討委員会を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の設置(4月) ・検討委員会の開催(上半期6回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鯨城学園課題対応検討会開催(5月～10月・全4回)

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
<p>総合社会福祉会館の管理（7階会議室等の貸出） 指定管理期間 【平成25年度～28年度】</p>	<p>「Eメール等を活用した会議室の利用申込の簡素化」により、利用者の利便性の向上を引き続き図るとともに、ご意見箱や利用者満足度調査による利用者の声を反映した運営管理、環境整備に取り組み、次期指定管理申請に向けて万全な準備をし、継続受託を目指す。</p> <p>その他、館内の案内表示のリニューアル、さわやか接遇キャンペーン、季節感のある会館内の装飾などを通じて利用者に『わかりやすさ』『的確な情報発信』『快適さ』を意識した会館運営を図るとともに、利用者・本会職員が一体となって清潔感のある会館づくりに努める。</p> <p>また、平成27年度に試行的に実施した夏場の家庭の節電促進等のために予約のない会議室を市民に開放するなどの取り組みを引き続き実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理者としての選定 ・利用率80%以上 ・満足度調査満足度調査：概ね満足している以上の率95%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期指定管理者として選定された ・利用率80.1% ・満足度調査満足度調査：概ね満足している以上の率96.5%
総合社会福祉会館事業の実施			
<p>発達援助教室</p>	<p>発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、母子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図る「発達援助教室」については、需要が増加する年度後半にクラス増を行う。</p> <p>また、教室に参加する母親の個別の育児相談に応じるために定期的にフォローアップ相談を開催する。</p>	<p>発達援助教室開催回数 80回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達援助教室82回 延べ867名 ・フォローアップ相談38回

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営	福祉図書及び福祉情報の閲覧をとおして、広く市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「福祉のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧スペースの提供を行う。	利用人数 1,200名	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 1,649名 図書貸出冊数 5冊 ビデオ貸出数 42本 機材貸出件数 601件
福祉団体連絡事務室の管理	全市的活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。	利用人数 1,600名	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,865名
「福祉のひろば」の運営	福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。	利用人数 2,000名	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 5,768名（福祉図書室利用人数含む）
名古屋市障害者雇用支援センターの運営			
障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業	指定就労移行支援事業所（定員30名）として、就労を希望する障がい者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座、職場見学や実習、面接同行など就職活動の支援、就職後の職場訪問・面談などによる定着支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 月毎の延べ利用者420名 就職者25名 定着率（就職後1年経過者）80% 	<ul style="list-style-type: none"> 月毎の平均延べ利用者377名 ※新規利用者31名・修了者22名 就職者15名 定着率（就職後1年経過者）87% ※H27就職者23名中3名離職
障害者就労支援センター事業	ハローワークへの同行など就職活動の支援、それぞれの障がい特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言、生活習慣の形成、健康管理、金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言など、就職を希望する障がい者、あるいは在職中の障がい者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者90名 障がい者に対する相談・支援件数 3,500件 職場訪問件数850件 就職者30名 事業所に対する相談・支援件数 1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者116名 障がい者に対する相談・支援件数6,260件 職場訪問件数737件 就職者36名 事業所に対する相談・支援件数1,049件
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）			

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
自立相談支援事業	<p>常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。</p> <p>なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者に対しては、必要に応じて、訪問支援等のアウトリーチを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 月 120 件 うち新規面接相談件数 月 80 件 プラン策定者数 新規面接相談者の 2 割 	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談平均件数 月 133 件 新規面接相談件数 月 73 件 新規電話・メール等相談平均件数 月 97 件 プラン作成件数 309 件 (新規面接相談件数の約 35%) 支援実施者実数 1,026 件
就労準備支援事業	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。</p> <p>①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練</p> <p>②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練</p> <p>③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練</p>	就労者数 30 人	<ul style="list-style-type: none"> 就労者数 152 人 (うち就労準備支援事業を経ての就労者数 11 人)
認定就労訓練事業の推進	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の開拓、利用者の斡旋調整等の業務を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 20 件 就労訓練利用者数 20 人 	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 71 件 就労訓練利用者数 20 人
家計相談支援事業	<p>家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。</p> <p>また、司法書士による債務相談を実施する。</p>	利用者数 20 人	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 52 人

8 その他の事業

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
高齢者はつつつ長寿推進事業の運営協力	<p>区社協が受託実施する「高齢者はつつつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進を図れるよう支援する。</p> <p>また、次期プロポーザルに向けた取り組みを進める。</p>	<p>合同連絡会 1回 職種別連絡会 2回 研修 同内容を2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・研修での専門知識やスキルの習得 ・参加者アンケートの効果測定 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 (5/20、3/17) ・生きがい活動支援員連絡会 (7/15) ・地域福祉推進スタッフ連絡会 (8/29) ・相談援助技術研修 (11/11、11/28) ・次期プロポーザルに向けた検討会(計3回開催)
はばたきサポート事業【基金】	<p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。</p> <p>(1)就職希望者の運転免許取得費 (2)就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 10件以上の応募 ・賃貸住宅入居費 8件以上の応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 12件 (対象を進学希望者にも拡大) ・賃貸住宅入居費 6件
緊急小口資金償還事務	<p>緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について債権管理の適正化を図り、徹底する。</p>	<p>緊急小口資金等債権管理委員会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり償還の見込みのない債権の放棄 20件 1,896,399円 ・不納欠損補填補助金の申請 10件 1,062,000円
生活福祉資金貸付事業	<p>低所得者、障がい者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・連絡会 2回 ・区社協定期事務調査 16区 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンターと合同で研修会を開催(2/8) 参加者22名 ・事務調査 11区
福祉相談	<p>本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)</p>	<p>相談支援記録システムによる支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 12件 (来館3件・電話9件)

35

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
東山霊安殿の管理運営	生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がいない方等の遺骨を預かり、慰霊する。 また、納骨後10年を経過した遺骨の合葬に向けて関係機関との調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) ・石川県總持寺法要(10月14日、3年に1回実施)
福祉会館・児童館の総括事務【委託】	他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・館長会 各11回 ・福祉会館冊子印刷 8,000部 ・児童館研修 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・館長会 19回(児童館11回 福祉会館8回) ・事業担当者会2回(福祉会館2回) ・福祉会館冊子印刷 8,000部 ・児童館職員研修 3回 ・福祉会館職員研修 2回
区社協福祉会館・児童館の本部業務	区社協運営館の会議開催、研修、連絡調整を行う。また、全館に共通する事業の取りまとめを行い、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・館長連絡会 各11回 ・担当者会 7回 ・職員研修 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・館長連絡会 12回(児童館9回 福祉会館3回) ・福祉会館めぐり館長打合 4回 ・担当者会9回(児童館6回 福祉会館3回) ・職員研修5回(児童館4回 福祉会館1回)
民生委員児童委員互助共励事業	民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び配偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施
福祉関係事業に対する各種助成の実施	共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。	20事業を予定	<ul style="list-style-type: none"> ・20事業実施
歳末たすけあい募金寄託金配分事業の実施	従前の年末年始における臨時相談所事業及び住所不定者支援事業の経費と新たに、生活困窮者に対する食糧支援を実施する。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業(事前相談36件(うち援護36件)、臨時相談34件(うち援護31件)、結核健診64件、生活習慣病健診30件) ・住所不定者支援事業(日用品等の支給11件、交通費の支給22件) ・生活困窮者食糧支援 799件

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	実習指導者情報交換会 2回	<ul style="list-style-type: none"> 受入学生数 5名 実習指導者講習会 受講者 8名 愛知社会福祉現場実習連絡協議会意見交換会等 2回

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
理事会・評議員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため理事会・評議員会を開催する。 また、社会福祉法改正に向けた対応について、国や全社協の情報を注視しながら、準備を進める。	各3回開催	<ul style="list-style-type: none"> 理事会3回 (5/30、12/19、3/29) 評議員会3回 (5/30、12/19、3/29)
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	年3回開催（うち1回は区社協会長研修会と併催）	<ul style="list-style-type: none"> 年3回開催（7/15、11/30、2/7） ※うち第2回は区社協正・副会長福祉セミナーと併催
社会福祉施設部会委員会	各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会を開催し、本会の施設関連事業等について協議を行う。 また、大都市における福祉施設の関係者が一堂に会する「大都市社会福祉施設協議会」に、社会福祉施設部会委員等が参加し、研究・協議する。	年3回開催	<ul style="list-style-type: none"> 年3回（5/16、10/26、2/13）
大都市社会福祉施設協議会 名古屋大会	「第59回大都市社会福祉施設協議会（名古屋大会）」の開催に向けて実行委員とともに準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋大会（6/9・10） 実行委員会 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋大会（6/9～10） 12都市262名参加 実行委員会 2回（5/16、8/29） 国などへの要望書の提出 9/30

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
指定都市社協・民児連連絡協議会	名古屋が担当都市として開催する「指定都市社協・民児連連絡協議会」について、名古屋市とともに開催準備を進めるとともに、開催時の運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7/28 (木) ~29 (金) ・会 場 キャッスルプラザホテル ・参加者 20 都市 150 名程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7/28 (木) ~29 (金) ・会場 キャッスルプラザホテル ・来賓 10名 ・社協関係 20 都市 56 名 ・民児連関係 20 都市 100 名
「経営に関する委員会」の開催	「第2次経営準備計画」の進捗管理及び効率的効果的な組織運営のため、外部有識者と本会役員で構成する委員会を設置・会議を開催する。	2回開催	<ul style="list-style-type: none"> ・2回開催
事業展開に即した組織体制の見直し	区社協事務事業のあり方検討委員会の検討結果を踏まえ、次年度の職員配置体制の見直しに向けて、市社協における事務事業の整理を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市社協事務事業の整理（下半期） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市社協事務事業を整理し、次年度に2名の職員を区社協に配置する調整を行った。
事務事業評価の実施	事務事業の評価については、引き続き、事務局レベルで全事務事業を対象に実施するとともに、「経営に関する委員会」において大局的な視点で評価できるよう事業体系ごとの評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の着実な実施と評価成果の活用 ・仕組みの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の着実な実施と評価成果の活用（77事業の評価を実施） ・評価方法の一部変更を提案・採択
BCP（事業継続計画）の推進	大規模災害時においても、本会の事業が継続あるいは早期に復旧できるよう、平成26年12月に策定した「事業継続計画」に基づいて、今年度は職員用の非常食等の備蓄を開始するとともに、通信設備、職員の安否確認システムの導入を行う。	計画上の本年度実施事項を着実に実施	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用飲料水・食糧等の備蓄計画策定、納入業者の選定（指名型プロポーザル）を実施 ・通信設備、非常用電源等の導入検討 ・職員安否確認システムの導入検討
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。	相談支援の適切な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー研修・連絡会で入力の徹底や活用方法等についての周知を図った。

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
広報紙「ふれあい名古屋」の発行	本会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。	年4回	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回（7、10、1、4月） ・各回12000部発行
組織・事業紹介しおりの作成	本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。	600部	<ul style="list-style-type: none"> ・500部（9月発行）
ホームページ等電子媒体による広報	本会の取り組みを広く発信するため、ホームページを運営するほか、市社協フェイスブック（試行）を継続し、タイムリーな情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数 月平均15,000件 ・フェイスブック「いいね!」200件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数 月平均13,832件 ・フェイスブック「いいね!」 年間503件
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	500冊発行	<ul style="list-style-type: none"> ・550冊（10月発行）
広報戦略計画の運用	広報戦略計画に基づいて、広報活動に関する専門チームを設置し、効果的な広報について検討するとともに、広報媒体の内容や広報ルートの充実を図って、社協活動の見える化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動に関する専門チームの設置（4月） ・検討会の開催（年6回程度） ・アニュアルレポートの作成（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動に関する専門チーム会議 年6回開催（5・7・9・11・1・3月） ・広報アドバイザーの協力のもと、本会ブランドイメージの検討を行った。
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設（2号）、福祉関係団体（4号）、市民活動団体（5号）の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2号38施設 ・5号5団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・2号 40事業 ・4号 2団体 ・5号 8団体

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
市社協サポーター（賛助会員）の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	<ul style="list-style-type: none"> 個人 45名 法人・団体 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 17名 法人・団体 12団体
名古屋市福祉基金の運営	街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置し福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 目標額 3,000万円 遺贈用パンフレットによる弁護士会、司法書士会等関係機関へのPRの実施 民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 広報紙・ホームページでの広報 退職記念キャンペーンの実施 職員ワンコイン運動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実績額 21,494,784円 民生委員・児童委員大会での募金活動実施（8.30：センチュリーホール） パンフレット（遺贈用含む）によるPR 広報紙・ホームページでの広報 退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動実施 街頭募金・PR活動実施（2/25：栄周辺 参加者200名） 市内介護保険事業者あてチラシ配付 2,356枚 区社協主催事業でPR 3件
広告・書籍斡旋等による自主財源の確保	本会ホームページ及び広報紙「はれあい名古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売斡旋により、自主財源を確保する。	広告掲載可能枠の8割掲載	<ul style="list-style-type: none"> バナー広告 約4割掲載 52枠/120枠
職員採用に向けた取り組み	本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、区社協の協力を得た法人説明会の実施、パンフレット作成等による採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動と、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 説明会4～6月：4回実施（その他各区社協での説明会の実施） 障害者雇用促進法を踏まえた対応 受験者数200名以上 第1次試験7月16日（土）実施 有能な職員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会（市社協4回（参加者218名）、区社協11区で開催（参加者98名）） 第3次試験実施前に職場体験の実施（12所属） 受験申込者数177名 採用者数 9名（1名転任含む）
本会を支える人材の育成			

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
職員向け研修の実施	一般職員及び専門職員を対象に職員の職制に応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。 その他、各専門職を対象とした専門研修を随時実施する。	研修満足度平均 4.0 以上	・研修満足度平均 4.3
「人材確保・育成方針（専門職員版）」に基づく確保・育成の実施	専門職員の目指すべき姿（求められる人材像）と、それに向けた当面の確保方策、育成方策を明らした方針を、新たに全職種について策定する。	全職種について策定	・全職種について策定
職場における職員表彰制度の推進（試行）	職員のモチベーションアップを図るため、試行的に本会各部・事業所と区社協（市社協区事業所含む）における「職員表彰」の自主的な取り組みを勧奨する。	取り組み所属全24所属の8割以上	・24所属中6所属（25%）
社会福祉士資格取得助成制度	一般職員が社会福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成するとともに、嘱託職員及び専門職員が指定養成施設に入学する際の入学検定料免除の推薦事務を行うことで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。その他、本年度は資格取得助成申請者のUPに向けた取り組みを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末一般職員資格取得率 68% 平成28年度末一般職員資格・受験資格保有率 73% 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末一般職員資格取得率 67.2% 平成28年度末一般職員資格・受験資格保有率 76.4%
精神保健福祉士資格取得助成制度	一般職員が精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成し、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。	平成28年度末一般職員資格取得人数 17名	・平成28年度末一般職員資格取得人数 19名
職員提案制度の実施	各所属において、市民サービスの向上、職場環境の改善、経費の節減、作業能率の向上等のための創意工夫について、自主的な提案を促し組織運営の活性化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 提案A 9提案 提案B 18提案 	<ul style="list-style-type: none"> 提案A 8件 提案B（上半期12件・下半期0件）

個別事業計画	活動・事業の概要	28年度の予定・目標	28年度の結果・実績
職員研究開発助成	職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。	2件	・長期コース1件応募（現在研究期間中）
社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～（仮称）	市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。	12事例以上の応募	・各所属より10事例の応募 参加者112名
名古屋市役所への職員派遣	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地域福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。	平成27年度～平成28年度 1名	・職員派遣 1名
名古屋市総合リハビリテーション事業団との相互出向	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、障がい者の差別に関する相談の受付や、解決に向けた調整ができる人材を養成するために、総合リハビリテーション事業団へ職員を派遣する。	—	・職員派遣 1名
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力を行う。	—	・職員派遣 27名
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	—	・全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加した。
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	—	・予定どおり実施 ・義援金の受入事務 6件実施

平成28年度

計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書

財産目録

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

目 次

平成 28 年度 法人単位資金収支計算書 法人単位事業活動計算書 法人単位貸借対照表 (法人全体)・ P.45

平成 28 年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (法人全体 事業区分別)・・・ P.51

平成 28 年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (事業区分 拠点区分別)・・・ P.58

社会福祉事業・・・ P.59

公 益 事 業・・・ P.63

平成 28 年度 拠点区分資金収支計算書 拠点区分事業活動計算書 拠点区分貸借対照表 (拠点区分)・ P.89

社会福祉事業・・・ P.90

(法人運営 P.90・共同募金配分金 P.107・日常生活自立支援事業 P.115・とだがわこどもランド P.126・福祉基金 P.137・
なごや・よりどころサポート基金 P.147・障害者雇用支援センターP.155・居宅介護等事業 P.168)

公 益 事 業・・・ P.183

(地域包括支援センターP.183・認知症相談支援センターP.193・成年後見あんしんセンターP.202・法人後見センターP.212・
虐待相談センターP.221・障害者差別相談センターP.230・鯉城学園 P.239・総合社会福祉会館 P.249・東部認定調査センターP.257)

平成 28 年度 附属明細書・・・ P.266

平成 28 年度 財産目録・・・ P.361

平成 28 年度

法人単位資金収支計算書

法人単位事業活動計算書

法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

46

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
会費収入	41,164,000	0	0	41,164,000	30,011,850	11,152,150	
分担金収入	422,000	0	0	422,000	422,000	0	
寄附金収入	31,350,000	0	0	31,350,000	22,222,714	9,127,286	
経常経費補助金収入	1,133,780,000	1,239,000	0	1,135,019,000	1,097,618,384	37,400,616	
受託金収入	2,550,413,000	22,623,000	0	2,573,036,000	2,392,913,885	180,122,115	
事業収入	124,558,000	△3,882,000	0	120,676,000	108,290,519	12,385,481	
負担金収入	82,060,000	0	0	82,060,000	74,700,840	7,359,160	
介護保険事業収入	3,225,902,000	32,697,000	0	3,258,599,000	3,099,702,768	158,896,232	
児童福祉事業収入	56,507,000	0	0	56,507,000	52,592,421	3,914,579	
就労支援事業収入	200,000	0	0	200,000	117,930	82,070	
障害福祉サービス等事業収入	670,593,000	114,000	0	670,707,000	649,262,283	21,444,717	
受取利息配当金収入	96,660,000	0	0	96,660,000	90,031,831	6,628,169	
その他の収入	1,879,000	0	0	1,879,000	12,244,833	△10,365,833	
事業活動収入計(1)	8,015,488,000	52,791,000	0	8,068,279,000	7,630,132,258	438,146,742	
< 支出 >							
人件費支出	5,307,894,000	362,678,000	2,261,000	5,672,833,000	5,365,560,316	307,272,684	
事業費支出	1,057,397,000	20,607,000	△11,251,000	1,066,753,000	904,938,858	161,814,142	
事務費支出	431,429,000	2,578,000	10,269,000	444,276,000	397,133,294	47,142,706	
就労支援事業支出	200,000	0	0	200,000	132,060	67,940	
分担金支出	1,544,000	0	△260,000	1,284,000	1,248,000	36,000	
助成金支出	770,778,000	0	△9,112,000	761,666,000	746,042,060	15,623,940	
負担金支出	69,391,000	660,000	8,093,000	78,144,000	62,902,800	15,241,200	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	500,000	10,000	0	510,000	271,389	238,611	
事業活動支出計(2)	7,639,133,000	386,533,000	0	8,025,666,000	7,478,228,777	547,437,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	376,355,000	△333,742,000	0	42,613,000	151,903,481	△109,290,481	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	340,000	△340,000	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	340,000	△340,000	
< 支出 >							
固定資産取得支出	8,279,000	454,000	1,600,000	10,333,000	3,162,240	7,170,760	
ファイナンス・リース債務の返済支出	22,162,000	0	1,100,000	23,262,000	22,348,872	913,128	
施設整備等支出計(5)	30,441,000	454,000	2,700,000	33,595,000	25,511,112	8,083,888	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△30,441,000	△454,000	△2,700,000	△33,595,000	△25,171,112	△8,423,888	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
長期貸付金回収収入	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
基金積立資産取崩収入	586,752,000	0	0	586,752,000	490,133,291	96,618,709	
積立資産取崩収入	69,000,000	6,280,000	0	75,280,000	77,538,701	△2,258,701	
その他の活動による収入	100,000	0	0	100,000	221,750	△121,750	
その他の活動収入計(7)	661,852,000	6,280,000	0	668,132,000	567,893,742	100,238,258	
< 支出 >							
長期貸付金支出	6,000,000	0	0	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
基金積立資産支出	51,000,000	0	8,000	51,008,000	30,494,335	20,513,665	
積立資産支出	622,455,000	684,000	17,892,000	641,031,000	548,988,375	92,042,625	
その他の活動による支出	153,000	0	31,000	184,000	131,000	53,000	
その他の活動支出計(8)	679,608,000	684,000	17,931,000	698,223,000	582,613,710	115,609,290	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,756,000	5,596,000	△17,931,000	△30,091,000	△14,719,968	△15,371,032	
予備費支出(10)	1,615,242,000	△473,167,000	0	1,142,075,000	0	1,142,075,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,287,084,000	144,567,000	△20,631,000	△1,163,148,000	112,012,401	△1,275,160,401	
前期末支払資金残高(12)	1,287,084,000	0	0	1,287,084,000	1,381,422,517	△94,338,517	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	144,567,000	△20,631,000	123,936,000	1,493,434,918	△1,369,498,918	

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	会費収益	30,011,850	28,153,450	1,858,400	
	分担金収益	422,000	2,239,805	△1,817,805	
	寄附金収益	22,222,714	166,797,813	△144,575,099	
	経常経費補助金収益	1,097,618,384	1,079,967,240	17,651,144	
	受託金収益	2,392,913,885	2,165,171,258	227,742,627	
	事業収益	108,290,519	110,117,887	△1,827,368	
	負担金収益	74,700,840	78,990,960	△4,290,120	
	介護保険事業収益	3,099,702,768	3,111,464,697	△11,761,929	
	児童福祉事業収益	52,592,421	56,608,681	△4,016,260	
	就労支援事業収益	117,930	157,866	△39,936	
	障害福祉サービス等事業収益	649,262,283	678,169,411	△28,907,128	
	サービス活動収益計(1)	7,527,855,594	7,477,839,068	50,016,526	
	サービス活動増減の部	人件費	5,655,077,470	5,377,093,788	277,983,682
		事業費	904,938,858	875,447,097	29,491,761
事務費		397,133,294	425,369,768	△28,236,474	
就労支援事業費用		132,060	157,866	△25,806	
分担金費用		1,248,000	1,748,000	△500,000	
助成金費用		746,042,060	732,233,147	13,808,913	
負担金費用		62,902,800	72,417,350	△9,514,550	
基金組入額		31,156,599	173,646,749	△142,490,150	
減価償却費		44,570,011	22,456,730	22,113,281	
徴収不能額		259,103	655,601	△396,498	
徴収不能引当金繰入		30,131	0	30,131	
サービス活動費用計(2)		7,843,490,386	7,681,226,096	162,264,290	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△315,634,792	△203,387,028	△112,247,764	
サービス活動増減の部		受取利息配当金収益	90,981,330	110,940,934	△19,959,604
	その他のサービス活動外収益	12,244,833	8,731,749	3,513,084	
	サービス活動外収益計(4)	103,226,163	119,672,683	△16,446,520	
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外費用	0	334,470	△334,470	
	サービス活動外費用計(5)	0	334,470	△334,470	
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	103,226,163	119,338,213	△16,112,050	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△212,408,629	△84,048,815	△128,359,814	
	施設整備等補助金収益	340,000	0	340,000	
	施設整備等寄附金収益	0	1,922,259	△1,922,259	
特別増減の部	その他の特別収益	2,727,487	7,488,646	△4,761,159	
	特別収益計(8)	3,067,487	9,410,905	△6,343,418	
	固定資産売却損・処分損	69	3	66	
特別増減の部	その他の特別損失	4,087,160	1,702,371	2,384,789	
	特別費用計(9)	4,087,229	1,702,374	2,384,855	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,019,742	7,708,531	△8,728,273	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△213,428,371	△76,340,284	△137,088,087		

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額(12)	1,077,359,116	1,187,689,360	△110,330,244
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	863,930,745	1,111,349,076	△247,418,331
基金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	490,133,291	62,324,305	427,808,986
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	56,591,913	96,314,265	△39,722,352
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,297,472,123	1,077,359,116	220,113,007

法人単位貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
単位：円

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	2,630,374,460	2,349,221,096	281,153,364	1,434,741,755	966,020,204	468,721,551
現金預金	1,626,477,809	1,387,952,420	237,525,389	173,826,694	129,062,679	44,764,015
事業未収金	626,192,101	642,163,885	△15,971,784	431,322,308	357,813,997	73,508,311
未収金	271,258,846	223,130,022	48,128,824	25,274,692	0	25,274,692
未収補助金	4,244,700	11,397,295	△7,152,595	311,282,610	298,336,510	12,946,100
未収収益	0	51,440	△51,440	1,905,354	1,627,549	277,805
未替金	91,402,717	68,502,653	22,900,064	19,399,171	24,935,735	△5,536,564
前払金	2,317,787	2,240,258	77,529	197,244,727	154,065,434	43,179,293
前払費用	6,930,572	11,214,369	△4,283,797	38,250	178,300	△140,050
1年以内回収予定長期貸付金	2,100,000	2,400,000	△300,000	0	0	0
仮払金	0	258,949	△258,949	0	0	0
その他の流動資産	629,500	531,430	98,070	274,448,049	0	274,448,049
徴収不能引当金	△179,572	△621,625	442,053			
固定資産	10,028,291,707	9,917,861,628	110,430,079	2,156,266,604	2,051,122,940	105,133,664
基本財産	1,128,373,547	1,132,119,827	△3,746,280	78,749,496	2,051,122,940	78,749,496
建物	127,373,547	131,119,827	△3,746,280	2,077,507,108	2,077,507,108	26,384,168
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	3,590,998,359	3,017,143,144	573,855,215
普通預金	309,497,100	9,647,100	299,850,000			
投資有価証券	688,730,900	988,580,900	△299,850,000			
その他の固定資産	8,899,918,160	8,785,741,801	114,176,359			
建物	73,893,281	76,789,199	△2,894,918			
機械及び装置	21,424	42,840	△21,416			
車両運搬具	3,046,538	6,593,627	△3,544,089			
器具及び備品	3,663,163	3,746,531	△82,368			
有形リース資産	18,528,560	0	18,528,560			
権利	510,384	510,384	0			
ソフトウェア	17,113,176	26,670,253	△9,557,077			
無形リース資産	85,494,528	0	85,494,528			
長期貸付金	0	0	0			
退職給付引当資産	2,062,580,768	1,633,853,120	428,727,648			
運営基金積立資産	1,974,251,696	2,416,469,720	△442,218,024			
福祉基金積立資産	3,685,242,985	3,707,832,988	△22,590,003			
なごり・よりとちがわーと基金積立	16,246,670	10,415,335	5,831,335			
運営調整積立資産	543,792,316	528,792,316	15,000,000			
修繕等積立資産	403,557,071	361,965,158	41,591,913			
差入保証金	11,827,940	11,918,690	△90,750			
その他の固定資産	143,640	143,640	0			
資産の部合計	12,658,666,167	12,267,082,724	391,583,443	9,067,667,808	9,249,939,580	△182,271,772
				純資産の部合計		391,583,443
				流動負債		
				事業未払金		
				その他の未払金		
				1年以内返済予定リース債務		
				未収費用		
				未返還金		
				預り金		
				職員預り金		
				前受金		
				仮受金		
				貸与引当金		
				固定負債		
				リース債務		
				退職給付引当金		
				負債の部合計		
				純資産の部		
				基本金		
				福祉基金		
				運営基金		
				なごり・よりとちがわーと基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				運営調整積立金		
				修繕等積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				純資産の部合計		

平成 28 年度

資金収支内訳表

事業活動内訳表

貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計				
事業活動による収入	会費収入	30,011,850	0	30,011,850	0	30,011,850				
	分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000				
	寄附金収入	22,222,714	0	22,222,714	0	22,222,714				
	経常経費補助金収入	1,097,506,784	111,600	1,097,618,384	0	1,097,618,384				
	受託金収入	462,674,583	1,930,239,302	2,392,913,885	0	2,392,913,885				
	事業収入	35,333,989	72,956,530	108,290,519	0	108,290,519				
	負担金収入	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840				
	介護保険事業収入	2,152,871,795	946,830,973	3,099,702,768	0	3,099,702,768				
	児童福祉事業収入	52,592,421	0	52,592,421	0	52,592,421				
	就労支援事業収入	117,930	0	117,930	0	117,930				
	障害福祉サービス等事業収入	649,262,283	0	649,262,283	0	649,262,283				
	受取利息配当金収入	90,030,114	1,717	90,031,831	0	90,031,831				
	その他の収入	8,031,179	4,213,654	12,244,833	0	12,244,833				
	事業活動収入計(1)	4,675,778,482	2,954,353,776	7,630,132,258	0	7,630,132,258				
	事業活動による支出	人件費支出	3,431,361,065	1,934,199,251	5,365,560,316	0	5,365,560,316			
		事業費支出	126,797,743	778,141,115	904,938,858	0	904,938,858			
		事務費支出	283,297,016	113,836,278	397,133,294	0	397,133,294			
就労支援事業支出		132,060	0	132,060	0	132,060				
分担金支出		1,248,000	0	1,248,000	0	1,248,000				
助成金支出		744,729,516	1,312,544	746,042,060	0	746,042,060				
負担金支出		62,085,800	817,000	62,902,800	0	62,902,800				
流動資産評価損等による資金減少額		76,669	194,720	271,389	0	271,389				
事業活動支出計(2)	4,649,727,869	2,828,500,908	7,478,228,777	0	7,478,228,777					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,050,613	125,852,868	151,903,481	0	151,903,481					
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	340,000	0	340,000	0	340,000				
	施設整備等収入計(4)	340,000	0	340,000	0	340,000				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,516,400	645,840	3,162,240	0	3,162,240				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	22,348,872	0	22,348,872	0	22,348,872				

資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
支	支出								
	施設整備等支出計(5)	24,865,272	645,840	25,511,112	0	25,511,112			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,525,272	△645,840	△25,171,112	0	△25,171,112			
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	基金積立資産取崩収入	490,133,291	0	490,133,291	0	490,133,291			
	積立資産取崩収入	77,538,701	0	77,538,701	0	77,538,701			
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	38,128,691	177,551,691	△177,551,691	0			
	その他の活動による収入	213,750	8,000	221,750	0	221,750			
	その他の活動収入計(7)	707,308,742	38,136,691	745,445,433	△177,551,691	567,893,742			
	長期貸付金支出	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000			
	基金積立資産支出	30,494,335	0	30,494,335	0	30,494,335			
	積立資産支出	548,988,375	0	548,988,375	0	548,988,375			
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	139,423,000	177,551,691	△177,551,691	0			
	その他の活動による支出	0	131,000	131,000	0	131,000			
	その他の活動支出計(8)	617,611,401	142,554,000	760,165,401	△177,551,691	582,613,710			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	89,697,341	△104,417,309	△14,719,968	0	△14,719,968			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	91,222,682	20,789,719	112,012,401	0	112,012,401			
	前期末支払資金残高(11)	1,219,443,109	161,979,408	1,381,422,517	0	1,381,422,517			
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,310,665,791	182,769,127	1,493,434,918	0	1,493,434,918			

事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	会費収益	30,011,850	0	30,011,850	0	30,011,850		
	分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000		
	寄附金収益	22,222,714	0	22,222,714	0	22,222,714		
	経常経費補助金収益	1,097,506,784	111,600	1,097,618,384	0	1,097,618,384		
	受託金収益	462,674,583	1,930,239,302	2,392,913,885	0	2,392,913,885		
	事業収益	35,333,989	72,956,530	108,290,519	0	108,290,519		
	負担金収益	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840		
	介護保険事業収益	2,152,871,795	946,830,973	3,099,702,768	0	3,099,702,768		
	児童福祉事業収益	52,592,421	0	52,592,421	0	52,592,421		
	就労支援事業収益	117,930	0	117,930	0	117,930		
	障害福祉サービス等事業収益	649,262,283	0	649,262,283	0	649,262,283		
	サービス活動収益計(1)	4,577,717,189	2,950,138,405	7,527,855,594	0	7,527,855,594		
	費用	人件費	3,720,878,219	1,934,199,251	5,655,077,470	0	5,655,077,470	
事業費		126,797,743	778,141,115	904,938,858	0	904,938,858		
事務費		283,297,016	113,836,278	397,133,294	0	397,133,294		
就労支援事業費用		132,060	0	132,060	0	132,060		
分担金費用		1,248,000	0	1,248,000	0	1,248,000		
助成金費用		744,729,516	1,312,544	746,042,060	0	746,042,060		
負担金費用		62,085,800	817,000	62,902,800	0	62,902,800		
基金組入額		31,156,599	0	31,156,599	0	31,156,599		
減価償却費		41,278,141	3,291,870	44,570,011	0	44,570,011		
徴収不能額		64,383	194,720	259,103	0	259,103		
徴収不能引当金繰入		30,131	0	30,131	0	30,131		
サービス活動費用計(2)		5,011,697,608	2,831,792,778	7,843,490,386	0	7,843,490,386		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△433,980,419	118,345,627	△315,634,792	0	△315,634,792		
サービス活動外	受取利息配当金収益	90,979,613	1,717	90,981,330	0	90,981,330		
	その他のサービス活動外収益	8,031,179	4,213,654	12,244,833	0	12,244,833		
	サービス活動外収益計(4)	99,010,792	4,215,371	103,226,163	0	103,226,163		
費用								

事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	99,010,792	4,215,371	103,226,163	0	103,226,163			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△334,969,627	122,560,998	△212,408,629	0	△212,408,629			
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	340,000	0	340,000	0	340,000			
	事業区分間繰入金収益	139,423,000	38,128,691	177,551,691	△177,551,691	0			
	事業区分間固定資産移管収益	44,000	0	44,000	△44,000	0			
	その他の特別収益	2,727,487	0	2,727,487	0	2,727,487			
	特別収益計(8)	142,534,487	38,128,691	180,663,178	△177,595,691	3,067,487			
	固定資産売却損・処分損	69	0	69	0	69			
55 費 用	事業区分間繰入金費用	38,128,691	139,423,000	177,551,691	△177,551,691	0			
	事業区分間固定資産移管費用	0	44,000	44,000	△44,000	0			
	その他の特別損失	787,160	3,300,000	4,087,160	0	4,087,160			
	特別費用計(9)	38,915,920	142,767,000	181,682,920	△177,595,691	4,087,229			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	103,618,567	△104,638,309	△1,019,742	0	△1,019,742			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,351,060	17,922,689	△213,428,371	0	△213,428,371				
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	824,936,285	252,422,831	1,077,359,116	0	1,077,359,116			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	593,585,225	270,345,520	863,930,745	0	863,930,745			
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0			
	基金取崩額(15)	490,133,291	0	490,133,291	0	490,133,291			
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0			
	その他の積立金積立額(17)	56,591,913	0	56,591,913	0	56,591,913			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,027,126,603	270,345,520	1,297,472,123	0	1,297,472,123			

貸借対照表内訳表
平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
流動資産	1,969,487,070	660,887,390	2,630,374,460	0	2,630,374,460			
現金預金	1,154,205,479	471,272,330	1,625,477,809	0	1,625,477,809			
事業未収金	467,257,564	158,934,537	626,192,101	0	626,192,101			
未収金	250,846,147	20,412,699	271,258,846	0	271,258,846			
未収補助金	4,188,300	56,400	4,244,700	0	4,244,700			
立替金	88,060,785	3,341,932	91,402,717	0	91,402,717			
前払金	773,026	1,544,761	2,317,787	0	2,317,787			
前払費用	3,705,841	3,224,731	6,930,572	0	6,930,572			
1年以内回収予定長期貸付金	0	2,100,000	2,100,000	0	2,100,000			
その他の流動資産	629,500	0	629,500	0	629,500			
徴収不能引当金	△179,572	0	△179,572	0	△179,572			
固定資産	9,942,815,314	85,476,393	10,028,291,707	0	10,028,291,707			
基本財産	1,128,373,547	0	1,128,373,547	0	1,128,373,547			
建物	127,373,547	0	127,373,547	0	127,373,547			
定期預金	2,772,000	0	2,772,000	0	2,772,000			
普通預金	309,497,100	0	309,497,100	0	309,497,100			
投資有価証券	688,730,900	0	688,730,900	0	688,730,900			
その他の固定資産	8,814,441,767	85,476,393	8,899,918,160	0	8,899,918,160			
建物	0	73,893,281	73,893,281	0	73,893,281			
機械及び装置	21,424	0	21,424	0	21,424			
車輛運搬具	3,049,557	1	3,049,558	0	3,049,558			
器具及び備品	2,271,872	1,391,291	3,663,163	0	3,663,163			
有形リース資産	18,529,560	0	18,529,560	0	18,529,560			
権利	510,384	0	510,384	0	510,384			
ソフトウェア	17,113,176	0	17,113,176	0	17,113,176			
無形リース資産	85,494,528	0	85,494,528	0	85,494,528			
退職給付引当資産	2,062,580,768	0	2,062,580,768	0	2,062,580,768			
運営基金積立資産	1,974,251,696	0	1,974,251,696	0	1,974,251,696			
福祉基金積立資産	3,685,242,985	0	3,685,242,985	0	3,685,242,985			
なごや・よりどころサポート基金積立資産	16,246,670	0	16,246,670	0	16,246,670			
運営調整積立資産	543,792,316	0	543,792,316	0	543,792,316			
修繕等積立資産	403,557,071	0	403,557,071	0	403,557,071			
差入保証金	1,644,760	10,183,180	11,827,940	0	11,827,940			
その他の固定資産	135,000	8,640	143,640	0	143,640			

貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
資産の部合計	11,912,302,384	746,363,783	12,658,666,167	0	12,658,666,167			
流動負債	958,723,492	476,018,263	1,434,741,755	0	1,434,741,755			
事業未払金	63,647,404	110,179,290	173,826,694	0	173,826,694			
その他の未払金	143,672,107	287,650,201	431,322,308	0	431,322,308			
1年以内返済予定リース債務	25,274,592	0	25,274,592	0	25,274,592			
未払費用	234,362,568	76,920,042	311,282,610	0	311,282,610			
未返還金	1,905,354	0	1,905,354	0	1,905,354			
預り金	18,130,441	1,268,730	19,399,171	0	19,399,171			
職員預り金	197,244,727	0	197,244,727	0	197,244,727			
前受金	38,250	0	38,250	0	38,250			
賞与引当金	274,448,049	0	274,448,049	0	274,448,049			
固定負債	2,156,256,604	0	2,156,256,604	0	2,156,256,604			
リース債務	78,749,496	0	78,749,496	0	78,749,496			
退職給付引当金	2,077,507,108	0	2,077,507,108	0	2,077,507,108			
負債の部合計	3,114,980,096	476,018,263	3,590,998,359	0	3,590,998,359			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基金	5,675,741,351	0	5,675,741,351	0	5,675,741,351			
福祉基金	3,685,242,985	0	3,685,242,985	0	3,685,242,985			
運営基金	1,974,251,696	0	1,974,251,696	0	1,974,251,696			
なごや・よりどころサポート基金	16,246,670	0	16,246,670	0	16,246,670			
その他の積立金	947,349,387	0	947,349,387	0	947,349,387			
運営調整積立金	543,792,316	0	543,792,316	0	543,792,316			
修繕等積立金	403,557,071	0	403,557,071	0	403,557,071			
次期繰越活動増減差額	1,027,126,603	270,345,520	1,297,472,123	0	1,297,472,123			
(うち当期活動増減差額)	△231,351,060	17,922,689	△213,428,371	0	△213,428,371			
純資産の部合計	8,797,322,288	270,345,520	9,067,667,808	0	9,067,667,808			
負債及び純資産の部合計	11,912,302,384	746,363,783	12,658,666,167	0	12,658,666,167			

平成 28 年度

資金収支内訳表

事業活動内訳表

貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	723,600	24,141,672
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	△383,600	△24,141,672
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	基金積立資産取崩収入	442,471,326	0	0	0	44,501,370	3,160,595	0	0
	積立資産取崩収入	75,271,114	0	0	0	0	0	0	2,267,587
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	39,172,000	0	2,004,696	0	0	1,000,000	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	213,750
	その他の活動収入計(7)	696,337,440	0	2,004,696	0	44,501,370	4,160,595	0	2,481,337
	基金積立資産支出	7,621	0	0	0	21,494,784	8,991,930	0	0
	積立資産支出	492,526,326	0	0	0	0	0	0	56,462,049
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	3,004,696	0	3,088,000	1,544,000	0	0	1,232,000	33,308,000
その他の活動支出計(8)	533,667,334	0	3,088,000	1,544,000	21,494,784	8,991,930	1,232,000	89,770,049	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	162,670,106	0	△1,083,304	△1,544,000	23,006,586	△4,831,335	△1,232,000	△87,288,712	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	48,712,827	0	0	2,170,369	0	0	△449,606	40,789,092	
前期末支払資金残高(11)	333,082,913	0	0	1,958,462	0	0	2,653,623	881,748,111	
当期末支払資金残高(10)+(11)	381,795,740	0	0	4,128,831	0	0	2,204,017	922,537,203	

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業活動による収入	会費収入	30,011,850	0	30,011,850				
	分担金収入	422,000	0	422,000				
	寄附金収入	22,222,714	0	22,222,714				
	経常経費補助金収入	1,097,506,784	0	1,097,506,784				
	受託金収入	462,674,583	0	462,674,583				
	事業収入	35,333,989	0	35,333,989				
	負担金収入	74,700,840	0	74,700,840				
	介護保険事業収入	2,152,871,795	0	2,152,871,795				
	児童福祉事業収入	52,592,421	0	52,592,421				
	就労支援事業収入	117,930	0	117,930				
	障害福祉サービス等事業収入	649,262,283	0	649,262,283				
	受取利息配当金収入	90,030,114	0	90,030,114				
	その他の収入	8,031,179	0	8,031,179				
	事業活動収入計(1)	4,675,778,482	0	4,675,778,482				
事業活動による支出	人件費支出	3,431,361,065	0	3,431,361,065				
	事業費支出	126,797,743	0	126,797,743				
	事務費支出	283,297,016	0	283,297,016				
	就労支援事業支出	132,060	0	132,060				
	分担金支出	1,248,000	0	1,248,000				
	助成金支出	744,729,516	0	744,729,516				
	負担金支出	62,085,800	0	62,085,800				
	流動資産評価損等による資金減少額	76,669	0	76,669				
事業活動支出計(2)	4,649,727,869	0	4,649,727,869					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,050,613	0	26,050,613					
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	340,000	0	340,000				
	施設整備等収入計(4)	340,000	0	340,000				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,516,400	0	2,516,400				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	22,348,872	0	22,348,872				

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計				
支	支出							
	施設整備等支出計(5)	24,865,272	0	24,865,272				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,525,272	0	△24,525,272				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支	基金積立資産取崩収入	490,133,291	0	490,133,291				
	積立資産取崩収入	77,538,701	0	77,538,701				
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	0	139,423,000				
	拠点区分間繰入金収入	42,176,696	△42,176,696	0				
	その他の活動による収入	213,750	0	213,750				
	その他の活動収入計(7)	749,485,438	△42,176,696	707,308,742				
	基金積立資産支出	30,494,335	0	30,494,335				
	積立資産支出	548,988,375	0	548,988,375				
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	0	38,128,691				
	拠点区分間繰入金支出	42,176,696	△42,176,696	0				
	その他の活動支出計(8)	659,788,097	△42,176,696	617,611,401				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	89,697,341	0	89,697,341				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	91,222,682	0	91,222,682				
	前期末支払資金残高(11)	1,219,443,109	0	1,219,443,109				
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,310,665,791	0	1,310,665,791				

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

1 / 4
(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	111,600	0	0	0	0	0	
	受託金収入	1,673,011,583	35,964,115	34,154,015	0	26,215,954	24,928,665	50,711,850	24,135,000	
	事業収入	0	0	0	7,600,000	0	0	65,356,530	0	
	介護保険事業収入	946,830,973	0	0	0	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	1,524	0	0	0	0	0	193	0	
	その他の収入	3,602,180	0	0	608,974	0	0	2,500	0	
	事業活動収入計(1)	2,623,446,260	35,964,115	34,265,615	8,208,974	26,215,954	24,928,665	116,071,073	24,135,000	
	事業活動による支出	人件費支出	1,678,312,810	27,516,303	27,943,046	15,119,111	20,156,688	19,797,716	80,247,120	5,811,160
		事業費支出	733,400,947	6,255,514	3,302,031	976,703	4,822,335	2,420,105	26,963,480	0
		事務費支出	48,627,983	41,754	1,977,538	966,126	851,931	2,065,844	21,366,018	23,793,081
助成金支出		0	1,312,544	0	0	0	0	0	0	
負担金支出		0	0	20,000	20,000	40,000	20,000	717,000	0	
流動資産評価損等による資金減少額		194,720	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)		2,460,536,460	35,126,115	33,242,615	17,081,940	25,870,954	24,303,665	129,293,618	29,604,241	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	162,909,800	838,000	1,023,000	△8,872,966	345,000	625,000	△13,222,545	△5,469,241		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	645,840	0	0	0	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	645,840	0	0	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△645,840	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	事業区分間繰入金収入	0	0	0	9,248,966	0	0	16,556,545	0	
	その他の活動による収入	8,000	0	0	0	0	0	0	0	

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
動 に よ る 支 出	その他の活動収入計(7)	8,000	0	0	9,248,966	0	0	16,556,545	0
	長期貸付金支出	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	132,697,000	838,000	1,023,000	376,000	345,000	625,000	3,334,000	185,000
	その他の活動による支出	131,000	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	135,828,000	838,000	1,023,000	376,000	345,000	625,000	3,334,000	185,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△135,820,000	△838,000	△1,023,000	8,872,966	△345,000	△625,000	13,222,545	△185,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		26,443,960	0	0	0	0	0	0	△5,654,241
前期末支払資金残高(11)		155,382,229	0	0	0	0	0	0	6,597,179
当期末支払資金残高(10)+(11)		181,826,189	0	0	0	0	0	0	942,938

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目		東部認定調査センター	合計	内部取引消去	事業区分合計					
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	111,600	0	111,600					
	受託金収入	61,118,120	1,930,239,302	0	1,930,239,302					
	事業収入	0	72,956,530	0	72,956,530					
	介護保険事業収入	0	946,830,973	0	946,830,973					
	受取利息配当金収入	0	1,717	0	1,717					
	その他の収入	0	4,213,654	0	4,213,654					
	事業活動収入計(1)	61,118,120	2,954,353,776	0	2,954,353,776					
	人件費支出	59,295,297	1,934,199,251	0	1,934,199,251					
	事業費支出	0	778,141,115	0	778,141,115					
	事務費支出	14,146,003	113,836,278	0	113,836,278					
事業活動による支出	助成金支出	0	1,312,544	0	1,312,544					
	負担金支出	0	817,000	0	817,000					
	流動資産評価損等による資金減少額	0	194,720	0	194,720					
	事業活動支出計(2)	73,441,300	2,828,500,908	0	2,828,500,908					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,323,180	125,852,868	0	125,852,868					
	施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
		施設整備等による支出	固定資産取得支出	0	645,840	0	645,840			
			施設整備等支出計(5)	0	645,840	0	645,840			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△645,840	0	△645,840			
	その他の収入	事業区分間繰入金収入	12,323,180	38,128,691	0	38,128,691				
その他の活動による収入		0	8,000	0	8,000					

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目		東部認定調査センター	合計	内部取引消去	事業区分合計				
動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	12,323,180	38,136,691	0	38,136,691				
	長期貸付金支出	0	3,000,000	0	3,000,000				
	事業区分間繰入金支出	0	139,423,000	0	139,423,000				
	その他の活動による支出	0	131,000	0	131,000				
	その他の活動支出計(8)	0	142,554,000	0	142,554,000				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,323,180	△104,417,309	0	△104,417,309				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	20,789,719	0	20,789,719				
前期末支払資金残高(11)		0	161,979,408	0	161,979,408				
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	182,769,127	0	182,769,127				

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
サービス活動増減の部	会費収益	22,441,850	0	0	0	0	7,570,000	0	0
	分担金収益	422,000	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	126,000	0	0	0	21,494,784	601,930	0	0
	経常経費補助金収益	825,875,933	7,509,768	242,321,033	0	2,000,000	0	18,399,000	1,401,050
	受託金収益	325,586,023	0	0	136,749,000	0	0	0	339,560
	事業収益	9,961,408	0	8,504,750	1,942,760	39,000	0	64,841	14,821,230
	負担金収益	74,700,840	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	2,152,871,795
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0	52,592,421
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	117,930	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	62,844,709	586,417,574
	サービス活動収益計(1)	1,259,114,054	7,509,768	250,825,783	138,691,760	23,533,784	8,171,930	81,426,480	2,808,443,630
	費用	人件費	880,831,621	0	228,409,634	57,040,426	0	0	70,486,188
事業費		80,531,210	5,460,768	7,403,365	17,245,182	3,091,501	3,340,595	3,314,616	6,410,506
事務費		25,185,404	0	13,909,480	60,691,783	857,906	0	6,380,002	176,272,441
就労支援事業費用		0	0	0	0	0	0	132,060	0
分担金費用		1,198,000	50,000	0	0	0	0	0	0
助成金費用		663,650,082	1,999,000	0	0	79,080,434	0	0	0
負担金費用		60,730,800	0	20,000	0	0	0	35,000	1,300,000
基金組入額		253,302	0	0	0	21,911,367	8,991,930	0	0
減価償却費		124,902	17,578	1,579,200	361,701	0	0	4,100,999	35,093,761
徴収不能額		0	0	0	0	0	0	0	64,383
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0	0	0	30,131
サービス活動費用計(2)		1,712,505,321	7,527,346	251,321,679	135,339,092	104,941,208	12,332,525	84,448,865	2,703,281,572
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△453,391,267	△17,578	△495,896	3,352,668	△81,407,424	△4,160,595	△3,022,385	105,162,058
サービス活動外増費用	受取利息配当金収益	52,055,542	0	0	0	36,766,207	0	0	2,157,864
	その他のサービス活動外収益	6,683,016	0	0	0	139,846	0	87,380	1,120,937
	サービス活動外収益計(4)	58,738,558	0	0	0	36,906,053	0	87,380	3,278,801

67

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目		法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,738,558	0	0	0	36,906,053	0	87,380	3,278,801
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△394,652,709	△17,578	△495,896	3,352,668	△44,501,371	△4,160,595	△2,935,005	108,440,859
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	0	0	340,000	0
	事業区分間繰入金収益	139,423,000	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	39,172,000	0	2,004,696	0	0	1,000,000	0	0
	事業区分間固定資産移管収益	44,000	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収益	1	0	0	0	1	0	0	2,727,485
	特別収益計(8)	178,639,001	0	2,004,696	0	1	1,000,000	340,000	2,727,485
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	0	0	1	66
	事業区分間繰入金費用	38,128,691	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	3,004,696	0	3,088,000	1,544,000	0	0	1,232,000	33,308,000
	その他の特別損失	0	0	0	0	0	0	0	787,160
特別費用計(9)	41,133,388	0	3,088,001	1,544,000	0	0	1,232,001	34,095,226	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	137,505,613	0	△1,083,305	△1,544,000	1	1,000,000	△892,001	△31,367,741	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△257,147,096	△17,578	△1,579,201	1,808,668	△44,501,370	△3,160,595	△3,827,006	77,073,118	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△81,939,858	42,681	3,254,214	3,504,332	0	0	△11,948,053	912,022,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△339,086,954	25,103	1,675,013	5,313,000	△44,501,370	△3,160,595	△15,775,059	989,096,087
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	442,471,326	0	0	0	44,501,370	3,160,595	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	56,591,913
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	103,384,372	25,103	1,675,013	5,313,000	0	0	△15,775,059	932,504,174	

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部	会費収益	30,011,850	0	30,011,850				
	分担金収益	422,000	0	422,000				
	寄附金収益	22,222,714	0	22,222,714				
	経常経費補助金収益	1,097,506,784	0	1,097,506,784				
	受託金収益	462,674,583	0	462,674,583				
	事業収益	35,333,989	0	35,333,989				
	負担金収益	74,700,840	0	74,700,840				
	介護保険事業収益	2,152,871,795	0	2,152,871,795				
	児童福祉事業収益	52,592,421	0	52,592,421				
	就労支援事業収益	117,930	0	117,930				
	障害福祉サービス等事業収益	649,262,283	0	649,262,283				
	サービス活動収益計(1)	4,577,717,189	0	4,577,717,189				
	費用	人件費	3,720,878,219	0	3,720,878,219			
事業費		126,797,743	0	126,797,743				
事務費		283,297,016	0	283,297,016				
就労支援事業費用		132,060	0	132,060				
分担金費用		1,248,000	0	1,248,000				
助成金費用		744,729,516	0	744,729,516				
負担金費用		62,085,800	0	62,085,800				
基金組入額		31,156,599	0	31,156,599				
減価償却費		41,278,141	0	41,278,141				
徴収不能額		64,383	0	64,383				
徴収不能引当金繰入		30,131	0	30,131				
サービス活動費用計(2)		5,011,697,608	0	5,011,697,608				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△433,980,419	0	△433,980,419					
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	90,979,613	0	90,979,613				
	その他のサービス活動外収益	8,031,179	0	8,031,179				
	サービス活動外収益計(4)	99,010,792	0	99,010,792				

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計				
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	99,010,792	0	99,010,792				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△334,969,627	0	△334,969,627				
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	340,000	0	340,000				
	事業区分間繰入金収益	139,423,000	0	139,423,000				
	拠点区分間繰入金収益	42,176,696	△42,176,696	0				
	事業区分間固定資産移管収益	44,000	0	44,000				
	その他の特別収益	2,727,487	0	2,727,487				
	特別収益計(8)	184,711,183	△42,176,696	142,534,487				
	固定資産売却損・処分損	69	0	69				
	事業区分間繰入金費用	38,128,691	0	38,128,691				
	拠点区分間繰入金費用	42,176,696	△42,176,696	0				
	その他の特別損失	787,160	0	787,160				
特別費用計(9)	81,092,616	△42,176,696	38,915,920					
特別増減差額(10)=(8)-(9)	103,618,567	0	103,618,567					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,351,060	0	△231,351,060					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	824,936,285	0	824,936,285				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	593,585,225	0	593,585,225				
	基本金取崩額(14)	0	0	0				
	基金取崩額(15)	490,133,291	0	490,133,291				
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0				
	その他の積立金積立額(17)	56,591,913	0	56,591,913				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,027,126,603	0	1,027,126,603					

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	誠城学園	総合社会福祉会館
サービス活動増減の費用部	経常経費補助金収益	0	0	111,600	0	0	0	0	0
	受託金収益	1,673,011,583	35,964,115	34,154,015	0	26,215,954	24,928,665	50,711,850	24,135,000
	事業収益	0	0	0	7,600,000	0	0	65,356,530	0
	介護保険事業収益	946,830,973	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	2,619,842,556	35,964,115	34,265,615	7,600,000	26,215,954	24,928,665	116,068,380	24,135,000
	人件費	1,678,312,810	27,516,303	27,943,046	15,119,111	20,156,688	19,797,716	80,247,120	5,811,160
	事業費	733,400,947	6,255,514	3,302,031	976,703	4,822,335	2,420,105	26,963,480	0
	事務費	48,627,983	41,754	1,977,538	966,126	851,931	2,065,844	21,366,018	23,793,081
	助成金費用	0	1,312,544	0	0	0	0	0	0
	負担金費用	0	0	20,000	20,000	40,000	20,000	717,000	0
サービス活動外増減の費用部	減価償却費	396,952	0	0	0	0	0	2,894,918	0
	徴収不能額	194,720	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	2,460,933,412	35,126,115	33,242,615	17,081,940	25,870,954	24,303,665	132,188,536	29,604,241
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	158,909,144	838,000	1,023,000	△9,481,940	345,000	625,000	△16,120,156	△5,469,241
	受取利息配当金収益	1,524	0	0	0	0	0	193	0
	その他のサービス活動外収益	3,602,180	0	0	608,974	0	0	2,500	0
	サービス活動外収益計(4)	3,603,704	0	0	608,974	0	0	2,693	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,603,704	0	0	608,974	0	0	2,693	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	162,512,848	838,000	1,023,000	△8,872,966	345,000	625,000	△16,117,463	△5,469,241
特別増減の収益	事業区分間繰入金収益	0	0	0	9,248,966	0	0	16,556,545	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
部	特別収益計(8)	0	0	0	9,248,966	0	0	16,556,545	0
	事業区分間繰入金費用	132,697,000	838,000	1,023,000	376,000	345,000	625,000	3,334,000	185,000
	事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別損失	3,300,000	0	0	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	135,997,000	838,000	1,023,000	376,000	345,000	625,000	3,334,000	185,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△135,997,000	△838,000	△1,023,000	8,872,966	△345,000	△625,000	13,222,545	△185,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		26,515,848	0	0	0	0	0	△2,894,918	△5,654,241
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	168,984,786	0	0	0	0	0	76,796,866	6,597,179
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	195,500,634	0	0	0	0	0	73,901,948	942,938
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		195,500,634	0	0	0	0	0	73,901,948	942,938

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

3 / 4
(単位: 円)

勘定科目		東部認定調査センター	合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	0	111,600	0	111,600				
	受託金収益	61,118,120	1,930,239,302	0	1,930,239,302				
	事業収益	0	72,956,530	0	72,956,530				
	介護保険事業収益	0	946,830,973	0	946,830,973				
	サービス活動収益計(1)	61,118,120	2,950,138,405	0	2,950,138,405				
	人件費	59,295,297	1,934,199,251	0	1,934,199,251				
	事業費	0	778,141,115	0	778,141,115				
	事務費	14,146,003	113,836,278	0	113,836,278				
	助成金費用	0	1,312,544	0	1,312,544				
	負担金費用	0	817,000	0	817,000				
減価償却費	0	3,291,870	0	3,291,870					
徴収不能額	0	194,720	0	194,720					
サービス活動費用計(2)	73,441,300	2,831,792,778	0	2,831,792,778					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,323,180	118,345,627	0	118,345,627					
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	1,717	0	1,717				
	その他のサービス活動外収益	0	4,213,654	0	4,213,654				
	サービス活動外収益計(4)	0	4,215,371	0	4,215,371				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4,215,371	0	4,215,371					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,323,180	122,560,998	0	122,560,998					
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	12,323,180	38,128,691	0	38,128,691				

73

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目		東部認定調査センター	合計	内部取引消去	事業区分合計				
部	特別収益計(8)	12,323,180	38,128,691	0	38,128,691				
	事業区分間繰入金費用	0	139,423,000	0	139,423,000				
	事業区分間固定資産移管費用	44,000	44,000	0	44,000				
	費用 その他の特別損失	0	3,300,000	0	3,300,000				
	特別費用計(9)	44,000	142,767,000	0	142,767,000				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,279,180	△104,638,309	0	△104,638,309				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△44,000	17,922,689	0	17,922,689				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,000	252,422,831	0	252,422,831				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	270,345,520	0	270,345,520				
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0				
	基金取崩額(15)	0	0	0	0				
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0				
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	270,345,520	0	270,345,520				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動資産	822,764,029	4,236,838	44,564,419	13,350,760	2,563,843	1,186,000	33,697,002	1,047,124,179
現金預金	498,971,029	4,208,447	39,550,041	13,013,945	152,078	1,129,540	19,835,616	577,344,783
事業未収金	6,068,529	0	2,407,000	30,688	0	56,460	12,531,556	446,163,331
未収金	227,353,703	11,880	2,006,310	27,561	411,765	0	186,465	20,848,463
未収補助金	1,200,000	0	0	0	2,000,000	0	988,300	0
立替金	88,052,912	0	7,873	0	0	0	0	0
前払金	97,783	0	0	21,432	0	0	136,057	517,754
前払費用	390,573	16,511	593,195	257,134	0	0	19,008	2,429,420
その他の流動資産	629,500	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△179,572
固定資産	4,858,175,469	25,103	1,675,013	1,184,169	3,685,242,985	16,246,670	128,125,871	1,252,140,034
基本財産	1,001,000,000	0	0	0	0	0	127,373,547	0
建物	0	0	0	0	0	0	127,373,547	0
定期預金	2,772,000	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	309,497,100	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	688,730,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	3,857,175,469	25,103	1,675,013	1,184,169	3,685,242,985	16,246,670	752,324	1,252,140,034
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	21,424	0
車輛運搬具	31,776	15,003	1	1,175,539	0	0	3	1,827,235
器具及び備品	173,716	10,100	219,277	0	0	0	730,897	1,137,882
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	18,529,560
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	1,434,125	0	0	0	0	15,679,051
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	85,494,528
退職給付引当資産	1,860,757,627	0	0	0	0	0	0	201,823,141
運営基金積立資産	1,974,251,696	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	3,685,242,985	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金積立資産	0	0	0	0	0	16,246,670	0	0
運営調整積立資産	20,000,000	0	0	0	0	0	0	523,792,316
修繕等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	403,557,071
差入保証金	1,429,000	0	12,960	0	0	0	0	202,800
その他の固定資産	21,270	0	8,650	8,630	0	0	0	96,450
資産の部合計	5,680,939,498	4,261,941	46,239,432	14,534,929	3,687,806,828	17,432,670	161,822,873	2,299,264,213
流動負債	706,619,463	4,236,838	44,564,419	9,221,929	2,563,843	1,186,000	31,492,985	158,838,015

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
事業未払金	39,360,405	2,331,484	721,427	5,689,002	2,563,843	1,186,000	1,322,832	10,472,411
その他の未払金	80,718,140	0	33,953,967	0	0	0	29,000,000	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	25,274,592
未払費用	105,553,145	0	9,888,775	3,490,398	0	0	1,167,003	114,263,247
未返還金	0	1,905,354	0	0	0	0	0	0
預り金	18,053,872	0	0	42,529	0	0	3,150	30,890
職員預り金	197,244,727	0	0	0	0	0	0	0
前受金	38,000	0	250	0	0	0	0	0
賞与引当金	265,651,174	0	0	0	0	0	0	8,796,875
固定負債	1,875,683,967	0	0	0	0	0	0	280,572,637
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	78,749,496
退職給付引当金	1,875,683,967	0	0	0	0	0	0	201,823,141
負債の部合計	2,582,303,430	4,236,838	44,564,419	9,221,929	2,563,843	1,186,000	31,492,985	439,410,652
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基金	1,974,251,696	0	0	0	3,685,242,985	16,246,670	146,104,947	0
福祉基金	0	0	0	0	3,685,242,985	0	0	0
運営基金	1,974,251,696	0	0	0	0	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金	0	0	0	0	0	16,246,670	0	0
その他の積立金	20,000,000	0	0	0	0	0	0	927,349,387
運営調整積立金	20,000,000	0	0	0	0	0	0	523,792,316
修繕等積立金	0	0	0	0	0	0	0	403,557,071
次期繰越活動増減差額	103,384,372	25,103	1,675,013	5,313,000	0	0	△15,775,059	932,504,174
(うち当期活動増減差額)	△257,147,096	△17,578	△1,579,201	1,808,668	△44,501,370	△3,160,595	△3,827,006	77,073,118
純資産の部合計	3,098,636,068	25,103	1,675,013	5,313,000	3,685,242,985	16,246,670	130,329,888	1,859,853,561
負債及び純資産の部合計	5,680,939,498	4,261,941	46,239,432	14,534,929	3,687,806,828	17,432,670	161,822,873	2,299,264,213

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	1,969,487,070	0	1,969,487,070				
現金預金	1,154,205,479	0	1,154,205,479				
事業未収金	467,257,564	0	467,257,564				
未収金	250,846,147	0	250,846,147				
未収補助金	4,188,300	0	4,188,300				
立替金	88,060,785	0	88,060,785				
前払金	773,026	0	773,026				
前払費用	3,705,841	0	3,705,841				
その他の流動資産	629,500	0	629,500				
徴収不能引当金	△179,572	0	△179,572				
固定資産	9,942,815,314	0	9,942,815,314				
基本財産	1,128,373,547	0	1,128,373,547				
建物	127,373,547	0	127,373,547				
定期預金	2,772,000	0	2,772,000				
普通預金	309,497,100	0	309,497,100				
投資有価証券	688,730,900	0	688,730,900				
その他の固定資産	8,814,441,767	0	8,814,441,767				
機械及び装置	21,424	0	21,424				
車輛運搬具	3,049,557	0	3,049,557				
器具及び備品	2,271,872	0	2,271,872				
有形リース資産	18,529,560	0	18,529,560				
権利	510,384	0	510,384				
ソフトウェア	17,113,176	0	17,113,176				
無形リース資産	85,494,528	0	85,494,528				
退職給付引当資産	2,062,580,768	0	2,062,580,768				
運営基金積立資産	1,974,251,696	0	1,974,251,696				
福祉基金積立資産	3,685,242,985	0	3,685,242,985				
なごや・よりどころサポート基金積立資産	16,246,670	0	16,246,670				
運営調整積立資産	543,792,316	0	543,792,316				
修繕等積立資産	403,557,071	0	403,557,071				
差入保証金	1,644,760	0	1,644,760				
その他の固定資産	135,000	0	135,000				
資産の部合計	11,912,302,384	0	11,912,302,384				
流動負債	958,723,492	0	958,723,492				

77

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
事業未払金	63,647,404	0	63,647,404				
その他の未払金	143,672,107	0	143,672,107				
1年以内返済予定リース債務	25,274,592	0	25,274,592				
未払費用	234,362,568	0	234,362,568				
未返還金	1,905,354	0	1,905,354				
預り金	18,130,441	0	18,130,441				
職員預り金	197,244,727	0	197,244,727				
前受金	38,250	0	38,250				
賞与引当金	274,448,049	0	274,448,049				
固定負債	2,156,256,604	0	2,156,256,604				
リース債務	78,749,496	0	78,749,496				
退職給付引当金	2,077,507,108	0	2,077,507,108				
負債の部合計	3,114,980,096	0	3,114,980,096				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基金	5,675,741,351	0	5,675,741,351				
福祉基金	3,685,242,985	0	3,685,242,985				
運営基金	1,974,251,696	0	1,974,251,696				
なごや・よりどころサポート基金	16,246,670	0	16,246,670				
その他の積立金	947,349,387	0	947,349,387				
運営調整積立金	543,792,316	0	543,792,316				
修繕等積立金	403,557,071	0	403,557,071				
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1,027,126,603 △231,351,060	0	1,027,126,603 △231,351,060				
純資産の部合計	8,797,322,288	0	8,797,322,288				
負債及び純資産の部合計	11,912,302,384	0	11,912,302,384				

78

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
流動資産	587,863,175	5,009,750	5,863,493	6,499,837	7,402,154	6,582,234	37,900,167	3,766,580
現金預金	417,645,612	4,965,112	5,702,070	5,341,555	7,384,322	6,580,614	20,317,387	3,335,658
事業未収金	158,763,280	43,945	0	0	0	0	126,200	1,112
未収金	2,328,254	693	16,243	1,148,964	0	0	16,556,545	362,000
未収補助金	0	0	56,400	0	0	0	0	0
立替金	3,341,932	0	0	0	0	0	0	0
前払金	1,474,561	0	70,200	0	0	0	0	0
前払費用	2,209,536	0	18,580	9,318	17,832	1,620	900,035	67,810
1年以内回収予定長期貸付金	2,100,000	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	11,574,445	0	0	0	0	0	73,901,948	0
その他の固定資産	11,574,445	0	0	0	0	0	73,901,948	0
建物	0	0	0	0	0	0	73,893,281	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	1,391,264	0	0	0	0	0	27	0
差入保証金	10,183,180	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	8,640	0
資産の部合計	599,437,620	5,009,750	5,863,493	6,499,837	7,402,154	6,582,234	111,802,115	3,766,580
流動負債	403,936,986	5,009,750	5,863,493	6,499,837	7,402,154	6,582,234	37,900,167	2,823,642
事業未払金	97,075,635	1,709,633	690,298	19,796	3,189,014	3,984,303	857,750	2,652,861
その他の未払金	235,177,203	2,760,885	4,084,985	5,355,747	4,017,046	2,062,335	34,192,000	0
未払費用	71,670,623	539,232	588,210	374,294	196,094	535,596	2,845,212	170,781
預り金	13,525	0	500,000	750,000	0	0	5,205	0
負債の部合計	403,936,986	5,009,750	5,863,493	6,499,837	7,402,154	6,582,234	37,900,167	2,823,642
次期繰越活動増減差額	195,500,634	0	0	0	0	0	73,901,948	942,938
(うち当期活動増減差額)	26,515,848	0	0	0	0	0	△2,894,918	△5,654,241
純資産の部合計	195,500,634	0	0	0	0	0	73,901,948	942,938
負債及び純資産の部合計	599,437,620	5,009,750	5,863,493	6,499,837	7,402,154	6,582,234	111,802,115	3,766,580

79

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	東部認定調査センター	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	0	660,887,390	0	660,887,390				
現金預金	0	471,272,330	0	471,272,330				
事業未収金	0	158,934,537	0	158,934,537				
未収金	0	20,412,699	0	20,412,699				
未収補助金	0	56,400	0	56,400				
立替金	0	3,341,932	0	3,341,932				
前払金	0	1,544,761	0	1,544,761				
前払費用	0	3,224,731	0	3,224,731				
1年以内回収予定長期貸付金	0	2,100,000	0	2,100,000				
固定資産	0	85,476,393	0	85,476,393				
その他の固定資産	0	85,476,393	0	85,476,393				
建物	0	73,893,281	0	73,893,281				
車輛運搬具	0	1	0	1				
器具及び備品	0	1,391,291	0	1,391,291				
差入保証金	0	10,183,180	0	10,183,180				
その他の固定資産	0	8,640	0	8,640				
資産の部合計	0	746,363,783	0	746,363,783				
流動負債	0	476,018,263	0	476,018,263				
事業未払金	0	110,179,290	0	110,179,290				
その他の未払金	0	287,650,201	0	287,650,201				
未払費用	0	76,920,042	0	76,920,042				
預り金	0	1,268,730	0	1,268,730				
負債の部合計	0	476,018,263	0	476,018,263				
次期繰越活動増減差額	0	270,345,520	0	270,345,520				
(うち当期活動増減差額)	△44,000	17,922,689	0	17,922,689				
純資産の部合計	0	270,345,520	0	270,345,520				
負債及び純資産の部合計	0	746,363,783	0	746,363,783				

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与支給に備えるため、支給見込額（当該年度の負担に属する額）を計上する。

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 複数のサービス区分がある拠点区分における資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (7) 複数のサービス区分がある拠点区分における事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点（社会福祉事業）

「法人運営」

「研修事業」

イ 共同募金配分金拠点（社会福祉事業）

「共同募金配分金」

ウ 日常生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）

「日常生活自立支援事業」

エ とだがわこどもランド拠点（社会福祉事業）

「とだがわこどもランド」

オ 福祉基金拠点（社会福祉事業）

「福祉基金」

カ 障害者雇用支援センター拠点（社会福祉事業）

「障害者就労移行支援事業」

「障害者就労支援センター等事業」

キ 居宅介護等事業拠点（社会福祉事業）

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

「その他訪問」

「その他」

「社会福祉研修事業」

ク 地域包括支援センター拠点（公益事業）

「地域包括支援センター運営事業」

「介護予防支援」

「高齢者見守り支援事業」

ケ 認知症相談支援センター拠点（公益事業）

「認知症相談支援センター」

コ 成年後見あんしんセンター拠点（公益事業）

「成年後見あんしんセンター」

サ 法人後見センター拠点（公益事業）

「法人後見センター」

シ 虐待相談センター拠点（公益事業）

「高齢者虐待相談センター」

「障害者虐待相談センター」

ス 鯉城学園拠点（公益事業）

「鯉城学園」

セ 総合社会福祉会館拠点（公益事業）

「総合社会福祉会館」

ソ 東部認定調査センター拠点（公益事業）

「東部認定調査センター」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	131,119,827	0	3,746,280	127,373,547
定期預金	2,772,000	0	0	2,772,000
普通預金	9,647,100	299,850,000	0	309,497,100
投資有価証券	988,580,900	0	299,850,000	688,730,900
合計	1,132,119,827	299,850,000	303,596,280	1,128,373,547

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	131,119,827	18,731,400	127,373,547
建物	76,788,199	79,896,619	73,893,281
機械及び装置	42,840	107,080	21,424
車両運搬具	6,593,627	22,210,880	3,049,558
器具及び備品	5,114,971	68,371,157	3,663,163
有形リース資産	19,504,800	975,240	18,529,560
権利	510,384	0	510,384
ソフトウェア	28,463,053	141,614,859	17,113,176

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	106,868,160	21,373,632	85,494,528
合 計	375,005,861	353,280,867	329,648,621

1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	626,192,101	△179,572	626,012,529
未収金	271,258,846	0	271,258,846
未収補助金	4,244,700	0	4,244,700
未収収益	0	0	0
合 計	901,695,647	△179,572	901,516,075

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 119 回国債	100,000,000	120,280,000	20,280,000
第 120 回国債	198,689,840	235,420,000	36,730,160
第 9 回国債	99,752,145	115,465,900	15,713,755
第 11 回国債	49,606,500	60,080,000	10,473,500
第 11 回国債	49,706,006	60,080,000	10,373,994
第 11 回国債	99,412,012	120,160,000	20,747,988
第 61 回国債	99,471,978	106,510,000	7,038,022

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 138 回国債	99,360,649	116,940,000	17,579,351
第 138 回国債	98,167,684	116,950,000	18,782,316
第 139 回国債	39,496,400	47,356,000	7,859,600
第 139 回国債	59,419,166	71,034,000	11,614,834
第 139 回国債	198,063,891	236,780,000	38,716,109
第 140 回国債	99,778,000	119,970,000	20,192,000
第 115 回共同発行地方債	199,933,554	208,460,000	8,526,446
第 117 回共同発行地方債	199,892,804	207,873,200	7,980,396
第 150 回共同発行地方債	100,000,000	103,120,000	3,120,000
平成 20 年度第 7 回北海道公債	199,954,181	205,160,000	5,205,819
平成 24 年度第 4 回北海道公債	99,952,099	104,440,000	4,487,901
平成 27 年度第 9 回北海道公債	100,000,000	102,660,000	2,660,000
第 656 回東京都公債	99,993,000	101,424,400	1,431,400
第 156 回神奈川県公債	99,989,412	102,530,000	2,540,588
平成 27 年度第 1 回横浜市公債	99,953,059	103,110,000	3,156,941
平成 27 年度第 1 回新潟県公債	100,000,000	102,700,000	2,700,000
平成 27 年度第 1 回福井県公債	100,000,000	110,220,000	10,220,000
第 465 回名古屋市公債	99,950,000	102,740,000	2,790,000
第 465 回名古屋市公債	99,991,323	102,740,000	2,748,677
第 469 回名古屋市公債	99,940,000	103,600,000	3,660,000
第 470 回名古屋市公債	15,998,572	16,651,728	653,156
第 489 回名古屋市公債	100,000,000	102,597,000	2,597,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 498 回名古屋市公債	100,000,000	99,580,000	△ 420,000
第 498 回名古屋市公債	200,000,000	199,108,000	△ 892,000
平成 20 年度第 1 回京都府公債	99,997,024	102,350,000	2,352,976
第 319 回大阪府公債	99,993,247	102,620,800	2,627,553
第 373 回大阪府公債	50,000,000	52,595,000	2,595,000
第 373 回大阪府公債	100,000,000	105,190,000	5,190,000
第 376 回大阪府公債	100,000,000	104,800,000	4,800,000
第 376 回大阪府公債	100,000,000	104,800,000	4,800,000
第 380 回大阪府公債	200,000,000	209,160,000	9,160,000
第 83 回大阪府公債	79,999,606	80,016,000	16,394
第 123 回大阪府公債	200,000,000	200,780,000	780,000
第 401 回大阪府公債	49,942,967	51,285,000	1,342,033
第 401 回大阪府公債	99,885,934	102,570,000	2,684,066
平成 20 年度第 7 回大阪市公債	100,000,000	102,956,000	2,956,000
平成 26 年度第 17 回兵庫県公債	50,000,000	51,250,000	1,250,000
平成 27 年度第 5 回兵庫県公債	100,000,000	104,550,000	4,550,000
平成 27 年度第 5 回兵庫県公債	100,000,000	104,550,000	4,550,000
平成 28 年度第 13 回兵庫県公債	100,000,000	99,570,000	△ 430,000
平成 20 年度第 5 回福岡県公債	99,989,008	102,634,000	2,644,992
平成 21 年度第 6 回福岡県公債	300,000,000	373,560,000	73,560,000
平成 20 年度第 5 回福岡市公債	99,986,339	102,407,000	2,420,661
平成 20 年度第 1 回大分県公債	99,960,000	102,580,000	2,620,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 874 回公営企業債	99,996,281	100,080,000	83,719
第 176 回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	117,750,000	17,750,000
第 210 回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	231,260,000	31,260,000
第 235 回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	221,380,000	21,380,000
第 235 回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	110,690,000	10,690,000
日本政策投資銀行	29,738,274	31,935,000	2,196,726
合 計	6,365,960,955	6,879,059,028	513,098,073

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

88

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。
- ・有価証券の貸借対照表計上額の端数処理を誤っていたことが判明したため、修正したもの。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス区分について、平成28年度末で事業を終了したことに伴い、年度末残高を居宅介護等事業拠点区分の訪問介護サービス区分で引き継ぐ。
- ・東部認定調査センター拠点区分について、平成28年度末で認定調査事業を他法人に移管したことに伴い、年度末残高を法人運営拠点区分で引き継ぐ。

平成 28 年度

拠点区分資金収支計算書

拠点区分事業活動計算書

拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

1 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
会費収入	22,164,000	0	0	22,164,000	22,441,850	△277,850	
一般会費収入	6,547,000	0	0	6,547,000	6,843,300	△296,300	
賛助会費収入	240,000	0	0	240,000	166,000	74,000	
特別会費収入	15,377,000	0	0	15,377,000	15,432,550	△55,550	
分担金収入	422,000	0	0	422,000	422,000	0	
分担金収入	422,000	0	0	422,000	422,000	0	
寄附金収入	350,000	0	0	350,000	126,000	224,000	
経常経費寄附金収入	350,000	0	0	350,000	126,000	224,000	
経常経費補助金収入	830,117,000	0	0	830,117,000	825,875,933	4,241,067	
市補助金収入	827,663,000	0	0	827,663,000	823,808,053	3,854,947	
活動費等補助金収入	827,663,000	0	0	827,663,000	823,808,053	3,854,947	
その他の補助金収入	2,454,000	0	0	2,454,000	2,067,880	386,120	
その他の補助金収入	2,454,000	0	0	2,454,000	2,067,880	386,120	
受託金収入	374,163,000	0	0	374,163,000	325,586,023	48,576,977	
市受託金収入	334,540,000	0	0	334,540,000	294,033,087	40,506,913	
市受託金収入	311,381,000	0	0	311,381,000	270,918,387	40,462,613	
市研修事業受託金収入	23,159,000	0	0	23,159,000	23,114,700	44,300	
県社協受託金収入	39,613,000	0	0	39,613,000	31,397,716	8,215,284	
県社協受託金収入	39,613,000	0	0	39,613,000	31,397,716	8,215,284	
その他の受託金収入	10,000	0	0	10,000	155,220	△145,220	
その他の受託金収入	10,000	0	0	10,000	155,220	△145,220	
事業収入	22,544,000	0	0	22,544,000	9,961,408	12,582,592	
参加費収入	13,828,000	0	0	13,828,000	1,332,600	12,495,400	
研修参加費収入	2,725,000	0	0	2,725,000	1,332,600	1,392,400	
その他の参加費収入	11,103,000	0	0	11,103,000	0	11,103,000	
利用料収入	457,000	0	0	457,000	438,930	18,070	
コピー機利用料収入	288,000	0	0	288,000	180,600	107,400	
印刷機利用料収入	168,000	0	0	168,000	258,330	△90,330	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

2 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
公衆電話利用料収入	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
資料・図書等頒布収入	39,000	0	0	39,000	19,396	19,604	
広告料収入	305,000	0	0	305,000	367,850	△62,850	
手数料収入	610,000	0	0	610,000	626,932	△16,932	
生命保険事務手数料収入	610,000	0	0	610,000	626,906	△16,906	
その他の手数料収入	0	0	0	0	26	△26	
給付金収入	6,034,000	0	0	6,034,000	5,471,000	563,000	
その他の事業収入	1,271,000	0	0	1,271,000	1,704,700	△433,700	
その他の事業収入	1,271,000	0	0	1,271,000	1,704,700	△433,700	
負担金収入	82,060,000	0	0	82,060,000	74,700,840	7,359,160	
負担金収入	82,060,000	0	0	82,060,000	74,700,840	7,359,160	
負担金収入	300,000	0	0	300,000	1,054,000	△754,000	
苦情相談事業負担金収入	20,015,000	0	0	20,015,000	20,986,000	△971,000	
その他の負担金収入	61,745,000	0	0	61,745,000	52,660,840	9,084,160	
受取利息配当金収入	53,016,000	0	0	53,016,000	51,652,489	1,363,511	
受取利息配当金収入	43,029,000	0	0	43,029,000	41,696,974	1,332,026	
基本財産運用利息収入	12,934,000	0	0	12,934,000	13,946,630	△1,012,630	
運営基金運用利息収入	30,095,000	0	0	30,095,000	27,749,410	2,345,590	
その他の利息収入	0	0	0	0	934	△934	
退職給与積立資産受取利息配当金収入	9,987,000	0	0	9,987,000	9,955,515	31,485	
その他の収入	1,401,000	0	0	1,401,000	6,683,016	△5,282,016	
雑収入	1,401,000	0	0	1,401,000	6,683,016	△5,282,016	
雑収入	1,401,000	0	0	1,401,000	6,683,016	△5,282,016	
事業活動収入計(1)	1,386,237,000	0	0	1,386,237,000	1,317,449,559	68,787,441	
< 支出 >							
人件費支出	683,083,000	6,280,000	0	689,363,000	600,111,342	89,251,658	
役員報酬支出	8,469,000	0	0	8,469,000	8,445,922	23,078	
職員給料支出	361,422,000	0	0	361,422,000	312,171,865	49,250,135	
職員俸給支出	289,482,000	0	0	289,482,000	255,196,271	34,285,729	
職員諸手当支出	71,940,000	0	0	71,940,000	56,975,594	14,964,406	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

3 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
職員賞与支出	107,224,000	0	0	107,224,000	97,702,707	9,521,293	
非常勤職員給与支出	55,727,000	0	0	55,727,000	35,708,181	20,018,819	
非常勤職員賃金支出	46,764,000	0	0	46,764,000	30,829,136	15,934,864	
非常勤職員交通費支出	2,063,000	0	0	2,063,000	1,001,562	1,061,438	
非常勤職員共済費支出	6,725,000	0	0	6,725,000	3,782,587	2,942,413	
非常勤職員福利厚生費支出	175,000	0	0	175,000	94,896	80,104	
派遣職員費支出	5,590,000	0	0	5,590,000	5,069,398	520,602	
退職給付支出	70,596,000	6,280,000	158,000	77,034,000	77,033,464	536	
法定福利費支出	74,055,000	0	△158,000	73,897,000	63,979,805	9,917,195	
事業費支出	104,949,000	0	0	104,949,000	80,531,210	24,417,790	
水道光熱費支出	1,266,000	0	0	1,266,000	1,180,435	85,565	
消耗器具備品費支出	7,027,000	0	0	7,027,000	6,199,265	827,735	
事業用品費支出	3,767,000	0	430,000	4,197,000	4,196,219	781	
事業用器具什器費支出	1,945,000	0	△430,000	1,515,000	733,215	781,785	
資料図書費支出	1,315,000	0	0	1,315,000	1,269,831	45,169	
保険料支出	646,000	0	0	646,000	604,358	41,642	
賃借料支出	18,661,000	0	0	18,661,000	12,772,600	5,888,400	
車輛費支出	279,000	0	0	279,000	207,833	71,167	
車輛燃料費支出	279,000	0	0	279,000	207,833	71,167	
諸謝金支出	19,843,000	0	0	19,843,000	14,735,600	5,107,400	
旅費交通費支出	8,031,000	0	0	8,031,000	4,457,181	3,573,819	
役職員旅費支出	1,323,000	0	2,245,000	3,568,000	3,567,511	489	
委員等旅費支出	6,708,000	0	△2,245,000	4,463,000	889,670	3,573,330	
研修研究費支出	2,145,000	0	0	2,145,000	1,405,225	739,775	
研修研究参加費支出	908,000	0	0	908,000	516,575	391,425	
研修研究旅費支出	1,237,000	0	0	1,237,000	888,650	348,350	
印刷製本費支出	5,837,000	0	0	5,837,000	4,364,107	1,472,893	
修繕費支出	207,000	0	0	207,000	0	207,000	
通信運搬費支出	7,205,000	0	0	7,205,000	6,961,562	243,438	
会議費支出	3,254,000	0	0	3,254,000	1,468,644	1,785,356	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

4 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
他機関との連絡調整費支出	1,161,000	0	0	1,161,000	269,006	891,994	
交流会等経費支出	2,093,000	0	0	2,093,000	1,199,638	893,362	
広報費支出	2,534,000	0	0	2,534,000	978,081	1,555,919	
業務委託費支出	13,349,000	0	△179,000	13,170,000	11,977,027	1,192,973	
保守料支出	1,649,000	0	0	1,649,000	1,237,644	411,356	
手数料支出	693,000	0	0	693,000	291,535	401,465	
租税公課支出	6,107,000	0	0	6,107,000	5,860,001	246,999	
諸会費支出	0	0	43,000	43,000	42,000	1,000	
給付金支出	6,034,000	0	0	6,034,000	5,471,000	563,000	
雑支出	182,000	0	136,000	318,000	317,112	888	
事務費支出	35,502,000	0	0	35,502,000	25,185,404	10,316,596	
福利厚生費支出	939,000	0	0	939,000	879,900	59,100	
健康診断費支出	408,000	0	61,000	469,000	468,440	560	
互助会費支出	531,000	0	△111,000	420,000	362,212	57,788	
その他福利厚生費支出	0	0	50,000	50,000	49,248	752	
旅費交通費支出	1,466,000	0	0	1,466,000	1,375,290	90,710	
研修研究費支出	316,000	0	191,000	507,000	491,570	15,430	
研修研究参加費支出	235,000	0	0	235,000	219,930	15,070	
研修研究旅費支出	81,000	0	191,000	272,000	271,640	360	
事務消耗品費支出	3,823,000	0	△191,000	3,632,000	2,012,577	1,619,423	
事務用品費支出	3,823,000	0	△1,427,000	2,396,000	778,236	1,617,764	
事務器具什器費支出	0	0	1,119,000	1,119,000	1,118,134	866	
資料図書費支出	0	0	117,000	117,000	116,207	793	
印刷製本費支出	3,877,000	0	0	3,877,000	2,903,921	973,079	
水道光熱費支出	855,000	0	0	855,000	804,261	50,739	
修繕費支出	150,000	0	0	150,000	71,280	78,720	
通信運搬費支出	1,311,000	0	0	1,311,000	485,238	825,762	
会議費支出	42,000	0	0	42,000	31,522	10,478	
他機関との連絡調整費支出	42,000	0	△4,000	38,000	27,774	10,226	
交流会等経費支出	0	0	4,000	4,000	3,748	252	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

5 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
広報費支出	916,000	0	0	916,000	409,924	506,076	
業務委託費支出	8,167,000	0	△1,240,000	6,927,000	6,057,571	869,429	
保守料支出	663,000	0	246,000	909,000	908,496	504	
手数料支出	2,068,000	0	471,000	2,539,000	2,538,352	648	
保険料支出	104,000	0	0	104,000	86,406	17,594	
機器等賃借料支出	4,147,000	0	523,000	4,670,000	4,669,788	212	
土地・建物賃借料支出	252,000	0	0	252,000	123,156	128,844	
車両費支出	120,000	0	0	120,000	71,574	48,426	
車両燃料費支出	0	0	3,000	3,000	2,040	960	
車両検査費等支出	120,000	0	△3,000	117,000	69,534	47,466	
租税公課支出	713,000	0	△484,000	229,000	△4,618,182	4,847,182	
渉外費支出	149,000	0	0	149,000	88,828	60,172	
諸会費支出	5,186,000	0	0	5,186,000	5,072,350	113,650	
雑支出	238,000	0	484,000	722,000	721,582	418	
分担金支出	1,234,000	0	0	1,234,000	1,198,000	36,000	
分担金支出	1,234,000	0	0	1,234,000	1,198,000	36,000	
助成金支出	676,470,000	0	△8,062,000	668,408,000	663,650,082	4,757,918	
助成金支出	676,470,000	0	△8,062,000	668,408,000	663,650,082	4,757,918	
区社協一般助成金支出	14,884,000	0	48,275,000	63,159,000	63,158,069	931	
区社協人件費助成金支出	588,999,000	0	△22,000,000	566,999,000	566,499,110	499,890	
区社協その他助成金支出	67,354,000	0	△34,337,000	33,017,000	30,364,181	2,652,819	
その他の助成金支出	5,233,000	0	0	5,233,000	3,628,722	1,604,278	
負担金支出	67,882,000	0	8,062,000	75,944,000	60,730,800	15,213,200	
負担金支出	67,882,000	0	8,062,000	75,944,000	60,730,800	15,213,200	
民生委員互助共励事業会費支出	0	0	8,062,000	8,062,000	8,061,700	300	
負担金支出	67,882,000	0	0	67,882,000	52,669,100	15,212,900	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	569,120,000	6,280,000	0	575,400,000	1,431,406,838	143,993,162	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

6 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△182,883,000	△6,280,000	0	△189,163,000	△113,957,279	△75,205,721	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
基金積立資産取崩収入	526,901,000	0	0	526,901,000	442,471,326	84,429,674	
運営基金積立資産取崩収入	526,901,000	0	0	526,901,000	442,471,326	84,429,674	
運営基金積立資産取崩収入	526,901,000	0	0	526,901,000	442,471,326	84,429,674	
積立資産取崩収入	69,000,000	6,280,000	0	75,280,000	75,271,114	8,886	
退職給付引当資産取崩収入	69,000,000	6,280,000	0	75,280,000	75,271,114	8,886	
退職給付引当資産取崩収入	69,000,000	6,280,000	0	75,280,000	75,271,114	8,886	
事業区分間繰入金収入	74,230,000	65,656,000	0	139,886,000	139,423,000	463,000	
事業区分間繰入金収入	74,230,000	65,656,000	0	139,886,000	139,423,000	463,000	
事業区分間繰入金収入	74,230,000	65,656,000	0	139,886,000	139,423,000	463,000	
拠点区分間繰入金収入	24,694,000	33,028,000	0	57,722,000	39,172,000	18,550,000	
拠点区分間繰入金収入	24,694,000	33,028,000	0	57,722,000	39,172,000	18,550,000	
拠点区分間繰入金収入	24,694,000	33,028,000	0	57,722,000	39,172,000	18,550,000	
その他の活動収入計(7)	694,825,000	104,964,000	0	799,789,000	696,337,440	103,451,560	
< 支出 >							
基金積立資産支出	0	0	8,000	8,000	7,621	379	
運営基金積立支出	0	0	8,000	8,000	7,621	379	
運営基金積立支出	0	0	8,000	8,000	7,621	379	
積立資産支出	583,272,000	684,000	△8,000	583,948,000	492,526,326	91,421,674	
退職給付引当資産支出	583,272,000	684,000	△8,000	583,948,000	492,526,326	91,421,674	
退職給付引当資産支出	583,272,000	684,000	△8,000	583,948,000	492,526,326	91,421,674	
事業区分間繰入金支出	35,509,000	8,250,000	0	43,759,000	38,128,691	5,630,309	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：法人運営

7 / 7

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業区分間繰入金支出	35,509,000	8,250,000	0	43,759,000	38,128,691	5,630,309	
事業区分間繰入金支出	35,509,000	8,250,000	0	43,759,000	38,128,691	5,630,309	
拠点区分間繰入金支出	14,537,000	0	0	14,537,000	3,004,696	11,532,304	
拠点区分間繰入金支出	14,537,000	0	0	14,537,000	3,004,696	11,532,304	
拠点区分間繰入金支出	14,537,000	0	0	14,537,000	3,004,696	11,532,304	
その他の活動による支出	40,000	0	0	40,000	0	40,000	
差入保証金支出	40,000	0	0	40,000	0	40,000	
その他の活動支出計(8)	633,358,000	8,934,000	0	642,292,000	533,667,334	108,624,666	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	61,467,000	96,030,000	0	157,497,000	162,670,106	△5,173,106	
予備費支出(10)	62,000,000	89,750,000	0	151,750,000	0	151,750,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△183,416,000	0	0	△183,416,000	48,712,827	△232,128,827	
前期末支払資金残高(12)	183,416,000	0	0	183,416,000	333,082,913	△149,666,913	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	381,795,740	△381,795,740	

法人運営拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：社福事業

1 / 4
 (単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
会費収益	22,441,850	21,983,450	458,400
一般会費収益	6,843,300	6,430,700	412,600
賛助会費収益	166,000	183,000	△17,000
特別会費収益	15,432,550	15,369,750	62,800
分担金収益	422,000	2,239,805	△1,817,805
分担金収益	422,000	2,239,805	△1,817,805
寄附金収益	126,000	441,502	△315,502
経常経費寄附金収益	126,000	441,502	△315,502
経常経費補助金収益	825,875,933	818,440,102	7,435,831
市補助金収益	823,808,053	815,866,384	7,941,669
活動費等補助金収益	823,808,053	815,866,384	7,941,669
その他の補助金収益	2,067,880	2,573,718	△505,838
その他の補助金収益	2,067,880	2,573,718	△505,838
受託金収益	2,067,880	2,573,718	△505,838
市受託金収益	2,067,880	2,573,718	△505,838
市研修事業受託金収益	325,586,023	280,236,943	45,349,080
市受託金収益	325,586,023	280,236,943	45,349,080
県社協受託金収益	294,033,087	244,585,176	49,447,911
県社協受託金収益	294,033,087	244,585,176	49,447,911
県社協受託金収益	270,918,387	222,278,676	48,639,711
その他の受託金収益	23,114,700	22,306,500	808,200
その他の受託金収益	31,397,716	35,651,767	△4,254,051
その他の受託金収益	31,397,716	35,651,767	△4,254,051
事業収益	155,220	0	155,220
参加費収益	9,961,408	6,780,850	3,180,558
参加費収益	9,961,408	6,780,850	3,180,558
研修参加費収益	1,332,600	1,544,000	△211,400
研修参加費収益	1,332,600	1,544,000	△211,400
利用料収益	1,332,600	1,544,000	△211,400
コピー機利用料収益	438,930	537,639	△98,709
コピー機利用料収益	438,930	537,639	△98,709
印刷機利用料収益	180,600	258,040	△77,440
印刷機利用料収益	180,600	258,040	△77,440
資料・図書等頒布収益	258,330	279,599	△21,269
資料・図書等頒布収益	258,330	279,599	△21,269
広告料収益	19,396	18,130	1,266
広告料収益	19,396	18,130	1,266
手数料収益	367,850	313,500	54,350
手数料収益	367,850	313,500	54,350
生命保険事務手数料収益	626,932	674,981	△48,049
生命保険事務手数料収益	626,932	674,981	△48,049
その他の手数料収益	626,906	674,981	△48,075
その他の手数料収益	626,906	674,981	△48,075
給付金収益	5,471,000	1,989,000	3,482,000
給付金収益	5,471,000	1,989,000	3,482,000
その他の事業収益	1,704,700	1,703,600	1,100
その他の事業収益	1,704,700	1,703,600	1,100
その他の事業収益	1,704,700	1,703,600	1,100
負担金収益	74,700,840	78,990,960	△4,290,120
負担金収益	74,700,840	78,990,960	△4,290,120
負担金収益	74,700,840	78,990,960	△4,290,120
負担金収益	1,054,000	0	1,054,000
負担金収益	1,054,000	0	1,054,000
苦情相談事業負担金収益	20,986,000	20,023,200	962,800
苦情相談事業負担金収益	20,986,000	20,023,200	962,800
その他の負担金収益	52,660,840	58,967,760	△6,306,920
その他の負担金収益	52,660,840	58,967,760	△6,306,920
サービス活動収益計(1)	1,259,114,054	1,209,113,612	50,000,442
人件費	880,831,621	681,937,790	198,893,831
役員報酬	8,445,922	8,483,722	△37,800
役員報酬	8,445,922	8,483,722	△37,800
職員給料	312,171,865	272,917,020	39,254,845
職員給料	312,171,865	272,917,020	39,254,845
職員俸給	255,196,271	229,068,893	26,127,378
職員俸給	255,196,271	229,068,893	26,127,378
職員諸手当	56,975,594	43,848,127	13,127,467
職員諸手当	56,975,594	43,848,127	13,127,467
賞与引当金繰入	97,702,707	80,767,032	16,935,675
賞与引当金繰入	97,702,707	80,767,032	16,935,675
非常勤職員給与	265,651,174	0	265,651,174
非常勤職員給与	265,651,174	0	265,651,174
非常勤職員賃金	35,708,181	34,064,333	1,643,848
非常勤職員賃金	35,708,181	34,064,333	1,643,848
非常勤職員交通費	30,829,136	29,807,113	1,022,023
非常勤職員交通費	30,829,136	29,807,113	1,022,023
非常勤職員共済費	1,001,562	798,630	202,932
非常勤職員共済費	1,001,562	798,630	202,932
非常勤職員福利厚生費	3,782,587	3,376,948	405,639
非常勤職員福利厚生費	3,782,587	3,376,948	405,639
	94,896	81,642	13,254

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
派遣職員費	5,069,398	3,645,002	1,424,396
退職給付費用	92,102,569	227,167,506	△135,064,937
法定福利費	63,979,805	54,893,175	9,086,630
事業費	80,531,210	75,592,344	4,938,866
水道光熱費	1,180,435	915,344	265,091
消耗器具備品費	6,199,265	9,896,664	△3,697,399
事業用品費	4,196,219	5,564,856	△1,368,637
事業用器具什器費	733,215	3,415,072	△2,681,857
資料図書費	1,269,831	916,736	353,095
保険料	604,358	223,669	380,689
賃借料	12,772,600	8,997,028	3,775,572
車輛費	207,833	199,166	8,667
車輛燃料費	207,833	191,822	16,011
車輛検査費等	0	7,344	△7,344
諸謝金	14,735,600	13,481,770	1,253,830
旅費交通費	4,457,181	1,710,531	2,746,650
役員員旅費	3,567,511	880,231	2,687,280
委員等旅費	889,670	830,300	59,370
研修研究費	1,405,225	2,293,000	△887,775
研修研究参加費	516,575	582,300	△65,725
研修研究旅費	888,650	1,710,700	△822,050
印刷製本費	4,364,107	4,286,059	78,048
修繕費	0	103,118	△103,118
通信運搬費	6,961,562	7,544,086	△582,524
会議費	1,468,644	677,008	791,636
他機関との連絡調整費	269,006	222,471	46,535
交流会等経費	1,199,638	454,537	745,101
広報費	978,081	1,800,882	△822,801
業務委託費	11,977,027	13,993,014	△2,015,987
保守料	1,237,644	1,214,748	22,896
手数料	291,535	1,523,868	△1,232,333
租税公課	5,860,001	3,936,256	1,923,745
諸会費	42,000	33,000	9,000
給付金	5,471,000	1,989,000	3,482,000
雑費	317,112	774,133	△457,021
事務費	25,185,404	40,217,868	△15,032,464
福利厚生費	879,900	625,623	254,277
健康診断費	468,440	346,728	121,712
互助会費	362,212	278,895	83,317
その他福利厚生費	49,248	0	49,248
旅費交通費	1,375,290	1,088,910	286,380
研修研究費	491,570	793,960	△302,390
研修研究参加費	219,930	541,990	△322,060
研修研究旅費	271,640	251,970	19,670
事務消耗品費	2,012,577	2,174,491	△161,914
事務用品費	778,236	1,286,134	△507,898
事務器具什器費	1,118,134	788,421	329,713
資料図書費	116,207	99,936	16,271
印刷製本費	2,903,921	3,413,125	△509,204
水道光熱費	804,261	800,952	3,309
修繕費	71,280	1,080	70,200
通信運搬費	485,238	589,436	△104,198
会議費	31,522	31,641	△119

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
他機関との連絡調整費	27,774	20,718	7,056
交際会等経費	3,748	10,923	△7,175
広報費	409,924	756,000	△346,076
業務委託費	6,057,571	6,777,962	△720,391
保守料	908,496	900,720	7,776
手数料	2,538,352	2,403,834	134,518
保険料	86,406	382,884	△296,478
機器等賃借料	4,669,788	4,511,236	158,552
土地・建物賃借料	123,156	171,212	△48,056
車庫費	71,574	115,858	△44,284
車庫燃料費	2,040	5,564	△3,524
車両検査費等	69,534	110,294	△40,760
租税公課	△4,618,182	9,304,232	△13,922,414
渉外費	88,828	47,910	40,918
諸会費	5,072,350	5,005,950	66,400
雑費	721,582	320,852	400,730
分担金費用	1,198,000	1,438,000	△240,000
助成金費用	1,198,000	1,438,000	△240,000
助成金費用	663,650,082	645,989,335	17,660,747
助成金費用	663,650,082	645,989,335	17,660,747
区社協一般助成金費用	63,158,069	45,838,854	17,319,215
区社協人件費助成金費用	566,499,110	565,383,421	1,115,689
区社協その他助成金費用	30,364,181	30,301,395	62,786
その他の助成金費用	3,628,722	4,465,665	△836,943
負担金費用	60,730,800	71,609,350	△10,878,550
負担金費用	60,730,800	71,609,350	△10,878,550
民生委員互助共助事業会費費用	8,061,700	8,056,000	5,700
負担金費用	52,669,100	63,553,350	△10,884,250
基金組入額	253,302	349,007	△95,705
運営基金組入額	253,302	349,007	△95,705
減価償却費	124,902	179,358	△54,456
サービスマ活動費用計(2)	1,712,505,321	1,517,313,052	195,192,269
サービスマ活動増減差額(3)=(1)-(2)	△453,391,267	△308,199,440	△145,191,827
受取利息配当金収益	52,055,542	60,518,086	△8,462,544
受取利息配当金収益	41,942,654	47,931,307	△5,988,653
基本財産運用利息収益	13,946,630	15,477,134	△1,530,504
運営基金運用利息収益	27,995,090	32,451,421	△4,456,331
その他の利息収益	934	2,752	△1,818
退職給与積立資産受取利息配当金収益	10,112,888	12,586,779	△2,473,891
その他のサービスマ活動外収益	6,683,016	5,229,357	1,453,659
雑収益	6,683,016	5,229,357	1,453,659
サービスマ活動外収益計(4)	58,738,558	65,747,443	△7,008,885
その他のサービスマ活動外費用	0	324,470	△324,470
雑損失	0	324,470	△324,470
サービスマ活動外費用計(5)	0	324,470	△324,470
サービスマ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,738,558	65,422,973	△6,684,415
通常増減差額(7)=(3)+(6)	△394,652,709	△242,776,467	△151,876,242
事業区分間繰入金収益	139,423,000	94,877,000	44,546,000
事業区分間繰入金収益	139,423,000	94,877,000	44,546,000
事業区分間繰入金収益	139,423,000	94,877,000	44,546,000
拠点区分間繰入金収益	39,172,000	45,490,000	△6,318,000
拠点区分間繰入金収益	39,172,000	45,490,000	△6,318,000
拠点区分間繰入金収益	39,172,000	45,490,000	△6,318,000
増減の部	39,172,000	45,490,000	△6,318,000

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
事業区分間固定資産移管収益	44,000	0	44,000
その他の特別収益	1	0	1
その他の特別収益	1	0	1
特別収益計(8)	178,639,001	140,367,000	38,272,001
固定資産売却損・処分損	1	3	△2
車輛運搬具売却損・処分損	0	2	△2
器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
事業区分間繰入金費用	38,128,691	31,030,747	7,097,944
事業区分間繰入金費用	38,128,691	31,030,747	7,097,944
事業区分間繰入金費用	38,128,691	31,030,747	7,097,944
拠点区分間繰入金費用	3,004,696	7,859,694	△4,854,998
拠点区分間繰入金費用	3,004,696	7,859,694	△4,854,998
拠点区分間繰入金費用	3,004,696	7,859,694	△4,854,998
特別費用計(9)	41,133,388	38,890,444	2,242,944
特別増減差額(10)=(8)-(9)	137,505,613	101,476,556	36,029,057
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△257,147,096	△141,299,911	△115,847,185
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	△81,939,858	32,871,753	△114,811,611
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△339,086,954	△108,428,158	△230,658,796
基金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	442,471,326	26,488,300	415,983,026
運営基金取崩額	442,471,326	26,488,300	415,983,026
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	103,384,372	△81,939,858	185,324,230

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	822,764,029	690,083,003	132,681,026	流動負債	706,619,463	349,619,373
現金預金	498,971,029	422,676,915	76,294,114	事業未払金	39,360,405	13,724,481
事業未収金	6,068,529	1,269,377	4,799,152	その他の未払金	80,718,140	788,017
未収補助金	227,353,703	191,555,525	35,797,174	未払費用	105,553,145	32,346,757
立替金	1,200,000	7,678,957	△6,478,957	預り金	18,053,872	△5,950,049
前払金	88,052,912	65,608,822	22,444,090	職員預り金	197,244,727	43,179,293
前払費用	97,783	90,441	7,342	前受金	38,000	158,300
事業区分間貸付金	390,573	411,633	△21,060	貸与引当金	265,651,174	265,651,174
拠点区分間貸付金	0	0	0		0	0
仮払金	0	258,949	△258,949		0	0
その他の流動資産	0	531,380	98,120		0	0
固定資産	4,858,175,469	4,872,855,061	△14,679,592	固定負債	1,875,683,967	1,850,408,112
基本財産	1,001,000,000	1,001,000,000	0	退職給付引当金	1,875,683,967	1,850,408,112
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	2,582,303,430	2,207,408,202
普通預金	309,497,100	9,647,100	299,850,000	純資産の部	1,001,000,000	2,275,855
投資有価証券	688,730,900	988,580,900	△299,850,000		1,001,000,000	25,275,855
その他の固定資産	3,857,175,469	3,871,855,061	△14,679,592	基本金	1,001,000,000	374,895,228
車輦運搬具	31,776	75,004	△43,228	基金	1,001,000,000	0
器具及び備品	173,716	255,391	△81,675	運営基金	1,001,000,000	0
権利	510,384	510,384	0	その他の積立金	1,974,251,696	△442,218,024
繰給付引当資産	1,860,757,627	1,433,138,292	427,619,335	運営調整積立金	1,974,251,696	0
運営基金積立資産	1,974,251,696	2,416,469,720	△442,218,024	次期繰越活動増減差額	20,000,000	185,324,230
運営調整積立資産	20,000,000	20,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	103,384,372	0
運入保証金	1,429,000	1,385,000	44,000		△257,147,096	△115,847,185
その他の固定資産	21,270	21,270	0		△141,299,911	0
資産の部合計	5,680,939,498	5,562,938,064	118,001,434	純資産の部合計	3,098,636,068	△256,893,794
				負債及び純資産の部合計	5,680,939,498	118,001,434

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輜運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する嘱託員については掛金を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与支給に備えるため、支給見込額（当該年度の負担に属する額）を計上する。

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊿)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊿)）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人運営」
「研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,772,000	0	0	2,772,000
普通預金	9,647,100	299,850,000	0	309,497,100
投資有価証券	988,580,900	0	299,850,000	688,730,900
合 計	1,001,000,000	299,850,000	299,850,000	1,001,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,265,135	11,249,213	15,922
器具及び備品	42,647,360	42,543,662	103,698
権利	510,384	0	510,384
合 計	715,876	53,909,653	630,004

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,068,529	0	6,068,529
未収金	227,353,703	0	227,353,703
未収補助金	1,200,000	0	1,200,000
合 計	234,622,232	0	234,622,232

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第120回国債	198,689,840	235,420,000	36,730,160
第11回国債	49,606,500	60,080,000	10,473,500
第11回国債	49,706,006	60,080,000	10,373,994

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 138 回国債	99,360,649	116,940,000	17,579,351
第 139 回国債	39,496,400	47,356,000	7,859,600
第 139 回国債	59,419,166	71,034,000	11,614,834
第 139 回国債	198,063,891	236,780,000	38,716,109
第 140 回国債	99,778,000	119,970,000	20,192,000
第 150 回共同発行地方債	100,000,000	103,120,000	3,120,000
平成 24 年度第 4 回北海道公債	99,952,099	104,440,000	4,487,901
平成 27 年度第 9 回北海道公債	100,000,000	102,660,000	2,660,000
第 156 回神奈川県公債	99,989,412	102,530,000	2,540,588
平成 27 年度第 1 回新潟県公債	100,000,000	102,700,000	2,700,000
平成 27 年度第 1 回福井県公債	100,000,000	110,220,000	10,220,000
第 465 回名古屋市公債	99,950,000	102,740,000	2,790,000
第 469 回名古屋市公債	99,940,000	103,600,000	3,660,000
第 373 回大阪府公債	50,000,000	52,595,000	2,595,000
第 376 回大阪府公債	100,000,000	104,800,000	4,800,000
第 83 回大阪府公債	79,999,606	80,016,000	16,394
第 123 回大阪府公債	200,000,000	200,780,000	780,000
第 401 回大阪府公債	49,942,967	51,285,000	1,342,033
平成 20 年度第 7 回大阪市公債	100,000,000	102,956,000	2,956,000
平成 26 年度第 17 回兵庫県公債	50,000,000	51,250,000	1,250,000
平成 27 年度第 5 回兵庫県公債	100,000,000	104,550,000	4,550,000
平成 27 年度第 5 回兵庫県公債	100,000,000	104,550,000	4,550,000
平成 21 年度第 6 回福岡県公債	300,000,000	373,560,000	73,560,000
平成 20 年度第 1 回大分県公債	99,960,000	102,580,000	2,620,000
第 210 回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	231,260,000	31,260,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 235 回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	221,380,000	21,380,000
第 235 回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	110,690,000	10,690,000
合 計	3,323,854,536	3,671,922,000	348,067,464

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。
- ・有価証券の貸借対照表計上額の端数処理を誤っていたことが判明したため、修正したもの。
- ・東部認定調査センター拠点区分について、平成28年度末で認定調査事業を他法人に移管したことに伴い、年度末残高を本拠点区分で引き継ぐ。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：共同募金配分金

1 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
経常経費補助金収入	6,611,000	899,000	0	7,510,000	7,509,768	232	
共同募金配分金収入	6,611,000	899,000	0	7,510,000	7,509,768	232	
一般募金配分金収入	4,208,000	0	0	4,208,000	4,208,000	0	
歳末たすけあい配分金収入	2,403,000	899,000	0	3,302,000	3,301,768	232	
事業活動収入計(1)	6,611,000	899,000	0	7,510,000	7,509,768	232	
< 支出 >							
事業費支出	3,996,000	899,000	566,000	5,461,000	5,460,768	232	
燃料費支出	1,000	0	△1,000	0	0	0	
消耗器具備品費支出	373,000	0	△157,058	215,942	215,710	232	
事業用品費支出	373,000	0	△157,058	215,942	215,710	232	
賃借料支出	20,000	0	△698	19,302	19,302	0	
諸謝金支出	175,000	0	△20,000	155,000	155,000	0	
旅費交通費支出	200,000	0	△169,070	30,930	30,930	0	
委員等旅費支出	200,000	0	△169,070	30,930	30,930	0	
印刷製本費支出	60,000	0	252,237	312,237	312,237	0	
通信運搬費支出	2,000	0	△804	1,196	1,196	0	
広報費支出	474,000	0	643,934	1,117,934	1,117,934	0	
業務委託費支出	787,000	0	△300,395	486,605	486,605	0	
手数料支出	1,904,000	0	△687,500	1,216,500	1,216,500	0	
返還金支出	0	899,000	1,006,354	1,905,354	1,905,354	0	
事務費支出	298,000	0	△298,000	0	0	0	
広報費支出	298,000	0	△298,000	0	0	0	
手数料支出	0	0	0	0	0	0	
分担金支出	310,000	0	△260,000	50,000	50,000	0	
分担金支出	310,000	0	△260,000	50,000	50,000	0	
助成金支出	2,007,000	0	△8,000	1,999,000	1,999,000	0	
助成金支出	2,007,000	0	△8,000	1,999,000	1,999,000	0	
その他の助成金支出	2,007,000	0	△8,000	1,999,000	1,999,000	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：共同募金配分金

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業活動支出計(2)	6,611,000	899,000	0	7,510,000	7,509,768	232	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

共同募金配分金拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	経常経費補助金収益	7,509,768	5,966,271	1,543,497
	共同募金配分金収益	7,509,768	5,966,271	1,543,497
	一般募金配分金収益	4,208,000	4,208,000	0
	歳末たすけあい配分金収益	3,301,768	1,758,271	1,543,497
	サービスマス活動収益計(1)	7,509,768	5,966,271	1,543,497
	事業費	5,460,768	3,784,338	1,676,430
	消耗器具備品費	215,710	148,511	67,199
	事業用品費	215,710	148,511	67,199
	賃借料	19,302	23,693	△4,391
	諸謝金	155,000	140,000	15,000
	旅費交通費	30,930	43,120	△12,190
	委員等旅費	30,930	43,120	△12,190
	印刷製本費	312,237	59,232	253,005
通信運搬費	1,196	1,248	△52	
広報費	1,117,934	1,365,786	△247,852	
業務委託費	486,605	370,532	116,073	
手数料	1,216,500	3,100	1,213,400	
返還金	1,905,354	1,629,116	276,238	
事務費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
分担金費用	50,000	310,000	△260,000	
分担金費用	50,000	310,000	△260,000	
助成金費用	1,999,000	1,873,500	125,500	
助成金費用	1,999,000	1,873,500	125,500	
その他の助成金費用	1,999,000	1,873,500	125,500	
減価償却費	17,578	17,578	0	
サービスマス活動費用計(2)	7,527,346	5,985,416	1,541,930	
サービスマス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,578	△19,145	1,567	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービスマス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービスマス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービスマス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,578	△19,145	1,567
特 別 増 減 の 部	特別収益計(8)	0	0	0
	特別増減差額(9)	0	0	0

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,578	△19,145	1,567
繰越活動増減差額(12)	42,681	61,826	△19,145
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,103	42,681	△17,578
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,103	42,681	△17,578

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1
(単位：円)

	資 産 の 部		増減	負 債 の 部		増減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末		
流動資産	4,236,838	3,008,482	1,228,356	流動負債	4,236,838	3,008,482	1,228,356
現金預金	4,208,447	2,981,098	1,227,349	事業未払金	2,331,484	1,380,933	950,551
未収金	11,880	10,908	972	未返還金	1,905,354	1,627,549	277,805
前払費用	16,511	16,476	35	負債の部合計	4,236,838	3,008,482	1,228,356
仮払金	0	0	0	純資産の部	0	0	0
固定資産	25,103	42,681	△17,578	国庫補助金等特別積立金	25,103	42,681	△17,578
その他の固定資産	25,103	42,681	△17,578	次期繰越活動増減差額	△17,578	△19,145	1,567
車両運搬具	15,003	22,502	△7,499	(うち当期活動増減差額)	25,103	42,681	△17,578
器具及び備品	10,100	20,179	△10,079	純資産の部合計	4,261,941	3,051,163	1,210,778
資産の部合計	4,261,941	3,051,163	1,210,778	負債及び純資産の部合計	4,261,941	3,051,163	1,210,778

計算書類に対する注記（共同基金配分金拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「共同募金配分金」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	750,000	742,496	7,504
器具及び備品	7,097,995	7,097,974	21
合 計	7,847,995	7,840,470	7,525

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	11,880	0	11,880
合 計	11,880	0	11,880

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：日常生活自立支援事業

1 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
経常経費補助金収入	276,273,000	0	0	276,273,000	242,321,033	33,951,967	
市補助金収入	276,273,000	0	0	276,273,000	242,321,033	33,951,967	
その他の市補助金収入	276,273,000	0	0	276,273,000	242,321,033	33,951,967	
事業収入	9,375,000	0	0	9,375,000	8,504,750	870,250	
利用料収入	9,375,000	0	0	9,375,000	8,504,750	870,250	
財産保全サービス利用料収入	519,000	0	0	519,000	666,750	△147,750	
金銭管理サービス利用料収入	8,856,000	0	0	8,856,000	7,838,000	1,018,000	
事業活動収入計(1)	285,648,000	0	0	285,648,000	250,825,783	34,822,217	
< 支出 >							
人件費支出	253,730,000	0	0	253,730,000	228,409,634	25,320,366	
職員給料支出	113,980,000	0	△3,976,000	110,004,000	102,558,253	7,445,747	
職員俸給支出	101,859,000	0	△5,918,000	95,941,000	88,737,440	7,203,560	
職員諸手当支出	12,121,000	0	1,942,000	14,063,000	13,820,813	242,187	
職員賞与支出	16,761,000	0	0	16,761,000	16,193,208	567,792	
非常勤職員給与支出	101,224,000	0	3,878,000	105,102,000	90,446,352	14,655,648	
非常勤職員賃金支出	80,814,000	0	0	80,814,000	79,558,822	1,255,178	
非常勤職員交通費支出	7,010,000	0	3,878,000	10,888,000	10,887,530	470	
非常勤職員共済費支出	13,034,000	0	0	13,034,000	0	13,034,000	
非常勤職員福利厚生費支出	366,000	0	0	366,000	0	366,000	
退職給付支出	670,000	0	98,000	768,000	767,250	750	
法定福利費支出	21,095,000	0	0	21,095,000	18,444,571	2,650,429	
事業費支出	12,068,000	0	0	12,068,000	7,403,365	4,664,635	
保険料支出	684,000	0	0	684,000	554,133	129,867	
賃借料支出	3,174,000	0	0	3,174,000	2,784,760	389,240	
車輛費支出	1,550,000	0	0	1,550,000	452,054	1,097,946	
車輛燃料費支出	1,200,000	0	0	1,200,000	336,576	863,424	
車輛検査費等支出	350,000	0	0	350,000	115,478	234,522	
諸謝金支出	4,705,000	0	0	4,705,000	2,927,600	1,777,400	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：日常生活自立支援事業

2 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
旅費交通費支出	150,000	0	0	150,000	22,030	127,970	
委員等旅費支出	150,000	0	0	150,000	22,030	127,970	
印刷製本費支出	81,000	0	0	81,000	20	80,980	
会議費支出	70,000	0	0	70,000	9,038	60,962	
他機関との連絡調整費支出	70,000	0	0	70,000	9,038	60,962	
広報費支出	940,000	0	0	940,000	281,880	658,120	
業務委託費支出	584,000	0	0	584,000	324,000	260,000	
租税公課支出	100,000	0	0	100,000	47,850	52,150	
雑支出	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
事務費支出	18,566,000	0	0	18,566,000	13,909,480	4,656,520	
福利厚生費支出	244,000	0	0	244,000	188,478	55,522	
健康診断費支出	165,000	0	8,000	173,000	172,926	74	
互助会費支出	79,000	0	△24,000	55,000	0	55,000	
その他福利厚生費支出	0	0	16,000	16,000	15,552	448	
旅費交通費支出	279,000	0	0	279,000	253,660	25,340	
研修研究費支出	562,000	0	0	562,000	258,680	303,320	
研修研究諸謝金支出	143,000	0	0	143,000	0	143,000	
研修研究参加費支出	101,000	0	0	101,000	55,740	45,260	
研修研究旅費支出	318,000	0	0	318,000	202,940	115,060	
事務消耗品費支出	2,459,000	0	△18,000	2,441,000	1,763,345	677,655	
事務用品費支出	1,125,000	0	0	1,125,000	1,124,937	63	
事務器具什器費支出	1,323,000	0	△18,000	1,305,000	637,788	667,212	
資料図書費支出	11,000	0	0	11,000	620	10,380	
印刷製本費支出	1,114,000	0	0	1,114,000	824,074	289,926	
水道光熱費支出	1,320,000	0	0	1,320,000	769,977	550,023	
燃料費支出	0	0	5,000	5,000	4,731	269	
修繕費支出	100,000	0	0	100,000	58,649	41,351	
通信運搬費支出	3,595,000	0	0	3,595,000	2,497,158	1,097,842	
広報費支出	20,000	0	0	20,000	19,008	992	
業務委託費支出	3,333,000	0	0	3,333,000	2,209,577	1,123,423	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：日常生活自立支援事業

3 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
保守料支出	1,467,000	0	13,000	1,480,000	1,479,924	76	
手数料支出	400,000	0	0	400,000	291,290	108,710	
保険料支出	132,000	0	0	132,000	20,957	111,043	
機器等賃借料支出	625,000	0	0	625,000	375,860	249,140	
土地・建物賃借料支出	2,895,000	0	0	2,895,000	2,894,112	888	
雑支出	21,000	0	0	21,000	0	21,000	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)	284,384,000	0	0	284,384,000	249,742,479	34,641,521	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,264,000	0	0	1,264,000	1,083,304	180,696	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
拠点区分間繰入金収入	2,196,000	0	0	2,196,000	2,004,696	191,304	
拠点区分間繰入金収入	2,196,000	0	0	2,196,000	2,004,696	191,304	
拠点区分間繰入金収入	2,196,000	0	0	2,196,000	2,004,696	191,304	
その他の活動収入計(7)	2,196,000	0	0	2,196,000	2,004,696	191,304	
< 支出 >							
拠点区分間繰入金支出	3,447,000	0	0	3,447,000	3,088,000	359,000	
拠点区分間繰入金支出	3,447,000	0	0	3,447,000	3,088,000	359,000	
拠点区分間繰入金支出	3,447,000	0	0	3,447,000	3,088,000	359,000	
その他の活動による支出	13,000	0	0	13,000	0	13,000	
差入保証金支出	13,000	0	0	13,000	0	13,000	
その他の活動支出計(8)	3,460,000	0	0	3,460,000	3,088,000	372,000	

資金収支計算書

(自) 平成28年04月01日

(至) 平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：日常生活自立支援事業

4 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,264,000	0	0	△1,264,000	△1,083,304	△180,696	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(5)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	サービス活動増減の部	
				増	減
経常経費補助金収益	242,321,033	233,194,643	9,126,390		
市補助金収益	242,321,033	233,194,643	9,126,390		
その他の市補助金収益	242,321,033	233,194,643	9,126,390		
事業収益	8,504,750	8,209,500	295,250		
利用料収益	8,504,750	8,209,500	295,250		
財産保全サービス利用料収益	666,750	697,500	△30,750		
金銭管理サービス利用料収益	7,838,000	7,512,000	326,000		
サービス活動収益計(1)	250,825,783	241,404,143	9,421,640		
人件費	228,409,634	153,127,121	75,282,513		
職員給料	102,558,253	96,101,211	6,457,042		
職員俸給	88,737,440	84,615,160	4,122,280		
職員諸手当	13,820,813	11,486,051	2,334,762		
職員賞与	16,193,208	17,317,815	△1,124,607		
非常勤職員給与	90,446,352	21,619,466	68,826,886		
非常勤職員賞金	79,558,822	18,993,870	60,564,952		
非常勤職員交通費	10,887,530	2,589,260	8,298,270		
退職給付費用	767,250	36,336	△36,336		
法定福利費	18,444,571	632,400	134,850		
事業費	7,403,365	71,988,626	△64,585,261		
保険料	554,133	681,988	△127,855		
賃借料	2,784,760	2,514,234	270,526		
車両費	452,054	460,642	△8,588		
車両燃料費	336,576	394,978	△58,402		
車両検査費等	115,478	65,664	49,814		
活動費	0	64,794,010	△64,794,010		
援助員訪問活動謝金	0	30,586,400	△30,586,400		
援助員事務処理費	0	19,032,000	△19,032,000		
援助員事務連絡費	0	8,255,800	△8,255,800		
援助員訪問活動交通費	0	5,418,800	△5,418,800		
援助員事務連絡交通費	0	1,501,010	△1,501,010		
諸謝金	2,927,600	2,806,220	121,380		
旅費交通費	22,030	7,720	14,310		
委員等旅費	22,030	7,720	14,310		
印刷製本費	20	290	△270		
会議費	9,038	10,310	△1,272		
他機関との連絡調整費	9,038	10,310	△1,272		
広報費	281,880	275,400	6,480		
業務委託費	324,000	388,800	△64,800		
租税公課	47,850	41,506	6,350		
雑費	0	7,512	△7,512		
事務費	13,909,480	14,834,434	△924,954		
福利厚生費	188,478	239,428	△50,950		
健康診断費	172,926	163,807	9,119		
互助会費	0	75,621	△75,621		
その他福利厚生費	15,552	0	15,552		
旅費交通費	253,660	192,070	61,590		
研修研究費	258,680	240,120	18,560		
研修研究参加費	55,740	29,000	26,740		
研修研究旅費	202,940	211,120	△8,180		
事務消耗品費	1,763,345	2,066,512	△303,167		
事務用品費	1,124,937	1,152,833	△27,896		
事務器具什器費	637,788	907,253	△269,465		

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
資料図書費	620	6,426	△5,806
印刷製本費	824,074	998,800	△174,726
水道光熱費	769,977	872,125	△102,148
燃料費	4,731	0	4,731
修繕費	58,649	103,864	△45,215
通信運搬費	2,497,158	2,624,551	△127,423
広報費	19,008	19,008	0
業務委託費	2,209,577	2,479,173	△269,596
保守料	1,479,924	1,412,942	66,982
手数料	291,290	285,914	5,376
保険料	20,957	66,638	△45,681
機器等賃借料	375,860	336,199	39,661
土地・建物賃借料	2,894,112	2,894,112	0
雑費	0	2,948	△2,948
負担金費用	20,000	9,000	11,000
負担金費用	20,000	9,000	11,000
負担金費用	20,000	9,000	11,000
減価償却費	1,579,200	1,579,200	0
サービス活動費用計(2)	251,321,679	241,538,381	9,783,298
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△495,896	△134,238	△361,658
収益			
サービス活動外収益計(4)	0	0	0
増減の部			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△495,896	△134,238	△361,658
特別増減の部			
拠点区分間繰入金収益	2,004,696	1,981,038	23,658
拠点区分間繰入金収益	2,004,696	1,981,038	23,658
拠点区分間繰入金収益	2,004,696	1,981,038	23,658
特別収益計(8)	2,004,696	1,981,038	23,658
費用			
固定資産売却損・処分損	1	0	1
車両運搬具売却損・処分損	3,088,000	3,426,000	△338,000
拠点区分間繰入金費用	3,088,000	3,426,000	△338,000
拠点区分間繰入金費用	3,088,000	3,426,000	△338,000
特別費用計(9)	3,088,001	3,426,000	△337,999
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,083,305	△1,444,962	361,657
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,579,201	△1,579,200	△1
繰越活動増減差額			
前期繰越活動増減差額(12)	3,254,214	4,833,414	△1,579,200
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,675,013	3,254,214	△1,579,201
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
① 部 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,675,013	3,254,214	△1,579,201

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部		増減	負債の部		増減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末		
流動資産	44,564,419	40,056,878	4,507,541	44,564,419	40,056,878	4,507,541	
現金預金	39,550,041	35,026,724	4,523,317	721,427	68,280	653,147	
事業未収金	2,407,000	2,322,250	84,750	33,953,967	30,584,367	3,369,600	
未収金	2,006,310	2,040,720	△34,420	9,888,775	9,404,231	484,544	
立替金	7,873	7,541	332	0	0	0	
前払金	0	331,950	△331,950	250	0	250	
前払費用	593,195	327,683	265,512	0	0	0	
固定資産	1,675,013	3,254,214	△1,579,201	44,564,419	40,056,878	4,507,541	
その他の固定資産	1,675,013	3,254,214	△1,579,201	純資産の部			
車両運搬具	1	2	△1	1,675,013	3,254,214	△1,579,201	
器具及び備品	219,277	233,977	△14,700	△1,579,201	△1,579,200	△1	
ソフトウェア	1,434,125	2,998,625	△1,564,500				
差入保証金	12,960	12,960	0				
その他の固定資産	8,650	8,650	0				
資産の部合計	46,239,432	43,311,092	2,928,340	負債及び純資産の部合計	46,239,432	43,311,092	2,928,340
				純資産の部合計	1,675,013	3,254,214	△1,579,201

計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「日常生活自立支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	630,000	629,999	1
器具及び備品	902,800	698,223	204,577
ソフトウェア	7,822,500	7,822,500	0
合 計	9,355,300	9,150,722	204,578

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,407,000	0	2,407,000
未収金	2,006,310	0	2,006,310
合 計	4,413,310	0	4,413,310

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：とだがわこどもランド

1 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	136,747,000	0	0	136,747,000	136,749,000	△2,000	
市受託金収入	136,612,000	0	0	136,612,000	136,612,000	0	
市受託金収入	136,612,000	0	0	136,612,000	136,612,000	0	
その他の受託金収入	135,000	0	0	135,000	137,000	△2,000	
その他の受託金収入	135,000	0	0	135,000	137,000	△2,000	
事業収入	2,452,000	0	0	2,452,000	1,942,760	509,240	
参加費収入	2,309,000	0	0	2,309,000	1,808,100	500,900	
その他の参加費収入	2,309,000	0	0	2,309,000	1,808,100	500,900	
利用料収入	143,000	0	0	143,000	134,660	8,340	
公衆電話利用料収入	3,000	0	0	3,000	2,074	926	
その他の利用料収入	140,000	0	0	140,000	132,586	7,414	
事業活動収入計(1)	139,199,000	0	0	139,199,000	138,691,760	507,240	
< 支出 >							
人件費支出	52,580,000	0	4,526,000	57,106,000	57,040,426	65,574	
職員給料支出	33,120,000	0	1,575,000	34,695,000	34,692,325	2,675	
職員俸給支出	28,656,000	0	163,000	28,819,000	28,818,195	805	
職員諸手当支出	4,464,000	0	1,412,000	5,876,000	5,874,130	1,870	
職員賞与支出	6,949,000	0	446,000	7,395,000	7,394,768	232	
非常勤職員給与支出	6,208,000	0	2,097,000	8,305,000	8,243,391	61,609	
非常勤職員賃金支出	4,983,000	0	2,238,000	7,221,000	7,220,541	459	
非常勤職員交通費支出	421,000	0	0	421,000	361,687	59,313	
非常勤職員共済費支出	782,000	0	△124,000	658,000	657,100	900	
非常勤職員福利厚生費支出	22,000	0	△17,000	5,000	4,063	937	
退職給付支出	148,000	0	20,000	168,000	167,400	600	
法定福利費支出	6,155,000	0	388,000	6,543,000	6,542,542	458	
事業費支出	22,004,000	0	△3,817,000	18,187,000	17,245,182	941,818	
給食費支出	1,317,000	0	△221,000	1,096,000	1,095,122	878	
保健衛生費支出	27,000	0	0	27,000	13,351	13,649	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：とだがわこどもランド

2 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
燃料費支出	4,000	0	8,000	12,000	11,592	408	
消耗器具備品費支出	3,518,000	0	△535,000	2,983,000	2,981,726	1,274	
事業用品費支出	2,918,000	0	△751,000	2,167,000	2,166,069	931	
事業用器具什器費支出	600,000	0	216,000	816,000	815,657	343	
保険料支出	316,000	0	0	316,000	273,133	42,867	
賃借料支出	600,000	0	△70,000	530,000	529,200	800	
車両費支出	35,000	0	0	35,000	34,921	79	
車両燃料費支出	35,000	0	△13,000	22,000	21,921	79	
車両検査費等支出	0	0	13,000	13,000	13,000	0	
諸謝金支出	7,171,000	0	△1,079,000	6,092,000	6,091,900	100	
旅費交通費支出	1,345,000	0	△557,000	788,000	787,430	570	
委員等旅費支出	1,345,000	0	△557,000	788,000	787,430	570	
印刷製本費支出	6,000	0	0	6,000	0	6,000	
修繕費支出	2,700,000	0	△1,363,000	1,337,000	1,336,824	176	
会議費支出	6,000	0	0	6,000	478	5,522	
交流会等経費支出	6,000	0	0	6,000	478	5,522	
業務委託費支出	4,903,000	0	0	4,903,000	4,047,305	855,695	
租税公課支出	10,000	0	0	10,000	7,200	2,800	
諸会費支出	46,000	0	0	46,000	35,000	11,000	
事務費支出	66,505,000	0	△709,000	65,796,000	60,691,783	5,104,217	
福利厚生費支出	100,000	0	8,000	108,000	90,501	17,499	
健康診断費支出	48,000	0	3,000	51,000	50,439	561	
互助会費支出	52,000	0	0	52,000	35,526	16,474	
その他福利厚生費支出	0	0	5,000	5,000	4,536	464	
職員被服費支出	72,000	0	0	72,000	70,999	1,001	
旅費交通費支出	94,000	0	0	94,000	14,910	79,090	
研修研究費支出	63,000	0	0	63,000	0	63,000	
研修研究参加費支出	63,000	0	0	63,000	0	63,000	
事務消耗品費支出	662,000	0	0	662,000	475,833	186,167	
事務用品費支出	548,000	0	0	548,000	412,833	135,167	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：とだがわこどもランド

(単位：円)

128

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事務器具什器費支出	104,000	0	0	104,000	53,568	50,432	
資料図書費支出	10,000	0	0	10,000	9,432	568	
印刷製本費支出	201,000	0	0	201,000	161,659	39,341	
水道光熱費支出	19,970,000	0	0	19,970,000	15,896,140	4,073,860	
修繕費支出	13,886,000	0	33,000	13,919,000	13,918,012	988	
通信運搬費支出	865,000	0	0	865,000	864,774	226	
広報費支出	1,283,000	0	0	1,283,000	1,207,440	75,560	
業務委託費支出	19,919,000	0	△750,000	19,169,000	18,965,767	203,233	
保守料支出	8,660,000	0	0	8,660,000	8,450,568	209,432	
手数料支出	349,000	0	0	349,000	199,664	149,336	
保険料支出	192,000	0	0	192,000	190,220	1,780	
機器等賃借料支出	183,000	0	0	183,000	182,476	524	
土地・建物賃借料支出	5,000	0	0	5,000	2,000	3,000	
雑支出	1,000	0	0	1,000	820	180	
事業活動支出計(2)	141,089,000	0	0	141,089,000	134,977,391	6,111,609	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,890,000	0	0	△1,890,000	3,714,369	△5,604,369	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
拠点区分間繰入金支出	1,610,000	0	0	1,610,000	1,544,000	66,000	
拠点区分間繰入金支出	1,610,000	0	0	1,610,000	1,544,000	66,000	
拠点区分間繰入金支出	1,610,000	0	0	1,610,000	1,544,000	66,000	
その他の活動支出計(8)	1,610,000	0	0	1,610,000	1,544,000	66,000	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：とだがわこどもランド

4 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,610,000	0	0	△1,610,000	△1,544,000	△66,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,500,000	0	0	△3,500,000	2,170,369	△5,670,369	
前期末支払資金残高(12)	3,500,000	0	0	3,500,000	1,958,462	1,541,538	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	4,128,831	△4,128,831	

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3
(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	受託金収益	136,749,000	136,749,000	0
	市受託金収益	136,612,000	136,612,000	0
	市受託金収益	136,612,000	136,612,000	0
	その他の受託金収益	137,000	137,000	0
	その他の受託金収益	137,000	137,000	0
	事業収益	1,942,760	1,993,160	△50,400
	参加費収益	1,808,100	1,812,700	△4,600
	その他の参加費収益	1,808,100	1,812,700	△4,600
	利用料収益	134,660	180,460	△45,800
	公衆電話利用料収益	2,074	3,638	△1,564
	その他の利用料収益	132,586	176,822	△44,236
	サービ ス 活 動 収 益 計 (1)	138,691,760	138,742,160	△50,400
	人件費	57,040,426	58,216,356	△1,175,930
	職員給料	34,692,325	37,415,748	△2,723,423
	職員俸給	28,818,195	31,962,136	△3,143,941
	職員手当	5,874,130	5,453,612	420,518
	職員賞与	7,394,768	7,484,944	△90,176
	非常勤職員給与	8,243,391	6,297,512	1,945,879
	非常勤職員賃金	7,220,541	5,559,230	1,661,311
	非常勤職員交通費	361,687	493,360	△131,673
	非常勤職員共済費	657,100	237,884	419,216
	非常勤職員福利厚生費	4,063	7,038	△2,975
	退職給付費用	167,400	167,400	0
	法定福利費	6,542,542	6,850,752	△308,210
	事業費	17,245,182	14,469,577	2,775,605
	給食費	1,095,122	1,159,008	△63,886
	保健衛生費	13,351	11,304	2,047
	燃料費	11,592	2,160	9,432
	消耗器具備品費	2,981,726	2,006,252	975,474
	事業用品費	2,166,069	1,874,692	291,377
	事業用器具什器費	815,657	131,560	684,097
	保険料	273,133	254,250	18,883
	賃借料	529,200	275,400	253,800
	車輛費	34,921	96,685	△61,764
	車輛燃料費	21,921	23,985	△2,064
	車輛検査費等	13,000	72,700	△59,700
	踏謝金	6,091,900	5,786,260	305,640
	旅費交通費	787,430	729,960	57,470
	委員等旅費	787,430	729,960	57,470
	修繕費	1,336,824	0	1,336,824
	会議費	478	0	478
	交流会等経費	478	0	478
	薬務委託費	4,047,305	4,038,258	9,047
	手数料	0	4,940	△4,940
	租税公課	7,200	75,100	△67,900
	諸会費	35,000	30,000	5,000
	事務費	60,691,783	64,975,953	△4,284,170
	福利厚生費	90,501	96,290	△5,789
	健康診断費	50,439	54,666	△4,227
	互助会費	35,526	41,624	△6,098
	その他福利厚生費	4,536	0	4,536
	職員被服費	70,999	70,880	119
	旅費交通費	14,910	31,830	△16,920

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
研修研究費 研修研究参加費 事務消耗品費 事務用品費 事務器具什器費 資料図書費 印刷製本費 水道光熱費 修繕費 通信運搬費 広報費 業務委託費 保守料 手数料 保険料 機器等賃借料 土地・建物賃借料 租税公課 雑費 減価償却費	0 0 475,833 412,833 53,568 9,432 161,659 15,896,140 13,918,012 864,774 1,207,440 18,965,767 8,450,568 199,664 190,220 182,476 2,000 0 820 361,701	26,800 26,800 658,637 383,763 265,442 9,432 173,868 18,316,823 15,239,616 862,422 1,271,484 19,241,497 8,282,088 216,443 286,182 182,476 5,000 12,000 1,617 271,269	△26,800 △26,800 △182,804 29,070 △211,874 0 △12,209 △2,420,683 △1,321,604 2,352 △64,044 △275,730 168,480 △16,779 △95,962 0 △3,000 △12,000 △797 90,432
サービズ活動外費用計(2)	135,339,092	137,933,155	△2,594,063
サービズ活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,352,668	809,005	2,543,663
サービズ活動外収益計(4)	0	0	0
サービズ活動外増減差額(6)=(4)-(3)	0	0	0
サービズ活動外費用計(5)	0	0	0
サービズ活動外増減差額(7)=(3)+(6)	3,352,668	809,005	2,543,663
特別増減差額	0	1,922,259	△1,922,259
特別増減差額(9)	0	1,922,259	△1,922,259
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,544,000	360,259	△1,904,259
特別増減差額(11)=(7)+(10)	1,808,668	1,169,264	639,404
前期繰越活動増減差額(12)	3,504,332	2,335,068	1,169,264
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,313,000	3,504,332	1,808,668
基本金取崩額(14)	0	0	0

とだがわ子どもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：社福事業

3 / 3
 (単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部			
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,313,000	3,504,332	1,808,668

とだがわこどもランド拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

	資 産 の 部		増 減	負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	13,350,760	14,034,899	△684,139	9,221,929	12,076,437	△2,854,508
現金預金	13,013,945	12,815,443	198,502	5,689,002	6,088,171	△399,169
事業未収金	30,688	36,291	△5,603	0	1,000,000	△1,000,000
未収金	27,561	914,676	△887,115	3,480,398	4,933,996	△1,443,598
前払金	21,432	27,923	△6,491	42,529	34,270	8,259
前払費用	257,134	240,566	16,568	0	20,000	△20,000
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	1,184,169	1,545,870	△361,701	9,221,929	12,076,437	△2,854,508
その他の固定資産	1,184,169	1,545,870	△361,701	純資産の部		
車輦運搬具	1,175,539	1,537,240	△361,701	5,313,000	3,504,332	1,808,668
その他の固定資産	8,630	8,630	0	1,808,668	1,169,264	639,404
				0 (うち当期活動増減差額)		
				0 (うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	14,534,929	15,580,769	△1,045,840	5,313,000	3,504,332	1,808,668
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		
				14,534,929	15,580,769	△1,045,840

計算書類に対する注記（とだがわこどもランド拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「とだがわこどもランド」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,808,509	994,671	813,838
合計	1,808,509	994,671	813,838

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,688	0	30,688
未収金	27,561	0	27,561
合 計	58,249	0	58,249

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：福祉基金

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
寄附金収入	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
寄附金収入	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
経常経費補助金収入	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	
市補助金収入	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	
その他の市補助金収入	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	
事業収入	40,000	0	0	40,000	39,000	1,000	
参加費収入	40,000	0	0	40,000	39,000	1,000	
研修参加費収入	0	0	0	0	39,000	△39,000	
その他の参加費収入	40,000	0	0	40,000	0	40,000	
受取利息配当金収入	41,314,000	0	0	41,314,000	36,349,625	4,964,375	
受取利息配当金収入	41,314,000	0	0	41,314,000	36,349,625	4,964,375	
福祉基金運用利息収入	41,314,000	0	0	41,314,000	36,349,625	4,964,375	
その他の収入	0	0	0	0	139,846	△139,846	
雑収入	0	0	0	0	139,846	△139,846	
雑収入	0	0	0	0	139,846	△139,846	
事業活動収入計(1)	71,354,000	0	0	71,354,000	60,023,255	11,330,745	
< 支出 >							
事業費支出	4,619,000	0	△185,000	4,434,000	3,091,501	1,342,499	
消耗器具備品費支出	96,000	0	△39,000	57,000	56,718	282	
事業用品費支出	96,000	0	△39,000	57,000	56,718	282	
保険料支出	8,000	0	0	8,000	6,990	1,010	
貸借料支出	360,000	0	0	360,000	110,030	249,970	
諸謝金支出	874,000	0	0	874,000	435,170	438,830	
旅費交通費支出	50,000	0	0	50,000	5,120	44,880	
委員等旅費支出	50,000	0	0	50,000	5,120	44,880	
研修研究費支出	10,000	0	3,000	13,000	13,000	0	
研修研究参加費支出	10,000	0	3,000	13,000	13,000	0	
印刷製本費支出	887,000	0	0	887,000	760,194	126,806	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：福祉基金

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
修繕費支出	3,000	0	2,000	5,000	4,250	750	
通信運搬費支出	658,000	0	0	658,000	529,263	128,737	
会議費支出	51,000	0	5,000	56,000	19,462	36,538	
他機関との連絡調整費支出	51,000	0	0	51,000	14,898	36,102	
交流会等経費支出	0	0	5,000	5,000	4,564	436	
広報費支出	861,000	0	7,000	868,000	868,000	0	
業務委託費支出	534,000	0	0	534,000	274,576	259,424	
手数料支出	220,000	0	△163,000	57,000	1,728	55,272	
諸会費支出	7,000	0	0	7,000	7,000	0	
事務費支出	725,000	0	185,000	910,000	857,906	52,094	
研修研究費支出	0	0	2,000	2,000	1,620	380	
研修研究参加費支出	0	0	2,000	2,000	1,620	380	
事務消耗品費支出	70,000	0	46,000	116,000	115,390	610	
事務用品費支出	70,000	0	45,000	115,000	114,850	150	
資料図書費支出	0	0	1,000	1,000	540	460	
印刷製本費支出	106,000	0	0	106,000	70,740	35,260	
通信運搬費支出	8,000	0	11,000	19,000	18,532	468	
広報費支出	493,000	0	76,000	569,000	568,080	920	
業務委託費支出	14,000	0	0	14,000	960	13,040	
手数料支出	34,000	0	36,000	70,000	69,794	206	
保険料支出	0	0	7,000	7,000	6,090	910	
土地・建物賃借料支出	0	0	7,000	7,000	6,700	300	
助成金支出	87,401,000	0	0	87,401,000	79,080,434	8,320,566	
助成金支出	87,401,000	0	0	87,401,000	79,080,434	8,320,566	
区社協その他助成金支出	77,305,000	0	0	77,305,000	73,374,138	3,930,862	
その他の助成金支出	10,096,000	0	0	10,096,000	5,706,296	4,389,704	
事業活動支出計(2)	92,745,000	0	0	92,745,000	83,029,841	9,715,159	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,391,000	0	0	△21,391,000	△23,006,586	1,615,586	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：福祉基金

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
基金積立資産取崩収入	51,391,000	0	0	51,391,000	44,501,370	6,889,630	
福祉基金積立資産取崩収入	51,391,000	0	0	51,391,000	44,501,370	6,889,630	
福祉基金積立資産取崩収入	51,391,000	0	0	51,391,000	44,501,370	6,889,630	
その他の活動収入計(7)	51,391,000	0	0	51,391,000	44,501,370	6,889,630	
< 支出 >							
基金積立資産支出	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
福祉基金積立支出	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
福祉基金積立支出	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
その他の活動支出計(8)	30,000,000	0	0	30,000,000	21,494,784	8,505,216	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,391,000	0	0	21,391,000	23,006,586	△1,615,586	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

福祉基金拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：福祉事業

1 / 2
 (単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	寄附金収益	21,494,784	162,356,311
寄附金収益	21,494,784	162,356,311	△140,861,527
経常経費補助金収益	2,000,000	2,000,000	0
市補助金収益	2,000,000	2,000,000	0
その他の市補助金収益	2,000,000	2,000,000	0
事業収益	39,000	42,000	△3,000
参加費収益	39,000	42,000	△3,000
研修参加費収益	39,000	42,000	△3,000
その他の参加費収益	0	0	0
その他の参加費収益	0	42,000	△42,000
サービス活動増減差額(1)	23,533,784	164,398,311	△140,864,527
事業費	3,091,501	2,510,650	580,851
消耗器具備品費	56,718	84,713	△27,995
事業用品費	56,718	84,713	△27,995
保険料	6,990	7,410	△420
賃借料	110,030	131,560	△21,530
諸謝金	435,170	354,850	80,320
旅費交通費	5,120	0	5,120
委員等旅費	5,120	0	5,120
研修研究費	13,000	10,000	3,000
研修研究参加費	13,000	10,000	3,000
印刷製本費	760,194	939,600	△179,406
印刷製本費	760,194	939,600	△179,406
修繕費	4,250	2,550	1,700
通信運搬費	529,263	440,906	88,357
会議費	19,462	10,089	9,373
他機関との連絡調整費	14,898	5,940	8,958
交流会等経費	4,564	4,149	415
広報費	868,000	237,000	631,000
業務委託費	274,576	284,040	△9,464
手数料	1,728	932	796
諸会費	7,000	7,000	0
事務費	857,906	598,886	259,020
研修研究費	1,620	0	1,620
研修研究参加費	1,620	0	1,620
事務消耗品費	115,390	74,502	40,888
事務用品費	114,850	74,502	40,348
資料図書費	540	0	540
印刷製本費	70,740	47,520	23,220
通信運搬費	18,532	6,758	11,774
広報費	568,080	399,360	168,720
業務委託費	960	3,194	△2,234
手数料	69,794	57,052	12,742
保険料	6,090	5,100	990
土地・建物賃借料	6,700	5,400	1,300
助成金費用	79,080,434	82,555,187	△3,474,753
助成金費用	79,080,434	82,555,187	△3,474,753
区社協その他助成金費用	73,374,138	69,389,500	3,984,638
その他の助成金費用	5,706,296	13,165,687	△7,459,391
基金組入額	21,911,367	162,882,407	△140,971,040
福祉基金組入額	21,911,367	162,882,407	△140,971,040
サービス活動費用計(2)	104,941,208	248,547,130	△143,605,922
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△81,407,424	△84,148,819	2,741,395
受取利息配当金収益	36,766,207	48,175,791	△11,409,584
受取利息配当金収益	36,766,207	48,175,791	△11,409,584

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
と ス 活 動 外 増 減 の 部	福祉基金運用利息収益	36,766,207	48,175,791	△11,409,584
	その他のサービス活動外収益 雑収益	139,846 139,846	147,023 147,023	△7,177 △7,177
	サービス活動外収益計(4)	36,906,053	48,322,814	△11,416,761
外 増 減 の 部	その他のサービス活動外費用 雑損失	0 0	10,000 10,000	△10,000 △10,000
	サービス活動外費用計(5)	0	10,000	△10,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,906,053	48,312,814	△11,406,761
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△44,501,371	△35,836,005	△8,665,366
特 別 収 入 の 部	その他の特別収益 その他の特別収益	1 1	0 0	1 1
	特別収益計(8)	1	0	1
費 用 の 部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	0	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△44,501,370	△35,836,005	△8,665,365
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△44,501,370	△35,836,005	△8,665,365
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	44,501,370	35,836,005	8,665,365
	福祉基金取崩額	44,501,370	35,836,005	8,665,365
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

計算書類に対する注記（福祉基金拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「福祉基金」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	411,765	0	411,765
未収補助金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	2,411,765	0	2,411,765

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 119 回国債	100,000,000	120,280,000	20,280,000
第 9 回国債	99,752,145	115,465,900	15,713,755
第 11 回国債	99,412,012	120,160,000	20,747,988
第 138 回国債	98,167,684	116,950,000	18,782,316
第 115 回共同発行地方債	199,933,554	208,460,000	8,526,446
第 117 回共同発行地方債	199,892,804	207,873,200	7,980,396
平成 20 年度第 7 回北海道公債	199,954,181	205,160,000	5,205,819
第 656 回東京都公債	99,993,000	101,424,400	1,431,400
平成 27 年度第 1 回横浜市公債	99,953,059	103,110,000	3,156,941
第 465 回名古屋市公債	99,991,323	102,740,000	2,748,677
第 470 回名古屋市公債	15,998,572	16,651,728	653,156
第 498 回名古屋市公債	100,000,000	99,580,000	△ 420,000
平成 20 年度第 1 回京都府公債	99,997,024	102,350,000	2,352,976
第 319 回大阪府公債	99,993,247	102,620,800	2,627,553

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 373 回大阪府公債	100,000,000	105,190,000	5,190,000
第 376 回大阪府公債	100,000,000	104,800,000	4,800,000
第 380 回大阪府公債	200,000,000	209,160,000	9,160,000
第 401 回大阪府公債	99,885,934	102,570,000	2,684,066
13 回兵庫県公債	100,000,000	99,570,000	△ 430,000
平成 20 年度第 5 回福岡県公債	99,989,008	102,634,000	2,644,992
平成 20 年度第 5 回福岡市公債	99,986,339	102,407,000	2,420,661
第 874 回公営企業債	99,996,281	100,080,000	83,719
第 176 回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	117,750,000	17,750,000
合 計	2,612,896,167	2,766,987,028	154,090,861

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成 2 8 年 4 月 1 日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。
- ・有価証券の貸借対照表計上額の端数処理を誤っていたことが判明したため、修正したもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：なごや・よりどころサポート基金

1 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
会費収入	19,000,000	0	0	19,000,000	7,570,000	11,430,000	
特別会費収入	19,000,000	0	0	19,000,000	7,570,000	11,430,000	
寄附金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	601,930	398,070	
寄附金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	601,930	398,070	
事業活動収入計(1)	20,000,000	0	0	20,000,000	8,171,930	11,828,070	
< 支出 >							
人件費支出	1,400,000	0	0	1,400,000	0	1,400,000	
非常勤職員給与支出	1,400,000	0	0	1,400,000	0	1,400,000	
非常勤職員賃金支出	1,118,000	0	0	1,118,000	0	1,118,000	
非常勤職員交通費支出	97,000	0	0	97,000	0	97,000	
非常勤職員共済費支出	180,000	0	0	180,000	0	180,000	
非常勤職員福利厚生費支出	5,000	0	0	5,000	0	5,000	
事業費支出	7,060,000	0	0	7,060,000	3,340,595	3,719,405	
消耗器具備品費支出	59,000	0	5,000	64,000	61,667	2,333	
事業用品費支出	59,000	0	0	59,000	56,867	2,133	
資料図書費支出	0	0	5,000	5,000	4,800	200	
賃借料支出	135,000	0	26,000	161,000	160,380	620	
諸謝金支出	148,000	0	0	148,000	74,400	73,600	
旅費交通費支出	197,000	0	0	197,000	40,740	156,260	
役職員旅費支出	72,000	0	0	72,000	4,200	67,800	
委員等旅費支出	125,000	0	0	125,000	36,540	88,460	
印刷製本費支出	0	0	39,000	39,000	38,880	120	
通信運搬費支出	365,000	0	△31,000	334,000	0	334,000	
会議費支出	16,000	0	0	16,000	10,700	5,300	
他機関との連絡調整費支出	16,000	0	0	16,000	10,700	5,300	
広報費支出	380,000	0	△39,000	341,000	123,120	217,880	
業務委託費支出	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
給付金支出	5,660,000	0	0	5,660,000	2,830,708	2,829,292	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：なごや・よりどころサポート基金

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業活動支出計(2)	8,460,000	0	0	8,460,000	3,340,595	5,119,405	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,540,000	0	0	11,540,000	4,831,335	6,708,665	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
基金積立資産取崩収入	8,460,000	0	0	8,460,000	3,160,595	5,299,405	
なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入	8,460,000	0	0	8,460,000	3,160,595	5,299,405	
なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入	8,460,000	0	0	8,460,000	3,160,595	5,299,405	
拠点区分間繰入金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
拠点区分間繰入金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
拠点区分間繰入金収入	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
その他の活動収入計(7)	9,460,000	0	0	9,460,000	4,160,595	5,299,405	
< 支出 >							
基金積立資産支出	21,000,000	0	0	21,000,000	8,991,930	12,008,070	
なごや・よりどころサポート基金積立支出	21,000,000	0	0	21,000,000	8,991,930	12,008,070	
なごや・よりどころサポート基金積立支出	21,000,000	0	0	21,000,000	8,991,930	12,008,070	
その他の活動支出計(8)	21,000,000	0	0	21,000,000	8,991,930	12,008,070	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,540,000	0	0	△11,540,000	△4,831,335	△6,708,665	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,570,000	6,170,000	1,400,000
	特別会費収益	7,570,000	6,170,000	1,400,000
	寄附金収益	601,930	4,000,000	△3,398,070
	寄附金収益	601,930	4,000,000	△3,398,070
	サービス活動収益計(1)	8,171,930	10,170,000	△1,998,070
	事業費	3,340,595	328,119	3,012,476
	消耗器具備品費	61,667	12,027	49,640
	事業用品費	56,867	12,027	44,840
	資料図書費	4,800	0	4,800
	賃借料	160,380	0	160,380
	諸謝金	74,400	15,000	59,400
	旅費交通費	40,740	1,500	39,240
	役員等旅費	4,200	0	4,200
	委員等旅費	36,540	1,500	35,040
印刷製本費	38,880	0	38,880	
会議費	10,700	0	10,700	
他機関との連絡調整費	10,700	0	10,700	
広報費	123,120	0	123,120	
業務委託費	0	299,592	△299,592	
給付金	2,830,708	0	2,830,708	
事務費	0	426,546	△426,546	
旅費交通費	0	182,770	△182,770	
会議費	0	4,016	△4,016	
他機関との連絡調整費	0	4,016	△4,016	
広報費	0	239,760	△239,760	
基金組入額	8,991,930	10,415,335	△1,423,405	
なごや・よりどころサポート基金組入額	8,991,930	10,415,335	△1,423,405	
サービス活動費用計(2)	12,332,525	11,170,000	1,162,525	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,160,595	△1,000,000	△3,160,595	
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(3)	0	0	0	
サービス活動外費用計(6)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(7)=(6)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,160,595	△1,000,000	△3,160,595	
特別増減の部				
拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0	
拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0	
拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0	
特別収益計(8)	1,000,000	1,000,000	0	

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用			
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000,000	1,000,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,160,595	0	△3,160,595
繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,160,595	0	△3,160,595
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	3,160,595	0	3,160,595
なごや・よりどころサポート基金取崩額	3,160,595	0	3,160,595
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：仕福事業

1 / 1
(単位：円)

	資 産 の 部			増減	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,186,000	754,665	431,335	流動負債	1,186,000	754,665	431,335
現金預金	1,129,540	714,665	414,875	事業未払金	1,186,000	754,665	431,335
事業未収金	56,460	40,000	16,460	預り金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
固定資産	16,246,670	10,415,335	5,831,335	負債の部合計	1,186,000	754,665	431,335
その他の固定資産	16,246,670	10,415,335	5,831,335	純資産の部			
なごや・よりどころサポート基金積立	16,246,670	10,415,335	5,831,335	基金	16,246,670	10,415,335	5,831,335
				なごや・よりどころサポート基金	16,246,670	10,415,335	5,831,335
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	△3,180,595	0	△3,180,595
				純資産の部合計	16,246,670	10,415,335	5,831,335
資産の部合計	17,432,670	11,170,000	6,262,670	負債及び純資産の部合計	17,432,670	11,170,000	6,262,670

計算書類に対する注記（なごやよりどころサポート基金拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「なごや・よりどころサポート基金」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	56,460	0	56,460
合 計	56,460	0	56,460

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：障害者雇用支援センター

1 / 5

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
経常経費補助金収入	18,399,000	340,000	0	18,739,000	18,399,000	340,000	
市補助金収入	18,399,000	340,000	0	18,739,000	18,399,000	340,000	
その他の市補助金収入	18,399,000	340,000	0	18,739,000	18,399,000	340,000	
事業収入	150,000	0	0	150,000	64,841	85,159	
利用料収入	0	0	0	0	28,000	△28,000	
その他の利用料収入	0	0	0	0	28,000	△28,000	
手数料収入	50,000	0	0	50,000	36,841	13,159	
その他の手数料収入	50,000	0	0	50,000	36,841	13,159	
その他の事業収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
その他の事業収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
就労支援事業収入	200,000	0	0	200,000	117,930	82,070	
就労支援事業収入	200,000	0	0	200,000	117,930	82,070	
障害福祉サービス等事業収入	54,940,000	114,000	0	55,054,000	62,844,709	△7,790,709	
自立支援給付費収入	48,300,000	114,000	0	48,414,000	57,146,815	△8,732,815	
訓練等給付費収入	48,300,000	114,000	0	48,414,000	57,146,815	△8,732,815	
その他の事業収入	6,640,000	0	0	6,640,000	5,697,894	942,106	
補助金事業収入	4,700,000	0	0	4,700,000	3,325,100	1,374,900	
受託事業収入	1,940,000	0	0	1,940,000	2,372,794	△432,794	
その他の収入	0	0	0	0	87,380	△87,380	
雑収入	0	0	0	0	87,380	△87,380	
雑収入	0	0	0	0	87,380	△87,380	
事業活動収入計(1)	73,689,000	454,000	0	74,143,000	81,513,860	△7,370,860	
< 支出 >							
人件費支出	71,555,000	△28,000	0	71,527,000	70,486,188	1,040,812	
職員給料支出	51,259,000	△28,000	△437,000	50,794,000	49,755,392	1,038,608	
職員俸給支出	40,265,000	△28,000	△1,520,000	38,717,000	38,297,828	419,172	
職員諸手当支出	10,994,000	0	1,083,000	12,077,000	11,457,564	619,436	
職員賞与支出	10,792,000	0	250,000	11,042,000	11,041,446	554	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：障害者雇用支援センター

2 / 5

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
退職給付支出	392,000	0	0	392,000	390,600	1,400	
法定福利費支出	9,112,000	0	187,000	9,299,000	9,298,750	250	
事業費支出	3,950,000	0	△346,000	3,604,000	3,314,616	289,384	
被服費支出	40,000	0	0	40,000	0	40,000	
水道光熱費支出	0	0	80,000	80,000	79,533	467	
消耗器具備品費支出	383,000	0	644,000	1,027,000	993,849	33,151	
事業用品費支出	238,000	0	169,000	407,000	406,413	587	
事業用器具什器費支出	110,000	0	475,000	585,000	584,412	588	
資料図書費支出	35,000	0	0	35,000	3,024	31,976	
保険料支出	110,000	0	83,000	193,000	185,003	7,997	
貸借料支出	280,000	0	17,000	297,000	296,237	763	
車輦費支出	450,000	0	△235,000	215,000	214,927	73	
車輦燃料費支出	350,000	0	△135,000	215,000	214,927	73	
車輦検査費等支出	100,000	0	△100,000	0	0	0	
諸謝金支出	760,000	0	0	760,000	742,400	17,600	
旅費交通費支出	450,000	0	0	450,000	370,220	79,780	
役職員旅費支出	450,000	0	0	450,000	370,220	79,780	
研修研究費支出	0	0	2,000	2,000	1,500	500	
研修研究参加費支出	0	0	2,000	2,000	1,500	500	
印刷製本費支出	1,000,000	0	△920,000	80,000	76,076	3,924	
修繕費支出	90,000	0	0	90,000	0	90,000	
通信運搬費支出	332,000	0	△280,000	52,000	48,725	3,275	
会議費支出	0	0	80,000	80,000	79,380	620	
他機関との連絡調整費支出	0	0	11,000	11,000	10,880	120	
交流会等経費支出	0	0	69,000	69,000	68,500	500	
広報費支出	0	0	79,000	79,000	78,840	160	
業務委託費支出	0	0	76,000	76,000	75,283	717	
手教科支出	0	0	26,000	26,000	25,168	832	
租税公課支出	0	0	2,000	2,000	2,000	0	
雑支出	55,000	0	0	55,000	45,475	9,525	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：障害者雇用支援センター

3 / 5

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事務費支出	7,821,000	0	341,000	8,162,000	6,380,002	1,781,998	
福利厚生費支出	111,000	0	12,000	123,000	120,321	2,679	
健康診断費支出	69,000	0	4,000	73,000	72,708	292	
互助会費支出	42,000	0	0	42,000	40,485	1,515	
その他福利厚生費支出	0	0	8,000	8,000	7,128	872	
旅費交通費支出	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
研修研究費支出	200,000	0	△7,000	193,000	91,000	102,000	
研修研究諸謝金支出	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
研修研究参加費支出	50,000	0	41,000	91,000	91,000	0	
研修研究旅費支出	120,000	0	△48,000	72,000	0	72,000	
事務消耗品費支出	350,000	0	0	350,000	0	350,000	
事務用品費支出	200,000	0	0	200,000	0	200,000	
事務器具什器費支出	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
資料図書費支出	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	250,000	0	78,000	328,000	327,860	140	
水道光熱費支出	1,800,000	0	△210,000	1,590,000	1,530,985	59,015	
修繕費支出	1,000,000	0	0	1,000,000	63,488	936,512	
通信運搬費支出	500,000	0	291,000	791,000	790,547	453	
広報費支出	100,000	0	0	100,000	19,008	80,992	
業務委託費支出	610,000	0	61,000	671,000	670,110	890	
保守料支出	1,200,000	0	0	1,200,000	1,186,632	13,368	
手数料支出	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
保険料支出	320,000	0	110,000	430,000	429,630	370	
機器等賃借料支出	1,260,000	0	0	1,260,000	1,069,543	190,457	
租税公課支出	70,000	0	0	70,000	65,600	4,400	
諸会費支出	10,000	0	0	10,000	10,000	0	
雑支出	0	0	6,000	6,000	5,278	722	
就労支援事業支出	200,000	0	0	200,000	132,060	67,940	
就労支援事業販管費支出	200,000	0	0	200,000	132,060	67,940	
利用者工賃支出	130,000	0	3,000	133,000	132,060	940	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

拠点：障害者雇用支援センター

4 / 5

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
水道光熱費支出	40,000	0	△3,000	37,000	0	37,000	
燃料費支出	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
負担金支出	30,000	0	5,000	35,000	35,000	0	
負担金支出	30,000	0	5,000	35,000	35,000	0	
負担金支出	30,000	0	5,000	35,000	35,000	0	
事業活動支出計(2)	83,556,000	△28,000	0	83,528,000	80,347,866	3,180,134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,867,000	482,000	0	△9,385,000	1,165,994	△10,550,994	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	340,000	△340,000	
施設整備等補助金収入	0	0	0	0	340,000	△340,000	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	340,000	△340,000	
< 支出 >							
固定資産取得支出	270,000	454,000	0	724,000	723,600	400	
器具及び備品取得支出	270,000	454,000	0	724,000	723,600	400	
施設整備等支出計(5)	270,000	454,000	0	724,000	723,600	400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△270,000	△454,000	0	△724,000	△383,600	△340,400	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
拠点区分間繰入金収入	11,341,000	0	0	11,341,000	0	11,341,000	
拠点区分間繰入金収入	11,341,000	0	0	11,341,000	0	11,341,000	
拠点区分間繰入金収入	11,341,000	0	0	11,341,000	0	11,341,000	
その他の活動収入計(7)	11,341,000	0	0	11,341,000	0	11,341,000	
< 支出 >							
拠点区分間繰入金支出	1,204,000	28,000	0	1,232,000	1,232,000	0	
拠点区分間繰入金支出	1,204,000	28,000	0	1,232,000	1,232,000	0	
拠点区分間繰入金支出	1,204,000	28,000	0	1,232,000	1,232,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,204,000	28,000	0	1,232,000	1,232,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,137,000	△28,000	0	10,109,000	△1,232,000	11,341,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：障害者雇用支援センター

5 / 5

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	△449,606	449,606	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	2,653,623	△2,653,623	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	2,204,017	△2,204,017	

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
1-1 事業活動増減の部			
經常経費補助金収益	18,399,000	18,399,000	0
市補助金収益	18,399,000	18,399,000	0
その他の市補助金収益	18,399,000	18,399,000	0
事業収益	64,841	59,402	5,439
利用料収益	28,000	20,000	8,000
その他の利用料収益	28,000	20,000	8,000
手数料収益	36,841	39,402	△2,561
その他の手数料収益	36,841	39,402	△2,561
就労支援事業収益	117,930	157,866	△39,936
就労支援事業収益	117,930	157,866	△39,936
就労支援事業収益	117,930	157,866	△39,936
障害福祉サービス等事業収益	62,844,709	60,276,737	2,567,972
自立支援給付費収益	57,146,815	54,556,180	2,590,635
訓練等給付費収益	57,146,815	54,556,180	2,590,635
その他の事業収益	5,697,894	5,720,557	△22,663
補助金事業収益	3,325,100	4,486,500	△1,161,400
委託事業収益	2,372,794	1,234,057	1,138,737
サービス活動収益計(1)	81,426,480	78,893,005	2,533,475
人件費	70,486,188	70,751,262	△265,074
職員給料	49,755,392	50,177,465	△422,073
職員俸給	38,297,828	39,955,220	△1,657,392
職員諸手当	11,457,564	10,222,245	1,235,319
退職給付費用	11,041,446	10,906,366	135,080
法定福利費	390,600	334,800	55,800
事業費	9,298,750	9,332,631	△33,881
被服費	3,314,616	2,338,564	976,052
水道光熱費	79,533	20,000	△20,000
消耗器具備品費	993,849	246,193	747,656
事業用品費	406,413	245,896	160,517
事業用器具什器費	584,412	0	584,412
資料図書費	3,024	297	2,727
保険料	185,003	106,470	78,533
賃借料	296,237	135,917	160,320
車両費	214,927	313,395	△98,468
車両検査費等	214,927	204,931	9,996
諸謝金	0	108,464	△108,464
旅費交通費	742,400	500,000	242,400
役員旅費	370,220	410,770	△40,550
研修研究費	370,220	410,770	△40,550
研修研究参加費	1,500	0	1,500
印刷製本費	1,500	0	1,500
修繕費	76,076	222,480	△146,404
通信運搬費	0	66,960	△66,960
会議費	48,725	0	48,725
他機関との連絡調整費	79,380	14,000	65,380
交流会等経費	10,880	0	10,880
広報費	68,500	14,000	54,500
業務委託費	78,840	0	78,840
手数料	75,283	153,050	△77,767
租税公課	25,168	0	25,168
雑費	2,000	87,610	△85,610
事務費	45,475	61,719	△16,244
	6,380,002	6,699,006	△319,004

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
福利厚生費	120,321	111,332	8,989
健康診断費	72,708	68,742	3,966
互助会費	40,485	42,590	△2,105
その他福利厚生費	7,128	0	7,128
研修研究費	91,000	81,500	9,500
研修研究参加費	91,000	81,500	9,500
事務消耗品費	0	191,176	△191,176
事務用品費	0	75,832	△75,832
事務器具什器費	0	115,344	△115,344
印刷製本費	327,860	390,138	△62,278
水道光熱費	1,530,985	1,564,092	△33,107
修繕費	63,488	76,355	△12,867
通信運搬費	790,547	680,234	110,313
会議費	0	2,000	△2,000
他機関との連絡調整費	0	2,000	△2,000
広報費	19,008	19,008	0
業務委託費	670,110	655,116	14,994
保守料	1,186,632	1,186,632	0
手数料	0	23,145	△23,145
保険料	429,630	330,670	98,960
機器等賃借料	1,069,543	1,236,738	△167,195
土地・建物賃借料	0	1,800	△1,800
車輛費	0	45,700	△45,700
車輛検査費等	0	45,700	△45,700
租税公課	65,600	93,370	△27,770
諸会費	10,000	10,000	0
雑費	5,278	0	5,278
就労支援事業費用	132,060	157,866	△25,806
就労支援事業販管費	132,060	157,866	△25,806
利用者工賃	132,060	126,750	5,310
水道光熱費	0	20,071	△20,071
燃料費	0	11,045	△11,045
負担金費用	35,000	29,000	6,000
負担金費用	35,000	29,000	6,000
負担金費用	35,000	29,000	6,000
減価償却費	4,100,999	4,201,815	△100,816
カービス活動費用計(2)	84,448,865	84,177,513	271,352
カービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,022,385	△5,284,508	2,262,123
その他のカービス活動外収益	87,380	61,660	25,720
雑収益	87,380	61,660	25,720
カービス活動外増減差額(4)	87,380	61,660	25,720
カービス活動外費用計(5)	0	0	0
カービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,380	61,660	25,720
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,935,005	△5,222,848	2,287,843
特別収益	340,000	0	340,000

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：社福事業

3 / 3
 (単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	340,000	0	340,000
拠点区分間繰入金収益	0	4,878,656	△4,878,656
拠点区分間繰入金収益	0	4,878,656	△4,878,656
拠点区分間繰入金収益	0	4,878,656	△4,878,656
その他の特別収益	0	552,684	△552,684
その他の特別収益	0	552,684	△552,684
特別収益計(9)	340,000	5,431,340	△5,091,340
費用			
固定資産売却損・処分損	1	0	1
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
拠点区分間繰入金費用	1,232,000	1,204,000	28,000
拠点区分間繰入金費用	1,232,000	1,204,000	28,000
拠点区分間繰入金費用	1,232,000	1,204,000	28,000
その他の特別損失	0	502,371	△502,371
その他の特別損失	0	502,371	△502,371
特別費用計(9)	1,232,001	1,706,371	△474,371
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△892,001	3,724,969	△4,616,970
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,827,006	△1,497,879	△2,329,127
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	△11,948,053	△10,450,174	△1,497,879
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△15,775,059	△11,948,053	△3,827,006
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△15,775,059	△11,948,053	△3,827,006

障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：福祉事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部		増減	負債の部		増減	
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末		
流動資産	33,697,002	13,274,161	20,422,841	31,492,985	10,620,538	20,872,447	
現金預金	19,835,616	0	19,835,616	1,322,832	496,131	826,701	
事業未収金	12,531,556	6,772,724	5,758,832	29,000,000	8,736,735	20,263,265	
未収金	186,465	5,154,157	△4,967,692	1,167,003	1,387,672	△220,669	
未収補助金	988,300	1,328,272	△339,972	3,150	0	3,150	
前払金	136,057	0	136,057	0	0	0	
前払費用	19,008	19,008	0	0	0	0	
仮払金	0	0	0	0	0	0	
固定資産	128,125,871	131,503,271	△3,377,400	31,492,985	10,620,538	20,872,447	
建物	127,373,547	131,119,827	△3,746,280	純資産の部			
その他の固定資産	752,324	383,444	368,880	基本金	146,104,947	146,104,947	0
機械及び装置	21,424	42,840	△21,416	基本金	146,104,947	146,104,947	0
車輦運搬具	3	318,983	△318,980	長期繰越活動増減差額	△15,775,059	△11,948,053	△3,827,006
器具及び備品	730,897	21,621	709,276	(うち当期活動増減差額)	△3,827,006	△1,497,879	△2,329,127
資産の部合計	161,822,873	144,777,432	17,045,441	純資産の部合計	130,329,898	134,156,894	△3,827,006
				負債の部合計	161,822,873	144,777,432	17,045,441

計算書類に対する注記（障害者雇用支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「障害者就労移行支援事業」
「障害者就労支援センター等事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	127,373,547	0	3,746,280	123,627,267
合 計	127,373,547	0	3,746,280	123,627,267

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	146,104,947	22,477,680	123,627,267
機械及び装置	128,504	128,501	3
車両運搬具	2,390,844	2,390,841	3
器具及び備品	1,135,103	552,108	582,995
合 計	149,759,398	25,549,130	124,210,268

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,531,556	0	12,531,556
未収金	186,465	0	186,465
未収補助金	988,300	0	988,300
合 計	13,706,321	0	13,706,321

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

1 / 6

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
経常経費補助金収入	2,185,000	0	0	2,185,000	1,401,050	783,950	
市補助金収入	2,185,000	0	0	2,185,000	1,401,050	783,950	
市人材定着等助成金収入	2,185,000	0	0	2,185,000	1,401,050	783,950	
受託金収入	340,000	0	0	340,000	339,560	440	
市受託金収入	340,000	0	0	340,000	339,560	440	
市研修事業受託金収入	340,000	0	0	340,000	339,560	440	
事業収入	16,705,000	0	0	16,705,000	14,821,230	1,883,770	
参加費収入	7,775,000	0	0	7,775,000	5,910,000	1,865,000	
研修参加費収入	7,775,000	0	0	7,775,000	5,895,000	1,880,000	
その他の参加費収入	0	0	0	0	15,000	△15,000	
利用料収入	8,930,000	0	0	8,930,000	8,911,230	18,770	
生活応援サービス利用料収入	8,930,000	0	0	8,930,000	8,911,230	18,770	
介護保険事業収入	2,299,090,000	0	0	2,299,090,000	2,152,871,795	146,218,205	
居宅介護料収入	1,487,314,000	△218,266,000	0	1,269,048,000	1,209,399,428	59,648,572	
介護報酬収入	884,231,000	0	0	884,231,000	813,061,559	71,169,441	
介護予防報酬収入	456,048,000	△197,051,000	0	258,997,000	251,967,081	7,029,919	
介護負担金収入(公費)	1,975,000	0	0	1,975,000	20,383,085	△18,408,085	
介護負担金収入(一般)	95,676,000	0	0	95,676,000	92,367,332	3,308,668	
介護予防負担金収入(公費)	263,000	△29,000	0	234,000	3,130,785	△2,896,785	
介護予防負担金収入(一般)	49,121,000	△21,186,000	0	27,935,000	28,489,586	△554,586	
地域密着型介護料収入	20,136,000	0	0	20,136,000	10,459,334	9,676,666	
介護報酬収入	18,122,000	0	0	18,122,000	9,413,375	8,708,625	
介護負担金収入(公費)	201,000	0	0	201,000	197,404	3,596	
介護負担金収入(一般)	1,813,000	0	0	1,813,000	848,555	964,445	
居宅介護支援介護料収入	778,732,000	△3,169,000	0	775,563,000	698,892,674	76,670,326	
居宅介護支援介護料収入	749,834,000	0	0	749,834,000	671,244,430	78,589,570	
介護予防支援介護料収入	28,898,000	△3,169,000	0	25,729,000	27,648,244	△1,919,244	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	221,435,000	0	221,435,000	221,287,775	147,225	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

2 / 6

(単位：円)

169

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業費収入	0	200,220,000	0	200,220,000	196,505,927	3,714,073	
事業負担金収入(公費)	0	29,000	0	29,000	3,213,222	△3,184,222	
事業負担金収入(一般)	0	21,186,000	0	21,186,000	21,568,626	△382,626	
利用者等利用料収入	108,000	0	0	108,000	3,160	104,840	
その他の利用料収入	108,000	0	0	108,000	3,160	104,840	
その他の事業収入	12,800,000	0	0	12,800,000	12,829,424	△29,424	
受託事業収入	12,800,000	0	0	12,800,000	12,829,424	△29,424	
児童福祉事業収入	56,507,000	0	0	56,507,000	52,592,421	3,914,579	
その他の事業収入	56,507,000	0	0	56,507,000	52,592,421	3,914,579	
受託事業収入	56,507,000	0	0	56,507,000	52,592,421	3,914,579	
障害福祉サービス等事業収入	615,653,000	0	0	615,653,000	586,417,574	29,235,426	
自立支援給付費収入	525,168,000	0	0	525,168,000	491,509,974	33,658,026	
介護給付費収入	525,003,000	0	0	525,003,000	491,348,275	33,654,725	
特例介護給付費収入	165,000	0	0	165,000	161,699	3,301	
利用者負担金収入	6,351,000	0	0	6,351,000	6,147,921	203,079	
その他の事業収入	84,134,000	0	0	84,134,000	89,579,090	△5,445,090	
受託事業収入	84,134,000	0	0	84,134,000	89,579,090	△5,445,090	
(保険等査定減)	0	0	0	0	△819,411	819,411	
受取利息配当金収入	2,308,000	0	0	2,308,000	2,028,000	280,000	
受取利息配当金収入	252,000	0	0	252,000	252,000	0	
その他の利息収入	252,000	0	0	252,000	252,000	0	
退職給与積立資産受取利息配当金収入	280,000	0	0	280,000	0	280,000	
修繕等積立資産受取利息配当金収入	1,776,000	0	0	1,776,000	1,776,000	0	
その他の収入	47,000	0	0	47,000	1,120,937	△1,073,937	
受入研修費収入	47,000	0	0	47,000	69,000	△22,000	
雑収入	0	0	0	0	1,051,937	△1,051,937	
雑収入	0	0	0	0	1,051,937	△1,051,937	
事業活動収入計(1)	2,992,835,000	0	0	2,992,835,000	2,811,592,567	181,242,433	
< 支出 >							
人件費支出	2,240,571,000	319,700,000	0	2,560,271,000	2,475,313,475	84,957,525	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

3 / 6

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
役員報酬支出	7,512,000	0	△481,000	7,031,000	6,268,289	762,711	
職員給料支出	915,652,000	0	△29,606,000	886,046,000	846,510,924	39,535,076	
職員俸給支出	763,528,000	0	△29,185,000	734,343,000	725,678,258	8,664,742	
職員諸手当支出	152,124,000	0	△421,000	151,703,000	120,832,666	30,870,334	
職員賞与支出	20,929,000	283,282,000	△7,933,000	296,278,000	277,614,795	18,663,205	
非常勤職員給与支出	1,147,206,000	0	13,815,000	1,161,021,000	1,139,636,900	21,384,100	
非常勤職員賃金支出	75,685,000	0	△3,896,000	71,789,000	60,226,981	11,562,019	
非常勤職員交通費支出	3,579,000	0	△76,000	3,503,000	2,422,197	1,080,803	
非常勤職員一時金支出	0	0	3,167,000	3,167,000	3,157,467	9,533	
非常勤職員共済費支出	12,240,000	0	1,412,000	13,652,000	11,404,885	2,247,115	
非常勤職員福利厚生費支出	0	0	270,000	270,000	269,307	693	
居宅介護等活動費支出	936,812,000	0	△57,990,000	878,822,000	876,659,687	2,162,313	
居宅介護等活動交通費支出	89,661,000	0	△1,569,000	88,092,000	83,861,568	4,230,432	
居宅介護等活動一時金支出	0	0	68,950,000	68,950,000	68,867,300	82,700	
居宅介護等共済費支出	29,229,000	0	3,547,000	32,776,000	32,767,508	8,492	
派遣職員費支出	6,531,000	0	132,000	6,663,000	4,633,572	2,029,428	
退職給付支出	16,354,000	0	△774,000	15,580,000	14,726,550	853,450	
法定福利費支出	126,387,000	36,418,000	24,847,000	187,652,000	185,922,445	1,729,555	
事業費支出	9,063,000	0	0	9,063,000	6,410,506	2,652,494	
消耗器具備品費支出	1,046,000	0	0	1,046,000	435,268	610,732	
事業用品費支出	278,000	0	0	278,000	48,456	229,544	
事業用器具什器費支出	201,000	0	0	201,000	0	201,000	
資料図書費支出	567,000	0	0	567,000	386,812	180,188	
保険料支出	17,000	0	1,000	18,000	17,972	28	
貸借料支出	170,000	0	2,000	172,000	171,388	612	
諸謝金支出	2,710,000	0	△3,000	2,707,000	2,409,460	297,540	
印刷製本費支出	283,000	0	0	283,000	204,857	78,143	
修繕費支出	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
通信運搬費支出	391,000	0	0	391,000	16,295	374,705	
会議費支出	40,000	0	0	40,000	31,320	8,680	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

4 / 6

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
他機関との連絡調整費支出	40,000	0	0	40,000	31,320	8,680	
広報費支出	800,000	0	0	800,000	723,600	76,400	
業務委託費支出	3,530,000	0	0	3,530,000	2,400,346	1,129,654	
手数料支出	26,000	0	0	26,000	0	26,000	
事務費支出	198,480,000	0	0	198,480,000	176,272,441	22,207,559	
福利厚生費支出	8,967,000	0	500,000	9,467,000	8,279,335	1,187,665	
健康診断費支出	7,950,000	0	710,000	8,660,000	7,999,094	660,906	
互助会費支出	1,017,000	0	△400,000	617,000	95,561	521,439	
その他福利厚生費支出	0	0	190,000	190,000	184,680	5,320	
職員被服費支出	4,501,000	0	△1,577,000	2,924,000	1,980,169	943,831	
旅費交通費支出	2,792,000	0	30,000	2,822,000	2,032,650	789,350	
研修研究費支出	11,203,000	0	△852,000	10,351,000	5,694,587	4,656,413	
研修研究諸謝金支出	4,376,000	0	△874,000	3,502,000	1,774,789	1,727,211	
研修研究参加費支出	5,385,000	0	0	5,385,000	3,066,198	2,318,802	
研修研究旅費支出	1,442,000	0	22,000	1,464,000	853,600	610,400	
事務消耗品費支出	16,009,000	0	△2,500,000	13,509,000	10,779,349	2,729,651	
事務用品費支出	6,538,000	0	△1,197,000	5,341,000	4,733,315	607,685	
事務器具什器費支出	7,533,000	0	△1,583,000	5,950,000	3,943,046	2,006,954	
資料図書費支出	1,084,000	0	157,000	1,241,000	1,133,457	107,543	
職員用支給品費支出	854,000	0	123,000	977,000	969,531	7,469	
印刷製本費支出	16,568,000	0	△1,971,000	14,597,000	11,564,411	3,032,589	
水道光熱費支出	8,580,000	0	△1,056,000	7,524,000	7,012,919	511,081	
修繕費支出	1,804,000	0	286,000	2,090,000	2,054,733	35,267	
通信運搬費支出	42,889,000	0	2,850,000	45,739,000	44,165,053	1,573,947	
会議費支出	1,220,000	0	△23,000	1,197,000	738,046	458,954	
他機関との連絡調整費支出	205,000	0	0	205,000	20,021	184,979	
交流会等経費支出	1,015,000	0	△23,000	992,000	718,025	273,975	
広報費支出	3,685,000	0	571,000	4,256,000	4,184,583	71,417	
業務委託費支出	9,652,000	0	1,590,000	11,242,000	9,314,644	1,927,356	
保守料支出	18,896,000	0	△1,305,000	17,591,000	16,765,559	825,441	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

5 / 6

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
手数料支出	5,574,000	0	410,000	5,984,000	5,352,377	631,623	
保険料支出	4,703,000	0	721,000	5,424,000	5,389,144	34,856	
機器等賃借料支出	10,316,000	0	1,501,000	11,817,000	11,230,830	586,170	
土地・建物賃借料支出	25,138,000	0	681,000	25,819,000	25,267,007	551,993	
車輦費支出	2,837,000	0	358,000	3,195,000	2,540,242	654,758	
車輦燃料費支出	2,809,000	0	△494,000	2,315,000	1,682,622	632,378	
車輦検査費等支出	28,000	0	852,000	880,000	857,620	22,380	
租税公課支出	1,020,000	0	△247,000	773,000	213,470	559,530	
渉外費支出	0	0	33,000	33,000	16,848	16,152	
諸会費支出	363,000	0	0	363,000	321,603	41,397	
雑支出	1,763,000	0	0	1,763,000	1,374,882	388,118	
負担金支出	660,000	640,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
負担金支出	660,000	640,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
負担金支出	660,000	640,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	10,000	0	10,000	76,669	△66,669	
徴収不能額	0	10,000	0	10,000	76,669	△66,669	
事業活動支出計(2)	2,448,774,000	320,350,000	0	2,769,124,000	2,659,373,091	109,750,909	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	544,061,000	△320,350,000	0	223,711,000	152,219,476	71,491,524	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
固定資産取得支出	5,009,000	0	1,600,000	6,609,000	1,792,800	4,816,200	
ソフトウェア取得支出	5,009,000	0	1,600,000	6,609,000	1,792,800	4,816,200	
ファイナンス・リース債務の返済支出	22,162,000	0	1,100,000	23,262,000	22,348,872	913,128	
施設整備等支出計(5)	27,171,000	0	2,700,000	29,871,000	24,141,672	5,729,328	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△27,171,000	0	△2,700,000	△29,871,000	△24,141,672	△5,729,328	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
積立資産取崩収入	0	0	0	0	2,267,587	△2,267,587	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業
 拠点：居宅介護等事業

6 / 6

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	2,267,587	△2,267,587	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	2,267,587	△2,267,587	
その他の活動による収入	0	0	0	0	213,750	△213,750	
差入保証金返還収入	0	0	0	0	213,750	△213,750	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	2,481,337	△2,481,337	
< 支出 >							
積立資産支出	39,183,000	0	17,900,000	57,083,000	56,462,049	620,951	
運営調整積立資産支出	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	0	
運営調整積立資産支出	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	0	
修繕等積立資産支出	24,183,000	0	17,900,000	42,083,000	41,462,049	620,951	
修繕等積立資産支出	24,183,000	0	17,900,000	42,083,000	41,462,049	620,951	
拠点区分間繰入金支出	18,433,000	33,000,000	△17,500,000	33,933,000	33,308,000	625,000	
拠点区分間繰入金支出	18,433,000	33,000,000	△17,500,000	33,933,000	33,308,000	625,000	
拠点区分間繰入金支出	18,433,000	33,000,000	△17,500,000	33,933,000	33,308,000	625,000	
その他の活動支出計(8)	57,616,000	33,000,000	400,000	91,016,000	89,770,049	1,245,951	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△57,616,000	△33,000,000	△400,000	△91,016,000	△87,288,712	△3,727,288	
予備費支出(10)	1,463,533,000	△497,917,000	0	965,616,000	0	965,616,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,004,259,000	144,567,000	△3,100,000	△862,792,000	40,789,092	△903,581,092	
前期末支払資金残高(12)	1,004,259,000	0	0	1,004,259,000	881,748,111	122,510,889	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	144,567,000	△3,100,000	141,467,000	922,537,203	△781,070,203	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4
(単位：円)

サ	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	経常経費補助金収益	1,401,050	1,876,500	△475,450
	市補助金収益	1,401,050	1,876,500	△475,450
	市人材定着等助成金収益	1,401,050	1,876,500	△475,450
	受託金収益	339,560	339,560	0
	市受託金収益	339,560	339,560	0
	市研修事業受託金収益	339,560	339,560	0
	事業収益	14,821,230	15,001,375	△180,145
	参加費収益	5,910,000	5,640,000	270,000
	研修参加費収益	5,895,000	5,640,000	255,000
	その他の参加費収益	15,000	0	15,000
	利用料収益	8,911,230	9,361,375	△450,145
	生活応援サービス利用料収益	8,911,230	9,361,375	△450,145
	介護保険事業収益	2,152,871,795	2,259,396,162	△106,524,367
	居宅介護料収益	1,209,399,428	1,506,896,916	△297,497,488
	介護報酬収益	813,061,559	887,385,715	△74,324,156
	介護予防報酬収益	251,967,081	443,806,462	△191,839,381
	介護負担金収益(公費)	20,383,085	22,272,392	△1,889,307
	介護負担金収益(一般)	92,367,332	99,822,494	△7,455,162
	介護予防負担金収益(公費)	3,130,785	5,581,726	△2,450,941
	介護予防負担金収益(一般)	28,489,586	48,028,127	△19,538,541
	地域密着型介護料収益	10,459,334	12,235,717	△1,776,383
介護報酬収益	9,413,375	10,989,649	△1,576,274	
介護負担金収益(公費)	197,404	242,079	△44,675	
介護負担金収益(一般)	848,555	1,003,989	△155,434	
居宅介護支援介護料収益	698,892,674	706,563,224	△7,670,550	
居宅介護支援介護料収益	671,244,430	678,342,049	△7,097,619	
介護予防支援介護料収益	27,648,244	28,221,175	△572,931	
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	221,287,775	0	221,287,775	
事業費収益	196,505,927	0	196,505,927	
事業負担金収益(公費)	3,213,222	0	3,213,222	
事業負担金収益(一般)	21,568,626	0	21,568,626	
利用者等利用料収益	3,160	15,540	△12,380	
その他の利用料収益	3,160	15,540	△12,380	
その他の事業収益	12,829,424	33,684,765	△20,855,341	
受託事業収益	12,829,424	33,684,765	△20,855,341	
児童福祉事業収益	52,592,421	56,608,681	△4,016,260	
その他の事業収益	52,592,421	56,608,681	△4,016,260	
受託事業収益	52,592,421	56,608,681	△4,016,260	
障害福祉サービス等事業収益	586,417,574	617,892,674	△31,475,100	
自立支援給付費収益	491,509,974	525,663,278	△34,153,304	
介護給付費収益	491,348,275	525,524,165	△34,175,890	
特別介護給付費収益	161,699	139,113	22,586	
利用者負担金収益	6,147,921	6,585,716	△437,795	
その他の事業収益	89,579,090	85,643,680	3,935,410	
受託事業収益	89,579,090	85,643,680	3,935,410	
(保険等査定減)	△819,411	0	△819,411	
サ	サービス活動収益計(1)	2,808,443,630	2,951,114,952	△142,671,322
費用	人件費	2,484,110,350	2,642,254,741	△158,144,391
	役員報酬	6,268,289	6,551,230	△282,941
	職員給料	846,510,924	852,070,684	△5,559,760
	職員俸給	725,678,258	730,697,504	△5,019,246
	職員諸手当	120,832,666	121,373,180	△540,514
	職員賞与	277,614,795	324,268,422	△46,653,627

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
賞与引当金繰入	8,796,875	0	8,796,875
非常勤職員給与	1,139,636,900	1,251,911,773	△112,274,873
非常勤職員賃金	60,226,981	62,154,788	△1,927,807
非常勤職員交通費	2,422,197	2,667,660	△245,463
非常勤職員一時金	3,157,467	5,737,302	△2,579,835
非常勤職員共済費	11,404,885	12,186,784	△781,899
非常勤職員福利厚生費	269,307	180,468	88,839
居宅介護等活動費	876,659,687	940,083,652	△63,423,965
居宅介護等活動交通費	83,861,568	87,991,954	△4,130,386
居宅介護等活動一時金	68,867,300	112,567,900	△43,700,600
居宅介護等共済費	32,767,508	28,341,265	4,426,243
派遣職員費	4,633,572	7,903,218	△3,269,646
退職給付費用	14,726,550	15,331,050	△604,500
法定福利費	185,922,445	184,218,364	1,704,081
事業費	6,410,506	6,137,040	273,466
消耗器具備品費	435,268	301,944	133,324
事業用品費	48,456	20,040	28,416
事業用器具什器費	0	56,524	△56,524
資料図書費	386,812	225,380	161,432
保険料	17,972	20,631	△2,659
賃借料	171,388	165,988	5,400
諸謝金	2,409,460	2,519,140	△109,680
印刷製本費	204,857	0	204,857
通信運搬費	16,295	27,033	△10,738
会議費	31,320	34,560	△3,240
他機関との連絡調整費	31,320	34,560	△3,240
広報費	723,600	686,000	37,600
業務委託費	2,400,346	2,381,060	19,286
手数料	0	684	△684
租税公課	0	0	0
事務費	176,272,441	199,010,519	△22,738,078
福利厚生費	8,279,335	6,742,810	1,536,525
健康診断費	7,999,094	6,641,650	1,357,444
互助会費	95,561	101,160	△5,599
その他福利厚生費	184,680	0	184,680
職員被服費	1,980,169	2,233,824	△253,655
旅費交通費	2,032,650	1,951,380	81,270
研修研究費	5,694,587	5,312,107	382,480
研修研究諸謝金	1,774,789	1,974,019	△199,230
研修研究参加費	3,066,198	2,486,016	580,182
研修研究旅費	853,600	852,072	1,528
事務消耗品費	10,779,349	14,058,304	△3,278,955
事務用品費	4,733,315	4,143,648	589,667
事務器具什器費	3,943,046	7,937,469	△3,994,423
資料図書費	1,133,457	1,244,673	△111,216
職員用支給品費	969,531	732,514	237,017
印刷製本費	11,564,411	12,613,104	△1,048,693
水道光熱費	7,012,919	7,104,266	△91,347
修繕費	2,054,733	2,608,797	△554,064
通信運搬費	44,165,053	44,225,092	△60,039
会議費	738,046	500,679	237,367
他機関との連絡調整費	20,021	272,098	△252,077
交流会等経費	718,025	228,581	489,444

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
広報費	4,184,583	3,556,818	627,765
業務委託費	9,314,644	10,474,382	△1,159,738
保守料	16,765,559	14,403,081	2,362,478
手数料	5,352,377	6,305,622	△953,245
保険料	5,389,144	5,651,032	△261,888
機器等賃借料	11,230,830	33,874,693	△22,643,863
土地・建物賃借料	25,267,007	22,799,483	2,467,524
車両費	2,540,242	2,531,377	8,865
車両燃料費	1,682,622	1,872,339	△189,717
車両検査費等	857,620	659,038	198,582
租税公課	213,470	156,727	56,743
渉外費	16,848	64,052	△47,204
諸会費	321,603	319,303	2,300
雑費	1,374,882	1,523,586	△148,704
負担金費用	1,300,000	0	1,300,000
負担金費用	1,300,000	0	1,300,000
負担金費用	1,300,000	0	1,300,000
減価償却費	35,093,761	12,984,401	22,109,360
徴収不能額	64,383	157,185	△92,802
徴収不能引当金繰入	30,131	0	30,131
サービスマニ活動費用計(2)	2,703,281,572	2,860,543,886	△157,262,314
サービスマニ活動増減差額(3)=(1)-(2)	105,162,058	90,571,066	14,590,992
受取利息配当金収益	2,157,864	2,230,330	△72,466
受取利息配当金収益	252,000	326,999	△74,999
その他の利息収益	252,000	326,999	△74,999
修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,905,864	1,903,331	2,533
その他のサービスマニ活動外収益	1,120,937	885,700	235,237
受入研修費収益	69,000	40,720	28,280
雑収益	1,051,937	844,980	206,957
サービスマニ活動外収益計(4)	3,278,801	3,116,030	162,771
サービスマニ活動外費用計(5)	0	0	0
サービスマニ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,278,801	3,116,030	162,771
経常増減差額(7)=(3)+(6)	108,440,859	93,687,096	14,753,763
特別増減差額			
その他の特別収益	2,727,485	6,935,962	△4,208,477
徴収不能引当戻入益	459,898	1,403,814	△943,916
その他の特別収益	2,267,587	5,532,148	△3,264,561
特別収益計(8)	2,727,485	6,935,962	△4,208,477
固定資産売却損・処分損	66	0	66
器具及び備品売却損・処分損	66	0	66
拠点区分間繰入金費用	33,308,000	39,298,000	△5,990,000
拠点区分間繰入金費用	33,308,000	39,298,000	△5,990,000
拠点区分間繰入金費用	33,308,000	39,298,000	△5,990,000
その他の特別損失	787,160	0	787,160
その他の特別損失	787,160	0	787,160
特別費用計(9)	34,095,226	39,298,000	△5,202,774
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△31,367,741	△32,362,038	994,297
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	77,073,118	61,325,058	15,748,060
繰前期繰越活動増減差額(12)	912,022,969	947,012,176	△34,989,207

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額	989,096,087	1,008,337,234	△19,241,147
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	56,591,913	96,314,265	△39,722,352
運営調整積立金積立額	15,000,000	21,000,000	△6,000,000
修繕等積立金積立額	41,591,913	75,314,265	△33,722,352
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	932,504,174	912,022,969	20,481,205

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

流動資産	資産の部		増減	流動負債	負債の部		増減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
現金預金	1,047,124,179	1,037,368,811	△5,244,632	流動負債	158,836,015	171,242,325	△12,404,310
事業未収金	577,344,783	558,249,156	19,096,625	事業未払金	10,472,411	11,056,936	△586,525
未収金	446,163,331	486,847,085	△40,683,754	その他の未払金	0	39,770,500	△39,770,500
未収補助金	20,848,463	797,612	20,050,851	1年以内返済予定リース債務	25,274,592	0	25,274,592
立替金	0	151,138	△151,138	未払費用	114,263,247	120,412,889	△6,149,642
前払金	0	0	0	預り金	30,890	0	30,890
前払費用	517,754	500,288	17,466	職員預り金	0	0	0
仮払金	2,429,420	6,446,155	△4,016,735	賞与引当金	8,796,875	0	8,796,875
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	△179,572	△621,626	442,053				
その他の固定資産	1,252,140,034	1,102,368,785	149,771,249	固定負債	280,572,637	200,714,828	79,857,809
車輦運搬具	1,252,140,034	1,102,368,785	149,771,249	リース債務	78,749,496	0	78,749,496
器具及び備品	1,827,235	4,639,895	△2,812,660	退職給付引当金	201,823,141	200,714,828	1,108,313
有形リース資産	1,137,882	2,071,960	△934,078	負債の部合計	439,410,652	371,957,153	67,453,499
ソフトウェア	18,529,560	0	18,529,560	純資産の部			
無形リース資産	15,679,051	23,671,628	△7,992,577	その他の積立金	927,349,387	870,757,474	56,591,913
退職給付引当資産	85,494,528	0	85,494,528	運営調整積立金	523,792,316	508,792,316	15,000,000
運営調整積立資産	201,823,141	200,714,828	1,108,313	修繕等積立金	403,557,071	361,965,158	41,591,913
運営調整積立資産	523,792,316	508,792,316	15,000,000	次期繰越活動増減差額	932,504,174	912,022,969	20,481,205
修繕等積立資産	403,557,071	361,965,158	41,591,913	(うち当期活動増減差額)	77,073,118	61,325,058	15,748,060
差入保証金	202,800	416,550	△213,750				
その他の固定資産	96,450	96,450	0				
資産の部合計	2,299,264,213	2,154,737,596	144,526,617	純資産の部合計	1,859,853,561	1,782,780,443	77,073,118
				負債及び純資産の部合計	2,299,264,213	2,154,737,596	144,526,617

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。

②賞与引当金

職員（専門職員を除く）に支給する賞与支給に備えるため、支給見込額（当該年度の負担に属する額）を計上する。

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）

(3) 事業活動明細書（別紙3 (㊹)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

「その他訪問」

「その他」

「社会福祉研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,310,950	8,206,465	104,485
器具及び備品	12,454,110	11,925,874	528,236
有形リース資産	19,504,800	4,876,200	14,628,600
ソフトウェア	152,495,684	141,766,987	10,728,698
無形リース資産	106,868,160	42,747,264	64,120,896
合 計	299,633,705	209,522,790	90,110,915

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	446,163,331	△179,572	445,983,759
未収金	20,858,463	0	20,858,463
未収補助金	0	0	0
合 計	467,021,794	△179,572	466,842,222

1 0 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 61 回国債	99,471,978	106,510,000	7,038,022
第 489 回名古屋市公債	100,000,000	102,597,000	2,597,000
第 498 回名古屋市公債	200,000,000	199,108,000	△ 892,000
日本政策投資銀行債	29,738,274	31,935,000	2,196,726
合 計	429,210,252	440,150,000	10,939,748

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス区分について、平成28年度末で事業を終了したことに伴い、年度末残高を訪問介護サービス区分で引き継ぐ。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：地域包括支援センター

1 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	1,788,121,000	0	0	1,788,121,000	1,673,011,583	115,109,417	
市受託金収入	1,788,121,000	0	0	1,788,121,000	1,673,011,583	115,109,417	
市受託金収入	1,785,856,000	0	0	1,785,856,000	1,673,011,583	112,844,417	
市研修事業受託金収入	2,265,000	0	0	2,265,000	0	2,265,000	
介護保険事業収入	926,812,000	32,697,000	0	959,509,000	946,830,973	12,678,027	
居宅介護支援介護料収入	906,685,000	△222,258,000	0	684,427,000	698,090,410	△13,663,410	
介護予防支援介護料収入	906,685,000	△222,258,000	0	684,427,000	698,090,410	△13,663,410	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	254,955,000	0	254,955,000	234,105,753	20,849,247	
事業費収入	0	254,955,000	0	254,955,000	234,105,753	20,849,247	
その他の事業収入	20,127,000	0	0	20,127,000	14,634,810	5,492,190	
受託事業収入	20,127,000	0	0	20,127,000	14,634,810	5,492,190	
受取利息配当金収入	18,000	0	0	18,000	1,524	16,476	
受取利息配当金収入	18,000	0	0	18,000	1,524	16,476	
その他の利息収入	18,000	0	0	18,000	1,524	16,476	
その他の収入	180,000	0	0	180,000	3,602,180	△3,422,180	
雑収入	180,000	0	0	180,000	3,602,180	△3,422,180	
雑収入	180,000	0	0	180,000	3,602,180	△3,422,180	
事業活動収入計(1)	2,715,131,000	32,697,000	0	2,747,828,000	2,623,446,260	124,381,740	
< 支出 >							
人件費支出	1,759,305,000	17,500,000	0	1,776,805,000	1,678,312,810	98,492,190	
職員給料支出	911,406,000	0	△9,055,000	902,351,000	852,912,929	49,438,071	
職員俸給支出	753,808,000	0	0	753,808,000	706,511,725	47,296,275	
職員諸手当支出	157,598,000	0	△9,055,000	148,543,000	146,401,204	2,141,796	
職員賞与支出	288,704,000	0	0	288,704,000	268,327,260	20,376,740	
非常勤職員給与支出	383,847,000	17,500,000	0	401,347,000	373,673,238	27,673,762	
非常勤職員貸金支出	327,219,000	14,760,000	△2,997,000	338,982,000	313,569,883	25,412,117	
非常勤職員交通費支出	13,380,000	600,000	0	13,980,000	11,914,317	2,065,683	
非常勤職員共済費支出	42,128,000	2,100,000	2,997,000	47,225,000	47,224,726	274	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：地域包括支援センター

2 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
非常勤職員福利厚生費支出	1,120,000	40,000	0	1,160,000	964,312	195,688	
退職給付支出	11,368,000	0	0	11,368,000	10,364,850	1,003,150	
法定福利費支出	163,980,000	0	9,055,000	173,035,000	173,034,533	467	
事業費支出	841,806,000	15,197,000	△6,603,000	850,400,000	733,400,947	116,999,053	
水道光熱費支出	4,000,000	0	8,698,000	12,698,000	12,697,121	879	
燃料費支出	0	0	15,000	15,000	14,359	641	
消耗器具備品費支出	26,469,000	0	11,382,000	37,851,000	37,849,965	1,035	
事業用品費支出	16,519,000	0	4,380,000	20,899,000	20,898,873	127	
事業用器具什器費支出	9,950,000	0	6,077,000	16,027,000	16,026,738	262	
資料図書費支出	0	0	925,000	925,000	924,354	646	
保険料支出	300,000	0	1,107,000	1,407,000	1,406,837	163	
賃借料支出	49,520,000	0	△13,103,000	36,417,000	36,351,310	65,690	
車輛費支出	540,000	0	1,090,000	1,630,000	1,629,109	891	
車輛燃料費支出	540,000	0	942,000	1,482,000	1,481,453	547	
車輛検査費等支出	0	0	148,000	148,000	147,656	344	
活動費支出	900,000	0	0	900,000	760,964	139,036	
その他活動費支出	900,000	0	0	900,000	760,964	139,036	
諸謝金支出	26,392,000	0	603,000	26,995,000	26,994,838	162	
旅費交通費支出	7,620,000	0	△4,895,000	2,725,000	1,605,060	1,119,940	
役職員旅費支出	7,620,000	0	△5,000,000	2,620,000	1,500,440	1,119,560	
委員等旅費支出	0	0	105,000	105,000	104,620	380	
研修研究費支出	6,170,000	0	754,000	6,924,000	6,355,010	568,990	
研修研究参加費支出	4,370,000	0	754,000	5,124,000	5,123,610	390	
研修研究旅費支出	1,800,000	0	0	1,800,000	1,231,400	568,600	
印刷製本費支出	44,190,000	0	△4,000,000	40,190,000	14,469,522	25,720,478	
修繕費支出	2,300,000	0	0	2,300,000	1,322,983	977,017	
通信運搬費支出	34,098,000	0	0	34,098,000	27,908,107	6,189,893	
会議費支出	738,000	0	513,000	1,251,000	791,826	459,174	
他機関との連絡調整費支出	738,000	0	0	738,000	279,499	458,501	
交流会等経費支出	0	0	513,000	513,000	512,327	673	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：地域包括支援センター

3 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
広報費支出	19,092,000	0	0	19,092,000	14,401,502	4,690,498	
業務委託費支出	615,097,000	15,197,000	△23,993,000	606,301,000	531,193,037	75,107,963	
保守料支出	0	0	12,262,000	12,262,000	12,261,052	948	
手数料支出	1,840,000	0	2,551,000	4,391,000	4,390,278	722	
租税公課支出	100,000	0	0	100,000	45,467	54,533	
諸会費支出	540,000	0	413,000	953,000	952,600	400	
雑支出	1,900,000	0	0	1,900,000	0	1,900,000	
事務費支出	42,662,000	0	6,603,000	49,265,000	48,627,983	637,017	
福利厚生費支出	2,312,000	0	0	2,312,000	1,675,190	636,810	
健康診断費支出	1,968,000	0	△142,000	1,826,000	1,234,366	591,634	
互助会費支出	344,000	0	0	344,000	299,560	44,440	
その他福利厚生費支出	0	0	142,000	142,000	141,264	736	
土地・建物賃借料支出	40,350,000	0	6,603,000	46,953,000	46,952,793	207	
流動資産評価損等による資金減少額	500,000	0	0	500,000	194,720	305,280	
徴収不能額	500,000	0	0	500,000	194,720	305,280	
事業活動支出計(2)	2,644,273,000	32,697,000	0	2,676,970,000	2,460,536,460	216,433,540	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,858,000	0	0	70,858,000	162,909,800	△92,051,800	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
固定資産取得支出	3,000,000	0	0	3,000,000	645,840	2,354,160	
器具及び備品取得支出	3,000,000	0	0	3,000,000	645,840	2,354,160	
施設整備等支出計(5)	3,000,000	0	0	3,000,000	645,840	2,354,160	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,000,000	0	0	△3,000,000	△645,840	△2,354,160	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
長期貸付金回収収入	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
その他の活動による収入	100,000	0	0	100,000	8,000	92,000	
差入保証金返還収入	100,000	0	0	100,000	8,000	92,000	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：地域包括支援センター

4 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
その他の活動収入計(7)	6,100,000	0	0	6,100,000	8,000	6,092,000	
< 支出 >							
長期貸付金支出	6,000,000	0	0	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
事業区分間繰入金支出	67,858,000	65,000,000	△31,000	132,827,000	132,697,000	130,000	
事業区分間繰入金支出	67,858,000	65,000,000	△31,000	132,827,000	132,697,000	130,000	
事業区分間繰入金支出	67,858,000	65,000,000	△31,000	132,827,000	132,697,000	130,000	
その他の活動による支出	100,000	0	31,000	131,000	131,000	0	
差入保証金支出	100,000	0	31,000	131,000	131,000	0	
その他の活動支出計(8)	73,958,000	65,000,000	0	138,958,000	135,828,000	3,130,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△67,858,000	△65,000,000	0	△132,858,000	△135,820,000	2,962,000	
予備費支出(10)	89,709,000	△65,000,000	0	24,709,000	0	24,709,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△89,709,000	0	0	△89,709,000	26,443,960	△116,152,960	
前期末支払資金残高(12)	89,709,000	0	0	89,709,000	155,382,229	△65,673,229	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	181,826,189	△181,826,189	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘定科目		増減(A)-(B)
	当年度決算(A)	前年度決算(B)	
受託金収益	1,673,011,583	1,514,178,592	158,832,991
市受託金収益	1,673,011,583	1,514,178,592	158,832,991
市研修事業受託金収益	1,673,011,583	1,511,913,592	161,097,991
介護保険事業収益	0	2,265,000	△2,265,000
居宅介護支援介護料収益	946,830,973	852,068,535	94,762,438
介護予防支援介護料収益	698,090,410	836,508,715	△138,418,305
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	698,090,410	836,508,715	△138,418,305
事業費収益	234,105,753	0	234,105,753
その他の事業収益	234,105,753	0	234,105,753
受託事業収益	14,634,810	15,559,820	△925,010
	14,634,810	15,559,820	△925,010
サービス活動増減の部	2,619,842,556	2,366,247,127	253,595,429
人件費	1,678,312,810	1,537,733,069	140,579,741
職員給料	852,912,929	774,870,021	78,042,908
職員俸給	706,511,725	658,003,948	48,507,777
職員手当	146,401,204	116,866,073	29,535,131
職員賞与	268,327,260	243,139,415	25,187,845
非常勤職員給与	373,673,238	354,172,551	19,500,687
非常勤職員賃金	313,569,883	293,076,233	20,493,650
非常勤職員交通費	11,914,317	13,345,592	△1,431,275
非常勤職員共済費	47,224,726	47,080,052	144,674
非常勤職員福利厚生費	964,312	670,674	293,638
派遣職員費	0	518,398	△518,398
退職給付費用	10,364,850	9,476,700	888,150
法定福利費	173,034,533	155,555,984	17,478,549
事業費	733,400,947	647,612,087	85,788,860
水道光熱費	12,697,121	12,267,898	429,223
燃料費	14,359	12,932	1,427
消耗器具備品費	37,849,965	26,550,933	11,299,032
事業用品費	20,898,873	17,033,996	3,864,877
事業用器具什器費	16,026,738	8,310,786	7,715,952
資料図書費	924,354	1,206,151	△281,797
保険料	1,406,837	1,380,534	26,303
賃借料	36,351,310	37,955,502	△1,604,192
車両費	1,629,109	1,600,519	28,590
車庫燃料費	1,481,453	1,362,897	118,556
車両検査費等	147,656	237,622	△89,966
活動費	760,964	780,740	△19,776
その他活動費	760,964	780,740	△19,776
諸謝金	26,994,838	14,720,066	12,274,772
旅費交通費	1,605,060	1,681,790	△76,730
役員員旅費	1,500,440	1,612,070	△111,630
委員等旅費	104,620	69,720	34,900
研修研究費	6,355,010	2,829,010	3,526,000
研修研究参加費	5,123,610	1,791,370	3,332,240
印刷製本費	1,231,400	1,037,640	193,760
修繕費	14,469,522	12,343,506	2,126,016
通信運搬費	1,322,983	1,522,871	△199,888
会議費	27,908,107	28,395,663	△487,556
他機関との連絡調整費	791,826	677,591	114,235
交流会等経費	279,499	228,976	50,523
広報費	512,327	448,615	63,712
	14,401,502	10,701,083	3,700,419

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
業務委託費	531,193,037	468,905,388	62,287,649
保守料	12,261,052	11,902,139	358,913
手数料	4,390,278	6,749,239	△2,358,961
租税公課	45,467	5,991,083	△5,945,616
諸会費	952,600	643,600	309,000
事務費	48,627,983	46,074,370	2,553,613
福利厚生費	1,675,190	1,477,917	197,273
健康診断費	1,234,366	1,176,086	58,280
互助会費	299,560	301,831	△2,271
その他福利厚生費	141,264	0	141,264
手数料	0	104,760	△104,760
土地・建物賃借料	46,952,793	44,491,693	2,461,100
減価償却費	396,952	328,191	68,761
徴収不能額	194,720	498,416	△303,696
サービス活動費用計(2)	2,460,933,412	2,232,246,133	228,687,279
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	158,909,144	134,000,994	24,908,150
サービス活動外増減の部			
受取利息配当金収益	1,524	12,705	△11,181
受取利息配当金収益	1,524	12,705	△11,181
その他の利息収益	1,524	12,705	△11,181
その他のサービス活動外収益	3,602,180	1,900,980	1,701,200
雑収益	3,602,180	1,900,980	1,701,200
サービス活動外収益計(4)	3,603,704	1,913,685	1,690,019
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,603,704	1,913,685	1,690,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)	162,512,848	135,914,679	26,598,169
特別増減の部			
特別収益計(8)	0	0	0
事業区分間繰入金費用	132,697,000	88,664,000	44,033,000
事業区分間繰入金費用	132,697,000	88,664,000	44,033,000
事業区分間繰入金費用	132,697,000	88,664,000	44,033,000
その他の特別損失	3,300,000	1,200,000	2,100,000
その他の特別損失	3,300,000	1,200,000	2,100,000
特別費用計(9)	135,997,000	89,864,000	46,133,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△135,997,000	△89,864,000	△46,133,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,515,848	46,050,679	△19,534,831
繰越活動増減差額(12)	168,984,786	122,934,107	46,050,679
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	195,500,634	168,984,786	26,515,848
基金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	195,500,634	168,984,786	26,515,848

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	587,883,175	457,926,848	129,956,327	403,936,986	300,144,619	103,792,367
現金預金	417,645,612	302,323,948	115,321,664	97,075,635	75,333,985	21,741,650
事業未収金	158,763,280	144,642,809	14,120,471	235,177,203	148,277,194	86,900,009
未収金	2,328,254	1,730,973	597,281	71,670,623	76,522,596	△4,851,973
未収収益	0	51,440	△51,440	13,525	10,844	2,681
立替金	3,341,932	2,886,290	455,642	0	0	0
前払金	1,474,561	1,289,656	184,905	0	0	0
前払費用	2,209,536	2,601,732	△392,196	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	2,100,000	2,400,000	△300,000	403,936,986	300,144,619	103,792,367
仮払金	0	0	0	純資産の部		
	11,574,445	11,202,557	371,888	195,500,634	168,984,786	26,515,848
固定資産	11,574,445	11,202,557	371,888	26,515,848	46,050,679	△19,534,831
その他の固定資産						
車両運搬具	1	1	0			
器具及び備品	1,391,264	1,142,376	248,888			
長期貸付金	0	0	0			
差入保証金	10,183,180	10,060,180	123,000			
資産の部合計	599,437,620	469,129,405	130,308,215	195,500,634	168,984,786	26,515,848
				負債の部		
				130,308,215	469,129,405	130,308,215
				純資産の部合計		
				195,500,634	168,984,786	26,515,848
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,367
				流動負債		
				97,075,635	75,333,985	21,741,650
				235,177,203	148,277,194	86,900,009
				71,670,623	76,522,596	△4,851,973
				13,525	10,844	2,681
				0	0	0
				0	0	0
				403,936,986	300,144,619	103,792,3

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 「地域包括支援センター運営事業」
 - 「介護予防支援」
 - 「認知症相談支援センター運営事業」
 - 「高齢者見守り支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	105,000	104,999	1
器具及び備品	2,842,947	1,669,310	1,173,637
合 計	2,947,947	1,774,309	1,173,638

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	158,763,280	0	158,763,280
未収金	2,328,254	0	2,328,254
未収収益	0	0	0
合 計	161,091,534	0	161,091,534

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：認知症相談支援センター

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	38,750,000	0	0	38,750,000	35,964,115	2,785,885	
市受託金収入	38,750,000	0	0	38,750,000	35,964,115	2,785,885	
市受託金収入	38,750,000	0	0	38,750,000	35,964,115	2,785,885	
事業活動収入計(1)	38,750,000	0	0	38,750,000	35,964,115	2,785,885	
< 支出 >							
人件費支出	28,141,000	0	△565,000	27,576,000	27,516,303	59,697	
職員給料支出	16,897,000	0	△210,000	16,687,000	16,686,030	970	
職員俸給支出	14,321,000	0	△1,154,000	13,167,000	13,167,000	0	
職員諸手当支出	2,576,000	0	944,000	3,520,000	3,519,030	970	
職員貸与支出	5,520,000	0	0	5,520,000	5,472,865	47,135	
非常勤職員給与支出	2,160,000	0	△167,000	1,993,000	1,982,950	10,050	
非常勤職員貸金支出	1,724,000	0	72,000	1,796,000	1,795,166	834	
非常勤職員交通費支出	150,000	0	33,000	183,000	182,760	240	
非常勤職員共済費支出	278,000	0	△272,000	6,000	5,024	976	
非常勤職員福利厚生費支出	8,000	0	0	8,000	0	8,000	
退職給付支出	57,000	0	0	57,000	55,800	1,200	
法定福利費支出	3,507,000	0	△188,000	3,319,000	3,318,658	342	
事業費支出	4,746,000	0	1,603,000	6,349,000	6,255,514	93,486	
消耗器具備品費支出	113,000	0	674,000	787,000	785,583	1,417	
事業用品費支出	113,000	0	143,000	256,000	255,476	524	
事業用器具什器費支出	0	0	518,000	518,000	517,179	821	
資料図書費支出	0	0	13,000	13,000	12,928	72	
賃借料支出	97,000	0	185,000	282,000	281,852	148	
諸謝金支出	1,207,000	0	△207,000	1,000,000	999,478	522	
旅費交通費支出	106,000	0	66,000	172,000	171,430	570	
役職員旅費支出	106,000	0	12,000	118,000	117,890	110	
委員等旅費支出	0	0	54,000	54,000	53,540	460	
研修研究費支出	0	0	70,000	70,000	68,860	1,140	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：認知症相談支援センター

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
研修研究参加費支出	0	0	13,000	13,000	12,500	500	
研修研究旅費支出	0	0	57,000	57,000	56,360	640	
印刷製本費支出	1,254,000	0	△836,000	418,000	417,572	428	
通信運搬費支出	378,000	0	50,000	428,000	427,731	269	
会議費支出	39,000	0	0	39,000	11,778	27,222	
他機関との連絡調整費支出	39,000	0	0	39,000	11,778	27,222	
広報費支出	0	0	1,575,000	1,575,000	1,574,160	840	
業務委託費支出	0	0	186,000	186,000	185,840	160	
保守料支出	352,000	0	0	352,000	291,600	60,400	
手数料支出	0	0	73,000	73,000	72,630	370	
租税公課支出	1,200,000	0	△233,000	967,000	967,000	0	
事務費支出	46,000	0	4,000	50,000	41,754	8,246	
福利厚生費支出	46,000	0	4,000	50,000	41,754	8,246	
健康診断費支出	20,000	0	1,000	21,000	20,310	690	
互助会費支出	26,000	0	0	26,000	18,852	7,148	
その他福利厚生費支出	0	0	3,000	3,000	2,592	408	
助成金支出	4,900,000	0	△1,042,000	3,858,000	1,312,544	2,545,456	
助成金支出	4,900,000	0	△1,042,000	3,858,000	1,312,544	2,545,456	
その他の助成金支出	4,900,000	0	△1,042,000	3,858,000	1,312,544	2,545,456	
事業活動支出計(2)	37,833,000	0	0	37,833,000	35,126,115	2,706,885	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	917,000	0	0	917,000	838,000	79,000	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：認知症相談支援センター

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	917,000	0	0	917,000	838,000	79,000	
事業区分間繰入金支出	917,000	0	0	917,000	838,000	79,000	
事業区分間繰入金支出	917,000	0	0	917,000	838,000	79,000	
その他の活動支出計(8)	917,000	0	0	917,000	838,000	79,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△917,000	0	0	△917,000	△838,000	△79,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス	収益			
	受託金収益		35,964,115	36,187,647	△223,532
	市受託金収益		35,964,115	36,187,647	△223,532
	市受託金収益		35,964,115	36,187,647	△223,532
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,964,115	36,187,647	△223,532
	人件費		27,516,303	27,706,481	△190,178
	職員給料		16,686,030	16,784,511	△98,481
	職員俸給		13,167,000	13,744,200	△577,200
	職員諸手当		3,519,030	3,040,311	478,719
	職員賞与		5,472,865	5,489,872	△17,007
	非常勤職員給与		1,982,950	2,003,721	△20,771
	非常勤職員賃金		1,795,166	1,826,386	△31,220
	非常勤職員交通費		182,760	172,260	10,500
	非常勤職員共済費		5,024	5,075	△51
	退職給付費用		55,800	55,800	0
	法定福利費		3,318,658	3,372,577	△53,919
	事業費		6,255,514	5,728,487	527,027
	消耗器具備品費		785,583	794,500	△8,917
	事業用品費		255,476	362,611	△107,135
	事業用器具什器費		517,179	418,300	98,879
	資料図書費		12,928	13,589	△661
	賃借料		281,852	121,564	160,288
	諸謝金		999,478	840,900	158,578
	旅費交通費		171,430	196,300	△24,870
	役員旅費		117,890	165,940	△48,050
	委員等旅費		53,540	30,360	23,180
	研修研究費		68,860	68,100	760
	研修研究参加費		12,500	6,600	5,900
	研修研究旅費		56,360	61,500	△5,140
	印刷製本費		417,572	1,380,478	△962,906
	通信運搬費		427,731	439,820	△12,089
	会議費		11,778	25,521	△13,743
	他機関との連絡調整費		11,778	18,322	△6,544
	交流会等経費		0	7,199	△7,199
	広報費		1,574,160	383,400	1,190,760
	業務委託費		185,840	65,240	120,600
	保守料		291,600	329,832	△38,232
	手数料		72,630	60,620	12,010
	租税公課		967,000	1,018,000	△51,000
	雑費		0	4,212	△4,212
	事務費		41,754	43,554	△1,800
	福利厚生費		41,754	43,554	△1,800
	健康診断費		20,310	23,658	△3,348
	互助会費		18,852	19,896	△1,044
	その他福利厚生費		2,592	0	2,592
	助成金費用		1,312,544	1,815,125	△502,581
	助成金費用		1,312,544	1,815,125	△502,581
	その他の助成金費用		1,312,544	1,815,125	△502,581
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,126,115	35,293,647	△167,532
	サービス		838,000	894,000	△56,000
	受取利息配当金収益		0	0	0
	受取利息配当金収益		0	0	0
	その他の利息収益		0	0	0

認知症相談支援センター拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 専業：公益事業

1 / 1
 (単位：円)

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	5,009,750	5,698,691	△688,941	5,009,750	5,698,691	△688,941
現金預金	4,965,112	5,623,242	△658,130	1,709,633	1,058,683	650,950
事業未収金	43,945	73,049	△29,104	2,760,885	3,000,081	△239,196
未収金	693	2,400	△1,707	539,232	1,639,927	△1,100,695
立替金	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	5,009,750	5,698,691	△688,941
				負債の部		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
資産の部合計	5,009,750	5,698,691	△688,941	負債及び純資産の部合計	5,009,750	△688,941

計算書類に対する注記（認知症相談支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「認知症相談支援センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,945	0	43,945
未収金	693	0	693
合 計	44,638	0	44,638

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：成年後見あんしんセンター

1 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
経常経費補助金収入	195,000	0	0	195,000	111,600	83,400	
市補助金収入	195,000	0	0	195,000	111,600	83,400	
その他の市補助金収入	195,000	0	0	195,000	111,600	83,400	
受託金収入	38,239,000	0	0	38,239,000	34,154,015	4,084,985	
市受託金収入	38,239,000	0	0	38,239,000	34,154,015	4,084,985	
市受託金収入	38,239,000	0	0	38,239,000	34,154,015	4,084,985	
事業活動収入計(1)	38,434,000	0	0	38,434,000	34,265,615	4,168,385	
< 支出 >							
人件費支出	30,177,000	△23,000	△7,000	30,147,000	27,943,046	2,203,954	
職員給料支出	19,247,000	△23,000	△401,000	18,823,000	17,320,286	1,502,714	
職員俸給支出	16,335,000	△23,000	△775,000	15,537,000	14,480,913	1,056,087	
職員諸手当支出	2,912,000	0	374,000	3,286,000	2,839,373	446,627	
職員賞与支出	5,019,000	0	25,000	5,044,000	5,043,167	833	
非常勤職員給与支出	2,000,000	0	368,000	2,368,000	2,309,193	58,807	
非常勤職員賃金支出	1,597,000	0	301,000	1,898,000	1,897,673	327	
非常勤職員交通費支出	138,000	0	0	138,000	86,700	51,300	
非常勤職員共済費支出	258,000	0	67,000	325,000	324,820	180	
非常勤職員福利厚生費支出	7,000	0	0	7,000	0	7,000	
退職給付支出	55,000	0	1,000	56,000	55,800	200	
法定福利費支出	3,856,000	0	0	3,856,000	3,214,600	641,400	
事業費支出	7,022,000	0	△633,000	6,389,000	3,302,031	3,086,969	
消耗器具備品費支出	834,000	0	3,000	837,000	145,606	691,394	
事業用品費支出	834,000	0	0	834,000	143,370	690,630	
資料図書費支出	0	0	3,000	3,000	2,236	764	
保険料支出	150,000	0	20,000	170,000	169,885	115	
貸借料支出	384,000	0	0	384,000	313,300	70,700	
車輛費支出	84,000	0	0	84,000	28,093	55,907	
車輛燃料費支出	84,000	0	0	84,000	28,093	55,907	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：成年後見あんしんセンター

2 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
諸謝金支出	4,375,000	0	△832,000	3,543,000	1,526,985	2,016,015	
旅費交通費支出	30,000	0	8,000	38,000	26,350	11,650	
役職員旅費支出	12,000	0	0	12,000	1,160	10,840	
委員等旅費支出	18,000	0	8,000	26,000	25,190	810	
研修研究費支出	52,000	0	0	52,000	0	52,000	
研修研究旅費支出	52,000	0	0	52,000	0	52,000	
通信運搬費支出	84,000	0	0	84,000	69,762	14,238	
会議費支出	90,000	0	0	90,000	17,080	72,920	
他機関との連絡調整費支出	90,000	0	0	90,000	17,080	72,920	
広報費支出	674,000	0	129,000	803,000	802,742	258	
業務委託費支出	50,000	0	38,000	88,000	87,428	572	
手数料支出	20,000	0	0	20,000	2,400	17,600	
租税公課支出	0	0	1,000	1,000	800	200	
給付金支出	195,000	0	0	195,000	111,600	83,400	
事務費支出	1,603,000	0	640,000	2,243,000	1,977,538	265,462	
福利厚生費支出	53,000	0	7,000	60,000	48,801	11,199	
健康診断費支出	23,000	0	5,000	28,000	27,285	715	
互助会費支出	30,000	0	0	30,000	19,572	10,428	
その他福利厚生費支出	0	0	2,000	2,000	1,944	56	
旅費交通費支出	50,000	0	0	50,000	42,210	7,790	
研修研究費支出	75,000	0	13,000	88,000	65,940	22,060	
研修研究参加費支出	25,000	0	13,000	38,000	38,000	0	
研修研究旅費支出	50,000	0	0	50,000	27,940	22,060	
事務消耗品費支出	224,000	0	551,000	775,000	764,554	10,446	
事務用品費支出	124,000	0	0	124,000	113,994	10,006	
事務器具什器費支出	100,000	0	551,000	651,000	650,560	440	
印刷製本費支出	150,000	0	0	150,000	133,745	16,255	
修繕費支出	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
通信運搬費支出	695,000	0	0	695,000	560,664	134,336	
業務委託費支出	238,000	0	69,000	307,000	306,440	560	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：成年後見あんしんセンター

3 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
手数料支出	30,000	0	0	30,000	21,536	8,464	
機器等賃借料支出	42,000	0	0	42,000	27,648	14,352	
租税公課支出	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
諸会費支出	6,000	0	0	6,000	6,000	0	
負担金支出	23,000	0	0	23,000	20,000	3,000	
負担金支出	23,000	0	0	23,000	20,000	3,000	
負担金支出	23,000	0	0	23,000	20,000	3,000	
事業活動支出計(2)	38,825,000	△23,000	0	38,802,000	33,242,615	5,559,385	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△391,000	23,000	0	△368,000	1,023,000	△1,391,000	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
事業区分間繰入金収入	1,391,000	0	0	1,391,000	0	1,391,000	
事業区分間繰入金収入	1,391,000	0	0	1,391,000	0	1,391,000	
事業区分間繰入金収入	1,391,000	0	0	1,391,000	0	1,391,000	
その他の活動収入計(7)	1,391,000	0	0	1,391,000	0	1,391,000	
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	1,000,000	23,000	0	1,023,000	1,023,000	0	
事業区分間繰入金支出	1,000,000	23,000	0	1,023,000	1,023,000	0	
事業区分間繰入金支出	1,000,000	23,000	0	1,023,000	1,023,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,000,000	23,000	0	1,023,000	1,023,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	391,000	△23,000	0	368,000	△1,023,000	1,391,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日
(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：成年後見あんしんセンター

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

サービス活動増減の部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	111,600	90,724	20,876
	市補助金収益 その他の市補助金収益	111,600 111,600	90,724 90,724	20,876 20,876
サービス活動増減の部	受託金収益	34,154,015	33,228,330	925,685
	市受託金収益 市受託金収益	34,154,015 34,154,015	33,228,330 33,228,330	925,685 925,685
	サービス活動収益計(1)	34,265,615	33,319,054	946,561
サービス活動増減の部	人件費	27,943,046	27,749,798	193,248
	職員給料 職員俸給 職員諸手当 職員賞与 非常勤職員給与 非常勤職員賞金 非常勤職員交通費 非常勤職員共済費 退職給付費用 法定福利費	17,320,286 14,480,913 2,839,373 5,043,167 2,309,193 1,897,673 86,700 324,820 55,800 3,214,600	18,806,555 16,292,500 2,514,055 5,193,424 0 0 0 0 55,800 3,694,019	△1,486,269 △1,811,587 325,318 △150,257 2,309,193 1,897,673 86,700 324,820 0 △479,419
サービス活動増減の部	事業費	3,302,031	3,392,718	△90,687
	消耗器具備品費 事業用品費 資料図書費 保険料 賃借料 車両費 車輛燃料費 諸謝金 旅費交通費 役員旅費 役員等旅費 通信運搬費 会議費 他機関との連絡調整費 広報費 業務委託費 手数料 租税公課 給付金 事務費 福利厚生費 健康診断費 互助会費 その他福利厚生費 旅費交通費 研修研究費 研修研究参加費 研修研究旅費 事務消耗品費 事務用品費 事務器具什器費 資料図書費 印刷製本費 修繕費	145,606 143,370 2,236 169,885 313,300 28,093 28,093 1,526,985 26,350 1,160 25,190 69,762 17,080 17,080 17,080 802,742 87,428 2,400 800 111,600 1,977,538 48,801 27,285 19,572 1,944 42,210 65,940 38,000 27,940 764,554 113,994 650,560 133,745 0	33,830 33,830 0 107,080 339,780 25,298 25,298 2,437,140 1,540 0 1,540 54,819 12,256 12,256 12,256 284,651 0 5,600 0 90,724 1,123,538 50,529 27,296 23,233 0 19,670 66,320 6,000 60,320 157,508 99,151 43,200 15,157 67,843 70,200	111,776 109,540 2,236 62,805 △26,480 2,795 2,795 △910,155 24,810 1,160 23,650 14,943 4,824 4,824 4,824 518,091 87,428 △3,200 800 20,876 854,000 △1,728 △11 1,944 22,540 △380 32,000 △32,380 607,046 14,843 607,360 △15,157 65,902 △70,200

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
通信運搬費	560,664	536,911	23,753
業務委託費	306,440	79,520	226,920
手数料	21,536	29,104	△7,568
機器等賃借料	27,648	39,933	△12,285
諸会費	6,000	6,000	0
負担金費用	20,000	7,000	13,000
負担金費用	20,000	7,000	13,000
負担金費用	20,000	7,000	13,000
サービス活動費用計(2)	33,242,615	32,273,054	969,561
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,023,000	1,046,000	△23,000
サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増減の部	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,023,000	1,046,000	△23,000
特別増減差額の部			
特別収益計(8)	0	0	0
事業区分間繰入金費用	1,023,000	1,046,000	△23,000
事業区分間繰入金費用	1,023,000	1,046,000	△23,000
事業区分間繰入金費用	1,023,000	1,046,000	△23,000
特別費用計(9)	1,023,000	1,046,000	△23,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,023,000	△1,046,000	23,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			増減	負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	5,863,493	3,070,630	2,792,863	流動負債	5,863,493	3,070,630	2,792,863	
現金預金	5,702,070	2,986,053	2,716,017	事業未払金	690,298	52,057	638,241	
未収金	16,243	0	16,243	その他の未払金	4,084,985	2,675,670	1,409,315	
未収補助金	55,400	44,428	11,972	未払費用	588,210	342,903	245,307	
立替金	0	0	0	預り金	500,000	0	500,000	
前払金	70,200	0	70,200	負債の部合計	5,863,493	3,070,630	2,792,863	
前払費用	18,580	40,149	△21,569					
固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0	
資産の部合計	5,863,493	3,070,630	2,792,863	純資産の部合計	0	0	0	
				負債及び純資産の部合計	5,863,493	3,070,630	2,792,863	

計算書類に対する注記（成年後見あんしんセンター拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「成年後見あんしんセンター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,423	0	16,423
未収補助金	56,400	0	56,400
合 計	72,643	0	72,643

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：法人後見センター

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
事業収入	3,960,000	0	0	3,960,000	7,600,000	△3,640,000	
その他の事業収入	3,960,000	0	0	3,960,000	7,600,000	△3,640,000	
その他の事業収入	3,960,000	0	0	3,960,000	7,600,000	△3,640,000	
その他の収入	250,000	0	0	250,000	608,974	△358,974	
雑収入	250,000	0	0	250,000	608,974	△358,974	
雑収入	250,000	0	0	250,000	608,974	△358,974	
事業活動収入計(1)	4,210,000	0	0	4,210,000	8,208,974	△3,998,974	
< 支出 >							
人件費支出	17,765,000	0	△432,000	17,333,000	15,119,111	2,213,889	
職員給料支出	11,296,000	0	△432,000	10,864,000	9,904,855	959,145	
職員俸給支出	9,721,000	0	△633,000	9,088,000	8,182,800	905,200	
職員諸手当支出	1,575,000	0	201,000	1,776,000	1,722,055	53,945	
職員賞与支出	2,212,000	0	0	2,212,000	1,999,376	212,624	
非常勤職員給与支出	2,009,000	0	0	2,009,000	1,309,631	699,369	
非常勤職員賃金支出	1,850,000	0	0	1,850,000	1,197,040	652,960	
非常勤職員交通費支出	154,000	0	0	154,000	108,700	45,300	
非常勤職員共済費支出	5,000	0	0	5,000	3,891	1,109	
退職給付支出	65,000	0	0	65,000	55,800	9,200	
法定福利費支出	2,183,000	0	0	2,183,000	1,849,449	333,551	
事業費支出	1,091,000	0	△43,000	1,048,000	976,703	71,297	
保険料支出	40,000	0	0	40,000	29,000	11,000	
賃借料支出	12,000	0	0	12,000	10,600	1,400	
車輛費支出	32,000	0	0	32,000	29,573	2,427	
車輛燃料費支出	32,000	0	0	32,000	29,573	2,427	
諸謝金支出	927,000	0	△100,000	827,000	822,000	5,000	
旅費交通費支出	19,000	0	0	19,000	3,080	15,920	
役員旅費支出	19,000	0	△4,000	15,000	0	15,000	
委員等旅費支出	0	0	4,000	4,000	3,080	920	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：法人後見センター

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
研修研究費支出	30,000	0	0	30,000	600	29,400	
研修研究参加費支出	10,000	0	0	10,000	600	9,400	
研修研究旅費支出	20,000	0	0	20,000	0	20,000	
租税公課支出	25,000	0	57,000	82,000	81,850	150	
諸会費支出	6,000	0	0	6,000	0	6,000	
事務費支出	541,000	0	475,000	1,016,000	966,126	49,874	
福利厚生費支出	27,000	0	2,000	29,000	23,079	5,921	
健康診断費支出	14,000	0	0	14,000	12,717	1,283	
互助会費支出	13,000	0	0	13,000	8,418	4,582	
その他福利厚生費支出	0	0	2,000	2,000	1,944	56	
旅費交通費支出	24,000	0	0	24,000	21,880	2,120	
事務消耗品費支出	10,000	0	17,000	27,000	26,046	954	
事務用品費支出	10,000	0	17,000	27,000	26,046	954	
印刷製本費支出	19,000	0	0	19,000	14,865	4,135	
通信運搬費支出	300,000	0	89,000	389,000	388,916	84	
業務委託費支出	59,000	0	144,000	203,000	202,020	980	
手数料支出	50,000	0	0	50,000	14,796	35,204	
機器等賃借料支出	13,000	0	1,000	14,000	13,824	176	
租税公課支出	39,000	0	216,000	255,000	254,700	300	
諸会費支出	0	0	6,000	6,000	6,000	0	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	20,000	0	0	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)	19,417,000	0	0	19,417,000	17,081,940	2,335,060	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,207,000	0	0	△15,207,000	△8,872,966	△6,334,034	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：法人後見センター

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
事業区分間繰入金収入	15,668,000	0	0	15,668,000	9,248,966	6,419,034	
事業区分間繰入金収入	15,668,000	0	0	15,668,000	9,248,966	6,419,034	
事業区分間繰入金収入	15,668,000	0	0	15,668,000	9,248,966	6,419,034	
その他の活動収入計(7)	15,668,000	0	0	15,668,000	9,248,966	6,419,034	
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	461,000	0	0	461,000	376,000	85,000	
事業区分間繰入金支出	461,000	0	0	461,000	376,000	85,000	
事業区分間繰入金支出	461,000	0	0	461,000	376,000	85,000	
その他の活動支出計(8)	461,000	0	0	461,000	376,000	85,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,207,000	0	0	15,207,000	8,872,966	6,334,034	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス活動外増減の部			
収益			
サービスマ活動外収益計(4)	608,974	354,029	254,945
サービスマ活動外費用計(5)	0	0	0
サービスマ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	608,974	354,029	254,945
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,872,966	△11,393,793	2,520,827
特別増減の部			
特別収益			
事業区分間繰入金収益	9,248,966	11,773,793	△2,524,827
事業区分間繰入金収益	9,248,966	11,773,793	△2,524,827
事業区分間繰入金収益	9,248,966	11,773,793	△2,524,827
特別収益計(8)	9,248,966	11,773,793	△2,524,827
特別費用			
事業区分間繰入金費用	376,000	380,000	△4,000
事業区分間繰入金費用	376,000	380,000	△4,000
事業区分間繰入金費用	376,000	380,000	△4,000
特別費用計(9)	376,000	380,000	△4,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,872,966	11,393,793	△2,520,827
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

法人後見センター拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			増減		負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減			当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,499,837	4,743,560	1,756,277	流動負債	6,499,837	4,743,560	1,756,277		
現金預金	5,341,555	3,518,775	1,822,780	事業未払金	19,796	5,306	14,496		
未収金	1,148,964	1,212,235	△63,271	その他の未払金	5,355,747	3,358,556	1,997,191		
立替金	0	0	0	未払費用	374,294	493,004	△118,710		
前払費用	9,318	12,550	△3,232	預り金	750,000	886,700	△136,700		
固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,499,837	4,743,560	1,756,277		
				次期繰越活動増減差額	0	0	0		
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0		
				純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	6,499,837	4,743,560	1,756,277	純資産の部合計	6,499,837	4,743,560	1,756,277		

計算書類に対する注記（法人後見センター拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人後見センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,148,964	0	1,148,964
合 計	1,148,964	0	1,148,964

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：虐待相談センター

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	30,277,000	0	0	30,277,000	26,215,954	4,061,046	
市受託金収入	30,277,000	0	0	30,277,000	26,215,954	4,061,046	
市受託金収入	30,277,000	0	0	30,277,000	26,215,954	4,061,046	
事業活動収入計(1)	30,277,000	0	0	30,277,000	26,215,954	4,061,046	
< 支出 >							
人件費支出	22,232,000	0	△381,000	21,851,000	20,156,688	1,694,312	
職員給料支出	16,813,000	0	△417,000	16,396,000	15,552,906	843,094	
職員俸給支出	14,969,000	0	△1,008,000	13,961,000	13,525,800	435,200	
職員諸手当支出	1,844,000	0	591,000	2,435,000	2,027,106	407,894	
職員賞与支出	2,280,000	0	0	2,280,000	1,778,986	501,014	
退職給付支出	53,000	0	36,000	89,000	88,350	650	
法定福利費支出	3,086,000	0	0	3,086,000	2,736,446	349,554	
事業費支出	6,377,000	0	256,000	6,633,000	4,822,335	1,810,665	
消耗器具備品費支出	63,000	0	0	63,000	0	63,000	
事業用品費支出	63,000	0	0	63,000	0	63,000	
賃借料支出	260,000	0	△50,000	210,000	71,100	138,900	
諸謝金支出	2,627,000	0	△226,000	2,401,000	1,006,680	1,394,320	
旅費交通費支出	10,000	0	3,000	13,000	12,900	100	
委員等旅費支出	10,000	0	3,000	13,000	12,900	100	
印刷製本費支出	72,000	0	△47,000	25,000	14,040	10,960	
通信運搬費支出	496,000	0	△90,000	406,000	266,098	139,902	
会議費支出	49,000	0	0	49,000	13,077	35,923	
他機関との連絡調整費支出	49,000	0	0	49,000	13,077	35,923	
広報費支出	500,000	0	0	500,000	473,040	26,960	
業務委託費支出	2,300,000	0	665,000	2,965,000	2,964,400	600	
租税公課支出	0	0	1,000	1,000	1,000	0	
事務費支出	1,305,000	0	99,000	1,404,000	851,931	552,069	
福利厚生費支出	49,000	0	3,000	52,000	38,622	13,378	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：虐待相談センター

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
健康診断費支出	28,000	0	0	28,000	21,114	6,886	
互助会費支出	21,000	0	0	21,000	14,916	6,084	
その他福利厚生費支出	0	0	3,000	3,000	2,592	408	
旅費交通費支出	360,000	0	0	360,000	148,250	211,750	
研修研究費支出	80,000	0	0	80,000	17,000	63,000	
研修研究参加費支出	80,000	0	0	80,000	17,000	63,000	
事務消耗品費支出	340,000	0	50,000	390,000	238,806	151,194	
事務用品費支出	240,000	0	0	240,000	89,536	150,464	
事務器具什器費支出	100,000	0	12,000	112,000	111,688	312	
資料図書費支出	0	0	38,000	38,000	37,582	418	
印刷製本費支出	120,000	0	0	120,000	80,785	39,215	
通信運搬費支出	90,000	0	△70,000	20,000	0	20,000	
業務委託費支出	36,000	0	226,000	262,000	261,360	640	
手数料支出	154,000	0	△110,000	44,000	9,636	34,364	
機器等賃借料支出	60,000	0	0	60,000	41,472	18,528	
諸会費支出	16,000	0	0	16,000	16,000	0	
負担金支出	14,000	0	26,000	40,000	40,000	0	
負担金支出	14,000	0	26,000	40,000	40,000	0	
負担金支出	14,000	0	26,000	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(2)	29,928,000	0	0	29,928,000	25,870,954	4,057,046	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	349,000	0	0	349,000	345,000	4,000	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：虐待相談センター

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	349,000	0	0	349,000	345,000	4,000	
事業区分間繰入金支出	349,000	0	0	349,000	345,000	4,000	
事業区分間繰入金支出	349,000	0	0	349,000	345,000	4,000	
その他の活動支出計(8)	349,000	0	0	349,000	345,000	4,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△349,000	0	0	△349,000	△345,000	△4,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

サービス活動増減の部	勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動増減の部	勘定科目			
サービス活動増減の部	受託金収益		26,215,954	27,395,726	△1,179,772
	市受託金収益		26,215,954	27,395,726	△1,179,772
	市受託金収益		26,215,954	27,395,726	△1,179,772
	サービス活動収益計(1)		26,215,954	27,395,726	△1,179,772
サービス活動増減の部	人件費		20,156,688	21,818,396	△1,661,708
	職員給料		15,552,906	17,099,652	△1,546,746
	職員俸給		13,525,800	15,192,000	△1,666,200
	職員諸手当		2,027,106	1,907,652	119,454
	退職給付費用		1,778,986	1,773,319	5,667
	法定福利費		88,350	55,800	32,550
	事業費		2,736,446	2,889,625	△153,179
	消耗器具備品費		4,822,335	4,665,705	156,630
	事業用品費		0	16,755	△16,755
	賃借料		0	16,755	△16,755
	諸謝金		71,100	117,700	△46,600
	旅費交通費		1,006,680	2,042,440	△1,035,760
	委員等旅費		12,900	8,560	4,340
	印刷製本費		12,900	8,560	4,340
	通信運搬費		14,040	156,708	△142,668
	会議費		266,098	311,948	△45,850
	他機関との連絡調整費		13,077	3,822	9,255
	広報費		13,077	3,822	9,255
	業務委託費		473,040	1,517,400	△1,044,360
	租税公課		2,964,400	490,372	2,474,028
	事務費		1,000	0	1,000
	福利厚生費		851,931	544,625	307,306
	健康診断費		38,622	43,290	△4,668
	互助会費		21,114	28,152	△7,038
	その他福利厚生費		14,916	15,138	△222
	旅費交通費		2,592	0	2,592
	研修研究費		148,250	54,040	94,210
	研修研究参加費		17,000	15,000	2,000
	事務消耗品費		17,000	15,000	2,000
	事務用品費		238,806	231,196	7,610
	事務器具什器費		89,536	163,147	△73,611
	資料図書費		111,688	38,880	72,808
	印刷製本費		37,582	29,169	8,413
	業務委託費		80,785	108,315	△27,530
	手数料		261,360	0	261,360
	機器等賃借料		9,636	27,644	△18,008
	諸会費		41,472	49,140	△7,668
	負担金費用		16,000	16,000	0
	負担金費用		40,000	14,000	26,000
	負担金費用		40,000	14,000	26,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		25,870,954	27,042,726	△1,171,772
	サービス活動外収益計(4)		345,000	353,000	△8,000
サービス活動			0	0	0

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外増減の部			
費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	345,000	353,000	△8,000
特別増減の部			
特別収益計(8)	0	0	0
事業区分間繰入金費用	345,000	353,000	△8,000
事業区分間繰入金費用	345,000	353,000	△8,000
事業区分間繰入金費用	345,000	353,000	△8,000
特別費用計(9)	345,000	353,000	△8,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△345,000	△353,000	8,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

虐待相談センター拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			増減	負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	7,402,154	3,371,843	4,030,311	流動負債	7,402,154	3,371,843	4,030,311	
現金預金	7,384,322	3,271,365	4,112,957	事業未払金	3,189,014	237,600	2,951,414	
未収金	0	83,206	△63,206	その他の未払金	4,017,046	2,837,274	1,179,772	
前払費用	17,832	37,272	△19,440	未払費用	196,094	296,969	△100,875	
				預り金	0	0	0	
固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,402,154	3,371,843	4,030,311	
				純資産の部				
				次期繰越活動増減差額	0	0	0	
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0	
				純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	7,402,154	3,371,843	4,030,311	負債及び純資産の部合計	7,402,154	3,371,843	4,030,311	

計算書類に対する注記（虐待相談センター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「高齢者虐待相談センター」
「障害者虐待相談センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：障害者差別相談センター

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	0	26,991,000	0	26,991,000	24,928,665	2,062,335	
市受託金収入	0	26,991,000	0	26,991,000	24,928,665	2,062,335	
市受託金収入	0	26,991,000	0	26,991,000	24,928,665	2,062,335	
事業活動収入計(1)	0	26,991,000	0	26,991,000	24,928,665	2,062,335	
< 支出 >							
人件費支出	0	19,249,000	612,000	19,861,000	19,797,716	63,284	
職員給料支出	0	12,624,000	626,000	13,250,000	13,197,050	52,950	
職員俸給支出	0	10,019,000	234,000	10,253,000	10,252,800	200	
職員諸手当支出	0	2,605,000	392,000	2,997,000	2,944,250	52,750	
職員貸与支出	0	2,729,000	381,000	3,110,000	3,109,622	378	
非常勤職員給与支出	0	1,540,000	△611,000	929,000	919,555	9,445	
非常勤職員賃金支出	0	1,188,000	△356,000	832,000	831,034	966	
非常勤職員交通費支出	0	161,000	△160,000	1,000	0	1,000	
非常勤職員共済費支出	0	184,000	△95,000	89,000	88,521	479	
非常勤職員福利厚生費支出	0	7,000	0	7,000	0	7,000	
法定福利費支出	0	2,356,000	216,000	2,572,000	2,571,489	511	
事業費支出	0	4,511,000	△948,000	3,563,000	2,420,105	1,142,895	
消耗器具備品費支出	0	0	45,000	45,000	44,150	850	
事業用品費支出	0	0	45,000	45,000	44,150	850	
貸借料支出	0	340,000	0	340,000	600	339,400	
車輛費支出	0	56,000	0	56,000	0	56,000	
車輛燃料費支出	0	56,000	0	56,000	0	56,000	
諸謝金支出	0	2,103,000	△1,389,000	714,000	713,200	800	
旅費交通費支出	0	0	150,000	150,000	149,500	500	
役職員旅費支出	0	0	91,000	91,000	90,860	140	
委員等旅費支出	0	0	59,000	59,000	58,640	360	
研修研究費支出	0	0	6,000	6,000	5,500	500	
研修研究参加費支出	0	0	6,000	6,000	5,500	500	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：障害者差別相談センター

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
印刷製本費支出	0	192,000	0	192,000	2,052	189,948	
通信運搬費支出	0	388,000	0	388,000	190,961	197,039	
会議費支出	0	18,000	0	18,000	12,070	5,930	
他機関との連絡調整費支出	0	18,000	0	18,000	12,070	5,930	
広報費支出	0	1,114,000	0	1,114,000	762,912	351,088	
業務委託費支出	0	300,000	240,000	540,000	539,160	840	
事務費支出	0	2,578,000	336,000	2,914,000	2,065,844	848,156	
福利厚生費支出	0	48,000	2,000	50,000	36,978	13,022	
健康診断費支出	0	29,000	0	29,000	16,560	12,440	
互助会費支出	0	19,000	0	19,000	18,474	526	
その他福利厚生費支出	0	0	2,000	2,000	1,944	56	
旅費交通費支出	0	484,000	0	484,000	55,630	428,370	
研修研究費支出	0	0	6,000	6,000	5,740	260	
研修研究参加費支出	0	0	6,000	6,000	5,740	260	
事務消耗品費支出	0	903,000	350,000	1,253,000	1,172,756	80,244	
事務用品費支出	0	98,000	0	98,000	63,638	34,362	
事務器具什器費支出	0	760,000	350,000	1,110,000	1,109,118	882	
資料図書費支出	0	45,000	0	45,000	0	45,000	
印刷製本費支出	0	94,000	61,000	155,000	154,081	919	
通信運搬費支出	0	90,000	0	90,000	22,505	67,495	
業務委託費支出	0	361,000	209,000	570,000	569,220	780	
手数料支出	0	80,000	0	80,000	7,452	72,548	
機器等賃借料支出	0	381,000	△293,000	88,000	41,472	46,528	
土地・建物賃借料支出	0	117,000	0	117,000	0	117,000	
租税公課支出	0	20,000	0	20,000	0	20,000	
雑支出	0	0	1,000	1,000	10	990	
負担金支出	0	20,000	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	0	20,000	0	20,000	20,000	0	
負担金支出	0	20,000	0	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)	0	26,358,000	0	26,358,000	24,303,665	2,054,335	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：障害者差別相談センター

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	633,000	0	633,000	625,000	8,000	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	0	633,000	0	633,000	625,000	8,000	
事業区分間繰入金支出	0	633,000	0	633,000	625,000	8,000	
事業区分間繰入金支出	0	633,000	0	633,000	625,000	8,000	
その他の活動支出計(8)	0	633,000	0	633,000	625,000	8,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△633,000	0	△633,000	△625,000	△8,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(目)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	24,928,665	0	24,928,665
	市受託金収益	24,928,665	0	24,928,665
	市受託金収益	24,928,665	0	24,928,665
	サービス活動収益計(1)	24,928,665	0	24,928,665
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	19,797,716	0	19,797,716
	職員給料	13,197,050	0	13,197,050
	職員俸給	10,252,800	0	10,252,800
	職員手当	2,944,250	0	2,944,250
	職員賞与	3,109,622	0	3,109,622
	非常勤職員給与	919,555	0	919,555
	非常勤職員賃金	831,034	0	831,034
	非常勤職員共済費	88,521	0	88,521
	法定福利費	2,571,489	0	2,571,489
	事業費	2,420,105	0	2,420,105
	消耗器具備品費	44,150	0	44,150
	事業用品費	44,150	0	44,150
	賃借料	600	0	600
	諸謝金	713,200	0	713,200
	旅費交通費	149,500	0	149,500
	役員旅費	90,860	0	90,860
	委員等旅費	58,640	0	58,640
	研修研究費	5,500	0	5,500
	研修研究参加費	5,500	0	5,500
	印刷製本費	2,052	0	2,052
	通信運搬費	190,961	0	190,961
	会議費	12,070	0	12,070
	他機関との連絡調整費	12,070	0	12,070
	広報費	762,912	0	762,912
	業務委託費	539,160	0	539,160
	事務費	2,065,844	0	2,065,844
	福利厚生費	36,978	0	36,978
	健康診断費	16,560	0	16,560
	互助会費	18,474	0	18,474
	その他福利厚生費	1,944	0	1,944
	旅費交通費	55,630	0	55,630
	研修研究費	5,740	0	5,740
	研修研究参加費	5,740	0	5,740
	事務消耗品費	1,172,756	0	1,172,756
	事務用品費	63,638	0	63,638
	事務器具什器費	1,109,118	0	1,109,118
	印刷製本費	154,081	0	154,081
	通信運搬費	22,505	0	22,505
	業務委託費	569,220	0	569,220
	手数料	7,452	0	7,452
	機器等賃借料	41,472	0	41,472
	雑費	10	0	10
	負担金費用	20,000	0	20,000
	負担金費用	20,000	0	20,000
	負担金費用	20,000	0	20,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,303,665	0	24,303,665
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	625,000	0	625,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部				

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
不利益			
サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	625,000	0	625,000
特別増減の部			
特別収益計(8)	0	0	0
事業区分間繰入金費用	625,000	0	625,000
事業区分間繰入金費用	625,000	0	625,000
事業区分間繰入金費用	625,000	0	625,000
特別費用計(9)	625,000	0	625,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△625,000	0	△625,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,582,234	0	6,582,234	6,582,234	0	6,582,234
現金預金	6,580,614	0	6,580,614	3,984,303	0	3,984,303
立替金	0	0	0	2,062,335	0	2,062,335
前払費用	1,620	0	1,620	535,596	0	535,596
				預り金	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,582,234	6,582,234
				次期繰越活動増減差額	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	6,582,234	0	6,582,234	負債及び純資産の部合計	6,582,234	6,582,234

計算書類に対する注記（障害者差別相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「障害者差別相談センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：鯉城学園

1 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	58,678,000	△4,368,000	0	54,310,000	50,711,850	3,598,150	
市受託金収入	58,678,000	△4,368,000	0	54,310,000	50,711,850	3,598,150	
市受託金収入	58,678,000	△4,368,000	0	54,310,000	50,711,850	3,598,150	
事業収入	69,332,000	△3,882,000	0	65,450,000	65,356,530	93,470	
参加費収入	68,482,000	△3,882,000	0	64,600,000	64,589,000	11,000	
その他の参加費収入	68,482,000	△3,882,000	0	64,600,000	64,589,000	11,000	
利用料収入	850,000	0	0	850,000	767,530	82,470	
印刷機利用料収入	100,000	0	0	100,000	76,030	23,970	
その他の利用料収入	750,000	0	0	750,000	691,500	58,500	
受取利息配当金収入	4,000	0	0	4,000	193	3,807	
受取利息配当金収入	4,000	0	0	4,000	193	3,807	
その他の利息収入	4,000	0	0	4,000	193	3,807	
その他の収入	0	0	0	0	2,500	△2,500	
雑収入	0	0	0	0	2,500	△2,500	
雑収入	0	0	0	0	2,500	△2,500	
事業活動収入計(1)	128,014,000	△8,250,000	0	119,764,000	116,071,073	3,692,927	
< 支出 >							
人件費支出	80,123,000	0	130,000	80,253,000	80,247,120	5,880	
職員給料支出	61,606,000	0	△948,000	60,658,000	60,655,528	2,472	
職員俸給支出	55,804,000	0	△461,000	55,343,000	55,342,813	187	
職員諸手当支出	5,802,000	0	△487,000	5,315,000	5,312,715	2,285	
職員賞与支出	7,282,000	0	△464,000	6,818,000	6,817,478	522	
非常勤職員給与支出	0	0	1,940,000	1,940,000	1,937,889	2,111	
非常勤職員賃金支出	0	0	1,483,000	1,483,000	1,482,628	372	
非常勤職員交通費支出	0	0	193,000	193,000	192,180	820	
非常勤職員共済費支出	0	0	256,000	256,000	255,395	605	
非常勤職員福利厚生費支出	0	0	8,000	8,000	7,686	314	
退職給付支出	218,000	0	117,000	335,000	334,800	200	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：鯉城学園

2 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
法定福利費支出	11,017,000	0	△515,000	10,502,000	10,501,425	575	
事業費支出	28,646,000	0	△1,101,000	27,545,000	26,963,480	581,520	
水道光熱費支出	2,124,000	0	0	2,124,000	2,043,895	80,105	
消耗器具備品費支出	560,000	0	268,000	828,000	827,580	420	
事業用品費支出	360,000	0	468,000	828,000	827,580	420	
事業用器具什器費支出	200,000	0	△200,000	0	0	0	
保険料支出	1,550,000	0	0	1,550,000	1,457,100	92,900	
賃借料支出	2,822,000	0	76,000	2,898,000	2,897,823	177	
車輛費支出	85,000	0	1,000	86,000	79,685	6,315	
車輛燃料費支出	30,000	0	0	30,000	24,115	5,885	
車輛検査費等支出	55,000	0	1,000	56,000	55,570	430	
諸謝金支出	13,000,000	0	△806,000	12,194,000	12,193,100	900	
旅費交通費支出	80,000	0	82,000	162,000	81,610	80,390	
役職員旅費支出	0	0	82,000	82,000	81,610	390	
委員等旅費支出	80,000	0	0	80,000	0	80,000	
印刷製本費支出	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
修繕費支出	525,000	0	0	525,000	356,940	168,060	
通信運搬費支出	50,000	0	44,000	94,000	93,447	553	
業務委託費支出	6,600,000	0	△502,000	6,098,000	6,097,977	23	
手教料支出	350,000	0	0	350,000	307,080	42,920	
雑支出	850,000	0	△264,000	586,000	527,243	58,757	
事務費支出	20,534,000	0	971,000	21,505,000	21,366,018	138,982	
福利厚生費支出	214,000	0	11,000	225,000	144,367	80,633	
健康診断費支出	112,000	0	0	112,000	105,855	6,145	
互助会費支出	102,000	0	0	102,000	28,144	73,856	
その他福利厚生費支出	0	0	11,000	11,000	10,368	632	
旅費交通費支出	120,000	0	2,000	122,000	121,950	50	
研修研究費支出	0	0	4,000	4,000	3,100	900	
研修研究参加費支出	0	0	4,000	4,000	3,100	900	
事務消耗品費支出	720,000	0	386,000	1,106,000	1,090,890	15,110	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：鯉城学園

3 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
事務用品費支出	400,000	0	586,000	986,000	985,575	425	
事務器具什器費支出	200,000	0	△200,000	0	0	0	
資料図書費支出	120,000	0	0	120,000	105,315	14,685	
印刷製本費支出	1,767,000	0	△180,000	1,587,000	1,586,079	921	
修繕費支出	776,000	0	542,000	1,318,000	1,317,600	400	
通信運搬費支出	819,000	0	193,000	1,012,000	1,011,801	199	
広報費支出	2,800,000	0	1,077,000	3,877,000	3,876,576	424	
業務委託費支出	4,670,000	0	224,000	4,894,000	4,893,872	128	
保守料支出	1,400,000	0	0	1,400,000	1,369,677	30,323	
手数料支出	80,000	0	0	80,000	72,180	7,820	
保険料支出	210,000	0	14,000	224,000	223,097	903	
租税公課支出	6,620,000	0	△1,310,000	5,310,000	5,309,767	233	
雑支出	338,000	0	8,000	346,000	345,062	938	
負担金支出	742,000	0	0	742,000	717,000	25,000	
負担金支出	742,000	0	0	742,000	717,000	25,000	
負担金支出	742,000	0	0	742,000	717,000	25,000	
事業活動支出計(2)	130,045,000	0	0	130,045,000	129,293,618	751,382	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,031,000	△8,250,000	0	△10,281,000	△13,222,545	2,941,545	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
事業区分間繰入金収入	5,393,000	8,250,000	0	13,643,000	16,556,545	△2,913,545	
事業区分間繰入金収入	5,393,000	8,250,000	0	13,643,000	16,556,545	△2,913,545	
事業区分間繰入金収入	5,393,000	8,250,000	0	13,643,000	16,556,545	△2,913,545	
その他の活動収入計(7)	5,393,000	8,250,000	0	13,643,000	16,556,545	△2,913,545	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：鯉城学園

4 / 4

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	3,362,000	0	0	3,362,000	3,334,000	28,000	
事業区分間繰入金支出	3,362,000	0	0	3,362,000	3,334,000	28,000	
事業区分間繰入金支出	3,362,000	0	0	3,362,000	3,334,000	28,000	
その他の活動支出計(8)	3,362,000	0	0	3,362,000	3,334,000	28,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,031,000	8,250,000	0	10,281,000	13,222,545	△2,941,545	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

航城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘 定 科 目		増減(A)-(B)
	受託金収益	サービス活動増減の部	
	市受託金収益	50,711,850	△4,237,750
	市受託金収益	50,711,850	△4,237,750
	事業収益	65,356,530	△4,237,750
	参加費収益	64,589,000	△7,946,070
	その他の参加費収益	64,589,000	△7,830,000
	利用料収益	767,530	△7,830,000
	印刷機利用料収益	76,030	△116,070
	その他の利用料収益	691,500	△15,070
	サービス活動収益計(1)	116,068,380	△101,000
	人件費	80,247,120	△12,183,820
	職員給料	60,655,528	164,616
	職員俸給	55,342,813	△1,505,910
	職員手当	5,312,715	△1,708,787
	職員賞与	6,817,478	202,877
	非常勤職員給与	1,937,889	△141,085
	非常勤職員賞金	1,482,628	1,937,889
	非常勤職員交通費	192,180	1,482,628
	非常勤職員共済費	255,395	192,180
	非常勤職員福利厚生費	7,686	255,395
	退職給付費用	334,800	7,686
	法定福利費	10,501,425	111,600
	事業費	26,963,480	△237,878
	水道光熱費	2,043,895	△8,199,026
	消耗器具備品費	827,580	△64,405
	事業用品費	827,580	144,345
	事業用器具什器費	0	369,869
	保険料	1,457,100	△225,524
	賃借料	2,897,823	13,400
	車輛費	79,685	△159,745
	車輛燃料費	24,115	1,416
	車輛検査費等	55,570	△992
	諸謝金	12,193,100	2,408
	旅費交通費	81,610	△801,000
	役員旅費	81,610	13,850
	印刷製本費	0	13,850
	修繕費	356,940	△1,877,580
	通信運搬費	93,447	163,188
	業務委託費	6,097,977	53,582
	手数料	307,080	193,752
	雑費	527,243	39,865
	事務費	21,366,018	11,472,548
	福利厚生費	144,367	328,680
	健康診断費	105,855	817,149
	互助会費	28,144	19,366,465
	その他福利厚生費	10,368	140,714
	旅費交通費	121,950	105,116
	研修研究費	3,100	35,598
	研修研究参加費	3,100	0
	事務消耗品費	1,090,890	117,210
	事務用品費	985,575	0
	事務器具什器費	0	692,635
	資料図書費	105,315	420,681
			181,440
			90,514

鯉城学園拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			増減	負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産								
現金預金	37,900,167	32,058,113	5,842,054	流動負債	37,900,167	32,058,113	5,842,054	
事業未収金	20,317,387	23,313,097	△2,995,710	事業未払金	857,750	1,865,157	△1,007,407	
未収金	126,200	153,300	△27,100	その他の未払金	34,192,000	27,524,600	6,667,400	
立替金	16,586,545	7,746,674	8,809,871	未払費用	2,845,212	2,658,356	176,856	
前払費用	0	0	0	預り金	5,205	0	5,205	
固定資産	900,035	845,042	54,993	事業区分間借入金	0	0	0	
その他の固定資産	73,901,948	76,796,866	△2,894,918	負債の部合計	37,900,167	32,058,113	5,842,054	
建物	73,901,948	76,796,866	△2,894,918	純資産の部				
器具及び備品	73,893,281	76,788,199	△2,894,918	次期繰越活動増減差額	73,901,948	76,796,866	△2,894,918	
その他の固定資産	27	27	0	(うち当期活動増減差額)	△2,894,918	△5,471,043	2,576,125	
資産の部合計	111,802,115	108,854,979	2,947,136	純資産の部合計	73,901,948	76,796,866	△2,894,918	
				負債及び純資産の部合計	111,802,115	108,854,979	2,947,136	

計算書類に対する注記（鯨城学園拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「鯉城学園」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	153,789,900	82,791,537	70,998,363
器具及び備品	5,202,005	5,201,979	26
合 計	158,991,905	87,993,516	70,998,389

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	126,200	0	126,200
未収金	16,556,545	0	16,556,545
合 計	16,682,745	0	16,682,745

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：総合社会福祉会館

1 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	24,135,000	0	0	24,135,000	24,135,000	0	
市受託金収入	24,135,000	0	0	24,135,000	24,135,000	0	
市受託金収入	24,135,000	0	0	24,135,000	24,135,000	0	
事業活動収入計(1)	24,135,000	0	0	24,135,000	24,135,000	0	
< 支出 >							
人件費支出	7,617,000	0	△1,622,000	5,995,000	5,811,160	183,840	
職員給料支出	4,254,000	0	△1,210,000	3,044,000	2,862,634	181,366	
職員俸給支出	3,453,000	0	△1,100,000	2,353,000	2,283,000	70,000	
職員諸手当支出	801,000	0	△110,000	691,000	579,634	111,366	
職員賞与支出	1,107,000	0	△185,000	922,000	921,194	806	
非常勤職員給与支出	1,430,000	0	37,000	1,467,000	1,466,114	886	
非常勤職員賃金支出	1,430,000	0	△173,000	1,257,000	1,256,854	146	
非常勤職員共済費支出	0	0	202,000	202,000	201,574	426	
非常勤職員福利厚生費支出	0	0	8,000	8,000	7,686	314	
法定福利費支出	826,000	0	△264,000	562,000	561,218	782	
事務費支出	22,435,000	0	1,622,000	24,057,000	23,793,081	263,919	
福利厚生費支出	12,000	0	1,000	13,000	7,296	5,704	
健康診断費支出	5,000	0	0	5,000	2,484	2,516	
互助会費支出	7,000	0	0	7,000	4,164	2,836	
その他福利厚生費支出	0	0	1,000	1,000	648	352	
旅費交通費支出	5,000	0	0	5,000	2,620	2,380	
事務消耗品費支出	2,972,000	0	△867,000	2,105,000	2,104,410	590	
事務用品費支出	1,961,000	0	△1,641,000	320,000	319,569	431	
事務器具什器費支出	1,011,000	0	774,000	1,785,000	1,784,841	159	
印刷製本費支出	90,000	0	0	90,000	0	90,000	
修繕費支出	2,031,000	0	48,000	2,079,000	2,078,016	984	
通信運搬費支出	51,000	0	0	51,000	1,220	49,780	
広報費支出	316,000	0	△235,000	81,000	81,000	0	

資金収支計算書

(自) 平成28年04月01日

(至) 平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：総合社会福祉会館

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
業務委託費支出	10,985,000	0	2,857,000	13,842,000	13,841,669	331	
保守料支出	5,550,000	0	0	5,550,000	5,535,628	14,372	
手数料支出	21,000	0	12,000	33,000	32,832	168	
保険料支出	87,000	0	0	87,000	69,990	17,010	
租税公課支出	309,000	0	△194,000	115,000	38,400	76,600	
雑支出	6,000	0	0	6,000	0	6,000	
事業活動支出計(2)	30,052,000	0	0	30,052,000	29,604,241	447,759	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,917,000	0	0	△5,917,000	△5,469,241	△447,759	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
事業区分間繰入金支出	283,000	0	0	283,000	185,000	98,000	
事業区分間繰入金支出	283,000	0	0	283,000	185,000	98,000	
事業区分間繰入金支出	283,000	0	0	283,000	185,000	98,000	
その他の活動支出計(8)	283,000	0	0	283,000	185,000	98,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△283,000	0	0	△283,000	△185,000	△98,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,200,000	0	0	△6,200,000	△5,654,241	△545,759	
前期末支払資金残高(12)	6,200,000	0	0	6,200,000	6,597,179	△397,179	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	942,938	△942,938	

総合社会福祉社会館拠点区分 事業活動計算書

(目)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	24,135,000	23,639,000	496,000
	市受託金収益	24,135,000	23,639,000	496,000
	市受託金収益	24,135,000	23,639,000	496,000
	サービス活動収益計(1)	24,135,000	23,639,000	496,000
活動増減の部	人件費	5,811,160	5,519,530	291,630
	職員給料	2,862,634	2,727,067	135,567
	職員俸給	2,283,000	2,250,600	32,400
	職員手当	579,634	476,467	103,167
	職員賞与	921,194	867,484	53,710
	非常勤職員給与	1,466,114	1,412,353	53,761
	非常勤職員賞金	1,256,854	1,213,875	42,979
	非常勤職員共済費	201,574	191,440	10,134
	非常勤職員福利厚生費	7,686	7,038	648
	法定福利費	561,218	512,626	48,592
	事務費	23,793,081	17,119,572	6,673,509
	福利厚生費	7,296	6,792	504
	健康診断費	2,484	2,700	△216
	互助会費	4,164	4,092	72
	その他福利厚生費	648	0	648
	旅費交通費	2,620	12,780	△10,160
	事務消耗品費	2,104,410	1,238,874	865,536
	事務用品費	319,569	334,234	△14,665
	事務器具什器費	1,784,841	904,640	880,201
	印刷製本費	0	143,154	△143,154
	修繕費	2,078,016	1,030,910	1,047,106
	通信運搬費	1,220	0	1,220
	広報費	81,000	0	81,000
	業務委託費	13,841,669	8,881,216	4,960,453
	保守料	5,535,628	5,185,746	349,882
	手数料	32,832	23,220	9,612
	保険料	69,990	75,680	△5,690
	租税公課	38,400	521,200	△482,800
	サービス活動費用計(2)	29,604,241	22,639,102	6,965,139
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,469,241	999,898	△6,469,139
サービス活動外増減の部	収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
特別増減	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,469,241	999,898	△6,469,139

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別収益計(8)	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	185,000	182,000	3,000
	事業区分間繰入金費用	185,000	182,000	3,000
	事業区分間繰入金費用	185,000	182,000	3,000
	特別費用計(9)	185,000	182,000	3,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△185,000	△182,000	△3,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,654,241	817,898	△6,472,139
	前期繰越活動増減差額(12)	6,597,179	5,779,281	817,898
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	942,938	6,597,179	△5,654,241
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	942,938	6,597,179	△5,654,241

総合社会福祉会館拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,766,580	11,329,890	△7,563,310	2,823,642	4,732,711	△1,909,069	
現金預金	3,335,658	11,329,890	△7,994,232	2,652,861	4,485,862	△1,833,001	
事業未収金	1,112	0	1,112	170,781	246,849	△76,068	
未収金	362,000	0	362,000	0	0	0	
前払費用	67,810	0	67,810	0	0	0	
固定資産	0	0	0	2,823,642	4,732,711	△1,909,069	
				負債の部合計			
				次期繰越活動増減差額	942,938	6,597,179	△5,654,241
				(うち当期活動増減差額)	△5,654,241	817,898	△6,472,139
				純資産の部合計	942,938	6,597,179	△5,654,241
資産の部合計	3,766,580	11,329,890	△7,563,310	純資産の部	3,766,580	11,329,890	△7,563,310

計算書類に対する注記（総合社会福祉会館拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「総合社会福祉会館」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,112	0	1,112
未収金	362,000	0	362,000
合 計	363,112	0	363,112

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：東部認定調査センター

1 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< 事業活動による収支 >							
< 収入 >							
受託金収入	60,963,000	0	0	60,963,000	61,118,120	△155,120	
市受託金収入	60,185,000	0	0	60,185,000	60,185,000	0	
市受託金収入	60,185,000	0	0	60,185,000	60,185,000	0	
その他の受託金収入	778,000	0	0	778,000	933,120	△155,120	
その他の受託金収入	778,000	0	0	778,000	933,120	△155,120	
その他の収入	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
事業活動収入計(1)	60,964,000	0	0	60,964,000	61,118,120	△154,120	
< 支出 >							
人件費支出	59,615,000	0	0	59,615,000	59,295,297	319,703	
職員給料支出	4,255,000	0	0	4,255,000	4,051,400	203,600	
職員俸給支出	3,993,000	0	0	3,993,000	3,992,400	600	
職員諸手当支出	262,000	0	0	262,000	59,000	203,000	
非常勤職員給与支出	54,668,000	0	0	54,668,000	54,652,296	15,704	
非常勤職員賃金支出	45,966,000	0	541,000	46,507,000	46,506,605	395	
非常勤職員交通費支出	1,172,000	0	37,000	1,209,000	1,208,384	616	
非常勤職員一時金支出	2,440,000	0	△13,000	2,427,000	2,425,250	1,750	
非常勤職員共済費支出	5,005,000	0	△565,000	4,440,000	4,439,125	875	
非常勤職員福利厚生費支出	85,000	0	0	85,000	72,932	12,068	
法定福利費支出	692,000	0	0	692,000	591,601	100,399	
事務費支出	14,406,000	0	0	14,406,000	14,146,003	259,997	
福利厚生費支出	16,000	0	1,000	17,000	14,970	2,030	
健康診断費支出	8,000	0	0	8,000	7,038	962	
互助会費支出	8,000	0	0	8,000	7,284	716	
その他福利厚生費支出	0	0	1,000	1,000	648	352	
旅費交通費支出	4,758,000	0	△347,000	4,411,000	4,410,786	214	
研修研究費支出	265,000	0	13,000	278,000	166,400	111,600	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：東部認定調査センター

2 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
研修研究諸謝金支出	265,000	0	△154,000	111,000	0	111,000	
研修研究参加費支出	0	0	167,000	167,000	166,400	600	
事務消耗品費支出	320,000	0	△58,000	262,000	193,126	68,874	
事務用品費支出	170,000	0	0	170,000	110,953	59,047	
事務器具什器費支出	50,000	0	32,000	82,000	81,863	137	
資料図書費支出	100,000	0	△90,000	10,000	310	9,690	
印刷製本費支出	514,000	0	1,000	515,000	514,266	734	
水道光熱費支出	261,000	0	1,000	262,000	261,162	838	
修繕費支出	20,000	0	0	20,000	18,682	1,318	
通信運搬費支出	1,072,000	0	0	1,072,000	1,029,779	42,221	
会議費支出	3,000	0	1,000	4,000	3,960	40	
他機関との連絡調整費支出	3,000	0	1,000	4,000	3,960	40	
広報費支出	260,000	0	△60,000	200,000	194,400	5,600	
業務委託費支出	46,000	0	26,000	72,000	71,615	385	
手数料支出	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
保険料支出	118,000	0	0	118,000	117,480	520	
機器等賃借料支出	216,000	0	0	216,000	215,136	864	
土地・建物賃借料支出	2,827,000	0	84,000	2,911,000	2,910,528	472	
車輦費支出	72,000	0	0	72,000	49,380	22,620	
車輦燃料費支出	72,000	0	0	72,000	49,380	22,620	
租税公課支出	3,627,000	0	61,000	3,688,000	3,688,000	0	
雑支出	10,000	0	277,000	287,000	286,333	667	
事業活動支出計(2)	74,021,000	0	0	74,021,000	73,441,300	579,700	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,057,000	0	0	△13,057,000	△12,323,180	△733,820	
< 施設整備等による収支 >							
< 収入 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	

資金収支計算書

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業
 拠点：東部認定調査センター

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	当初予算(A)	補正予算(B)	流用予算(C)	現計予算(D)	決算(E)	差異(D-E)	備考
< その他の活動による収支 >							
< 収入 >							
事業区分間繰入金収入	13,057,000	0	0	13,057,000	12,323,180	733,820	
事業区分間繰入金収入	13,057,000	0	0	13,057,000	12,323,180	733,820	
事業区分間繰入金収入	13,057,000	0	0	13,057,000	12,323,180	733,820	
その他の活動収入計(7)	13,057,000	0	0	13,057,000	12,323,180	733,820	
< 支出 >							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,057,000	0	0	13,057,000	12,323,180	733,820	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

東部認定調査センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	61,118,120	58,266,860	2,851,260
	市受託金収益	60,185,000	57,346,700	2,838,300
サービス活動収益	市受託金収益	60,185,000	57,346,700	2,838,300
	その他の受託金収益	933,120	920,160	12,960
	その他の受託金収益	933,120	920,160	12,960
	サービス活動増減益計(1)	61,118,120	58,266,860	2,851,260
サービス活動増減の部	人件費	59,295,297	56,005,966	3,289,331
	職員給料	4,051,400	4,090,218	△38,818
サービス活動増減の部	職員俸給	3,992,400	3,992,400	0
	職員諸手当	59,000	97,818	△38,818
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	54,652,296	51,313,678	3,338,618
	非常勤職員賃金	46,506,605	45,571,408	935,197
サービス活動増減の部	非常勤職員交通費	1,208,384	1,282,970	△74,586
	非常勤職員一時金	2,425,250	0	2,425,250
サービス活動増減の部	非常勤職員共済費	4,439,125	4,396,546	42,579
	非常勤職員福利厚生費	72,932	62,754	10,178
サービス活動増減の部	法定福利費	591,601	602,070	△10,469
	事務費	14,146,003	13,821,720	324,283
サービス活動増減の部	福利厚生費	14,970	14,322	648
	健康診断費	7,038	7,038	0
サービス活動増減の部	互助会費	7,284	7,284	0
	その他福利厚生費	648	0	648
サービス活動増減の部	旅費交通費	4,410,786	4,662,370	△251,584
	研修研究費	166,400	97,400	69,000
サービス活動増減の部	研修研究諸謝金	0	22,400	△22,400
	研修研究参加費	166,400	75,000	91,400
サービス活動増減の部	事務消耗品費	193,126	261,767	△68,641
	事務用品費	110,953	136,158	△25,205
サービス活動増減の部	事務器具什器費	81,863	125,312	△43,449
	資料図書費	310	297	13
サービス活動増減の部	印刷製本費	514,266	520,076	△5,810
	水道光熱費	261,162	259,041	2,121
サービス活動増減の部	修繕費	18,682	600	18,082
	通信運搬費	1,029,779	1,065,898	△36,119
サービス活動増減の部	会議費	3,960	0	3,960
	他機関との連絡調整費	3,960	0	3,960
サービス活動増減の部	広報費	194,400	97,200	97,200
	業務委託費	71,615	161,340	△89,725
サービス活動増減の部	保険料	117,480	112,380	5,100
	機器等賃借料	215,136	215,136	0
サービス活動増減の部	土地・建物賃借料	2,910,528	2,850,482	60,046
	車輛費	49,380	51,358	△1,978
サービス活動増減の部	車輛燃料費	49,380	51,358	△1,978
	租税公課	3,688,000	3,452,000	236,000
サービス活動増減の部	雑費	286,333	350	285,983
	サービス活動増減費用計(2)	73,441,300	69,827,686	3,613,614
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,323,180	△11,560,826	△762,354
	サービス活動増減の部	サービス活動増減差額計(4)	0	0

東部認定調査センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外増減の部			
費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,323,180	△11,560,826	△762,354
特別増減の部			
事業区分間繰入金収益	12,323,180	11,560,826	762,354
事業区分間繰入金収益	12,323,180	11,560,826	762,354
事業区分間繰入金収益	12,323,180	11,560,826	762,354
特別収益計(8)	12,323,180	11,560,826	762,354
事業区分間固定資産移管費用	44,000	0	44,000
費用			
特別費用計(9)	44,000	0	44,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,279,180	11,560,826	718,354
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△44,000	0	△44,000
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	44,000	44,000	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	44,000	△44,000
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	44,000	△44,000

計算書類に対する注記（東部認定調査センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「東部認定調査センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年三月三十一日厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。
- ・本拠点区分について、平成28年度末で認定調査事業を他法人に移管したことに伴い、年度末残高を法人運営拠点区分で引き継ぐ。

平成 28 年度
附属明細書

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	福祉基金	なごや・よりどころサ ポート基金
法人の役職員	経常	70	508,424	0	10,000	498,424	0
その他		119	21,714,290	0	116,000	20,996,360	601,930
区分小計		189	22,222,714	0	126,000	21,494,784	601,930
合計		189	22,222,714	0	126,000	21,494,784	601,930

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
 (自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

別紙3 (㊟)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あんしんセンター
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (10月分)	障害事業	221,600		221,600		0	0	0	0	221,600	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (11月分)	障害事業	240,000		240,000		0	0	0	0	240,000	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (12月分)	障害事業	264,200		264,200		0	0	0	0	264,200	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (1月分)	障害事業	237,900		237,900		0	0	0	0	237,900	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (2月分)	障害事業	211,600		211,600		0	0	0	0	211,600	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (3月分)	障害事業	198,800		198,800		0	0	0	0	198,800	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (4月分)	障害事業	350,100		350,100		0	0	0	0	350,100	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (5月分)	障害事業	325,300		325,300		0	0	0	0	325,300	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (6月分)	障害事業	394,900		394,900		0	0	0	0	394,900	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (7月分)	障害事業	345,200		345,200		0	0	0	0	345,200	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (8月分)	障害事業	269,900		269,900		0	0	0	0	269,900	0	0
名古屋市 市障害者就労定着支援事業補助金 (9月分)	障害事業	265,600		265,600		0	0	0	0	265,600	0	0
区分小計		3,325,100		3,325,100		0	0	0	0	3,325,100	0	0
名古屋市 平成28年度名古屋市市民後見人活動支援助成金(上半期分)	経常	55,200		55,200		0	0	0	0	0	0	55,200
名古屋市(地域ケア推進課) 10月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 10月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 11月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 11月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 12月分 地域福祉推進事業補助金	経常	151,753,000		151,753,000		151,753,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 12月分 権利擁護センター運営補助金	経常	30,597,000		30,597,000		0	0	30,597,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 1月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 1月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 2月分 地域福祉推進事業補助金	経常	82,518,000		82,518,000		82,518,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 2月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 3月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 3月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 4月分 地域福祉推進事業補助金	経常	22,980,000		22,980,000		0	0	22,980,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 5月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 6月分 権利擁護センター運営補助金	経常	30,597,000		30,597,000		0	0	30,597,000	0	0	0	0

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あんしんセンター
名古屋市(地域ケア推進課) 7月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 8月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 8月分 権利擁護センター運営補助金	経常	21,140,000		21,140,000		0	0	21,140,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 9月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 9月分 権利擁護センター運営補助金	経常	22,979,000		22,979,000		0	0	22,979,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 4月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 5月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 6月分 地域福祉推進事業補助金	経常	144,571,000		144,571,000		144,571,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 7月分 地域福祉推進事業補助金	経常	49,869,000		49,869,000		49,869,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市地域ケア推進課 H28市地域福祉推進事業費等補助金精算に伴う返還	経常	-3,854,947		-3,854,947		-3,854,947	0	0	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 平成28年度ふれあい給食サービス事業運営費補助金	経常	2,000,000		2,000,000		0	0	0	2,000,000	0	0	0
名古屋市(障害者支援課) 雇用支援センター事業運営補助金 第2四半期分	経常	4,599,750		4,599,750		0	0	0	0	4,599,750	0	0
名古屋市(障害者支援課) 雇用支援センター事業運営補助金 第3四半期分	経常	4,599,750		4,599,750		0	0	0	0	4,599,750	0	0
名古屋市(障害者支援課) 雇用支援センター事業運営補助金 第4四半期分	経常	4,599,750		4,599,750		0	0	0	0	4,599,750	0	0
名古屋市(障害者支援課) 雇用支援センター事業運営補助金 第1四半期分	経常	4,599,750		4,599,750		0	0	0	0	4,599,750	0	0
愛知県共同募金会(県共募) 平成28年度共同募金配分金一次交付分(交付額の80%)	経常	3,370,000		3,370,000		0	3,370,000	0	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募) 平成28年度共同募金配分金二次交付分(交付額の20%)	経常	838,000		838,000		0	838,000	0	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募) 平成28年度歳末たすけあい募金配分金一次交付分(目標額3/4+再配分)	経常	2,593,995		2,593,995		0	2,593,995	0	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募) 平成28年度歳末たすけあい募金配分金二次交付分(実績額一次配分)	経常	707,773		707,773		0	707,773	0	0	0	0	0
愛知県社会福祉協議会 平成28年度民生委員活動費	経常	1,298,700		1,298,700		1,298,700	0	0	0	0	0	0
愛知県社協 平成28年ボランティア活動推進費	経常	400,000		400,000		400,000	0	0	0	0	0	0
愛知県社協 平成28年度家庭体験事業経費	経常	51,180		51,180		51,180	0	0	0	0	0	0
愛知県社協 平成28年度ボランティア保険助成金	経常	78,000		78,000		78,000	0	0	0	0	0	0
愛知県社協 県社協「福祉でまちづくり総合推進事業助成金」(「ほらマッチ!なごや」助成金)	経常	240,000		240,000		240,000	0	0	0	0	0	0
名古屋市 市人材育成助成金・中区・同行援護/10月26日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・中区・居宅/12月15日完了分	経常	18,825		18,825		0	0	0	0	0	18,825	0

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あんしんセンター
名古屋市 市人材育成助成金・中川区・居宅／12月20日完了分	経常	39,750		39,750		0	0	0	0	0	39,750	0
名古屋市 市人材育成助成金・中川区・居宅／9月5日完了分	経常	41,250		41,250		0	0	0	0	0	41,250	0
名古屋市 市人材育成助成金・中村区・居宅／12月17日完了分	経常	64,650		64,650		0	0	0	0	0	64,650	0
名古屋市 市人材育成助成金・中村区・居宅／9月5日完了分	経常	35,350		35,350		0	0	0	0	0	35,350	0
名古屋市 市人材育成助成金・中村区・訪問／3月22日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・北区・同行援護／10月26日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・北区・居宅／12月20日完了分	経常	39,750		39,750		0	0	0	0	0	39,750	0
名古屋市 市人材育成助成金・北区・居宅／9月30日完了分	経常	31,500		31,500		0	0	0	0	0	31,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・千種区・居宅／12月12日完了分	経常	18,825		18,825		0	0	0	0	0	18,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・千種区・居宅／12月20日完了分	経常	39,750		39,750		0	0	0	0	0	39,750	0
名古屋市 市人材育成助成金・千種区・居宅／9月5日完了分	経常	41,250		41,250		0	0	0	0	0	41,250	0
名古屋市 市人材育成助成金・千種区・訪問／2月24日完了分	経常	32,400		32,400		0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市 市人材育成助成金・南区・居宅／12月14日完了分	経常	37,650		37,650		0	0	0	0	0	37,650	0
名古屋市 市人材育成助成金・南区・訪問／3月22日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・名東区・居宅／12月14日完了分	経常	64,650		64,650		0	0	0	0	0	64,650	0
名古屋市 市人材育成助成金・天白区・同行援護／10月26日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・天白区・居宅／12月16日完了分	経常	100,000		100,000		0	0	0	0	0	100,000	0
名古屋市 市人材育成助成金・守山区・同行援護／10月26日完了分	経常	45,000		45,000		0	0	0	0	0	45,000	0
名古屋市 市人材育成助成金・守山区・居宅／12月2日完了分	経常	27,175		27,175		0	0	0	0	0	27,175	0
名古屋市 市人材育成助成金・守山区・居宅／12月9日完了分	経常	72,825		72,825		0	0	0	0	0	72,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・昭和区・同行援護／5月10日完了分	経常	13,500		13,500		0	0	0	0	0	13,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・昭和区・居宅／12月14日完了分	経常	45,825		45,825		0	0	0	0	0	45,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・昭和区・居宅／9月5日完了分	経常	41,250		41,250		0	0	0	0	0	41,250	0
名古屋市 市人材育成助成金・東区・同行援護／10月26日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・港区・居宅／9月5日完了分	経常	41,250		41,250		0	0	0	0	0	41,250	0
名古屋市 市人材育成助成金・熱田区・居宅／12月9日完了分	経常	45,825		45,825		0	0	0	0	0	45,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・緑区・同行援護／11月22日完了分	経常	12,750		12,750		0	0	0	0	0	12,750	0
名古屋市 市人材育成助成金・緑区・居宅／12月16日完了分	経常	21,825		21,825		0	0	0	0	0	21,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・緑区・居宅／12月2日完了分	経常	57,550		57,550		0	0	0	0	0	57,550	0
名古屋市 市人材育成助成金・緑区・居宅／7月25日完了分	経常	20,625		20,625		0	0	0	0	0	20,625	0

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あんしんセンター
名古屋市 市人材育成助成金・緑区・訪問/2月10日完了分	経常	64,800		64,800		0	0	0	0	0	64,800	0
名古屋市 市人材育成助成金・西区・同行援護/10月26日完了分	経常	22,500		22,500		0	0	0	0	0	22,500	0
名古屋市 市人材育成助成金・西区・同行援護/11月22日完了分	経常	27,750		27,750		0	0	0	0	0	27,750	0
名古屋市 市人材育成助成金・西区・居宅/12月20日完了分	経常	12,925		12,925		0	0	0	0	0	12,925	0
名古屋市 市人材育成助成金・西区・居宅/12月9日完了分	経常	45,825		45,825		0	0	0	0	0	45,825	0
名古屋市 市人材育成助成金・西区・居宅/9月5日完了分	経常	41,250		41,250		0	0	0	0	0	41,250	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター 市補助金返還金	経常	-33,951,967		-33,951,967		0	0	-33,951,967	0	0	0	0
区分小計		1,097,561,984		1,097,561,984		825,875,933	7,509,768	242,321,033	2,000,000	18,399,000	1,401,050	55,200
名古屋市(障害者支援課) 平成28年度障害者福祉サービス事業所等施設整備費補助金	施設	340,000		340,000		0	0	0	0	340,000	0	0
区分小計		340,000		340,000		0	0	0	0	340,000	0	0
合計		1,101,227,084		1,101,227,084		825,875,933	7,509,768	242,321,033	2,000,000	22,064,100	1,401,050	55,200

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	16,556,545	高年大学への繰入支出
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	12,323,180	認定調査センターへの繰入支出
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	△ 5,355,747	平成28年度法人後見センターへの繰入金支出の返還
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	142,101	法人後見センターへの繰入金支出
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,183,650	法人後見センターへの繰入金支出(10月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	49,656	法人後見センターへの繰入金支出(10月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	994,030	法人後見センターへの繰入金支出(11月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	26,966	法人後見センターへの繰入金支出(11月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,543,232	法人後見センターへの繰入金支出(12月期末・勤勉手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	994,030	法人後見センターへの繰入金支出(12月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	56,560	法人後見センターへの繰入金支出(12月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	994,030	法人後見センターへの繰入金支出(1月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	57,290	法人後見センターへの繰入金支出(1月超勤手当分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	376,000	法人後見センターへの繰入金支出(28退職給付積立分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	994,030	法人後見センターへの繰入金支出(2月給与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	37,673	法人後見センターへの繰入金支出(2月超勤手当分)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	994,030	法人後見センターへの繰入金支出（3月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	52,596	法人後見センターへの繰入金支出（3月差額賞与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	61,467	法人後見センターへの繰入金支出（3月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,165,710	法人後見センターへの繰入金支出（4月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	31,340	法人後見センターへの繰入金支出（4月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	976,090	法人後見センターへの繰入金支出（5月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	53,171	法人後見センターへの繰入金支出（5月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,398,333	法人後見センターへの繰入金支出（6月期末・勤勉手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	976,090	法人後見センターへの繰入金支出（6月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	52,555	法人後見センターへの繰入金支出（6月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	976,090	法人後見センターへの繰入金支出（7月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	33,742	法人後見センターへの繰入金支出（7月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	976,090	法人後見センターへの繰入金支出（8月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	18,858	法人後見センターへの繰入金支出（8月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	976,090	法人後見センターへの繰入金支出（9月給与分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	25,827	法人後見センターへの繰入金支出（9月超勤手当分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	152,153	法人後見センターへの繰入金支出（H28労働保険概算保険料分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,944	法人後見センターへの繰入金支出（ストレスチェック料分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	16,800	法人後見センターへの繰入金支出（給与計算にかかる作業費用分）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	16,560	法人後見センターへの繰入金支出（健康診断料分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	822,525	法人後見センターへの繰入金支出（社会保険料・退職共済掛金分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,532,625	法人後見センターへの繰入金支出（社会保険料分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	84,900	法人後見センターへの繰入金支出（消費税中間納付第1期分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	84,900	法人後見センターへの繰入金支出（消費税中間納付第2期分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	84,900	法人後見センターへの繰入金支出（消費税中間納付第3期分）
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	△ 4,409,921	法人後見センターへの繰入金支出の返還（副所長人件費1/2の戻入分）
公益事業	社福事業	委託料	2,692,000	フルコストリカバリー（高年大学）
公益事業	社福事業	委託料	8,647,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（センター事業）
公益事業	社福事業	委託料	185,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（会館）
公益事業	社福事業	委託料	4,945,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（見守り）
公益事業	社福事業	委託料	642,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（高年大学）
公益事業	社福事業	委託料	345,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（高齢虐待）
公益事業	社福事業	委託料	625,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（障害者差別）
公益事業	社福事業	委託料	1,023,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（成年後見）
公益事業	社福事業	委託料	838,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（認知症）
公益事業	社福事業	繰入金収入	376,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（法人後見）
公益事業	社福事業	介護保険収入	577,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出（予防給付）
公益事業	社福事業	介護保険収入	65,000,000	法人運営拠点への繰入（H27収支差額）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社福事業	介護保険収入	24,174,842	法人運営拠点への繰入 (H28フルコスト)
公益事業	社福事業	介護保険収入	250,000	法人運営拠点への繰入 (H28大規模団地事業物件費)
公益事業	社福事業	介護保険収入	29,103,158	法人運営拠点への繰入 (H28地域力再生職員等件費)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	日常生活自立支援事業	前期末支払資金残高	2,004,696	日常生活拠点への繰入支出 (H28権利システム経費分)
法人運営	なごや・よりどころサポート基金	前期末支払資金残高	1,000,000	なごや・よりどころサポート基金への繰入金支出
日常生活自立支援事業	法人運営	委託料	3,088,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
とだがわこどもランド	法人運営	委託料	1,544,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
障害者雇用支援センター	法人運営	委託料	1,232,000	平成28年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	18,308,000	拠点区分間繰入金 (フルコストリカバリー分)
居宅介護等事業	法人運営	前期末支払資金残高	18,000,000	拠点区分間繰入金 (社会福祉事業充当分) 27年度分
居宅介護等事業	法人運営	前期末支払資金残高	15,000,000	拠点区分間繰入金 (社会福祉事業充当分) 28年度分
居宅介護等事業	法人運営	前期末支払資金残高	△ 18,000,000	拠点区分間繰入金 (社会福祉事業充当分) 重複による戻入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

別紙3(㊸)

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営	障害者雇用支援センター	
前年度末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
第二号基本金				
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
第三号基本金				
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	補助金の種類			合計
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	
前期繰越額				0
当期積立額				
器具及び備品				
監視カメラシステム (ティービーアイ)	340,000	0	0	340,000
器具及び備品 合計	340,000	0	0	340,000
当期積立額 合計	340,000	0	0	340,000
当期末残高				340,000

(注) サービス活動用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
写真機EOS 650	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,199	0	106,200	0	
日本語カラーシリアルプリンタN5263-25	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	574,999	0	575,000	0	
日本語カラーシリアルプリンタN5263-30	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	405,032	0	405,033	0	
ビデオレコーダー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	194,799	0	194,800	0	
ペーパーホルダー252	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	263,999	0	264,000	0	
ワイヤレスアンプ WX-250C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	280,249	0	280,250	0	
日本語ページプリンタLCD8E	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	576,799	0	576,800	0	
点字プリンタ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
カセットプリンタCCP1310F	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	267,284	0	267,285	0	
アディショナル60P-B3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	648,899	0	648,900	0	
ビデオ一体型テレビTH25GV10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	182,309	0	182,310	0	
16ミリ映写機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	310,544	0	310,545	0	
液晶プロジェクター XVA1Z	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	474,314	0	474,315	0	
PC-9801NS/2T	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,679	0	599,680	0	
PC-9801NS/2T	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,679	0	599,680	0	
PC-9801NS/2T	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,679	0	599,680	0	
PC-9801NS/2T	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,679	0	599,680	0	
PC-9801NS/2T	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,679	0	599,680	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
PC-98NOTE NX/C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	437,999	0	438,000	0	
パーソナルワードプロセッサールボ JW06H	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,999	0	175,000	0	
パーソナルワードプロセッサールボ JW06H	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,999	0	175,000	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
パーソナルワードプロセッサールポ JW06H	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,999	0	175,000	0	
パーソナルワードプロセッサールポ JW06H	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,999	0	175,000	0	
PC-9821NE3/5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	260,898	0	260,899	0	
PC-9821NE3/5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	260,898	0	260,899	0	
PC-9821XA13/K16	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	392,223	0	392,224	0	
マフツカデ イブ WPCKN174	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	155,838	0	155,839	0	
ページプリンタLP8200	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,275	0	174,276	0	
パーソナルワードプロセッサ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	164,618	0	164,619	0	
パーソナルワードプロセッサ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	128,749	0	128,750	0	
パーソナルワードプロセッサールポ JWV700	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	128,749	0	128,750	0	
PC9821V13/S5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	238,399	0	238,400	0	
ページプリンタLP8300	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,399	0	134,400	0	
スライドプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	102,399	0	102,400	0	
高齢者疑似体験セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	266,989	0	266,990	0	
高齢者疑似体験セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	266,989	0	266,990	0	
点字プリンタBRAILLOCOMET	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	999,999	0	1,000,000	0	
パソコンサテライト300	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	245,316	0	245,317	0	
パソコンVP13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
パソコンVP13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
パソコンVP13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
パソコンVP13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
パソコンVP13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
プリンタLBP-740	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,761	0	104,762	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI51	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	209,523	0	209,524	0	
パソコンLV13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
パソコンLV13C/WDAI	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,142	0	177,143	0	
33インチテレビ711-33F81	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	164,999	0	165,000	0	
ワイヤレスアンプ RA-28	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	139,999	0	140,000	0	
ビジュアルプレゼンターEV-401AF	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	167,999	0	168,000	0	
プリンタ WJ536A30400	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	169,999	0	170,000	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することを確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

280

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名	社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分	社福事業
拠点区分	法人運営

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
ノートパソコン富士通FMV-XN1301 地域福祉部	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	145,739	0	145,740	0	
ノートパソコン富士通FMV-XN1401 総務	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135,239	0	135,240	0	
ノートパソコン富士通FMV-XN1401 総務	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135,239	0	135,240	0	
ノートパソコン富士通FMV-XN1401 総務	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135,239	0	135,240	0	
ノートパソコン富士通FMV-XN1401 総務	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	135,239	0	135,240	0	
ノートパソコン(東芝PSP101MCSNA10) 総務	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	136,499	0	136,500	0	
ノートパソコン(東芝PSJ501MCSHB1U)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,574	0	127,575	0	
ノートパソコン(東芝PSJ611JCSHBELW)	1,306	0	0	0	1,301	0	0	0	5	0	130,195	0	130,200	0	
ノートパソコン(東芝PSJ611JCSHBELW)	1,306	0	0	0	1,301	0	0	0	5	0	130,195	0	130,200	0	
ノートパソコン(東芝PSJ6020PSS8GUM-人事システム用)	2,104	0	0	0	2,099	0	0	0	5	0	209,995	0	210,000	0	
ノートパソコン(東芝PSJ501MCSHB1U) #572	1,279	0	0	0	1,275	0	0	0	4	0	127,571	0	127,575	0	
データサーバーパソコン	3,341	0	0	0	1,669	0	0	0	1,672	0	165,278	0	166,950	0	
ノートパソコン(東芝)	1,184	0	0	0	1,179	0	0	0	5	0	117,995	0	118,000	0	
印刷機(高年大学)	16,215	0	0	0	8,105	0	0	0	8,110	0	802,490	0	810,600	0	
ノートパソコン(東芝DynaBook J61173C/S)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,049	0	127,050	0	
ノートパソコン(東芝DynaBook J61173C/S)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,049	0	127,050	0	
デスクトップパソコン(NEC WJ24A184)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	194,459	0	194,460	0	
ノートパソコン(東芝 PST3115CNS816)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	126,261	0	126,262	0	
ノートパソコン(東芝 PST3115CNS817)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	133,086	0	133,087	0	
ノートパソコン(東芝 PSJ7115C5S8E6W)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	136,499	0	136,500	0	
ノートパソコン(NEC PC-VY16MDFH4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	103,499	0	103,500	0	
ノートパソコン(NEC VY20A/ED-4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	149,099	0	149,100	0	
ノートパソコン(東芝 PSJ7221C5SRGW+1G)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	123,899	0	123,900	0	
オフィスシュレッダ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	283,499	0	283,500	0	
会議用テーブル① NRP-1812C	58,188	0	0	0	18,375	0	0	0	39,813	0	107,187	0	147,000	0	
会議用テーブル② NRP-1812C	58,188	0	0	0	18,375	0	0	0	39,813	0	107,187	0	147,000	0	
器具及び備品 計	255,391	0	0	0	81,674	0	1	0	173,716	0	42,473,644	0	42,647,360	0	
その他の固定資産(有形) 計	330,395	0	0	0	124,902	0	1	0	205,492	0	53,707,003	0	53,912,495	0	
その他の固定資産(無形)															
権利															
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	60,480	0	0	0	0	0	0	0	60,480	0	0	0	60,480	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

別紙3 (㊸)

7 / 7

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
権利 計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	0	0	510,384	0	
ソフトウェア															
データサーバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
ソフトウェア 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
その他の固定資産(無形) 計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	202,650	0	713,034	0	
その他の固定資産 計	840,779	0	0	0	124,902	0	1	0	715,876	0	53,909,653	0	54,625,529	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	840,779	0	0	0	124,902	0	-1	0	715,876	0	53,909,653	0	54,625,529	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		0		0		0		0		0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することを確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の町

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
車輻運搬具															
プロボックス	22,502	0	0	0	7,499	0	0	0	15,003	0	734,997	750,000	750,000	750,000	
車輻運搬具 計	22,502	0	0	0	7,499	0	0	0	15,003	0	734,997	750,000	750,000	750,000	
器具及び備品															
精金指供花瓶	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	141,999	0	142,000	0	
ルームクーラー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	607,699	0	607,700	0	
PC-9821M166157	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	269,999	0	270,000	0	
バーニアリッパ-LBP720	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	115,999	0	116,000	0	
点訳用パソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,749	130,000	174,750	130,000	
点訳用ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	191,749	145,000	191,750	145,000	
点訳用ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	191,749	145,000	191,750	145,000	
点字プリンター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	775,749	580,000	775,750	580,000	
リソグラフ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,480,499	980,000	1,480,500	980,000	
デジタルビデオカメラ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,049	84,700	127,050	84,700	
OHP	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	169,049	112,700	169,050	112,700	
テーブレイサー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,249	101,500	152,250	101,500	
印刷機 デュア RDP-440	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	556,499	371,000	556,500	371,000	
ページセッターデュア RDFC-12	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	598,499	398,000	598,500	398,000	
ファイルセッターデュア RDC-54	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	346,499	231,000	346,500	231,000	
点訳プリンター (DOG-Basic32)	20,163	0	0	0	10,079	0	0	0	10,084	0	997,916	0	1,008,000	0	
パソコン (富士通FMN-05250)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	189,944	0	189,945	0	
器具及び備品 計	20,179	0	0	0	10,079	0	0	0	10,100	0	7,087,895	3,278,900	7,097,995	3,278,900	
その他の固定資産(有形) 計	42,681	0	0	0	17,578	0	0	0	25,103	0	7,822,892	4,028,900	7,847,995	4,028,900	
その他の固定資産 計	42,681	0	0	0	17,578	0	0	0	25,103	0	7,822,892	4,028,900	7,847,995	4,028,900	
基本財産及びその他の固定資産 計	42,681	0	0	0	17,578	0	0	0	25,103	0	7,822,892	4,028,900	7,847,995	4,028,900	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引		0	0	0	0	0	0	0	0	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名	社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業区分	社福事業
拠点区分	日常生活自立支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
車輦運搬具															
スズキワゴンR KC225	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
おいの鈴号	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	629,999	0	630,000	0	
車輦運搬具 計	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	629,999	0	630,000	0	
器具及び備品															
丁合機 デリア00C-10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	489,999	0	490,000	0	
ノートPC NEC PC-LL350BA	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	118,799	0	118,800	0	
耐火金庫B554-2E (権利東部)	233,975	0	0	0	14,700	0	0	0	219,275	0	74,725	0	294,000	0	
器具及び備品 計	233,977	0	0	0	14,700	0	0	0	219,277	0	683,523	0	902,800	0	
その他の固定資産(有形) 計	233,979	0	0	0	14,700	0	1	0	219,278	0	1,313,522	0	1,532,800	0	
その他の固定資産(無形)															
ソフトウェア															
日常生活自立支援システム	2,998,625	0	0	0	1,564,500	0	0	0	1,434,125	0	6,388,375	0	7,822,500	0	
ソフトウェア 計	2,998,625	0	0	0	1,564,500	0	0	0	1,434,125	0	6,388,375	0	7,822,500	0	
その他の固定資産(無形) 計	2,998,625	0	0	0	1,564,500	0	0	0	1,434,125	0	6,388,375	0	7,822,500	0	
その他の固定資産 計	3,232,604	0	0	0	1,579,200	0	1	0	1,653,403	0	7,701,897	0	9,355,300	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	3,232,604	0	0	0	1,579,200	0	1	0	1,653,403	0	7,701,897	0	9,355,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0									
差 引		0		0		0									

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 とだわこどもランド

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形)															
車輜運搬具															
ライトエースバン6L	1,537,240	0	0	0	361,701	0	0	0	1,175,539	0	632,970	0	1,808,509	0	
車輜運搬具 計	1,537,240	0	0	0	361,701	0	0	0	1,175,539	0	632,970	0	1,808,509	0	
その他の固定資産(有形) 計	1,537,240	0	0	0	361,701	0	0	0	1,175,539	0	632,970	0	1,808,509	0	
その他の固定資産 計	1,537,240	0	0	0	361,701	0	0	0	1,175,539	0	632,970	0	1,808,509	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,537,240	0	0	0	361,701	0	0	0	1,175,539	0	632,970	0	1,808,509	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引		0		0		0		0		0		0		0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形)															
建物															
建物(障害者雇用支援センター)	131,119,827	0	0	0	3,746,280	0	0	0	127,373,547	0	18,731,400	0	146,104,947	0	
建物計	131,119,827	0	0	0	3,746,280	0	0	0	127,373,547	0	18,731,400	0	146,104,947	0	
基本財産(有形)計	131,119,827	0	0	0	3,746,280	0	0	0	127,373,547	0	18,731,400	0	146,104,947	0	
基本財産計	131,119,827	0	0	0	3,746,280	0	0	0	127,373,547	0	18,731,400	0	146,104,947	0	
その他の固定資産(有形)															
機械及び装置															
ベルトコンベア	15,205	0	0	0	7,601	0	0	0	7,604	0	38,005	0	45,609	0	
ベルトコンベア	15,205	0	0	0	7,601	0	0	0	7,604	0	38,005	0	45,609	0	
半自動梱包器	12,430	0	0	0	6,214	0	0	0	6,216	0	31,070	0	37,286	0	
機械及び装置計	42,840	0	0	0	21,416	0	0	0	21,424	0	107,080	0	128,504	0	
車輦運搬具															
軽自動車(スズキ ワゴンR)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	763,531	0	763,532	0	
自動車(ダイハツ ケー)	286,564	0	0	0	286,563	0	0	0	1	0	1,432,811	0	1,432,812	0	
軽自動車(ホンダ ライフ)	32,418	0	0	0	32,417	0	0	0	1	0	194,499	0	194,500	0	
車輦運搬具計	318,983	0	0	0	318,980	0	0	0	3	0	2,390,841	0	2,390,844	0	
器具及び備品															
冷蔵庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
金庫(ビジネスセーフ)	21,613	0	0	0	2,398	0	0	0	19,215	0	24,010	0	43,225	0	
ノートパソコン(NEC 14型)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6,999	0	7,000	0	
NEC14型ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6,999	0	7,000	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	76,518	0	76,519	0	
ノートパソコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	76,518	0	76,519	0	
AED	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
液晶テレビシャープ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	91,963	0	91,964	0	
液晶テレビシャープ40型	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,274	0	109,275	0	
監視カメラシステム(ディーピーアイ)	0	0	453,600	340,000	6,300	0	0	0	447,300	340,000	6,300	0	453,600	340,000	
AED	0	0	270,000	0	5,625	0	0	0	264,375	0	5,625	0	270,000	0	
器具及び備品計	21,621	0	723,600	340,000	14,323	0	1	0	730,897	340,000	404,206	0	1,135,103	340,000	
その他の固定資産(有形)計	383,444	0	723,600	340,000	354,719	0	1	0	752,324	340,000	2,902,127	0	3,654,451	340,000	
その他の固定資産計	383,444	0	723,600	340,000	354,719	0	1	0	752,324	340,000	2,902,127	0	3,654,451	340,000	
基本財産及びその他の固定資産計	131,503,271	0	723,600	340,000	4,100,999	0	1	0	128,125,871	340,000	21,633,527	0	149,759,398	340,000	
将来入金予定の償還補助金の額				0		0		0		0					
差引				340,000		0		0		340,000					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することを確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
車輦運搬具															
ニッサンAD VE DBF-VY12	522,375	0	0	0	208,950	0	0	0	313,425	0	731,325	0	1,044,750	0	
スズキ アルト (昭和区933033)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (中川区930255)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (中川区932579)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (港区931799)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (南区930269)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (守山区930270)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (守山区932550)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (緑区932125)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (緑区932443)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
スズキ アルト (天白区932866)	411,752	0	0	0	260,371	0	0	0	151,381	0	575,239	0	726,620	0	
車輦運搬具 計	4,639,895	0	0	0	2,812,660	0	0	0	1,827,235	0	6,483,715	0	8,310,950	0	
器具及び備品															
応接セット	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,488	0	109,489	0	
演台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	121,745	0	121,746	0	
書戸棚	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100,218	0	100,219	0	
テレビ受像機	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
映写機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	270,374	0	270,375	0	
撮影機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	219,801	0	219,802	0	
裁断機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	177,159	0	177,160	0	
冷蔵庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	131,499	0	131,500	0	
電気洗濯機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,999	0	107,000	0	
応接椅子	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	120,999	0	121,000	0	
事務机	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	159,999	0	160,000	0	
人形 (介護練習用モデル人形)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	349,999	0	350,000	0	
絵画	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	599,999	0	600,000	0	
実習室ベッド (KQ-165)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	155,699	0	155,700	0	
介護用リフト	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	236,399	0	236,400	0	
模型 (介護用骨格模型)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	208,199	0	208,200	0	
模型 (頭部骨格模型)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,499	0	127,500	0	
実習室ベッド (KQ-602)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	179,999	0	180,000	0	
ヘルパーフレンドサーバー用架台	81,164	0	0	0	27,827	0	0	0	53,337	0	410,448	0	463,785	0	
ヘルパーフレンドドットプリンタ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
音響が「ラファ」(RAUSA WP-1100A)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	111,299	0	111,300	0	
77790-#機(Netscreen5GT)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	343,349	0	343,350	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

289

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
紙折り機 デュプロ DF-920	113,563	0	0	0	78,750	0	0	0	32,813	0	360,937	0	393,750	0	
事務所用パーテーション (在宅)	73,894	0	0	0	14,535	0	0	0	59,359	0	56,928	0	116,287	0	
インクジェットプリンタ デュプロ HL-7000DN	381,820	0	0	0	176,223	0	0	0	205,597	0	675,521	0	881,118	0	
連続フォームパスター Y-777	624,750	0	0	0	249,900	0	0	0	374,850	0	874,650	0	1,249,500	0	
人事管理システムサーバー 富士通 P17207T3H	116,160	0	0	0	43,560	0	0	0	72,600	0	145,200	0	217,800	0	
在宅介護支援システムPC(なごやかライフ)	286,696	0	0	0	74,790	0	0	0	211,906	0	87,254	0	299,160	0	
器具及び備品 計	2,071,960	0	0	0	934,012	0	66	0	1,137,882	0	11,316,228	0	12,454,110	0	
有形リース資産															
PC②居宅介護等	0	0	1,980,000	0	99,000	0	0	0	1,881,000	0	99,000	0	1,980,000	0	
PC②訪問介護	0	0	7,560,600	0	378,030	0	0	0	7,182,570	0	378,030	0	7,560,600	0	
PC②移動支援	0	0	540,000	0	27,000	0	0	0	513,000	0	27,000	0	540,000	0	
PC②居宅介護支援	0	0	7,260,000	0	363,000	0	0	0	6,897,000	0	363,000	0	7,260,000	0	
PC②その他訪問	0	0	540,000	0	27,000	0	0	0	513,000	0	27,000	0	540,000	0	
PC②その他	0	0	360,000	0	18,000	0	0	0	342,000	0	18,000	0	360,000	0	
PC②研修	0	0	1,264,200	0	63,210	0	0	0	1,200,990	0	63,210	0	1,264,200	0	
有形リース資産 計	0	0	19,504,800	0	975,240	0	0	0	18,529,560	0	975,240	0	19,504,800	0	
その他の固定資産(有形) 計	6,711,855	0	19,504,800	0	4,721,912	0	66	0	21,494,677	0	18,775,183	0	40,269,860	0	
その他の固定資産(無形)															
ソフトウェア															
②ケアマスタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400,000	0	8,400,000	0	
②ヘルパーフレンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400,000	0	8,400,000	0	
②MMI-フレッド 改修・カードプログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,100,000	0	2,100,000	0	
②ケアマスタ増設分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000	0	
②ケアマスタ増設分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000	0	
②ケアマスタ増設分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000	0	
②通所介護事業管理システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,835,000	0	2,835,000	0	
②MMI-フレッド 改修・給与計算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
②ケアマスタ改修・支給限度額一本化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	997,500	0	997,500	0	
②MMI-フレッド・運用管理ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,455,405	0	1,455,405	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,060	0	117,060	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMI-フレッド 3台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
①NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
③NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
④NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑤NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑥NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑦NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑧NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑨NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑩NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑪NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑫NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑬NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑭NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑮NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑯NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑰NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑱NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑲NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑳NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉑NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉒NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉓NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉔NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉕NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉖NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉗NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉘NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉙NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉚NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉛NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉜NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉝NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉞NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㉟NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊱NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊲NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊳NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊴NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊵NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊶NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊷NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊸NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊹NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊺NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊻NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊼NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊽NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊾NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
㊿NHK-フレンドライセンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
①MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
②MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
③MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
④MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑤MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑥MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑦MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑧MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑨MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑩MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑪MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑫MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑬MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑭MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑮MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑯MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑰MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑱MMB-フレッドライクス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,049	0	117,049	0	
⑲ 医療費控除証明書発行システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,500	0	472,500	0	
⑳ MMB-フレッド 改修・翌月請求対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,052,500	0	42,052,500	0	
㉑ MMB-フレッド・介護報酬改定対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	997,500	0	997,500	0	
㉒ FAS/F・介護報酬改定対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	997,500	0	997,500	0	
㉓ 給与計算・介護報酬改定対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,155,000	0	1,155,000	0	
㉔ 給与計算・郵便局F作成対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000	0	
㉕ カイロケアシステム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135,050	0	1,135,050	0	
㉖ カイロケアシステム構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	577,500	0	577,500	0	
㉗ 医療費控除証明書発行システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
㉘ 給与計算・活動費単価改定対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	0	1,050,000	0	
㉙ 支援費請求システム (FAS/F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945,000	0	945,000	0	
㉚ FAS/F 構築系システム費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150,000	0	3,150,000	0	
㉛ 利用料金システム (ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
㉜ FAS/F 管理システム (30分丸め)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0	882,000	0	
㉝ 給与計算システム (ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
㉞ 障害システム (ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
21 教育システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,393,560	0	1,393,560	0	
21 給与システム (応研 給与大臣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882,250	0	2,882,250	0	
21 人事管理システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,480,500	0	1,480,500	0	
人事管理システムカスタマイズ 応研 人事大臣	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,690,499	0	1,690,500	0	
なごやかヘルプシステム 創エス・ケイ (在宅)	281,750	0	0	0	281,750	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
給与管理システムカスタマイズ 応研(ワイズマ	443,713	0	0	0	443,713	0	0	0	0	0	2,420,250	0	2,420,250	0	
ワイズマンシステムカスタマイズ(制度改正対	2,233,000	0	0	0	2,233,000	0	0	0	0	0	12,180,000	0	12,180,000	0	
給与管理システムカスタマイズ 交通費等入力用	246,925	0	0	0	174,300	0	0	0	72,625	0	798,875	0	871,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 給与データコン	127,925	0	0	0	90,300	0	0	0	37,625	0	413,875	0	451,500	0	
なごやかヘルプ報告システム	1,141,875	0	0	0	761,250	0	0	0	380,625	0	3,425,625	0	3,806,250	0	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護随時対応シス	1,267,875	0	0	0	661,500	0	0	0	606,375	0	2,701,125	0	3,307,500	0	
なごやかヘルプ報告システム FieldPlus カスタマ	183,750	0	0	0	73,500	0	0	0	110,250	0	257,250	0	367,500	0	
代理受領書通知書作成システム C I S	280,800	0	0	0	86,400	0	0	0	194,400	0	237,600	0	432,000	0	
障害者総合支援システム C I S	4,788,000	0	0	0	1,436,400	0	0	0	3,351,600	0	3,830,400	0	7,182,000	0	
障害者総合支援システム 追加システム C I S	1,439,100	0	0	0	421,200	0	0	0	1,017,900	0	1,088,100	0	2,106,000	0	
訪問履歴票印刷システム C I S	204,426	0	0	0	59,832	0	0	0	144,594	0	154,566	0	299,160	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズシステム	371,520	0	0	0	103,680	0	0	0	267,840	0	250,560	0	518,400	0	
実績統計システム C I S	4,304,988	0	0	0	1,201,392	0	0	0	3,103,596	0	2,903,364	0	6,006,960	0	
障害者総合支援システム 医療費控除計算機能追加	259,200	0	0	0	69,120	0	0	0	190,080	0	155,520	0	345,600	0	
給与管理システム 給与大臣カスタマイズ(勤怠ま	346,860	0	0	0	88,560	0	0	0	258,300	0	184,500	0	442,800	0	
障害者総合支援システム 2次開発(移動支援)	4,006,800	0	0	0	1,001,700	0	0	0	3,005,100	0	2,003,400	0	5,008,500	0	
移動時間入力システム アトレ	501,120	0	0	0	125,280	0	0	0	375,840	0	250,560	0	626,400	0	
ヘルパー報告システム(移動時間入力機能追加)	765,000	0	0	0	183,600	0	0	0	581,400	0	336,600	0	918,000	0	
ヘルパー報告システム(約回の報告等機能追加)	477,000	0	0	0	108,000	0	0	0	369,000	0	171,000	0	540,000	0	
障害者総合支援システム 明細発行機能追加	0	0	270,000	0	54,000	0	0	0	216,000	0	54,000	0	270,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(メール送信条件の	0	0	972,000	0	81,000	0	0	0	891,000	0	81,000	0	972,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(報告方法等の変	0	0	550,800	0	45,900	0	0	0	504,900	0	45,900	0	550,800	0	
ソフトウェア 計	23,671,628	0	1,792,800	0	9,785,377	0	0	0	15,679,051	0	135,023,834	0	150,702,885	0	
無形リース資産															
ワイズマン①訪問介護	0	0	47,640,000	0	9,528,000	0	0	0	38,112,000	0	9,528,000	0	47,640,000	0	
ワイズマン①居宅介護等	0	0	10,440,000	0	2,088,000	0	0	0	8,352,000	0	2,088,000	0	10,440,000	0	
ワイズマン①移動支援	0	0	2,880,000	0	576,000	0	0	0	2,304,000	0	576,000	0	2,880,000	0	
ワイズマン①居宅介護支援	0	0	37,980,000	0	7,596,000	0	0	0	30,384,000	0	7,596,000	0	37,980,000	0	
ワイズマン①その他訪問	0	0	2,820,000	0	564,000	0	0	0	2,256,000	0	564,000	0	2,820,000	0	
ワイズマン①その他	0	0	1,920,000	0	384,000	0	0	0	1,536,000	0	384,000	0	1,920,000	0	
ワイズマン②訪問介護	0	0	1,268,160	0	253,632	0	0	0	1,014,528	0	253,632	0	1,268,160	0	
ワイズマン②居宅介護等	0	0	360,000	0	72,000	0	0	0	288,000	0	72,000	0	360,000	0	
ワイズマン②移動支援	0	0	120,000	0	24,000	0	0	0	96,000	0	24,000	0	120,000	0	
ワイズマン②居宅介護支援	0	0	1,260,000	0	252,000	0	0	0	1,008,000	0	252,000	0	1,260,000	0	
ワイズマン②その他訪問	0	0	120,000	0	24,000	0	0	0	96,000	0	24,000	0	120,000	0	
ワイズマン②その他	0	0	60,000	0	12,000	0	0	0	48,000	0	12,000	0	60,000	0	
無形リース資産 計	0	0	106,868,160	0	21,373,632	0	0	0	85,494,528	0	21,373,632	0	106,868,160	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名	社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業区分	社福事業
拠点区分	居宅介護等事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(無形) 計	23,671,628	0	108,660,960	0	31,159,009	0	0	0	101,173,579	0	156,397,466	0	257,571,045	0	
その他の固定資産 計	30,383,483	0	128,165,760	0	35,880,921	0	66	0	122,668,256	0	175,172,649	0	297,840,905	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	30,383,483	0	128,165,760	0	35,880,921	0	66	0	122,668,256	0	175,172,649	0	297,840,905	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		0		0		0		0		0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することを確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
車輦運搬具															
電動自転車(ブリヂストン電動アシスト自転車・瑞穂区東部)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,999	0	105,000	0	
車輦運搬具 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,999	0	105,000	0	
器具及び備品															
天井埋込エアコン(ダイキン製・北区東部)	255,813	0	0	0	74,872	0	0	0	180,941	0	268,291	0	449,232	0	
パナソニック用サーバ-01サーバ用NAS・北区東部)	57,488	0	0	0	22,995	0	0	0	34,493	0	80,482	0	114,975	0	
液晶プロセッサ(NEC NP-P501XJL-N2・西区南部)	134,750	0	0	0	46,200	0	0	0	88,550	0	142,450	0	231,000	0	
液晶プロセッサ(NEC NP-P501XJL-N2・中川区西部)	134,750	0	0	0	46,200	0	0	0	88,550	0	142,450	0	231,000	0	
書画カメラ(EP30HD・中川区西部)	128,625	0	0	0	44,700	0	0	0	84,525	0	135,975	0	220,500	0	
AED (ハートFR)	157,950	0	0	0	72,900	0	0	0	85,050	0	206,550	0	291,600	0	
エアコン (パナソニックSRH112B・北区西部)	273,090	0	0	0	46,800	0	0	0	226,290	0	54,600	0	280,890	0	
ISDN用外線装置 (MXN-41TCA)【瑞穂区東部いきい	0	0	172,800	0	28,800	0	0	0	144,000	0	28,800	0	172,800	0	
AED (CU-SP1)【北区東部いきいき】	0	0	203,040	0	8,460	0	0	0	194,580	0	8,460	0	203,040	0	
AED (ハートスタートHS1+)【守山区東部いきい	0	0	270,000	0	5,625	0	0	0	264,375	0	5,625	0	270,000	0	
器具及び備品 計	1,142,376	0	645,840	0	396,952	0	0	0	1,391,264	0	1,073,683	0	2,464,947	0	
その他の固定資産(有形) 計	1,142,377	0	645,840	0	396,952	0	0	0	1,391,265	0	1,178,682	0	2,569,947	0	
その他の固定資産 計	1,142,377	0	645,840	0	396,952	0	0	0	1,391,265	0	1,178,682	0	2,569,947	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,142,377	0	645,840	0	396,952	0	0	0	1,391,265	0	1,178,682	0	2,569,947	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0		0		0	
差 引		0		0		0				0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 臈城学園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形)															
建物															
建物 老人福祉センター	62,857,000	0	0	0	2,367,000	0	0	0	60,490,000	0	71,010,000	0	131,500,000	0	
楽陶館陶芸学習場増築分	13,931,199	0	0	0	527,918	0	0	0	13,403,281	0	8,886,619	0	22,289,900	0	
建物 計	76,788,199	0	0	0	2,894,918	0	0	0	73,893,281	0	79,896,619	0	153,789,900	0	
器具及び備品															
金庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
電気式炊爨	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	249,999	0	250,000	0	
応接机	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	119,999	0	120,000	0	
金庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	112,999	0	113,000	0	
電動ろくろ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	158,299	0	158,300	0	
電気麻用自動焼成装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	172,999	0	173,000	0	
ボールミル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	281,999	0	282,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
作業台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
真空土練機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	792,119	0	792,120	0	
コンプレッサー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	121,219	0	121,220	0	
三脚式スクリーン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	112,999	0	113,000	0	
映写機70ピクセル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	129,999	0	130,000	0	
攪拌らい漬機第16号	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	442,693	0	442,694	0	
海置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	138,070	0	138,071	0	
裁断機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	113,299	0	113,300	0	
陈列ケース	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	226,599	0	226,600	0	
真空土練機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	813,699	0	813,700	0	
器具及び備品 計	27	0	0	0	0	0	0	0	27	0	5,331,978	0	5,332,085	0	
その他の固定資産(有形) 計	76,788,226	0	0	0	2,894,918	0	0	0	73,893,308	0	85,228,597	0	159,121,905	0	
その他の固定資産 計	76,788,226	0	0	0	2,894,918	0	0	0	73,893,308	0	85,228,597	0	159,121,905	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 誠城学園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産及びその他の固定資産 計	76,788,226	0	0	0	2,894,918	0	0	0	73,893,308	0	85,228,597	0	159,121,905	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引		0		0		0		0		0		0		0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	265,651,174 _①	0	0 _①	265,651,174	
職員退職給付引当金	1,737,779,532	15,241,086 _①	171,981	0 _①	1,752,848,637	
退職共済預け金引当金	112,628,580	10,206,750 _①	0	0 _①	122,835,330	
計	1,850,408,112	291,099,010 _①	171,981	0 _①	2,141,335,141	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(⑨)

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	621,625	30,131 0)	472,184 0)	0 0)	179,572	
賞与引当金	0	8,796,875 0)	0 0)	0 0)	8,796,875	
職員退職給付引当金	94,522,778	0 0)	2,267,587 0)	0 0)	92,255,191	
退職共済預け金引当金	106,192,050	3,933,900 0)	558,000 0)	0 0)	109,567,950	
計	201,336,453	12,760,906 0)	3,297,771 0)	0 0)	210,799,588	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 6
(単位：円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入	会費収入	22,441,850	0	22,441,850	0	22,441,850		
	一般会費収入	6,843,300	0	6,843,300	0	6,843,300		
	賛助会費収入	166,000	0	166,000	0	166,000		
	特別会費収入	15,432,550	0	15,432,550	0	15,432,550		
	分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000		
	分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000		
	寄附金収入	126,000	0	126,000	0	126,000		
	経常経費寄附金収入	126,000	0	126,000	0	126,000		
	経常経費補助金収入	825,875,933	0	825,875,933	0	825,875,933		
	市補助金収入	823,808,053	0	823,808,053	0	823,808,053		
	活動費等補助金収入	823,808,053	0	823,808,053	0	823,808,053		
	その他の補助金収入	2,067,880	0	2,067,880	0	2,067,880		
	その他の補助金収入	2,067,880	0	2,067,880	0	2,067,880		
	受託金収入	302,471,323	23,114,700	325,586,023	0	325,586,023		
	市受託金収入	270,918,387	23,114,700	294,033,087	0	294,033,087		
	市受託金収入	270,918,387	0	270,918,387	0	270,918,387		
	市研修事業受託金収入	0	23,114,700	23,114,700	0	23,114,700		
	県社協受託金収入	31,397,716	0	31,397,716	0	31,397,716		
	県社協受託金収入	31,397,716	0	31,397,716	0	31,397,716		
	その他の受託金収入	155,220	0	155,220	0	155,220		
	その他の受託金収入	155,220	0	155,220	0	155,220		
	事業収入	8,993,808	967,600	9,961,408	0	9,961,408		
	参加費収入	365,000	967,600	1,332,600	0	1,332,600		
	研修参加費収入	365,000	967,600	1,332,600	0	1,332,600		
	利用料収入	438,930	0	438,930	0	438,930		
	コピー機利用料収入	180,600	0	180,600	0	180,600		
	印刷機利用料収入	258,330	0	258,330	0	258,330		
資料・図書等頒布収入	19,396	0	19,396	0	19,396			
広告料収入	367,850	0	367,850	0	367,850			
手数料収入	626,932	0	626,932	0	626,932			
生命保険事務手数料収入	626,906	0	626,906	0	626,906			
その他の手数料収入	26	0	26	0	26			
給付金収入	471,000	0	5,471,000	0	5,471,000			

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業2 / 6
(単位：円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
その他の事業収入	1,704,700	0	1,704,700	0	1,704,700		
その他の事業収入	1,704,700	0	1,704,700	0	1,704,700		
負担金収入	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840		
負担金収入	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840		
負担金収入	1,054,000	0	1,054,000	0	1,054,000		
苦情相談事業負担金収入	20,986,000	0	20,986,000	0	20,986,000		
その他の負担金収入	52,660,840	0	52,660,840	0	52,660,840		
受取利息配当金収入	51,652,489	0	51,652,489	0	51,652,489		
受取利息配当金収入	41,696,974	0	41,696,974	0	41,696,974		
基本財産運用利息収入	13,946,630	0	13,946,630	0	13,946,630		
運営基金運用利息収入	27,749,410	0	27,749,410	0	27,749,410		
その他の利息収入	934	0	934	0	934		
退職給与積立資産受取利息配当金収入	9,955,515	0	9,955,515	0	9,955,515		
その他の収入	6,683,016	0	6,683,016	0	6,683,016		
雑収入	6,683,016	0	6,683,016	0	6,683,016		
雑収入	6,683,016	0	6,683,016	0	6,683,016		
事業活動収入計(1)	1,293,367,259	24,082,300	1,317,449,559	0	1,317,449,559		
人件費支出	594,747,150	5,364,192	600,111,342	0	600,111,342		
役員報酬支出	8,445,922	0	8,445,922	0	8,445,922		
職員給料支出	312,171,865	0	312,171,865	0	312,171,865		
職員俸給支出	255,196,271	0	255,196,271	0	255,196,271		
職員諸手当支出	56,975,594	0	56,975,594	0	56,975,594		
職員賞与支出	97,702,707	0	97,702,707	0	97,702,707		
非常勤職員給与支出	33,648,626	2,059,555	35,708,181	0	35,708,181		
非常勤職員賃金支出	28,772,653	2,056,483	30,829,136	0	30,829,136		
非常勤職員交通費支出	1,001,562	0	1,001,562	0	1,001,562		
非常勤職員共済費支出	3,779,515	3,072	3,782,587	0	3,782,587		
非常勤職員福利厚生費支出	94,896	0	94,896	0	94,896		
派遣職員費支出	1,764,761	3,304,637	5,069,398	0	5,069,398		
退職給付支出	77,033,464	0	77,033,464	0	77,033,464		
法定福利費支出	63,979,805	0	63,979,805	0	63,979,805		
事業費支出	60,353,176	20,178,034	80,531,210	0	80,531,210		
水道光熱費支出	1,180,435	0	1,180,435	0	1,180,435		

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 6
(単位：円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
消耗器具備品費支出	4,283,869	1,915,396	6,199,265	0	6,199,265		
事業用品費支出	3,407,496	788,723	4,196,219	0	4,196,219		
事業用器具什器費支出	733,215	0	733,215	0	733,215		
資料図書費支出	143,158	1,126,673	1,269,831	0	1,269,831		
保険料支出	559,115	45,243	604,358	0	604,358		
貸借料支出	9,969,462	2,803,138	12,772,600	0	12,772,600		
車輛費支出	207,833	0	207,833	0	207,833		
車輛燃料費支出	207,833	0	207,833	0	207,833		
諸謝金支出	4,302,398	10,433,202	14,735,600	0	14,735,600		
旅費交通費支出	4,250,011	207,170	4,457,181	0	4,457,181		
役職員旅費支出	3,564,571	2,940	3,567,511	0	3,567,511		
委員等旅費支出	685,440	204,230	889,670	0	889,670		
研修研究費支出	1,405,225	0	1,405,225	0	1,405,225		
研修研究参加費支出	516,575	0	516,575	0	516,575		
研修研究旅費支出	888,650	0	888,650	0	888,650		
印刷製本費支出	3,030,969	1,333,138	4,364,107	0	4,364,107		
通信運搬費支出	4,431,117	2,530,445	6,961,562	0	6,961,562		
会議費支出	1,328,868	139,776	1,468,644	0	1,468,644		
他機関との連絡調整費支出	129,230	139,776	269,006	0	269,006		
交流会等経費支出	1,199,638	0	1,199,638	0	1,199,638		
広報費支出	978,081	0	978,081	0	978,081		
業務委託費支出	11,654,484	322,543	11,977,027	0	11,977,027		
保守料支出	1,099,440	138,204	1,237,644	0	1,237,644		
手数料支出	290,396	1,139	291,535	0	291,535		
租税公課支出	5,812,001	48,000	5,860,001	0	5,860,001		
諸会費支出	42,000	0	42,000	0	42,000		
給付金支出	5,471,000	0	5,471,000	0	5,471,000		
雑支出	56,472	260,640	317,112	0	317,112		
事務費支出	25,185,404	0	25,185,404	0	25,185,404		
福利厚生費支出	879,900	0	879,900	0	879,900		
健康診断費支出	468,440	0	468,440	0	468,440		
互助会費支出	362,212	0	362,212	0	362,212		
その他福利厚生費支出	49,248	0	49,248	0	49,248		

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業4 / 6
(単位:円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
旅費交通費支出	1,375,290	0	1,375,290	0	1,375,290		
研修研究費支出	491,570	0	491,570	0	491,570		
研修研究参加費支出	219,930	0	219,930	0	219,930		
研修研究旅費支出	271,640	0	271,640	0	271,640		
事務消耗品費支出	2,012,577	0	2,012,577	0	2,012,577		
事務用品費支出	778,236	0	778,236	0	778,236		
事務器具什器費支出	1,118,134	0	1,118,134	0	1,118,134		
資料図書費支出	116,207	0	116,207	0	116,207		
印刷製本費支出	2,903,921	0	2,903,921	0	2,903,921		
水道光熱費支出	804,261	0	804,261	0	804,261		
修繕費支出	71,280	0	71,280	0	71,280		
通信運搬費支出	485,238	0	485,238	0	485,238		
会議費支出	31,522	0	31,522	0	31,522		
他機関との連絡調整費支出	27,774	0	27,774	0	27,774		
交流会等経費支出	3,748	0	3,748	0	3,748		
広報費支出	409,924	0	409,924	0	409,924		
業務委託費支出	6,057,571	0	6,057,571	0	6,057,571		
保守料支出	908,496	0	908,496	0	908,496		
手数料支出	2,538,352	0	2,538,352	0	2,538,352		
保険料支出	86,406	0	86,406	0	86,406		
機器等賃借料支出	4,669,788	0	4,669,788	0	4,669,788		
土地・建物賃借料支出	123,156	0	123,156	0	123,156		
車輛費支出	71,574	0	71,574	0	71,574		
車輛燃料費支出	2,040	0	2,040	0	2,040		
車輛検査費等支出	69,534	0	69,534	0	69,534		
租税公課支出	△4,618,182	0	△4,618,182	0	△4,618,182		
渉外費支出	88,828	0	88,828	0	88,828		
諸会費支出	5,072,350	0	5,072,350	0	5,072,350		
雑支出	721,582	0	721,582	0	721,582		
分担金支出	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000		
分担金支出	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000		
助成金支出	663,650,082	0	663,650,082	0	663,650,082		
助成金支出	663,650,082	0	663,650,082	0	663,650,082		

305

支出

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業5 / 6
(単位：円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	区社協一般助成金支出	63,158,069	0	63,158,069	0	63,158,069		
	区社協人件費助成金支出	566,499,110	0	566,499,110	0	566,499,110		
	区社協その他助成金支出	30,364,181	0	30,364,181	0	30,364,181		
	その他の助成金支出	3,628,722	0	3,628,722	0	3,628,722		
	負担金支出	60,730,800	0	60,730,800	0	60,730,800		
	負担金支出	60,730,800	0	60,730,800	0	60,730,800		
	民生委員互助共励事業会費支出	8,061,700	0	8,061,700	0	8,061,700		
	負担金支出	52,669,100	0	52,669,100	0	52,669,100		
	事業活動支出計(2)	1,405,864,612	25,542,226	1,431,406,838	0	1,431,406,838		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△112,497,353	△1,459,926	△113,957,279	0	△113,957,279			
施設整備等による収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		
施設整備等による支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	442,471,326	0	442,471,326	0	442,471,326		
	運営基金積立資産取崩収入	442,471,326	0	442,471,326	0	442,471,326		
	運営基金積立資産取崩収入	442,471,326	0	442,471,326	0	442,471,326		
	積立資産取崩収入	75,271,114	0	75,271,114	0	75,271,114		
	退職給付引当資産取崩収入	75,271,114	0	75,271,114	0	75,271,114		
	退職給付引当資産取崩収入	75,271,114	0	75,271,114	0	75,271,114		
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	0	139,423,000	0	139,423,000		
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	0	139,423,000	0	139,423,000		
	事業区分間繰入金収入	139,423,000	0	139,423,000	0	139,423,000		
	拠点区分間繰入金収入	39,172,000	0	39,172,000	0	39,172,000		

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業6 / 6
(単位: 円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支 入	拠点区分間繰入金収入	39,172,000	0	39,172,000	0	39,172,000		
	拠点区分間繰入金収入	39,172,000	0	39,172,000	0	39,172,000		
	その他の活動収入計(7)	696,337,440	0	696,337,440	0	696,337,440		
支 出	基金積立資産支出	7,621	0	7,621	0	7,621		
	運営基金積立支出	7,621	0	7,621	0	7,621		
	運営基金積立支出	7,621	0	7,621	0	7,621		
	積立資産支出	492,526,326	0	492,526,326	0	492,526,326		
	退職給付引当資産支出	492,526,326	0	492,526,326	0	492,526,326		
	退職給付引当資産支出	492,526,326	0	492,526,326	0	492,526,326		
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	0	38,128,691	0	38,128,691		
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	0	38,128,691	0	38,128,691		
	事業区分間繰入金支出	38,128,691	0	38,128,691	0	38,128,691		
	拠点区分間繰入金支出	3,004,696	0	3,004,696	0	3,004,696		
	拠点区分間繰入金支出	3,004,696	0	3,004,696	0	3,004,696		
	拠点区分間繰入金支出	3,004,696	0	3,004,696	0	3,004,696		
	その他の活動支出計(8)	533,667,334	0	533,667,334	0	533,667,334		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	162,670,106	0	162,670,106	0	162,670,106			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	50,172,753	△1,459,926	48,712,827	0	48,712,827			
前期末支払資金残高(11)	329,818,224	3,264,689	333,082,913	0	333,082,913			
当期末支払資金残高(10)+(11)	379,990,977	1,804,763	381,795,740	0	381,795,740			

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 4
(単位：円)

勘定科目		障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業 活動 に よ る 収 入	経常経費補助金収入	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	市補助金収入	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	その他の市補助金収入	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	事業収入	64,841	0	64,841	0	64,841		
	利用料収入	28,000	0	28,000	0	28,000		
	その他の利用料収入	28,000	0	28,000	0	28,000		
	手数料収入	36,841	0	36,841	0	36,841		
	その他の手数料収入	36,841	0	36,841	0	36,841		
	就労支援事業収入	117,930	0	117,930	0	117,930		
	就労支援事業収入	117,930	0	117,930	0	117,930		
	障害福祉サービス等事業収入	60,471,915	2,372,794	62,844,709	0	62,844,709		
	自立支援給付費収入	57,146,815	0	57,146,815	0	57,146,815		
	訓練等給付費収入	57,146,815	0	57,146,815	0	57,146,815		
	その他の事業収入	3,325,100	2,372,794	5,697,894	0	5,697,894		
	補助金事業収入	3,325,100	0	3,325,100	0	3,325,100		
	受託事業収入	0	2,372,794	2,372,794	0	2,372,794		
	その他の収入	0	87,380	87,380	0	87,380		
	雑収入	0	87,380	87,380	0	87,380		
	雑収入	0	87,380	87,380	0	87,380		
	事業活動収入計(1)	60,654,686	20,859,174	81,513,860	0	81,513,860		
支 出	人件費支出	48,049,435	22,436,753	70,486,188	0	70,486,188		
	職員給料支出	34,434,080	15,321,312	49,755,392	0	49,755,392		
	職員俸給支出	27,797,828	10,500,000	38,297,828	0	38,297,828		
	職員諸手当支出	6,636,252	4,821,312	11,457,564	0	11,457,564		
	職員賞与支出	6,961,347	4,080,099	11,041,446	0	11,041,446		
	退職給付支出	223,200	167,400	390,600	0	390,600		
	法定福利費支出	6,430,808	2,867,942	9,298,750	0	9,298,750		
	事業費支出	1,783,541	1,531,075	3,314,616	0	3,314,616		
	水道光熱費支出	79,533	0	79,533	0	79,533		
	消耗器具備品費支出	503,576	490,273	993,849	0	993,849		
	事業用品費支出	106,266	300,147	406,413	0	406,413		
事業用器具什器費支出	397,310	187,102	584,412	0	584,412			
資料図書費支出	0	3,024	3,024	0	3,024			

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業2 / 4
(単位:円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
保険料支出	142,203	42,800	185,003	0	185,003		
賃借料支出	30,600	265,637	296,237	0	296,237		
車両費支出	134,399	80,528	214,927	0	214,927		
車両燃料費支出	134,399	80,528	214,927	0	214,927		
諸謝金支出	528,000	214,400	742,400	0	742,400		
旅費交通費支出	232,680	137,540	370,220	0	370,220		
役職員旅費支出	232,680	137,540	370,220	0	370,220		
研修研究費支出	1,500	0	1,500	0	1,500		
研修研究参加費支出	1,500	0	1,500	0	1,500		
印刷製本費支出	27,476	48,600	76,076	0	76,076		
通信運搬費支出	18,941	29,784	48,725	0	48,725		
会議費支出	0	79,380	79,380	0	79,380		
他機関との連絡調整費支出	0	10,880	10,880	0	10,880		
交流会等経費支出	0	68,500	68,500	0	68,500		
広報費支出	0	78,840	78,840	0	78,840		
業務委託費支出	43,923	31,360	75,283	0	75,283		
手数料支出	648	24,520	25,168	0	25,168		
租税公課支出	2,000	0	2,000	0	2,000		
雑支出	38,062	7,413	45,475	0	45,475		
事務費支出	3,795,080	2,584,922	6,380,002	0	6,380,002		
福利厚生費支出	87,723	32,598	120,321	0	120,321		
健康診断費支出	49,266	23,442	72,708	0	72,708		
互助会費支出	33,921	6,564	40,485	0	40,485		
その他福利厚生費支出	4,536	2,592	7,128	0	7,128		
研修研究費支出	36,000	55,000	91,000	0	91,000		
研修研究参加費支出	36,000	55,000	91,000	0	91,000		
印刷製本費支出	202,504	125,356	327,860	0	327,860		
水道光熱費支出	1,006,386	524,599	1,530,985	0	1,530,985		
修繕費支出	0	63,488	63,488	0	63,488		
通信運搬費支出	522,072	268,475	790,547	0	790,547		
広報費支出	19,008	0	19,008	0	19,008		
業務委託費支出	421,936	248,174	670,110	0	670,110		
保守料支出	611,280	575,352	1,186,632	0	1,186,632		

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 4
(単位：円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計			
保険料支出	429,630	0	429,630	0	429,630			
機器等賃借料支出	382,631	686,912	1,069,543	0	1,069,543			
租税公課支出	65,600	0	65,600	0	65,600			
諸会費支出	10,000	0	10,000	0	10,000			
雑支出	310	4,968	5,278	0	5,278			
支出 就労支援事業支出	132,060	0	132,060	0	132,060			
就労支援事業販管費支出	132,060	0	132,060	0	132,060			
利用者工賃支出	132,060	0	132,060	0	132,060			
負担金支出	15,000	20,000	35,000	0	35,000			
負担金支出	15,000	20,000	35,000	0	35,000			
負担金支出	15,000	20,000	35,000	0	35,000			
事業活動支出計(2)	53,775,116	26,572,750	80,347,866	0	80,347,866			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,879,570	△5,713,576	1,165,994	0	1,165,994			
施設整備等補助金収入	340,000	0	340,000	0	340,000			
施設整備等補助金収入	340,000	0	340,000	0	340,000			
施設整備等収入計(4)	340,000	0	340,000	0	340,000			
固定資産取得支出	723,600	0	723,600	0	723,600			
器具及び備品取得支出	723,600	0	723,600	0	723,600			
施設整備等支出計(5)	723,600	0	723,600	0	723,600			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△383,600	0	△383,600	0	△383,600			
その他の活動収入	0	0	0	0	0			
支出 拠点区分間繰入金支出	17,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000			

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業4 / 4
(単位：円)

勘定科目		障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
よ る 支 出	拠点区分間繰入金支出	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	拠点区分間繰入金支出	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	その他の活動支出計(8)	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△937,000	△295,000	△1,232,000	0	△1,232,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		5,558,970	△6,008,576	△449,606	0	△449,606		
前期末支払資金残高(11)		2,653,623	0	2,653,623	0	2,653,623		
当期末支払資金残高(10)+(11)		8,212,593	△6,008,576	2,204,017	0	2,204,017		

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業4 / 4
(単位：円)

勘定科目		障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
よ る 収 入 支	拠点区分間繰入金支出	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	拠点区分間繰入金支出	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	その他の活動支出計(8)	937,000	295,000	1,232,000	0	1,232,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△937,000	△295,000	△1,232,000	0	△1,232,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		5,558,970	△6,008,576	△449,606	0	△449,606		
前期末支払資金残高(11)		2,653,623	0	2,653,623	0	2,653,623		
当期末支払資金残高(10)+(11)		8,212,593	△6,008,576	2,204,017	0	2,204,017		

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業1 / 12
(単位: 円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
事業活動による収支								
経常経費補助金収入	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0
市補助金収入	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0
市人材定着等助成金収入	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0
受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	339,560
市受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	339,560
市研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	339,560
事業収入	0	0	0	0	0	0	8,926,230	5,895,000
参加費収入	0	0	0	0	0	0	15,000	5,895,000
研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	5,895,000
その他の参加費収入	0	0	0	0	0	0	15,000	0
利用料収入	0	0	0	0	0	0	8,911,230	0
生活応援サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	8,911,230	0
介護保険事業収入	1,423,673,089	0	0	705,906,788	10,462,494	3,566,514	9,262,910	0
居宅介護料収入	1,209,399,428	0	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	813,061,559	0	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	251,967,081	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	20,383,085	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	92,367,332	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	3,130,785	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	28,489,586	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0	10,459,334	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	9,413,375	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	197,404	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	848,555	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	698,892,674	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	671,244,430	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	27,648,244	0	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	214,273,661	0	0	7,014,114	0	0	0	0
事業貸収入	189,491,813	0	0	7,014,114	0	0	0	0
事業負担金収入(公費)	3,213,222	0	0	0	0	0	0	0
事業負担金収入(一般)	21,568,626	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0	3,160	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	3,160	0	0	0

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業2 / 12
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
その他の事業収入	0	0	0	0	0	3,566,514	9,262,910	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	3,566,514	9,262,910	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	496,838,484	89,579,090	0	0	0	0	0
自立支援給付費収入	0	491,509,974	0	0	0	0	0	0
介護給付費収入	0	491,348,275	0	0	0	0	0	0
特例介護給付費収入	0	161,699	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	6,147,921	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	89,579,090	0	0	0	0	0
受託事業収入	0	0	89,579,090	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	△819,411	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	1,945,020	0	0	82,980	0	0	0	0
受取利息配当金収入	252,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の利息収入	252,000	0	0	0	0	0	0	0
修繕等積立資産受取利息配当金収入	1,693,020	0	0	82,980	0	0	0	0
その他の収入	694,238	146,890	17,890	20,910	0	1,930	239,079	0
受入研修費収入	0	0	0	0	0	0	69,000	0
雑収入	694,238	146,890	17,890	20,910	0	1,930	170,079	0
雑収入	694,238	146,890	17,890	20,910	0	1,930	170,079	0
事業活動収入計(1)	1,426,312,347	497,196,874	89,596,980	707,200,228	10,462,494	56,160,865	18,428,219	6,234,560
人件費支出	1,254,042,361	461,091,002	75,168,967	582,706,767	43,412,036	50,272,772	8,619,570	0
役員報酬支出	3,348,028	653,054	0	2,267,207	0	0	0	0
職員給料支出	322,369,277	113,279,834	14,051,944	360,412,369	26,267,028	8,823,314	1,307,158	0
職員俸給支出	275,985,455	98,025,713	14,051,944	304,696,337	22,788,337	8,823,314	1,307,158	0
職員諸手当支出	46,383,822	15,254,121	0	55,716,032	3,478,691	0	0	0
職員賞与支出	105,658,451	37,353,915	5,326,235	116,676,843	8,718,190	3,385,697	495,464	0
非常勤職員給与支出	744,013,527	281,836,858	52,172,781	17,068,943	2,272,413	35,791,989	6,480,389	0
非常勤職員賃金支出	33,019,905	9,411,204	1,075,007	13,885,234	2,060,626	675,004	100,001	0
非常勤職員交通費支出	1,240,263	299,906	21,115	790,604	55,087	13,258	1,964	0
非常勤職員一時金支出	2,709,067	96,200	0	195,500	156,700	0	0	0
非常勤職員共済費支出	7,167,926	1,707,922	192,589	2,197,000	0	120,928	17,915	0

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 12
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
非常勤職員福利厚生費支出	269,307	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護等活動費支出	576,838,996	223,550,515	42,080,097	0	0	28,930,067	5,260,012	0
居宅介護等活動交通費支出	55,180,912	21,384,700	4,025,355	0	0	2,767,432	503,169	0
居宅介護等活動一時金支出	46,340,683	16,796,162	3,161,630	0	0	2,173,621	395,204	0
居宅介護等共済費支出	21,246,468	8,590,249	1,616,988	0	0	1,111,679	202,124	0
派遣職員費支出	2,019,819	850,269	0	1,763,484	0	0	0	0
退職給付支出	6,421,199	1,764,103	0	6,206,448	334,800	0	0	0
法定福利費支出	70,212,060	25,352,969	3,618,007	78,311,473	5,819,605	2,271,772	336,559	0
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	6,410,506
消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	435,268
事業用品費支出	0	0	0	0	0	0	0	48,456
資料図書費支出	0	0	0	0	0	0	0	386,812
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	17,972
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	171,388
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	2,409,460
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	204,857
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	16,295
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	31,320
他機関との連絡調整費支出	0	0	0	0	0	0	0	31,320
広報費支出	0	0	0	0	0	0	0	723,600
業務委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,400,346
事務費支出	88,529,878	22,071,032	6,312,377	45,591,887	5,057,826	4,405,153	4,304,288	0
福利厚生費支出	5,493,150	1,143,996	325,977	822,302	106,428	190,666	196,816	0
健康診断費支出	5,315,275	1,143,996	325,977	726,416	99,948	190,666	196,816	0
互助会費支出	72,251	0	0	23,310	0	0	0	0
その他福利厚生費支出	105,624	0	0	72,576	6,480	0	0	0
職員被服費支出	1,194,474	325,857	87,308	256,739	0	60,413	55,378	0
旅費交通費支出	876,164	245,237	79,681	643,798	35,720	66,890	85,160	0
研修研究費支出	1,832,757	644,377	43,896	2,766,334	25,700	37,747	343,776	0
研修研究諸謝金支出	1,038,571	48,915	16,448	363,202	25,200	14,383	268,070	0
研修研究参加費支出	536,411	523,459	6,437	1,957,452	0	5,210	37,229	0
研修研究旅費支出	257,775	72,003	21,011	445,680	500	18,154	38,477	0
事務消耗品費支出	4,138,399	1,247,024	406,186	4,380,953	46,399	295,662	264,726	0

315

支出

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業4 / 12
(単位:円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
事務用品費支出	1,667,134	626,117	176,925	1,977,873	19,561	132,276	133,429	0
事務器具什器費支出	1,614,472	388,879	161,105	1,597,850	0	100,567	80,173	0
資料図書費支出	223,728	64,318	20,237	786,270	0	17,442	21,462	0
職員用支給品費支出	633,065	167,710	47,919	18,960	26,838	45,377	29,662	0
印刷製本費支出	5,949,461	1,716,229	545,469	2,662,875	141,268	294,136	254,973	0
水道光熱費支出	4,005,998	594,640	170,823	1,702,760	265,100	166,095	107,503	0
修繕費支出	857,360	238,408	67,911	808,346	7,020	54,329	21,359	0
通信運搬費支出	25,768,857	6,952,784	1,986,891	6,622,907	354,827	1,274,200	1,204,587	0
会議費支出	662,590	39,147	12,696	4,218	1,118	10,833	7,444	0
他機関との連絡調整費支出	13,042	1,804	629	2,319	1,118	679	430	0
交流会等経費支出	649,548	37,343	12,067	1,899	0	10,154	7,014	0
広報費支出	2,362,505	506,012	144,837	994,495	0	88,347	88,387	0
業務委託費支出	4,765,495	973,090	291,635	2,414,171	453,399	188,066	228,788	0
保守料支出	8,925,135	2,359,480	679,787	3,836,630	142,560	407,519	414,448	0
手数料支出	3,555,798	235,397	64,321	1,033,215	195,763	107,260	160,623	0
保険料支出	2,228,491	582,568	165,030	2,196,081	9,156	105,620	102,198	0
機器等賃借料支出	4,438,817	1,200,558	331,409	4,598,694	233,772	221,157	206,423	0
土地・建物賃借料支出	9,760,580	2,517,163	765,757	8,343,839	2,682,826	719,310	477,532	0
車両費支出	792,523	251,876	73,383	1,157,605	160,915	61,866	42,074	0
車両燃料費支出	544,125	170,272	51,565	685,040	160,915	40,362	30,343	0
車両検査費等支出	248,398	81,604	21,818	472,565	0	21,504	11,731	0
租税公課支出	97,449	23,816	7,175	75,033	0	5,816	4,181	0
渉外費支出	12,443	2,343	949	0	0	653	460	0
諸会費支出	80,059	20,211	5,809	177,020	30,900	4,296	3,308	0
雑支出	731,373	250,819	55,447	93,872	164,955	44,272	34,144	0
負担金支出	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
負担金支出	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
負担金支出	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	12,286	35,142	0	0	0	28,161	1,080	0
徴収不能額	12,286	35,142	0	0	0	28,161	1,080	0
事業活動支出計(2)	1,342,904,525	483,517,176	81,481,344	628,298,654	48,489,862	55,346,086	12,924,938	6,410,506
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	83,407,822	13,679,698	8,115,636	78,901,574	△38,027,368	814,779	5,503,281	△175,946
施収入								

316

支出

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業5 / 12
(単位：円)

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
設 備 等 に よ る 取 支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,522,800	270,000	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア取得支出	1,522,800	270,000	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	10,159,662	2,259,000	627,000	8,211,000	0	615,000	414,000	63,210
施設整備等支出計(5)	11,682,462	2,529,000	627,000	8,211,000	0	615,000	414,000	63,210	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,682,462	△2,529,000	△627,000	△8,211,000	0	△615,000	△414,000	△63,210	
そ の 他 の 活 動 に よ る 取 支	収入								
	積立資産取崩収入	2,267,587	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	2,267,587	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	2,267,587	0	0	0	0	0	0	0
	サービス区分間長期貸付金回収収入	6,173,305	454,766	0	0	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	148,956	0	0	0	26,000,000	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	148,956	0	0	0	26,000,000	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	148,956	0	0	0	26,000,000	0	0	0
	その他の活動による収入	213,750	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金返還収入	213,750	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	8,803,598	454,766	0	0	26,000,000	0	0	0
	支出								
	積立資産支出	30,432,229	5,304,120	1,001,700	19,724,000	0	0	0	0
運営調整積立資産支出	6,675,000	1,785,000	0	6,540,000	0	0	0	0	
運営調整積立資産支出	6,675,000	1,785,000	0	6,540,000	0	0	0	0	
修繕等積立資産支出	23,757,229	3,519,120	1,001,700	13,184,000	0	0	0	0	
修繕等積立資産支出	23,757,229	3,519,120	1,001,700	13,184,000	0	0	0	0	
サービス区分間長期借入金返済支出	0	1,150,955	768,663	4,185,292	0	313,897	209,264	0	
拠点区分間繰入金支出	15,647,060	2,178,652	0	15,482,288	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	15,647,060	2,178,652	0	15,482,288	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	15,647,060	2,178,652	0	15,482,288	0	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	26,000,000	0	0	0	148,956	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	26,000,000	0	0	0	148,956	0	0	0	

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業6 / 12
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
支出 サービス区分間繰入金支出	26,000,000	0	0	0	148,956	0	0	0
その他の活動支出計(8)	72,079,289	8,633,727	1,770,363	39,391,580	148,956	313,897	209,264	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△63,275,691	△8,178,961	△1,770,363	△39,391,580	25,851,044	△313,897	△209,264	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,449,669	2,971,737	5,718,273	31,298,994	△12,176,324	△114,118	4,880,017	△239,156
前期末支払資金残高(11)	325,726,637	108,002,677	46,022,501	317,541,622	12,176,324	55,091,823	8,720,461	8,466,066
当期末支払資金残高(10)+(11)	334,176,306	110,974,414	51,740,774	348,840,616	0	54,977,705	13,600,478	8,226,910

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業7 / 12
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
事業活動による収入	経常経費補助金収入	1,401,050	0	1,401,050				
	市補助金収入	1,401,050	0	1,401,050				
	市人材定着等助成金収入	1,401,050	0	1,401,050				
	受託金収入	339,560	0	339,560				
	市受託金収入	339,560	0	339,560				
	市研修事業受託金収入	339,560	0	339,560				
	事業収入	14,821,230	0	14,821,230				
	参加費収入	5,910,000	0	5,910,000				
	研修参加費収入	5,895,000	0	5,895,000				
	その他の参加費収入	15,000	0	15,000				
	利用料収入	8,911,230	0	8,911,230				
	生活応援サービス利用料収入	8,911,230	0	8,911,230				
	介護保険事業収入	2,152,871,795	0	2,152,871,795				
	居宅介護料収入	1,209,399,428	0	1,209,399,428				
	介護報酬収入	813,061,559	0	813,061,559				
	介護予防報酬収入	251,967,081	0	251,967,081				
	介護負担金収入(公費)	20,383,085	0	20,383,085				
	介護負担金収入(一般)	92,367,332	0	92,367,332				
	介護予防負担金収入(公費)	3,130,785	0	3,130,785				
	介護予防負担金収入(一般)	28,489,586	0	28,489,586				
	地域密着型介護料収入	10,459,334	0	10,459,334				
	介護報酬収入	9,413,375	0	9,413,375				
	介護負担金収入(公費)	197,404	0	197,404				
	介護負担金収入(一般)	848,555	0	848,555				
	居宅介護支援介護料収入	698,892,674	0	698,892,674				
	居宅介護支援介護料収入	671,244,430	0	671,244,430				
	介護予防支援介護料収入	27,648,244	0	27,648,244				
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	221,287,775	0	221,287,775				
	事業費収入	196,505,927	0	196,505,927				
	事業負担金収入(公費)	3,213,222	0	3,213,222				
事業負担金収入(一般)	21,568,626	0	21,568,626					
利用者等利用料収入	3,160	0	3,160					
その他の利用料収入	3,160	0	3,160					

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業8 / 12
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
その他の事業収入	12,829,424	0	12,829,424				
受託事業収入	12,829,424	0	12,829,424				
児童福祉事業収入	52,592,421	0	52,592,421				
その他の事業収入	52,592,421	0	52,592,421				
受託事業収入	52,592,421	0	52,592,421				
障害福祉サービス等事業収入	586,417,574	0	586,417,574				
自立支援給付費収入	491,509,974	0	491,509,974				
介護給付費収入	491,348,275	0	491,348,275				
特例介護給付費収入	161,699	0	161,699				
利用者負担金収入	6,147,921	0	6,147,921				
その他の事業収入	89,579,090	0	89,579,090				
受託事業収入	89,579,090	0	89,579,090				
(保険等査定減)	△819,411	0	△819,411				
受取利息配当金収入	2,028,000	0	2,028,000				
受取利息配当金収入	252,000	0	252,000				
その他の利息収入	252,000	0	252,000				
修繕等積立資産受取利息配当金収入	1,776,000	0	1,776,000				
その他の収入	1,120,937	0	1,120,937				
受入研修費収入	69,000	0	69,000				
雑収入	1,051,937	0	1,051,937				
雑収入	1,051,937	0	1,051,937				
事業活動収入計(1)	2,811,592,567	0	2,811,592,567				
人件費支出	2,475,313,475	0	2,475,313,475				
役員報酬支出	6,268,289	0	6,268,289				
職員給料支出	846,510,924	0	846,510,924				
職員俸給支出	725,678,258	0	725,678,258				
職員諸手当支出	120,832,666	0	120,832,666				
職員賞与支出	277,614,795	0	277,614,795				
非常勤職員給与支出	1,139,636,900	0	1,139,636,900				
非常勤職員賃金支出	60,226,981	0	60,226,981				
非常勤職員交通費支出	2,422,197	0	2,422,197				
非常勤職員一時金支出	3,157,467	0	3,157,467				
非常勤職員共済費支出	404,885	0	11,404,885				

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業9 / 12
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
非常勤職員福利厚生費支出	269,307	0	269,307				
居宅介護等活動費支出	876,659,687	0	876,659,687				
居宅介護等活動交通費支出	83,861,568	0	83,861,568				
居宅介護等活動一時金支出	68,867,300	0	68,867,300				
居宅介護等共済費支出	32,767,508	0	32,767,508				
派遣職員費支出	4,633,572	0	4,633,572				
退職給付支出	14,726,550	0	14,726,550				
法定福利費支出	185,922,445	0	185,922,445				
事業費支出	6,410,506	0	6,410,506				
消耗器具備品費支出	435,268	0	435,268				
事業用品費支出	48,456	0	48,456				
資料図書費支出	386,812	0	386,812				
保険料支出	17,972	0	17,972				
賃借料支出	171,388	0	171,388				
諸謝金支出	2,409,460	0	2,409,460				
印刷製本費支出	204,857	0	204,857				
通信運搬費支出	16,295	0	16,295				
会議費支出	31,320	0	31,320				
他機関との連絡調整費支出	31,320	0	31,320				
広報費支出	723,600	0	723,600				
業務委託費支出	2,400,346	0	2,400,346				
事務費支出	176,272,441	0	176,272,441				
福利厚生費支出	8,279,335	0	8,279,335				
健康診断費支出	7,999,094	0	7,999,094				
互助会費支出	95,561	0	95,561				
その他福利厚生費支出	184,680	0	184,680				
職員被服費支出	1,980,169	0	1,980,169				
旅費交通費支出	2,032,650	0	2,032,650				
研修研究費支出	5,694,587	0	5,694,587				
研修研究諸謝金支出	1,774,789	0	1,774,789				
研修研究参加費支出	3,066,198	0	3,066,198				
研修研究旅費支出	853,600	0	853,600				
事務消耗品費支出	10,779,349	0	10,779,349				

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業10 / 12
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
事務用品費支出	4,733,315	0	4,733,315				
事務器具什器費支出	3,943,046	0	3,943,046				
資料図書費支出	1,133,457	0	1,133,457				
職員用支給品費支出	969,531	0	969,531				
印刷製本費支出	11,564,411	0	11,564,411				
水道光熱費支出	7,012,919	0	7,012,919				
修繕費支出	2,054,733	0	2,054,733				
通信運搬費支出	44,165,053	0	44,165,053				
会議費支出	738,046	0	738,046				
他機関との連絡調整費支出	20,021	0	20,021				
交流会等経費支出	718,025	0	718,025				
広報費支出	4,184,583	0	4,184,583				
業務委託費支出	9,314,644	0	9,314,644				
保守料支出	16,765,559	0	16,765,559				
手数料支出	5,352,377	0	5,352,377				
保険料支出	5,389,144	0	5,389,144				
機器等賃借料支出	11,230,830	0	11,230,830				
土地・建物賃借料支出	25,267,007	0	25,267,007				
車輦費支出	2,540,242	0	2,540,242				
車輦燃料費支出	1,682,622	0	1,682,622				
車輦検査費等支出	857,620	0	857,620				
租税公課支出	213,470	0	213,470				
渉外費支出	16,848	0	16,848				
諸会費支出	321,603	0	321,603				
雑支出	1,374,882	0	1,374,882				
負担金支出	1,300,000	0	1,300,000				
負担金支出	1,300,000	0	1,300,000				
負担金支出	1,300,000	0	1,300,000				
流動資産評価損等による資金減少額	76,669	0	76,669				
徴収不能額	76,669	0	76,669				
事業活動支出計(2)	2,659,373,091	0	2,659,373,091				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,219,476	0	152,219,476				
施収入							

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業11 / 12
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
設置 備 等 に よ る 収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0				
	固定資産取得支出	1,792,800	0	1,792,800				
	ソフトウェア取得支出	1,792,800	0	1,792,800				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	22,348,872	0	22,348,872				
	施設整備等支出計(5)	24,141,672	0	24,141,672				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△24,141,672	0	△24,141,672				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	2,267,587	0	2,267,587				
	退職給付引当資産取崩収入	2,267,587	0	2,267,587				
	退職給付引当資産取崩収入	2,267,587	0	2,267,587				
	サービス区分間長期貸付金回収収入	6,628,071	△6,628,071	0				
	サービス区分間繰入金収入	26,148,956	△26,148,956	0				
	サービス区分間繰入金収入	26,148,956	△26,148,956	0				
	サービス区分間繰入金収入	26,148,956	△26,148,956	0				
	その他の活動による収入	213,750	0	213,750				
	差入保証金返還収入	213,750	0	213,750				
	その他の活動収入計(7)	35,258,364	△32,777,027	2,481,337				
支 出	積立資産支出	56,462,049	0	56,462,049				
	運営調整積立資産支出	15,000,000	0	15,000,000				
	運営調整積立資産支出	15,000,000	0	15,000,000				
	修繕等積立資産支出	41,462,049	0	41,462,049				
	修繕等積立資産支出	41,462,049	0	41,462,049				
	サービス区分間長期借入金返済支出	6,628,071	△6,628,071	0				
	拠点区分間繰入金支出	33,308,000	0	33,308,000				
	拠点区分間繰入金支出	33,308,000	0	33,308,000				
	拠点区分間繰入金支出	33,308,000	0	33,308,000				
	サービス区分間繰入金支出	26,148,956	△26,148,956	0				
サービス区分間繰入金支出	26,148,956	△26,148,956	0					

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業12 / 12
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
支出	サービス区分間繰入金支出	26,148,956	△26,148,956	0				
	その他の活動支出計(8)	122,547,076	△32,777,027	89,770,049				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△87,288,712	0	△87,288,712				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	40,789,092	0	40,789,092				
	前期末支払資金残高(11)	881,748,111	0	881,748,111				
	当期末支払資金残高(10)+(11)	922,537,203	0	922,537,203				

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入								
受託金収入	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583		
市受託金収入	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583		
市受託金収入	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583		
介護保険事業収入	234,105,753	712,725,220	0	946,830,973	0	946,830,973		
居宅介護支援介護料収入	0	698,090,410	0	698,090,410	0	698,090,410		
介護予防支援介護料収入	0	698,090,410	0	698,090,410	0	698,090,410		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	234,105,753	0	0	234,105,753	0	234,105,753		
事業費収入	234,105,753	0	0	234,105,753	0	234,105,753		
その他の事業収入	0	14,634,810	0	14,634,810	0	14,634,810		
受託事業収入	0	14,634,810	0	14,634,810	0	14,634,810		
受取利息配当金収入	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
受取利息配当金収入	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
その他の利息収入	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
その他の収入	0	3,602,180	0	3,602,180	0	3,602,180		
雑収入	0	3,602,180	0	3,602,180	0	3,602,180		
雑収入	0	3,602,180	0	3,602,180	0	3,602,180		
事業活動収入計(1)	1,907,117,336	716,328,924	0	2,623,446,260	0	2,623,446,260		
支出								
人件費支出	1,306,860,713	227,585,998	143,866,099	1,678,312,810	0	1,678,312,810		
職員給料支出	765,553,510	9,559,166	77,800,253	852,912,929	0	852,912,929		
職員俸給支出	639,275,884	7,422,245	59,813,596	706,511,725	0	706,511,725		
職員諸手当支出	126,277,626	2,136,921	17,986,657	146,401,204	0	146,401,204		
職員賞与支出	240,642,894	3,714,260	23,970,106	268,327,260	0	268,327,260		
非常勤職員給与支出	135,346,068	211,740,013	26,587,157	373,673,238	0	373,673,238		
非常勤職員賃金支出	111,740,760	179,642,317	22,186,806	313,569,883	0	313,569,883		
非常勤職員交通費支出	5,033,326	5,831,187	1,049,804	11,914,317	0	11,914,317		
非常勤職員共済費支出	18,245,062	25,733,675	3,245,989	47,224,726	0	47,224,726		
非常勤職員福利厚生費支出	326,920	532,834	104,558	964,312	0	964,312		
退職給付支出	9,716,852	647,998	0	10,364,850	0	10,364,850		
法定福利費支出	155,601,389	1,924,561	15,508,583	173,034,533	0	173,034,533		
事業費支出	316,992,894	410,613,735	5,794,318	733,400,947	0	733,400,947		
水道光熱費支出	12,651,121	46,000	0	12,697,121	0	12,697,121		
燃料費支出	14,359	0	0	14,359	0	14,359		
消耗器具備品費支出	30,964,392	6,010,396	875,177	37,849,965	0	37,849,965		

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業2 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業用品費支出	16,896,047	3,352,698	650,128	20,898,873	0	20,898,873
事業用器具什器費支出	13,422,349	2,381,036	223,353	16,026,738	0	16,026,738
資料図書費支出	645,996	276,662	1,696	924,354	0	924,354
保険料支出	1,288,528	103,469	14,840	1,406,837	0	1,406,837
賃借料支出	34,355,214	1,792,924	203,172	36,351,310	0	36,351,310
車輛費支出	1,368,539	260,570	0	1,629,109	0	1,629,109
車輛燃料費支出	1,220,883	260,570	0	1,481,453	0	1,481,453
車輛検査費等支出	147,656	0	0	147,656	0	147,656
活動費支出	10,712	0	750,252	760,964	0	760,964
その他活動費支出	10,712	0	750,252	760,964	0	760,964
諸謝金支出	26,502,688	343,400	148,750	26,994,838	0	26,994,838
旅費交通費支出	1,285,230	129,880	189,950	1,605,060	0	1,605,060
役職員旅費支出	1,230,670	129,880	139,890	1,500,440	0	1,500,440
委員等旅費支出	54,560	0	50,060	104,620	0	104,620
研修研究費支出	4,008,890	2,218,970	127,150	6,355,010	0	6,355,010
研修研究参加費支出	3,003,200	2,093,900	26,510	5,123,610	0	5,123,610
研修研究旅費支出	1,005,690	125,070	100,640	1,231,400	0	1,231,400
印刷製本費支出	12,948,159	1,273,726	247,637	14,469,522	0	14,469,522
修繕費支出	1,062,828	230,332	29,823	1,322,983	0	1,322,983
通信運搬費支出	24,493,546	1,722,025	1,692,536	27,908,107	0	27,908,107
会議費支出	754,138	14,415	23,273	791,826	0	791,826
他機関との連絡調整費支出	268,434	0	11,065	279,499	0	279,499
交流会等経費支出	485,704	14,415	12,208	512,327	0	512,327
広報費支出	13,985,596	415,906	0	14,401,502	0	14,401,502
業務委託費支出	134,197,443	395,593,664	1,401,930	531,193,037	0	531,193,037
保守料支出	12,246,834	11,000	3,218	12,261,052	0	12,261,052
手数料支出	3,865,410	438,258	86,610	4,390,278	0	4,390,278
租税公課支出	39,067	6,400	0	45,467	0	45,467
諸会費支出	950,200	2,400	0	952,600	0	952,600
事務費支出	48,024,945	381,857	221,181	48,627,983	0	48,627,983
福利厚生費支出	1,429,781	24,228	221,181	1,675,190	0	1,675,190
健康診断費支出	1,124,374	9,522	100,470	1,234,366	0	1,234,366
互助会費支出	177,103	13,410	109,047	299,560	0	299,560

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業3 / 4
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	その他福利厚生費支出	128,304	1,296	11,664	141,264	0	141,264		
	土地・建物賃借料支出	46,595,164	357,629	0	46,952,793	0	46,952,793		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	194,720	0	194,720	0	194,720		
	徴収不能額	0	194,720	0	194,720	0	194,720		
	事業活動支出計(2)	1,671,878,552	638,776,310	149,881,598	2,460,536,460	0	2,460,536,460		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		235,238,784	77,552,614	△149,881,598	162,909,800	0	162,909,800		
施設整備等による収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
	固定資産取得支出	0	645,840	0	645,840	0	645,840		
	器具及び備品取得支出	0	645,840	0	645,840	0	645,840		
	施設整備等支出計(5)	0	645,840	0	645,840	0	645,840		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△645,840	0	△645,840	0	△645,840		
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	3,300,000	0	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	サービス区分間繰入金収入	3,300,000	0	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	サービス区分間繰入金収入	3,300,000	0	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	その他の活動による収入	8,000	0	0	8,000	0	8,000		
	差入保証金返還収入	8,000	0	0	8,000	0	8,000		
	その他の活動収入計(7)	3,308,000	0	0	3,308,000	△3,300,000	8,000		
	長期貸付金支出	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000		
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	8,647,000	119,105,000	4,945,000	132,697,000	0	132,697,000		
	事業区分間繰入金支出	8,647,000	119,105,000	4,945,000	132,697,000	0	132,697,000		
	事業区分間繰入金支出	8,647,000	119,105,000	4,945,000	132,697,000	0	132,697,000		
	サービス区分間繰入金支出	0	3,300,000	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	サービス区分間繰入金支出	0	3,300,000	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	サービス区分間繰入金支出	0	3,300,000	0	3,300,000	△3,300,000	0		
	その他の活動による支出	131,000	0	0	131,000	0	131,000		

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業4 / 4
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	差入保証金支出	131,000	0	0	131,000	0	131,000		
	その他の活動支出計(8)	8,778,000	125,405,000	4,945,000	139,128,000	△3,300,000	135,828,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,470,000	△125,405,000	△4,945,000	△135,820,000	0	△135,820,000		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	229,768,784	△48,498,226	△154,826,598	26,443,960	0	26,443,960		
	前期末支払資金残高(11)	24,118,390	135,265,949	△4,002,110	155,382,229	0	155,382,229		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	253,887,174	86,767,723	△158,828,708	181,826,189	0	181,826,189		

虐待相談センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 3
(単位：円)

勘定科目		高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入	受託金収入	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	市受託金収入	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	市受託金収入	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	事業活動収入計(1)	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
支出	人件費支出	15,815,297	4,341,391	20,156,688	0	20,156,688		
	職員給料支出	11,844,226	3,708,680	15,552,906	0	15,552,906		
	職員俸給支出	9,960,600	3,565,200	13,525,800	0	13,525,800		
	職員諸手当支出	1,883,626	143,480	2,027,106	0	2,027,106		
	職員賞与支出	1,778,986	0	1,778,986	0	1,778,986		
	退職給付支出	32,550	55,800	88,350	0	88,350		
	法定福利費支出	2,159,535	576,911	2,736,446	0	2,736,446		
	事業費支出	2,803,221	2,019,114	4,822,335	0	4,822,335		
	貸借料支出	71,100	0	71,100	0	71,100		
	諸謝金支出	650,200	356,480	1,006,680	0	1,006,680		
	旅費交通費支出	12,900	0	12,900	0	12,900		
	委員等旅費支出	12,900	0	12,900	0	12,900		
	印刷製本費支出	0	14,040	14,040	0	14,040		
	通信運搬費支出	182,664	83,434	266,098	0	266,098		
	会議費支出	6,597	6,480	13,077	0	13,077		
	他機関との連絡調整費支出	6,597	6,480	13,077	0	13,077		
	広報費支出	390,960	82,080	473,040	0	473,040		
	業務委託費支出	1,487,800	1,476,600	2,964,400	0	2,964,400		
	租税公課支出	1,000	0	1,000	0	1,000		
	事務費支出	771,257	80,674	851,931	0	851,931		
	福利厚生費支出	30,936	7,686	38,622	0	38,622		
	健康診断費支出	14,076	7,038	21,114	0	21,114		
	互助会費支出	14,916	0	14,916	0	14,916		
	その他福利厚生費支出	1,944	648	2,592	0	2,592		
	旅費交通費支出	141,320	6,930	148,250	0	148,250		
研修研究費支出	8,000	9,000	17,000	0	17,000			
研修研究参加費支出	8,000	9,000	17,000	0	17,000			
事務消耗品費支出	229,374	9,432	238,806	0	238,806			
事務用品費支出	89,536	0	89,536	0	89,536			

虐待相談センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業2 / 3
(単位：円)

勘定科目		高齢者虐待相談 センター	障害者虐待相談 センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	事務器具什器費支出	111,688	0	111,688	0	111,688		
	資料図書費支出	28,150	9,432	37,582	0	37,582		
	印刷製本費支出	47,415	33,370	80,785	0	80,785		
	業務委託費支出	261,360	0	261,360	0	261,360		
	手数料支出	9,204	432	9,636	0	9,636		
	機器等賃借料支出	27,648	13,824	41,472	0	41,472		
	諸会費支出	16,000	0	16,000	0	16,000		
	負担金支出	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	負担金支出	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	負担金支出	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	事業活動支出計(2)	19,409,775	6,461,179	25,870,954	0	25,870,954		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	345,000	0	345,000	0	345,000		
施設 整備 等 に よ る 収 入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		
支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0		
支出								
	事業区分間繰入金支出	345,000	0	345,000	0	345,000		
	事業区分間繰入金支出	345,000	0	345,000	0	345,000		

虐待相談センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目		高齢者虐待相談 センター	障害者虐待相談 センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
る 取 出 支	事業区分間繰入金支出	345,000	0	345,000	0	345,000		
	その他の活動支出計(8)	345,000	0	345,000	0	345,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△345,000	0	△345,000	0	△345,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0		

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 5
(単位：円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サー ビス 活動 増 減 の 部 332 収益	会費収益	22,441,850	0	22,441,850	0	22,441,850		
	一般会費収益	6,843,300	0	6,843,300	0	6,843,300		
	賛助会費収益	166,000	0	166,000	0	166,000		
	特別会費収益	15,432,550	0	15,432,550	0	15,432,550		
	分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000		
	分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000		
	寄附金収益	126,000	0	126,000	0	126,000		
	経常経費寄附金収益	126,000	0	126,000	0	126,000		
	経常経費補助金収益	825,875,933	0	825,875,933	0	825,875,933		
	市補助金収益	823,808,053	0	823,808,053	0	823,808,053		
	活動費等補助金収益	823,808,053	0	823,808,053	0	823,808,053		
	その他の補助金収益	2,067,880	0	2,067,880	0	2,067,880		
	その他の補助金収益	2,067,880	0	2,067,880	0	2,067,880		
	受託金収益	302,471,323	23,114,700	325,586,023	0	325,586,023		
	市受託金収益	270,918,387	23,114,700	294,033,087	0	294,033,087		
	市受託金収益	270,918,387	0	270,918,387	0	270,918,387		
	市研修事業受託金収益	0	23,114,700	23,114,700	0	23,114,700		
	県社協受託金収益	31,397,716	0	31,397,716	0	31,397,716		
	県社協受託金収益	31,397,716	0	31,397,716	0	31,397,716		
	その他の受託金収益	155,220	0	155,220	0	155,220		
	その他の受託金収益	155,220	0	155,220	0	155,220		
	事業収益	8,993,808	967,600	9,961,408	0	9,961,408		
	参加費収益	365,000	967,600	1,332,600	0	1,332,600		
	研修参加費収益	365,000	967,600	1,332,600	0	1,332,600		
	利用料収益	438,930	0	438,930	0	438,930		
	コピー機利用料収益	180,600	0	180,600	0	180,600		
	印刷機利用料収益	258,330	0	258,330	0	258,330		
	資料・図書等頒布収益	19,396	0	19,396	0	19,396		
	広告料収益	367,850	0	367,850	0	367,850		
	手数料収益	626,932	0	626,932	0	626,932		
	生命保険事務手数料収益	626,906	0	626,906	0	626,906		
	その他の手数料収益	26	0	26	0	26		
	給付金収益	5,471,000	0	5,471,000	0	5,471,000		

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業2 / 5
(単位：円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
収益	その他の事業収益	1,704,700	0	1,704,700	0	1,704,700		
	その他の事業収益	1,704,700	0	1,704,700	0	1,704,700		
	負担金収益	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840		
	負担金収益	74,700,840	0	74,700,840	0	74,700,840		
	負担金収益	1,054,000	0	1,054,000	0	1,054,000		
	苦情相談事業負担金収益	20,986,000	0	20,986,000	0	20,986,000		
	その他の負担金収益	52,660,840	0	52,660,840	0	52,660,840		
	サービス活動収益計(1)	1,235,031,754	24,082,300	1,259,114,054	0	1,259,114,054		
費用	人件費	875,467,429	5,364,192	880,831,621	0	880,831,621		
	役員報酬	8,445,922	0	8,445,922	0	8,445,922		
	職員給料	312,171,865	0	312,171,865	0	312,171,865		
	職員俸給	255,196,271	0	255,196,271	0	255,196,271		
	職員諸手当	56,975,594	0	56,975,594	0	56,975,594		
	職員賞与	97,702,707	0	97,702,707	0	97,702,707		
	賞与引当金繰入	265,651,174	0	265,651,174	0	265,651,174		
	非常勤職員給与	33,648,626	2,059,555	35,708,181	0	35,708,181		
	非常勤職員賃金	28,772,653	2,056,483	30,829,136	0	30,829,136		
	非常勤職員交通費	1,001,562	0	1,001,562	0	1,001,562		
	非常勤職員共済費	3,779,515	3,072	3,782,587	0	3,782,587		
	非常勤職員福利厚生費	94,896	0	94,896	0	94,896		
	派遣職員費	1,764,761	3,304,637	5,069,398	0	5,069,398		
	退職給付費用	92,102,569	0	92,102,569	0	92,102,569		
	法定福利費	63,979,805	0	63,979,805	0	63,979,805		
	事業費	60,353,176	20,178,034	80,531,210	0	80,531,210		
	水道光熱費	1,180,435	0	1,180,435	0	1,180,435		
	消耗器具備品費	4,283,869	1,915,396	6,199,265	0	6,199,265		
	事業用品費	3,407,496	788,723	4,196,219	0	4,196,219		
	事業用器具什器費	733,215	0	733,215	0	733,215		
	資料図書費	143,158	1,126,673	1,269,831	0	1,269,831		
	保険料	559,115	45,243	604,358	0	604,358		
	賃借料	9,969,462	2,803,138	12,772,600	0	12,772,600		
車輦費	207,833	0	207,833	0	207,833			
車輦燃料費	207,833	0	207,833	0	207,833			

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 5
(単位：円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
諸謝金	4,302,398	10,433,202	14,735,600	0	14,735,600		
旅費交通費	4,250,011	207,170	4,457,181	0	4,457,181		
役職員旅費	3,564,571	2,940	3,567,511	0	3,567,511		
委員等旅費	685,440	204,230	889,670	0	889,670		
研修研究費	1,405,225	0	1,405,225	0	1,405,225		
研修研究参加費	516,575	0	516,575	0	516,575		
研修研究旅費	888,650	0	888,650	0	888,650		
印刷製本費	3,030,969	1,333,138	4,364,107	0	4,364,107		
通信運搬費	4,431,117	2,530,445	6,961,562	0	6,961,562		
会議費	1,328,868	139,776	1,468,644	0	1,468,644		
他機関との連絡調整費	129,230	139,776	269,006	0	269,006		
交流会等経費	1,199,638	0	1,199,638	0	1,199,638		
広報費	978,081	0	978,081	0	978,081		
業務委託費	11,654,484	322,543	11,977,027	0	11,977,027		
保守料	1,099,440	138,204	1,237,644	0	1,237,644		
手数料	290,396	1,139	291,535	0	291,535		
租税公課	5,812,001	48,000	5,860,001	0	5,860,001		
諸会費	42,000	0	42,000	0	42,000		
給付金	5,471,000	0	5,471,000	0	5,471,000		
雑費	56,472	260,640	317,112	0	317,112		
事務費	25,185,404	0	25,185,404	0	25,185,404		
福利厚生費	879,900	0	879,900	0	879,900		
健康診断費	468,440	0	468,440	0	468,440		
互助会費	362,212	0	362,212	0	362,212		
その他福利厚生費	49,248	0	49,248	0	49,248		
旅費交通費	1,375,290	0	1,375,290	0	1,375,290		
研修研究費	491,570	0	491,570	0	491,570		
研修研究参加費	219,930	0	219,930	0	219,930		
研修研究旅費	271,640	0	271,640	0	271,640		
事務消耗品費	2,012,577	0	2,012,577	0	2,012,577		
事務用品費	778,236	0	778,236	0	778,236		
事務器具什器費	1,118,134	0	1,118,134	0	1,118,134		
資料図書費	116,207	0	116,207	0	116,207		

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業4 / 5
(単位:円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
印刷製本費	2,903,921	0	2,903,921	0	2,903,921		
水道光熱費	804,261	0	804,261	0	804,261		
修繕費	71,280	0	71,280	0	71,280		
通信運搬費	485,238	0	485,238	0	485,238		
会議費	31,522	0	31,522	0	31,522		
他機関との連絡調整費	27,774	0	27,774	0	27,774		
交流会等経費	3,748	0	3,748	0	3,748		
広報費	409,924	0	409,924	0	409,924		
業務委託費	6,057,571	0	6,057,571	0	6,057,571		
保守料	908,496	0	908,496	0	908,496		
手数料	2,538,352	0	2,538,352	0	2,538,352		
保険料	86,406	0	86,406	0	86,406		
機器等賃借料	4,669,788	0	4,669,788	0	4,669,788		
土地・建物賃借料	123,156	0	123,156	0	123,156		
車輦費	71,574	0	71,574	0	71,574		
車輦燃料費	2,040	0	2,040	0	2,040		
車輦検査費等	69,534	0	69,534	0	69,534		
租税公課	△4,618,182	0	△4,618,182	0	△4,618,182		
渉外費	88,828	0	88,828	0	88,828		
諸会費	5,072,350	0	5,072,350	0	5,072,350		
雑費	721,582	0	721,582	0	721,582		
分担金費用	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000		
分担金費用	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000		
助成金費用	663,650,082	0	663,650,082	0	663,650,082		
助成金費用	663,650,082	0	663,650,082	0	663,650,082		
区社協一般助成金費用	63,158,069	0	63,158,069	0	63,158,069		
区社協人件費助成金費用	566,499,110	0	566,499,110	0	566,499,110		
区社協その他助成金費用	30,364,181	0	30,364,181	0	30,364,181		
その他の助成金費用	3,628,722	0	3,628,722	0	3,628,722		
負担金費用	60,730,800	0	60,730,800	0	60,730,800		
負担金費用	60,730,800	0	60,730,800	0	60,730,800		
民生委員互助共励事業会費費用	8,061,700	0	8,061,700	0	8,061,700		
負担金費用	52,669,100	0	52,669,100	0	52,669,100		

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業5 / 5
(単位：円)

勘定科目		法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
費用	基金組入額	253,302	0	253,302	0	253,302		
	運営基金組入額	253,302	0	253,302	0	253,302		
	減価償却費	124,902	0	124,902	0	124,902		
	サービス活動費用計(2)	1,686,963,095	25,542,226	1,712,505,321	0	1,712,505,321		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△451,931,341	△1,459,926	△453,391,267	0	△453,391,267		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	52,055,542	0	52,055,542	0	52,055,542		
	受取利息配当金収益	41,942,654	0	41,942,654	0	41,942,654		
	基本財産運用利息収益	13,946,630	0	13,946,630	0	13,946,630		
	運営基金運用利息収益	27,995,090	0	27,995,090	0	27,995,090		
	その他の利息収益	934	0	934	0	934		
	退職給与積立資産受取利息配当金収益	10,112,888	0	10,112,888	0	10,112,888		
	その他のサービス活動外収益	6,683,016	0	6,683,016	0	6,683,016		
	雑収益	6,683,016	0	6,683,016	0	6,683,016		
	サービス活動外収益計(4)	58,738,558	0	58,738,558	0	58,738,558		
費用								
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,738,558	0	58,738,558	0	58,738,558		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△393,192,783	△1,459,926	△394,652,709	0	△394,652,709		

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 3
(単位：円)

勘定科目		障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の収益部	経常経費補助金収益	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	市補助金収益	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	その他の市補助金収益	0	18,399,000	18,399,000	0	18,399,000		
	事業収益	64,841	0	64,841	0	64,841		
	利用料収益	28,000	0	28,000	0	28,000		
	その他の利用料収益	28,000	0	28,000	0	28,000		
	手数料収益	36,841	0	36,841	0	36,841		
	その他の手数料収益	36,841	0	36,841	0	36,841		
	就労支援事業収益	117,930	0	117,930	0	117,930		
	就労支援事業収益	117,930	0	117,930	0	117,930		
	障害福祉サービス等事業収益	60,471,915	2,372,794	62,844,709	0	62,844,709		
	自立支援給付費収益	57,146,815	0	57,146,815	0	57,146,815		
	訓練等給付費収益	57,146,815	0	57,146,815	0	57,146,815		
	その他の事業収益	3,325,100	2,372,794	5,697,894	0	5,697,894		
	補助金事業収益	3,325,100	0	3,325,100	0	3,325,100		
	受託事業収益	0	2,372,794	2,372,794	0	2,372,794		
サービス活動収益計(1)	60,654,686	20,771,794	81,426,480	0	81,426,480			
費用	人件費	48,049,435	22,436,753	70,486,188	0	70,486,188		
	職員給料	34,434,080	15,321,312	49,755,392	0	49,755,392		
	職員俸給	27,797,828	10,500,000	38,297,828	0	38,297,828		
	職員諸手当	6,636,252	4,821,312	11,457,564	0	11,457,564		
	職員賞与	6,961,347	4,080,099	11,041,446	0	11,041,446		
	退職給付費用	223,200	167,400	390,600	0	390,600		
	法定福利費	6,430,808	2,867,942	9,298,750	0	9,298,750		
	事業費	1,783,541	1,531,075	3,314,616	0	3,314,616		
	水道光熱費	79,533	0	79,533	0	79,533		
	消耗器具備品費	503,576	490,273	993,849	0	993,849		
	事業用品費	106,266	300,147	406,413	0	406,413		
	事業用器具什器費	397,310	187,102	584,412	0	584,412		
	資料図書費	0	3,024	3,024	0	3,024		
	保険料	142,203	42,800	185,003	0	185,003		
賃借料	30,600	265,637	296,237	0	296,237			
車輛費	134,399	80,528	214,927	0	214,927			

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業2 / 3
(単位：円)

勘定科目	障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
車輦燃料費	134,399	80,528	214,927	0	214,927		
諸謝金	528,000	214,400	742,400	0	742,400		
旅費交通費	232,680	137,540	370,220	0	370,220		
役職員旅費	232,680	137,540	370,220	0	370,220		
研修研究費	1,500	0	1,500	0	1,500		
研修研究参加費	1,500	0	1,500	0	1,500		
印刷製本費	27,476	48,600	76,076	0	76,076		
通信運搬費	18,941	29,784	48,725	0	48,725		
会議費	0	79,380	79,380	0	79,380		
他機関との連絡調整費	0	10,880	10,880	0	10,880		
交流会等経費	0	68,500	68,500	0	68,500		
広報費	0	78,840	78,840	0	78,840		
業務委託費	43,923	31,360	75,283	0	75,283		
手数料	648	24,520	25,168	0	25,168		
租税公課	2,000	0	2,000	0	2,000		
雑費	38,062	7,413	45,475	0	45,475		
費用 事務費	3,795,080	2,584,922	6,380,002	0	6,380,002		
福利厚生費	87,723	32,598	120,321	0	120,321		
健康診断費	49,266	23,442	72,708	0	72,708		
互助会費	33,921	6,564	40,485	0	40,485		
その他福利厚生費	4,536	2,592	7,128	0	7,128		
研修研究費	36,000	55,000	91,000	0	91,000		
研修研究参加費	36,000	55,000	91,000	0	91,000		
印刷製本費	202,504	125,356	327,860	0	327,860		
水道光熱費	1,006,386	524,599	1,530,985	0	1,530,985		
修繕費	0	63,488	63,488	0	63,488		
通信運搬費	522,072	268,475	790,547	0	790,547		
広報費	19,008	0	19,008	0	19,008		
業務委託費	421,936	248,174	670,110	0	670,110		
保守料	611,280	575,352	1,186,632	0	1,186,632		
保険料	429,630	0	429,630	0	429,630		
機器等賃借料	382,631	686,912	1,069,543	0	1,069,543		
租税公課	65,600	0	65,600	0	65,600		

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目		障害者就労移行 支援事業	障害者就労支援 センター等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
費用	諸会費	10,000	0	10,000	0	10,000		
	雑費	310	4,968	5,278	0	5,278		
	就労支援事業費用	132,060	0	132,060	0	132,060		
	就労支援事業販管費	132,060	0	132,060	0	132,060		
	利用者工賃	132,060	0	132,060	0	132,060		
	負担金費用	15,000	20,000	35,000	0	35,000		
	負担金費用	15,000	20,000	35,000	0	35,000		
	負担金費用	15,000	20,000	35,000	0	35,000		
	減価償却費	4,100,999	0	4,100,999	0	4,100,999		
	サービス活動費用計(2)	57,876,115	26,572,750	84,448,865	0	84,448,865		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,778,571	△5,800,956	△3,022,385	0	△3,022,385			
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	0	87,380	87,380	0	87,380		
	雑収益	0	87,380	87,380	0	87,380		
	サービス活動外収益計(4)	0	87,380	87,380	0	87,380		
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	87,380	87,380	0	87,380			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,778,571	△5,713,576	△2,935,005	0	△2,935,005			

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業	
サー ビス 活 動 増 減 の 部 収 益	経常経費補助金収益	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0	
	市補助金収益	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0	
	市人材定着等助成金収益	0	211,500	0	1,189,550	0	0	0	0	
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	339,560	
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	339,560	
	市研修事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	339,560	
	事業収益	0	0	0	0	0	0	8,926,230	5,895,000	
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	15,000	5,895,000	
	研修参加費収益	0	0	0	0	0	0	0	5,895,000	
	その他の参加費収益	0	0	0	0	0	0	15,000	0	
	利用料収益	0	0	0	0	0	0	8,911,230	0	
	生活応援サービス利用料収益	0	0	0	0	0	0	8,911,230	0	
	介護保険事業収益	1,423,673,089	0	0	0	705,906,788	10,462,494	3,566,514	9,262,910	0
	居宅介護料収益	1,209,399,428	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護報酬収益	813,061,559	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防報酬収益	251,967,081	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	20,383,085	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	92,367,332	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防負担金収益(公費)	3,130,785	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防負担金収益(一般)	28,489,586	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護料収益	0	0	0	0	0	10,459,334	0	0	0
	介護報酬収益	0	0	0	0	0	9,413,375	0	0	0
	介護負担金収益(公費)	0	0	0	0	0	197,404	0	0	0
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0	0	848,555	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0	698,892,674	0	0	0	0
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	0	671,244,430	0	0	0	0
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	0	27,648,244	0	0	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	214,273,661	0	0	0	7,014,114	0	0	0	0
	事業費収益	189,491,813	0	0	0	7,014,114	0	0	0	0
	事業負担金収益(公費)	3,213,222	0	0	0	0	0	0	0	0
事業負担金収益(一般)	21,568,626	0	0	0	0	0	0	0	0	
利用者等利用料収益	0	0	0	0	0	3,160	0	0	0	
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	3,160	0	0	0	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業2 / 10
(単位:円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
その他の事業収益	0	0	0	0	0	3,566,514	9,262,910	0
受託事業収益	0	0	0	0	0	3,566,514	9,262,910	0
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
その他の事業収益	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
受託事業収益	0	0	0	0	0	52,592,421	0	0
障害福祉サービス等事業収益	0	496,838,484	89,579,090	0	0	0	0	0
自立支援給付費収益	0	491,509,974	0	0	0	0	0	0
介護給付費収益	0	491,348,275	0	0	0	0	0	0
特例介護給付費収益	0	161,699	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収益	0	6,147,921	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益	0	0	89,579,090	0	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	89,579,090	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	△819,411	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	1,423,673,089	497,049,984	89,579,090	707,096,338	10,462,494	56,158,935	18,189,140	6,234,560
人件費	1,260,903,036	461,091,002	75,168,967	584,642,967	43,412,036	50,272,772	8,619,570	0
役員報酬	3,348,028	653,054	0	2,267,207	0	0	0	0
職員給料	322,369,277	113,279,834	14,051,944	360,412,369	26,267,028	8,823,314	1,307,158	0
職員俸給	275,985,455	98,025,713	14,051,944	304,696,337	22,788,337	8,823,314	1,307,158	0
職員諸手当	46,383,822	15,254,121	0	55,716,032	3,478,691	0	0	0
職員賞与	105,658,451	37,353,915	5,326,235	116,676,843	8,718,190	3,385,697	495,464	0
賞与引当金繰入	6,860,675	0	0	1,936,200	0	0	0	0
非常勤職員給与	744,013,527	281,836,858	52,172,781	17,068,943	2,272,413	35,791,989	6,480,389	0
非常勤職員賃金	33,019,905	9,411,204	1,075,007	13,885,234	2,060,626	675,004	100,001	0
非常勤職員交通費	1,240,263	299,906	21,115	790,604	55,087	13,258	1,964	0
非常勤職員一時金	2,709,067	96,200	0	195,500	156,700	0	0	0
非常勤職員共済費	7,167,926	1,707,922	192,589	2,197,605	0	120,928	17,915	0
非常勤職員福利厚生費	269,307	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護等活動費	576,838,996	223,550,515	42,080,097	0	0	28,930,067	5,260,012	0
居宅介護等活動交通費	55,180,912	21,384,700	4,025,355	0	0	2,767,432	503,169	0
居宅介護等活動一時金	46,340,683	16,796,162	3,161,630	0	0	2,173,621	395,204	0
居宅介護等共済費	21,246,468	8,590,249	1,616,988	0	0	1,111,679	202,124	0
派遣職員費	2,019,819	850,269	0	1,763,484	0	0	0	0
退職給付費用	6,421,199	1,764,103	0	6,206,448	334,800	0	0	0

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業3 / 10
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
法定福利費	70,212,060	25,352,969	3,618,007	78,311,473	5,819,605	2,271,772	336,559	0
事業費	0	0	0	0	0	0	0	6,410,506
消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0	0	435,268
事業用品費	0	0	0	0	0	0	0	48,456
資料図書費	0	0	0	0	0	0	0	386,812
保険料	0	0	0	0	0	0	0	17,972
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	171,388
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	2,409,460
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	204,857
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	16,295
会議費	0	0	0	0	0	0	0	31,320
他機関との連絡調整費	0	0	0	0	0	0	0	31,320
広報費	0	0	0	0	0	0	0	723,600
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	2,400,346
事務費	88,529,878	22,071,032	6,312,377	45,591,887	5,057,826	4,405,153	4,304,288	0
福利厚生費	5,493,150	1,143,996	325,977	822,302	106,428	190,666	196,816	0
健康診断費	5,315,275	1,143,996	325,977	726,416	99,948	190,666	196,816	0
互助会費	72,251	0	0	23,310	0	0	0	0
その他福利厚生費	105,624	0	0	72,576	6,480	0	0	0
職員被服費	1,194,474	325,857	87,308	256,739	0	60,413	55,378	0
旅費交通費	876,164	245,237	79,681	643,798	35,720	66,890	85,160	0
研修研究費	1,832,757	644,377	43,896	2,766,334	25,700	37,747	343,776	0
研修研究諸謝金	1,038,571	48,915	16,448	363,202	25,200	14,383	268,070	0
研修研究参加費	536,411	523,459	6,437	1,957,452	0	5,210	37,229	0
研修研究旅費	257,775	72,003	21,011	445,680	500	18,154	38,477	0
事務消耗品費	4,138,399	1,247,024	406,186	4,380,953	46,399	295,662	264,726	0
事務用品費	1,667,134	626,117	176,925	1,977,873	19,561	132,276	133,429	0
事務器具什器費	1,614,472	388,879	161,105	1,597,850	0	100,567	80,173	0
資料図書費	223,728	64,318	20,237	786,270	0	17,442	21,462	0
職員用支給品費	633,065	167,710	47,919	18,960	26,838	45,377	29,662	0
印刷製本費	5,949,461	1,716,229	545,469	2,662,875	141,268	294,136	254,973	0
水道光熱費	4,005,998	594,640	170,823	1,702,760	265,100	166,095	107,503	0
修繕費	857,360	238,408	67,911	805,5	7,020	54,329	21,359	0

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業4 / 10
(単位：円)

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
費用	通信運搬費	25,768,857	6,952,784	1,986,891	6,622,907	354,827	1,274,200	1,204,587	0
	会議費	662,590	39,147	12,696	4,218	1,118	10,833	7,444	0
	他機関との連絡調整費	13,042	1,804	629	2,319	1,118	679	430	0
	交流会等経費	649,548	37,343	12,067	1,899	0	10,154	7,014	0
	広報費	2,362,505	506,012	144,837	994,495	0	88,347	88,387	0
	業務委託費	4,765,495	973,090	291,635	2,414,171	453,399	188,066	228,788	0
	保守料	8,925,135	2,359,480	679,787	3,836,630	142,560	407,519	414,448	0
	手教科	3,555,798	235,397	64,321	1,033,215	195,763	107,260	160,623	0
	保険料	2,228,491	582,568	165,030	2,196,081	9,156	105,620	102,198	0
	機器等賃借料	4,438,817	1,200,558	331,409	4,598,694	233,772	221,157	206,423	0
	土地・建物賃借料	9,760,580	2,517,163	765,757	8,343,839	2,682,826	719,310	477,532	0
	車輦費	792,523	251,876	73,383	1,157,605	160,915	61,866	42,074	0
	車輦燃料費	544,125	170,272	51,565	685,040	160,915	40,362	30,343	0
	車輦検査費等	248,398	81,604	21,818	472,565	0	21,504	11,731	0
	租税公課	97,449	23,816	7,175	75,033	0	5,816	4,181	0
	渉外費	12,443	2,343	949	0	0	653	460	0
	諸会費	80,059	20,211	5,809	177,020	30,900	4,296	3,308	0
	雑費	731,373	250,819	55,447	93,872	164,955	44,272	34,144	0
	負担金費用	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
	負担金費用	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
	負担金費用	320,000	320,000	0	0	20,000	640,000	0	0
	減価償却費	13,662,426	5,022,309	2,397,363	12,396,292	0	928,897	623,264	63,210
	徴収不能額	0	35,142	0	0	0	28,161	1,080	0
	徴収不能引当金繰入	0	26,059	0	0	0	1,048	3,024	0
	サービス活動費用計(2)	1,363,415,340	488,565,544	83,878,707	642,631,146	48,489,862	56,276,031	13,551,226	6,473,716
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	60,257,749	8,484,440	5,700,383	64,465,192	△38,027,368	△117,096	4,637,914	△239,156
サービス活動外	受取利息配当金収益	2,074,884	0	0	82,980	0	0	0	0
	受取利息配当金収益	252,000	0	0	0	0	0	0	0
	その他の利息収益	252,000	0	0	0	0	0	0	0
	修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,822,884	0	0	82,980	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	694,238	146,890	17,890	20,910	0	1,930	239,079	0
	受入研修費収益	0	0	0	0	0	0	69,000	0
雑収益	694,238	146,890	17,890	20,910	0	1,930	170,079	0	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業5 / 10
(単位：円)

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	定期巡回・随時 対応型訪問介護	その他訪問	その他	研修事業
増 減 の 部 費 用	サービス活動外収益計(4)	2,769,122	146,890	17,890	103,890	0	1,930	239,079	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,769,122	146,890	17,890	103,890	0	1,930	239,079	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,026,871	8,631,330	5,718,273	64,569,082	△38,027,368	△115,166	4,876,993	△239,156

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業6 / 10
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
サー ビス 活 動 増 減 の 部 収 益	経常経費補助金収益	1,401,050	0	1,401,050				
	市補助金収益	1,401,050	0	1,401,050				
	市人材定着等助成金収益	1,401,050	0	1,401,050				
	受託金収益	339,560	0	339,560				
	市受託金収益	339,560	0	339,560				
	市研修事業受託金収益	339,560	0	339,560				
	事業収益	14,821,230	0	14,821,230				
	参加費収益	5,910,000	0	5,910,000				
	研修参加費収益	5,895,000	0	5,895,000				
	その他の参加費収益	15,000	0	15,000				
	利用料収益	8,911,230	0	8,911,230				
	生活応援サービス利用料収益	8,911,230	0	8,911,230				
	介護保険事業収益	2,152,871,795	0	2,152,871,795				
	居宅介護料収益	1,209,399,428	0	1,209,399,428				
	介護報酬収益	813,061,559	0	813,061,559				
	介護予防報酬収益	251,967,081	0	251,967,081				
	介護負担金収益(公費)	20,383,085	0	20,383,085				
	介護負担金収益(一般)	92,367,332	0	92,367,332				
	介護予防負担金収益(公費)	3,130,785	0	3,130,785				
	介護予防負担金収益(一般)	28,489,586	0	28,489,586				
	地域密着型介護料収益	10,459,334	0	10,459,334				
	介護報酬収益	9,413,375	0	9,413,375				
	介護負担金収益(公費)	197,404	0	197,404				
	介護負担金収益(一般)	848,555	0	848,555				
	居宅介護支援介護料収益	698,892,674	0	698,892,674				
	居宅介護支援介護料収益	671,244,430	0	671,244,430				
	介護予防支援介護料収益	27,648,244	0	27,648,244				
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	221,287,775	0	221,287,775					
事業費収益	196,505,927	0	196,505,927					
事業負担金収益(公費)	3,213,222	0	3,213,222					
事業負担金収益(一般)	21,568,626	0	21,568,626					
利用者等利用料収益	3,160	0	3,160					
その他の利用料収益	3,160	0	3,160					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業7 / 10
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
収益	その他の事業収益	12,829,424	0	12,829,424				
	受託事業収益	12,829,424	0	12,829,424				
	児童福祉事業収益	52,592,421	0	52,592,421				
	その他の事業収益	52,592,421	0	52,592,421				
	受託事業収益	52,592,421	0	52,592,421				
	障害福祉サービス等事業収益	586,417,574	0	586,417,574				
	自立支援給付費収益	491,509,974	0	491,509,974				
	介護給付費収益	491,348,275	0	491,348,275				
	特例介護給付費収益	161,699	0	161,699				
	利用者負担金収益	6,147,921	0	6,147,921				
	その他の事業収益	89,579,090	0	89,579,090				
	受託事業収益	89,579,090	0	89,579,090				
	(保険等査定減)	△819,411	0	△819,411				
	サービス活動収益計(1)	2,808,443,630	0	2,808,443,630				
費用	人件費	2,484,110,350	0	2,484,110,350				
	役員報酬	6,268,289	0	6,268,289				
	職員給料	846,510,924	0	846,510,924				
	職員俸給	725,678,258	0	725,678,258				
	職員諸手当	120,832,666	0	120,832,666				
	職員賞与	277,614,795	0	277,614,795				
	賞与引当金繰入	8,796,875	0	8,796,875				
	非常勤職員給与	1,139,636,900	0	1,139,636,900				
	非常勤職員賃金	60,226,981	0	60,226,981				
	非常勤職員交通費	2,422,197	0	2,422,197				
	非常勤職員一時金	3,157,467	0	3,157,467				
	非常勤職員共済費	11,404,885	0	11,404,885				
	非常勤職員福利厚生費	269,307	0	269,307				
	居宅介護等活動費	876,659,687	0	876,659,687				
	居宅介護等活動交通費	83,861,568	0	83,861,568				
	居宅介護等活動一時金	68,867,300	0	68,867,300				
	居宅介護等共済費	32,767,508	0	32,767,508				
派遣職員費	4,633,572	0	4,633,572					
退職給付費用	14,726,550	0	14,726,550					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業8 / 10
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
法定福利費	185,922,445	0	185,922,445				
事業費	6,410,506	0	6,410,506				
消耗器具備品費	435,268	0	435,268				
事業用品費	48,456	0	48,456				
資料図書費	386,812	0	386,812				
保険料	17,972	0	17,972				
賃借料	171,388	0	171,388				
諸謝金	2,409,460	0	2,409,460				
印刷製本費	204,857	0	204,857				
通信運搬費	16,295	0	16,295				
会議費	31,320	0	31,320				
他機関との連絡調整費	31,320	0	31,320				
広報費	723,600	0	723,600				
業務委託費	2,400,346	0	2,400,346				
事務費	176,272,441	0	176,272,441				
福利厚生費	8,279,335	0	8,279,335				
健康診断費	7,999,094	0	7,999,094				
互助会費	95,561	0	95,561				
その他福利厚生費	184,680	0	184,680				
職員被服費	1,980,169	0	1,980,169				
旅費交通費	2,032,650	0	2,032,650				
研修研究費	5,694,587	0	5,694,587				
研修研究諸謝金	1,774,789	0	1,774,789				
研修研究参加費	3,066,198	0	3,066,198				
研修研究旅費	853,600	0	853,600				
事務消耗品費	10,779,349	0	10,779,349				
事務用品費	4,733,315	0	4,733,315				
事務器具什器費	3,943,046	0	3,943,046				
資料図書費	1,133,457	0	1,133,457				
職員用支給品費	969,531	0	969,531				
印刷製本費	11,564,411	0	11,564,411				
水道光熱費	7,012,919	0	7,012,919				
修繕費	2,054,733	0	2,054,733				

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業9 / 10
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
費用	通信運搬費	44,165,053	0	44,165,053				
	会議費	738,046	0	738,046				
	他機関との連絡調整費	20,021	0	20,021				
	交流会等経費	718,025	0	718,025				
	広報費	4,184,583	0	4,184,583				
	業務委託費	9,314,644	0	9,314,644				
	保守料	16,765,559	0	16,765,559				
	手数料	5,352,377	0	5,352,377				
	保険料	5,389,144	0	5,389,144				
	機器等賃借料	11,230,830	0	11,230,830				
	土地・建物賃借料	25,267,007	0	25,267,007				
	車両費	2,540,242	0	2,540,242				
	車両燃料費	1,682,622	0	1,682,622				
	車両検査費等	857,620	0	857,620				
	租税公課	213,470	0	213,470				
	渉外費	16,848	0	16,848				
	諸会費	321,603	0	321,603				
	雑費	1,374,882	0	1,374,882				
	負担金費用	1,300,000	0	1,300,000				
	負担金費用	1,300,000	0	1,300,000				
	負担金費用	1,300,000	0	1,300,000				
	減価償却費	35,093,761	0	35,093,761				
	徴収不能額	64,383	0	64,383				
	徴収不能引当金繰入	30,131	0	30,131				
サービス活動費用計(2)	2,703,281,572	0	2,703,281,572					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	105,162,058	0	105,162,058					
サービス活動外収益	受取利息配当金収益	2,157,864	0	2,157,864				
	受取利息配当金収益	252,000	0	252,000				
	その他の利息収益	252,000	0	252,000				
	修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,905,864	0	1,905,864				
	その他のサービス活動外収益	1,120,937	0	1,120,937				
	受入研修費収益	69,000	0	69,000				
	雑収益	51,937	0	1,051,937				

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業10 / 10
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
増減の部	サービス活動外収益計(4)	3,278,801	0	3,278,801				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,278,801	0	3,278,801				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	108,440,859	0	-108,440,859				

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 3
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	受託金収益	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583			
	市受託金収益	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583			
	市受託金収益	1,673,011,583	0	0	1,673,011,583	0	1,673,011,583			
	介護保険事業収益	234,105,753	712,725,220	0	946,830,973	0	946,830,973			
	居宅介護支援介護料収益	0	698,090,410	0	698,090,410	0	698,090,410			
	介護予防支援介護料収益	0	698,090,410	0	698,090,410	0	698,090,410			
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	234,105,753	0	0	234,105,753	0	234,105,753			
	事業費収益	234,105,753	0	0	234,105,753	0	234,105,753			
	その他の事業収益	0	14,634,810	0	14,634,810	0	14,634,810			
	受託事業収益	0	14,634,810	0	14,634,810	0	14,634,810			
	サービス活動収益計(1)	1,907,117,336	712,725,220	0	2,619,842,556	0	2,619,842,556			
	費用	人件費	1,306,860,713	227,585,998	143,866,099	1,678,312,810	0	1,678,312,810		
		職員給料	765,553,510	9,559,166	77,800,253	852,912,929	0	852,912,929		
職員俸給		639,275,884	7,422,245	59,813,596	706,511,725	0	706,511,725			
職員諸手当		126,277,626	2,136,921	17,986,657	146,401,204	0	146,401,204			
職員賞与		240,642,894	3,714,260	23,970,106	268,327,260	0	268,327,260			
非常勤職員給与		135,346,068	211,740,013	26,587,157	373,673,238	0	373,673,238			
非常勤職員賃金		111,740,760	179,642,317	22,186,806	313,569,883	0	313,569,883			
非常勤職員交通費		5,033,326	5,831,187	1,049,804	11,914,317	0	11,914,317			
非常勤職員共済費		18,245,062	25,733,675	3,245,989	47,224,726	0	47,224,726			
非常勤職員福利厚生費		326,920	532,834	104,558	964,312	0	964,312			
退職給付費用		9,716,852	647,998	0	10,364,850	0	10,364,850			
法定福利費		155,601,389	1,924,561	15,508,583	173,034,533	0	173,034,533			
事業費		316,992,894	410,613,735	5,794,318	733,400,947	0	733,400,947			
水道光熱費		12,651,121	46,000	0	12,697,121	0	12,697,121			
燃料費		14,359	0	0	14,359	0	14,359			
消耗器具備品費		30,964,392	6,010,396	875,177	37,849,965	0	37,849,965			
事業用品費		16,896,047	3,352,698	650,128	20,898,873	0	20,898,873			
事業用器具什器費		13,422,349	2,381,036	223,353	16,026,738	0	16,026,738			
資料図書費		645,996	276,662	1,696	924,354	0	924,354			
保険料		1,288,528	103,469	14,840	1,406,837	0	1,406,837			
賃借料		34,355,214	1,792,924	203,172	36,351,310	0	36,351,310			
車両費		368,539	260,570	0	1,629,109	0	1,629,109			

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業2 / 3
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
車輛燃料費	1,220,883	260,570	0	1,481,453	0	1,481,453	
車輛検査費等	147,656	0	0	147,656	0	147,656	
活動費	10,712	0	750,252	760,964	0	760,964	
その他活動費	10,712	0	750,252	760,964	0	760,964	
諸謝金	26,502,688	343,400	148,750	26,994,838	0	26,994,838	
旅費交通費	1,285,230	129,880	189,950	1,605,060	0	1,605,060	
役職員旅費	1,230,670	129,880	139,890	1,500,440	0	1,500,440	
委員等旅費	54,560	0	50,060	104,620	0	104,620	
研修研究費	4,008,890	2,218,970	127,150	6,355,010	0	6,355,010	
研修研究参加費	3,003,200	2,093,900	26,510	5,123,610	0	5,123,610	
研修研究旅費	1,005,690	125,070	100,640	1,231,400	0	1,231,400	
印刷製本費	12,948,159	1,273,726	247,637	14,469,522	0	14,469,522	
修繕費	1,062,828	230,332	29,823	1,322,983	0	1,322,983	
通信運搬費	24,493,546	1,722,025	1,692,536	27,908,107	0	27,908,107	
会議費	754,138	14,415	23,273	791,826	0	791,826	
他機関との連絡調整費	268,434	0	11,065	279,499	0	279,499	
交流会等経費	485,704	14,415	12,208	512,327	0	512,327	
広報費	13,985,596	415,906	0	14,401,502	0	14,401,502	
業務委託費	134,197,443	395,593,664	1,401,930	531,193,037	0	531,193,037	
保守料	12,246,834	11,000	3,218	12,261,052	0	12,261,052	
手数料	3,865,410	438,258	86,610	4,390,278	0	4,390,278	
租税公課	39,067	6,400	0	45,467	0	45,467	
諸会費	950,200	2,400	0	952,600	0	952,600	
事務費	48,024,945	381,857	221,181	48,627,983	0	48,627,983	
福利厚生費	1,429,781	24,228	221,181	1,675,190	0	1,675,190	
健康診断費	1,124,374	9,522	100,470	1,234,366	0	1,234,366	
互助会費	177,103	13,410	109,047	299,560	0	299,560	
その他福利厚生費	128,304	1,296	11,664	141,264	0	141,264	
土地・建物賃借料	46,595,164	357,629	0	46,952,793	0	46,952,793	
減価償却費	170,767	89,685	136,500	396,952	0	396,952	
徴収不能額	0	194,720	0	194,720	0	194,720	
サービス活動費用計(2)	1,672,049,319	638,865,995	150,018,098	2,460,933,412	0	2,460,933,412	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	235,068,017	73,859,225	△150,018,098	158,909,144	0	158,909,144	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目		地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
	受取利息配当金収益	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
	その他の利息収益	0	1,524	0	1,524	0	1,524		
	その他のサービス活動外収益	0	3,602,180	0	3,602,180	0	3,602,180		
	雑収益	0	3,602,180	0	3,602,180	0	3,602,180		
	サービス活動外収益計(4)	0	3,603,704	0	3,603,704	0	3,603,704		
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	3,603,704	0	3,603,704	0	3,603,704			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		235,068,017	77,462,929	△150,018,098	162,512,848	0	162,512,848		

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 2
(単位：円)

勘定科目		高齢者虐待相談 センター	障害者虐待相談 センター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス 収益	受託金収益	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	市受託金収益	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	市受託金収益	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
	サービス活動収益計(1)	19,754,775	6,461,179	26,215,954	0	26,215,954		
活動 増減 の部	人件費	15,815,297	4,341,391	20,156,688	0	20,156,688		
	職員給料	11,844,226	3,708,680	15,552,906	0	15,552,906		
	職員俸給	9,960,600	3,565,200	13,525,800	0	13,525,800		
	職員諸手当	1,883,626	143,480	2,027,106	0	2,027,106		
	職員賞与	1,778,986	0	1,778,986	0	1,778,986		
	退職給付費用	32,550	55,800	88,350	0	88,350		
	法定福利費	2,159,535	576,911	2,736,446	0	2,736,446		
	事業費	2,803,221	2,019,114	4,822,335	0	4,822,335		
	貸借料	71,100	0	71,100	0	71,100		
	諸謝金	650,200	356,480	1,006,680	0	1,006,680		
	旅費交通費	12,900	0	12,900	0	12,900		
	委員等旅費	12,900	0	12,900	0	12,900		
	印刷製本費	0	14,040	14,040	0	14,040		
	通信運搬費	182,664	83,434	266,098	0	266,098		
	会議費	6,597	6,480	13,077	0	13,077		
	他機関との連絡調整費	6,597	6,480	13,077	0	13,077		
	広報費	390,960	82,080	473,040	0	473,040		
	業務委託費	1,487,800	1,476,600	2,964,400	0	2,964,400		
	租税公課	1,000	0	1,000	0	1,000		
	事務費	771,257	80,674	851,931	0	851,931		
	福利厚生費	30,936	7,686	38,622	0	38,622		
	健康診断費	14,076	7,038	21,114	0	21,114		
	互助会費	14,916	0	14,916	0	14,916		
	その他福利厚生費	1,944	648	2,592	0	2,592		
	旅費交通費	141,320	6,930	148,250	0	148,250		
	研修研究費	8,000	9,000	17,000	0	17,000		
	研修研究参加費	8,000	9,000	17,000	0	17,000		
	事務消耗品費	229,374	9,432	238,806	0	238,806		
	事務用品費	89,536	0	89,536	0	89,536		

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		高齢者虐待相談 センター	障害者虐待相談 センター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
費用	事務器具什器費	111,688	0	111,688	0	111,688		
	資料図書費	28,150	9,432	37,582	0	37,582		
	印刷製本費	47,415	33,370	80,785	0	80,785		
	業務委託費	261,360	0	261,360	0	261,360		
	手数料	9,204	432	9,636	0	9,636		
	機器等賃借料	27,648	13,824	41,472	0	41,472		
	諸会費	16,000	0	16,000	0	16,000		
	負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000		
	サービス活動費用計(2)	19,409,775	6,461,179	25,870,954	0	25,870,954		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	345,000	0	345,000	0	345,000		
サービス活動外増減の部								
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	345,000	0	345,000	0	345,000		

354
サービス活動外増減の部

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 障害者雇用支援センター拠点区分

勘定科目	障害者就労移行支援事業
< 収益 >	
就労支援事業収益	117,930
就労支援事業活動収益計	117,930
< 費用 >	
合 計	0
差 引	0
就労支援事業販管費	132,060
就労支援事業活動費用計	132,060
就労支援事業活動増減差額	△ 14,130

就労支援事業明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
障害者雇用支援センター拠点区分

勘定科目	障害者就労移行支援事業費
利用者工賃	132,060
就労支援事業販管費合計	132,060

積立金・積立資産明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	20,000,000	0	0	20,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,483,138,292	652,890,449	225,271,114	1,860,757,627	
運営調整積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	1,483,138,292	652,890,449	225,271,114	1,880,757,627	

(単位：円)

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	508,792,316	15,000,000	0	523,792,316	
修繕等積立金	361,965,158	41,591,913	0	403,557,071	
計	870,757,474	56,591,913	0	927,349,387	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	200,714,828	3,933,900	2,825,587	201,823,141	
運営調整積立資産	508,792,316	275,000,000	260,000,000	523,792,316	
修繕等積立資産	361,965,158	41,591,913	0	403,557,071	
計	1,071,472,302	320,525,813	262,825,587	1,129,172,528	

- (注) 1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3 (㊸)

(自) 平成28年4月1日

(至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業	介護保険収入	26,000,000	定期巡回サ区分事業運営に要する資金繰入支出
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業	訪問介護	介護保険収入	148,956	事業終了に伴う定期巡回サービス区分28年度末残高振替

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日

(至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.10.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.11.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.12.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.5.1採用1名分)の返還収入分の包括事業サ区分への繰入(人件費充当)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.6.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H27.7.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	300,000	介護予防マネージャー就職支度金(H28.1.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当)
介護予防支援	地域包括支援センター事業	介護保険収入	1,200,000	介護予防マネージャー就職支度金(H28.4.1採用4名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当)

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

平成 28 年度
財産目録

財産目録

平成29年03月31日現在

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物置等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						1,625,477,809
現金	現金手許有高		事業資金として			95,000
預貯金	三菱東京UFJ銀行黒川支店等		事業資金として			1,625,382,809
事業未収金			介護報酬・委託料等			626,192,101
未収金			後見報酬・事業助成金返還等			271,258,846
未収補助金			事業補助金・委託料等			4,244,700
未収収益						0
立替金			職員共済費等			91,402,717
前払金			家賃・駐車場代等			2,317,787
前払費用			保険料・リース料等			6,930,572
1年以内回収予定長期貸付金			介護予防マネジャー就職支度金			2,100,000
仮払金						0
その他の流動資産			寄付(小切手・商品券等)			629,500
徴収不能引当金			徴収不能引当金戻入			-179,572
流動資産合計						2,630,374,460
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(障害者雇用支援センター) 名古屋市熱田区千代田町2005番地	2012年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	146,104,947	18,731,400	127,373,547
定期預金						2,772,000
三井住友信託(栄)定期	三井住友信託銀行栄支店		特段の指定がない			700,000
丸八信用組合定期	丸八信用組合本店		特段の指定がない			2,072,000
普通預金						309,497,100
UFJ法人普通	三菱東京UFJ銀行黒川支店		特段の指定がない			9,647,100
三井住友信託(栄)普通	三井住友信託銀行栄支店		特段の指定がない			299,850,000
投資有価証券						688,730,900
国債	第11回国債等		特段の指定がない			188,880,900
政府保証債						0
地方債	第465回名古屋市公債等		特段の指定がない			499,850,000
基本財産合計						1,128,373,547
(2) その他の固定資産						
建物	(鯉城学園) 楽陶館陶芸自習場 名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1206番地	1987年度	高年大学鯉城学園事業実施のために使用	131,500,000	71,010,000	60,490,000
建物	(鯉城学園) 楽陶館陶芸自習場増築分 名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1206番地	2000年度	高年大学鯉城学園事業実施のために使用	22,289,900	8,886,619	13,403,281
小計						73,893,281

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
機械及び装置	半自動梱包器等	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	128,504	107,080	21,424	
車輛運搬具	乗用車、電動自転車、車いす等	-	社会福祉事業実施のために使用	25,260,438	22,210,880	3,049,558	
器具及び備品	パソコン、書棚、紙折機等	-	社会福祉事業実施のために使用	72,034,320	68,371,157	3,663,163	
有形リース資産	パソコン	-	社会福祉事業実施のために使用	19,504,800	975,240	18,529,560	
権利	電話加入権等	-	社会福祉事業実施のために使用	-	-	510,384	
ソフトウェア	データサーバ、システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	158,728,035	141,614,859	17,113,176	
無形リース資産	システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	106,868,160	21,373,632	85,494,528	
長期貸付金	-	-	-	-	-	0	
退職給付引当資産	-	-	-	-	-	2,062,580,768	
退職給付引当資産	岐阜信用金庫、国債・地方債等	-	一般職員の退職金給付に使用	-	-	1,830,177,488	
退職共済預け金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	-	専門職員の退職金給付に使用	-	-	232,403,280	
運営基金積立資産	丸八信用組合、国債・地方債等	-	名古屋社会福祉協議会の運営等に使用	-	-	1,974,251,696	
福祉基金積立資産	三井住友信託銀行、国債・地方債等	-	地域福祉の推進をはかる事業に使用	-	-	3,685,242,985	
なごや・よりどころサポート基金積立資産	三菱東京UFJ銀行黒川支店	-	制度やサービスでは解決できない地域課題を解決するための事業に使用	-	-	16,246,670	
運営調整積立資産	三菱東京UFJ銀行、地方債等	-	介護保険事業の健全な運営のために使用	-	-	543,792,316	
修繕等積立資産	三菱東京UFJ銀行、国債等	-	管理・運営施設の修繕のために使用	-	-	403,557,071	
差入保証金	コンテナ・駐車場保証金	-	-	-	-	11,827,940	
その他の固定資産	リサイクル料預け金	-	-	-	-	143,640	
その他の固定資産合計						8,899,918,160	
固定資産合計						10,028,291,707	
資産合計						12,658,666,167	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	事業用消耗品・委託料等	-	/	-	-	173,826,694	
その他の未払金	事業返還金等	-		-	-	431,322,308	
1年以内返済予定リース債務	パソコン、ライセンス	-		-	-	25,274,592	
未払費用	労災保険料・水道光熱費等	-		-	-	311,282,610	
未返還金	歳末たすけあい返還金	-		-	-	1,905,354	
預り金	講師源泉徴収等	-		-	-	19,399,171	
職員預り金	臨職社会保険料等	-		-	-	197,244,727	
前受金	会費・HPバナー広告料等	-		-	-	38,250	
仮受金	-	-		-	-	0	
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	274,448,049	
流動負債合計						1,434,741,755	
2 固定負債							
リース債務	パソコン、システム、ライセンス	-		/	-	-	78,749,496
退職給付引当金	-	-	-		-	2,077,507,108	
職員退職給付引当金	職員退職給付引当金	-	-		-	1,845,103,828	
退職共済預け金引当金	退職共済預け金引当金	-	-		-	232,403,280	
固定負債合計						2,156,256,604	

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
						3,590,998,359
						9,067,667,808

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資産運用状況について

報告の趣旨

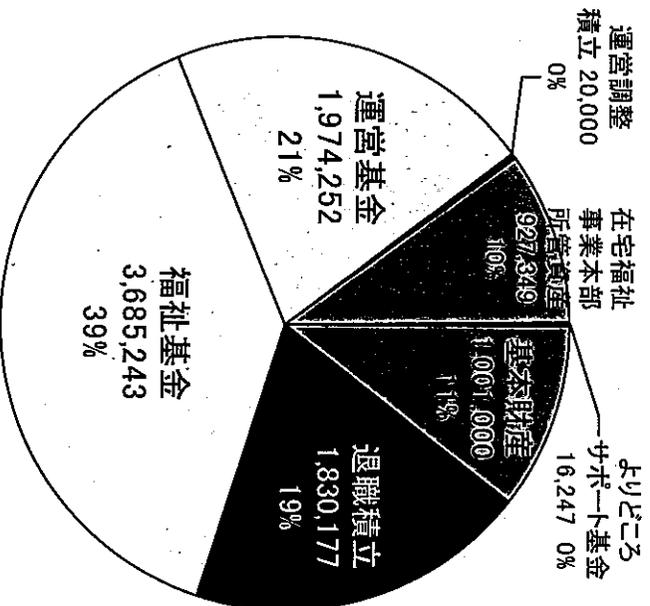
本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの
 (平成29年3月末現在)

○各資産の所有状況

総額 9,454,268千円

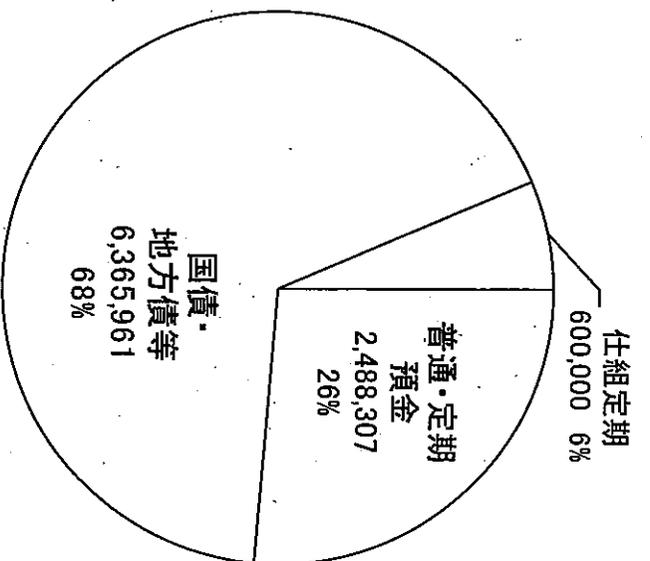
(1) 基本財産・基金・積立金別所有状況

(単位：千円)



(2) 商品種別所有状況

(単位：千円)



運用状況等

○商品種別利率等

種別	所有銘柄数	平均利率	運用債券(注9.3末)
国債・地方債等	58	1.14%	国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本高速道路保有債務返済機構政府保証債等
仕組定期預金	2	0.47%	三菱東京UFJ銀行特約付定期預金、野村信託銀行特約付定期預金

○資産運用の方法 (本会資産運用規程第3条)

・元本保証、(預金・仕組債ともに) 円建、満期償還まで保有、高い運用益

○平成28年度資産運用方針

- ・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
- ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくならないように分散を図る
- ・購入あたっては、アンダーパーの価格で取得できるもののみ 等

監査報告書

平成29年5月30日

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

会長 河内尚明様

監事 市川幸夫



監事 浅井勝治



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。



社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会理事名簿

(平成29年6月8日)

区分	氏名	所	属	備考	
区社会福祉協議会	小崎 惠子	千種区	社会福祉協議会 会長	新	
	鬼頭 正男	東区	社会福祉協議会 会長		
	神野 英之	北区	社会福祉協議会 会長		
	浦野 三男	西区	社会福祉協議会 会長		
	後藤 弘康	中村区	社会福祉協議会 会長		
	水谷 晋	中区	社会福祉協議会 会長		
	稲垣 晋	昭和区	社会福祉協議会 会長		
	浅井 慶	瑞穂区	社会福祉協議会 会長		
	山崎 梅治	市民生委員児童委員連盟	理事長		
			名古屋民間保育園連盟		
	社会福祉関係事業者	北村 榮章	よつ葉作業所管理者	(名障連会長)	
		尾関 英浩	安田荘施設長	(老施協会長)	
	田代 京美	市ボランティア連絡協議会 会長			
	杉山 一	市健康福祉局長			
		市子ども青少年局長			
	河内 尚明	弁護士			
	大野 鉦三	市区政協力委員 議長 協議会 議長			
	杉田 洋一	市医師会 会長			
	小曾 公二	市歯科医師会 会長			
	野田 雄二	市薬剤師会 会長			
	早瀬 比文	元中村区 区長			
	相澤 尚	前名古屋市社会福祉協議会 事務局 次長			
	相立 松博	名古屋市社会福祉協議会 事務局 次長			
学識経験者					
定数	23名				

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会監事名簿

氏名	所属	備考
市川 幸夫	中小企業診断士	
浅井 勝治	市民生委員児童委員連盟天白区支部長	

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会評議員名簿

(平成29年6月8日現在)

選出区分	氏名	所 属	備考	選出区分	氏名	所 属	備考	
第1号	横井 井 ぬぐみ	道徳保育園 長	※	第3号	浅野 義 勇	市身体障害者福祉連合会長		
	平井 誠 敏	名古屋若松寮 長			仁木 雅 子	名古屋手をつなぐ育成会理事長		
	梅 村 麻美子	乳児院ほだか施設 長	※		堀 田 明	市精神障害者家族会連合会長		
	北 川 秀 樹	名古屋厚生会婦愛のホーム施設 長			福 谷 直 正	市保健区保護司会連絡協議会長		
	土 屋 利 寿	ユートピア第2つくも理事長	※		三 溝 芳 隆	市老人クラブ連合会長		
	大 島 賢 治	桜木授産所 管理者			野 瀬 武 敬	市子ども会連合会長		
	近 藤 正 臣	名古屋ライオトハクス専務理事			小 沢 良 行	ホソルバー人材センター専務局長	※	
	秋 山 智	総合ハビリテーションセンター副センター長			山 田 肥名子	ホボラソテア7連絡協議会副会長		
	水 野 弥 一	市 厚 生 院 長			水 野 裕 之	市健康福祉局 副 局 長	※	
	各 務 憲 一	なごや福祉施設協会事務局 長			第5号	渡 部 智 恵	市子ども青少年局 副 局 長	
	小 林 有 三	市民生委員児童委員連盟千種区支部 長				杉 野 み どり	市健康福祉局 高 齢 福 祉 部 長	
	田 口 貴 美 子	市民生委員児童委員連盟東区支部 長			第6号	加 藤 玲 子	市地域女性団体連絡協議会 会 長	
	丹 羽 幸 子	市民生委員児童委員連盟北区支部 長			小 松 理 佐 子	日本福祉大学社会福祉学部 教 授		
	青 木 敬 子	市民生委員児童委員連盟西区支部 長			39名			
岩 田 保 男	市民生委員児童委員連盟中村区支部 長							
浅 井 清 正	市民生委員児童委員連盟中区支部 長							
大 畑 領 治	市民生委員児童委員連盟昭和区支部 長							
小 出 弘 子	市民生委員児童委員連盟熱田区支部 長							
石 田 ゆ り 子	市民生委員児童委員連盟熱田区支部 長							
水 野 武 男	市民生委員児童委員連盟中川区支部 長							
荒 川 和 子	市民生委員児童委員連盟瑞穂区支部 長							
上 田 行 雄	市民生委員児童委員連盟南区支部 長							
水 谷 正 興	市民生委員児童委員連盟守山区支部 長							
水 下 靖 治	市民生委員児童委員連盟緑区支部 長							
後 藤 静 代	市民生委員児童委員連盟名区支部 長							
佐 藤 武 夫	市民生委員児童委員連盟天白区支部 長							

(選出区分)

- 第1号 社会福祉関係事業者
- 第2号 民生委員・児童委員またはその代表
- 第3号 社会福祉に関係ある団体
- 第4号 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体
- 第5号 社会福祉関係公務員
- 第6号 学識経験者

※候補者

任期 平成29年4月1日から平成32年度決算に関する定時評議員会の終結の時まで

※ただし、候補者については評議員・選任解任委員会による選任決議の日から平成32年決算に関する定時評議員会の終結の時まで

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第10条及び第26条第1項の規定に基づき、役員等の報酬及び費用の弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

- 第2条 この規程において、役員等とは、評議員、理事及び監事をいう。
- 2 この規程において、費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費及びその他の経費をいう。
- 3 報酬と前項の費用は、明確に区分する。

(報酬等の区分及び報酬の支給)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて、次の報酬を支給する。

- (1) 会長については、報酬を支給する。
- (2) 常勤の理事については、報酬（基準報酬及び特別手当（業績評価による加算）として支給される報酬をいう。）を支給することができる。
- (3) 財務諸表等を監査しうる監事については、報酬を支給する。
- (4) 非常勤の役員等（第1号及び第3号に定める役員を除く）については、報酬を支給しない。

(報酬の額の算定方法)

第4条 報酬の額は、次のように定める。

- (1) 会長の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第3（その他の非常勤の職員）に掲げる報酬の額を参考として別表1に定める額とする。
- (2) 常勤の理事の報酬については、名古屋市外郭団体の役職員の報酬等に関する取扱方針第2に規定する年間上限金額を上限として、別表2に定める額とする。
- (3) 前条第3号に定める監事の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第2（附属機関の委員等）に掲げる報酬の額を参考として別表3に定める額とする。

(報酬の支給方法及び形態)

第5条 会長、常勤の理事に対する報酬の支給方法及び形態については、本会職員の給与（常勤の理事の特別手当（業績評価による加算）は期末手当及び勤勉手当）の例による。

- 2 第3条第3号に定める監事に対する報酬の支給方法については、支給事由が生じたこと、遅滞なく、本人の指定する金融機関口座への振り込みによって行うものとする。
- 3 報酬は、法令に定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用の弁償)

第6条 非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く）には職務の遂行にあたり、別表4のとおり費用を弁償することができる。

- 2 前項に定める費用については、会議等出席のつど、現金で支給するものとする。ただし、複数の職

務を行った場合であっても、当該職務が同一日であり且つ特段な場所の移動を伴わない場合は、重複して支給しない。

- 3 常勤の理事には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給することができるものとし、その支給する額は本会職員の給与の例により算定し、第4条第2号に定める基本報酬とともに支給する。
- 4 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づき旅費を支給する。
- 5 役員等が職務の遂行にあたって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬の算定)

- 第7条 新たに常勤の理事に就任した者には、その日から報酬を支給する。
- 2 常勤の理事の就任、退任、または解任された場合の報酬額の算定、端数の処理等については、本会職員の給与の例により算定する。
- 3 前項の規定に関わらず、常勤の理事が任期満了により退任する場合は、前日までの報酬を支給する。

(公表)

第8条 本会は、この規程を社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として、公表するものとする。

(規程の変更)

第9条 この規程を変更しようとするときは、評議員会の決議を経なければならない。

(委任)

第10条 この規程の実施について必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

この規程は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成5年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成6年6月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成10年6月1日から施行する。

2 施行期日現に常勤の常務理事及び理事（なごやかヘルプ事業担当）である者で現に支給されている基準報酬月額等が、改正後の第2条の規定による額を超えている者については、その超えることとなる間、基準報酬月額等はすえおくものとする。

附 則

この規程は、平成11年6月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成12年4月1日から施行する。

2 平成12年3月31日現在、常勤の常務理事、理事（なごやかヘルプ事業担当）及び理事（介護保険担当）である者の退職手当については、平成12年3月31日現在の社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程に基づき、平成12年3月31日までの在任期間に

より算定した金額を退職時に支給する。

附 則

この規程は、平成12年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年10月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年12月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成29年6月26日から施行する。

2 社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程実施細則（平成24年1月1日施行）は廃止する。

別表 1

役職名	報酬の額
会 長	月額 103,600円

別表 2

役職名	基準報酬の額	特別手当の額
副会長兼常務理事	月額 558,300円	年間 268,000円以内
在宅福祉担当理事	月額 500,000円	年間 240,000円以内

別表 3

役職名	報酬の額
財務諸表等を監査しうる監事	日額 12,600円

別表 4

役職名	費用弁償の額
非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く）	3,000円

